

JFE GROUP SUSTAINABILITY REPORT 2026

JFE グループ サステナビリティ報告書



Contents

01	トップメッセージ
04	鉄の価値
JFEグループのサステナビリティ	
10	サステナビリティマネジメント
24	JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗
28	JFEグループのバリューチェーン
37	ステークホルダー・エンゲージメント
環境	
44	エグゼクティブサマリー
45	環境経営
49	気候変動問題への取り組み
89	政策エンゲージメント
113	リスクと機会の特定・評価 (TCFD推奨シナリオ分析)
126	循環経済への移行の取り組み
154	生物多様性の保全・自然再興
180	環境管理活動
社会	
185	エグゼクティブサマリー
186	人的資本
188	人材の確保・育成の推進
190	DEIの推進
195	働きがいの向上
202	労働安全衛生
212	人権
226	良質な商品の提供とお客様満足度の向上
233	サプライチェーンマネジメント
235	コミュニティ
ガバナンス	
247	エグゼクティブサマリー
248	コーポレートガバナンス
263	コンプライアンス
269	リスクマネジメント
ESGデータ集	
273	環境データ
286	社会データ
292	ガバナンスデータ
297	独立保証業務実施者の限定的保証報告書
社外からの評価	
298	主なESG評価
302	主な外部表彰
305	第三者意見
308	編集方針
310	ガイドライン対照表

トップメッセージ



2026年9月
JFEホールディングス株式会社
代表取締役社長（CEO）

北野嘉久

社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活に寄り添う
「なくてはならない」存在を目指します。

JFEグループの目指す姿

現在、私たちを取り巻く事業環境は、気候変動問題の深刻化や生物多様性の損失、資源・エネルギー制約の高まりなど、地球規模の課題がますます複雑化しています。また、国内では需要構造の変化が着実に進む一方、海外では保護主義の広がりや中東情勢の不安定化など、地政学リスクへの対応がこれまで以上に重要となっています。

JFEグループにとって、こうした社会課題への挑戦こそが存在意義であり、特に気候変動問題をはじめとする環境課題への取り組みや人的資本の強化は、最も重要な経営課題であると認識しています。鉄鋼業は社会の発展に不可欠な素材を供給する一方で、多くの温室効果ガスを排出する産業でもあります。鉄鋼業だからこそ世界の脱炭素化を前進させることができると考えています。すなわち、製鉄業の脱炭素化により、自動車、建築、エネルギー、インフラなど、あらゆる産業の脱炭素化を支える高機能材やソリューションを提供し、社会全体のGXを牽引することが私たちの使命です。

JFEグループは、「JFEビジョン2035」の実現に向けて歩みを進めています。その中心にあるのは「世界最高の技術」です。革新電気炉、水素を活用した直接還元製鉄、カーボンリサイクル高炉など、2050年カーボンニュートラルの実

現に向け、技術開発のトップランナーとして革新的な技術の創出に挑戦し、カーボンニュートラル社会の実現を先導していきます。カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進し、環境投資と財務健全性を両立させながら、環境価値と経済価値の双方を創出していくことが不可欠です。

環境課題への取り組み、それを支える人的資本、技術開発、ガバナンスを一体で強化することにより、JFEグループならではの新たな価値創造を実現していきます。具体的な取り組みの例として、監査等委員会設置会社への移行やCFO・CTOの設置によりガバナンスと技術開発を強化しています。また、DX・AIの活用による業務変革や経営判断の高度化も進め、グループ全体の競争力向上につなげていきます。そして、環境価値と経済価値の創出を通じて、社会課題の解決と持続的な成長を両立し、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活に寄り添う「なくてはならない」企業グループであり続けたいと考えています。

サステナビリティへの取り組みの深化

第8次中期経営計画で重点課題として掲げる気候変動問題、循環経済への移行、生物多様性の保全・自然再興といった環境課題への取り組みは、JFEグループにとって社会的要請への対応にとどまるものではありません。これらは、将来の事業基盤そのものであり、持続的な成長と企業価値向上を支える重要な経営戦略であると考えています。

カーボンニュートラルについては、短期的には欧米を中心にスローダウンの兆しも見られますが、長期的には不可逆な潮流であると認識しています。当社は、短期的な変化に左右されることなく、長期的な視点に立って超革新技術の開発に取り組めます。革新電気炉、水素を活用した直接還元製鉄、カーボンリサイクル高炉など、複数の技術開発を着実に進めるとともに、高品質・高機能なGXスチールの大量供給体制の構築にも取り組んでいます。特に倉敷地区における革新電気炉の導入は、単なるプロセス転換ではなく、カーボンニュートラル時代における競争力強化と収益体質改善を同時に実現するための重要な取り組みです。

一方で、カーボンニュートラルの実現には、技術的実現性だけでなく、経済性の確立や社会全体での受容が不可欠です。GXスチールの普及には、市場創出や制度整備に加え、その環境価値が社会の中で適切に評価される仕組みが必要です。当社グループは、政府と連携した制度構築や、カーボンニュートラルの価値の見える化に向けた国際的なルール形成にも積極的に関与しています。GXスチールの価値が市場で正当に評価される環境を整えることは、将来の競争優位性を確保する上でも重要です。カーボンニュートラルへの対応を単なるコストとして捉えるのではなく、新たな需要を創出する成長機会と位置付け、環境価値を経済価値へとつなげていきます。また、市場形成の進展を見極めながら、脱炭素技術の社会実装に向けた投資判断を適時適切に行っていきます。

また、資源・エネルギー制約への対応策の一つである循環経済への移行についても、グループの強みを生かした取り組みを進めています。鉄鋼事業ではスクラップ利用の拡大や高付加価値品の開発を通じて資源循環を推進しており、エンジニアリング事業では、Waste to Resource分野やリサイクル分野を軸に事業拡大を推進しています。従来のEPC（プラント納入型ビジネス）に加え、DXを活用したO&M（オペレーション&メンテナンス）など、付加価値の高いサービスを組み合わせることで、収益モデルの高度化を図っています。廃棄物発電、プラスチックリサイクル、食品リサイクルなど、社会全体の循環経済への移行を支える事業は、環境課題の解決と成長機会の獲得を両立する取り組みです。自社の技術開発に加え、自治体や他社とも連携しながら集荷ネットワークやリサイクルサプライチェーンを構築し、再生资源や環境商材の流通拡大を通じて、循環経済への移行を支えていきます。

生物多様性の保全・自然再興については、当社グループの事業活動が自然資本に依存し、同時に影響を与えていることを認識することが出発点です。自然関連のリスクと機会を把握し、事業活動に伴う影響の低減に取り組むとともに、生物多様性の保全・自然再興に貢献するプロセス・製品・技術の開発を進めていきます。地域社会やサプライチェーンを含む多様なステークホルダーと連携し、カーボンニュートラルや循環経済との関係性も踏まえながら、実効性のある取り組みを推進します。生物多様性は、単独の環境課題としてではなく、カーボンニュートラルや循環経済と相互に関係する課題として捉える必要があります。今後は、これらの環境課題のつながりやトレードオン・トレードオフを認識した上で、統合的な対応と情報開示を進めていきます。

さらに、京浜土地活用をはじめとするグループの大きな事業変革においても、環境課題への貢献を重要な視点として位置付けています。京浜臨海部の土地活用では、電力事業、データセンター事業、使用済みプラスチックリサイクル工

場など、カーボンニュートラルや循環経済への移行に資する事業利用の検討・展開を進めています。こうした取り組みは、保有資産を単に活用するだけでなく、地域社会や産業インフラの将来像を見据えた新たな価値創造につながるものです。環境課題の解決を成長機会として捉え、グループの技術、人材、事業基盤を結び付けることで、社会課題の解決と企業価値向上の両立を図っていきます。

また、一人ひとりの人権が尊重・擁護される社会の実現に貢献することが企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、人権尊重とサプライチェーン全体を通じたリスク管理の強化にも取り組んでいます。グループ会社やサプライチェーン全体を対象とした人権デューディリジェンスを展開し、人権リスクの把握と責任ある調達を推進していきます。

私は、サステナビリティへの取り組みを企業価値向上につなげるためには、ステークホルダーとの対話が不可欠であると考えています。社会から寄せられる期待、要請、懸念に真摯に向き合いながら、当社グループが果たすべき役割を明確にし、取り組みの実効性を高めていきます。気候変動問題、循環経済への移行、生物多様性の保全・自然再興はいずれも、一社のみで完結するものではありません。お客様、行政、自治体、金融機関、投資家、地域社会、サプライチェーンの皆さまと連携し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人的資本への取り組み

JFEグループが目指す持続的な成長と価値創造を実現するためには、その原動力となる人材の力が不可欠です。気候変動問題、循環経済への移行、生物多様性の保全・自然再興といった環境課題への対応に加え、海外事業の拡大やDX・AIの活用など、当社グループが向き合う課題は複雑化しており、一つの専門性だけで解を導くことはできません。異なる経験や価値観を持つ人材が互いに力を発揮し合い、新たな発想を生み出すことが、これからの競争力の源泉になると考えています。

そのため、人材育成、エンゲージメント向上、安全・健康への投資、DEI推進を着実に進めています。特に安全はすべてに優先するものであり、社員一人ひとりが安心して能力を発揮できる職場環境を整えることは経営の責務です。また、海外事業の拡大を支える海外人材や、生産性向上・業務変革を担う高度DX人材、専門性に加え多様な人材を束ね変革をリードする「キャプテンシー」を持つ人材の育成も重点的に進めています。

また、経営層と社員との対話や、自律的なキャリア形成を支援する制度の充実にも取り組んでいます。社員一人ひとりが成長を実感し、誇りとやりがいを持って挑戦できる環境を整えることで、社員の成長と会社の成長が連動する好循環を生み出し、持続的な企業価値向上につなげていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

JFEグループはこれまで、社会との信頼関係を礎として成長してきました。今後も、気候変動問題、循環経済への移行、生物多様性の保全・自然再興、人権、安全、DEIといった重要課題に対し、グループ一体となって真摯に取り組んでいきます。

この「サステナビリティ報告書2026」では、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けたJFEグループの取り組みを幅広く紹介しています。本報告書がJFEグループへのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

今後も社会課題の解決に取り組みながら持続的な成長を実現し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、社会にとって「なくてはならない」企業グループであり続けたいと考えています。

鉄の価値

豊かな地球の未来のために、人々の安全で快適な暮らしを支える鉄の魅力

地球の質量の約30%、金属資源全体の約86%（約2,000億トン）を占める「鉄」は、その豊富な埋蔵量により、低いコストで大量生産が可能です。ほかの素材に比べ製造時の環境負荷が圧倒的に低く、リサイクル性にも優れています。「鉄」は、低い環境負荷で何度でも何にでも生まれ変わり（クローズド・ループ・リサイクル）、私たちの社会の持続的発展に貢献しています。

鉄のLCA(ライフ・サイクル・アセスメント)

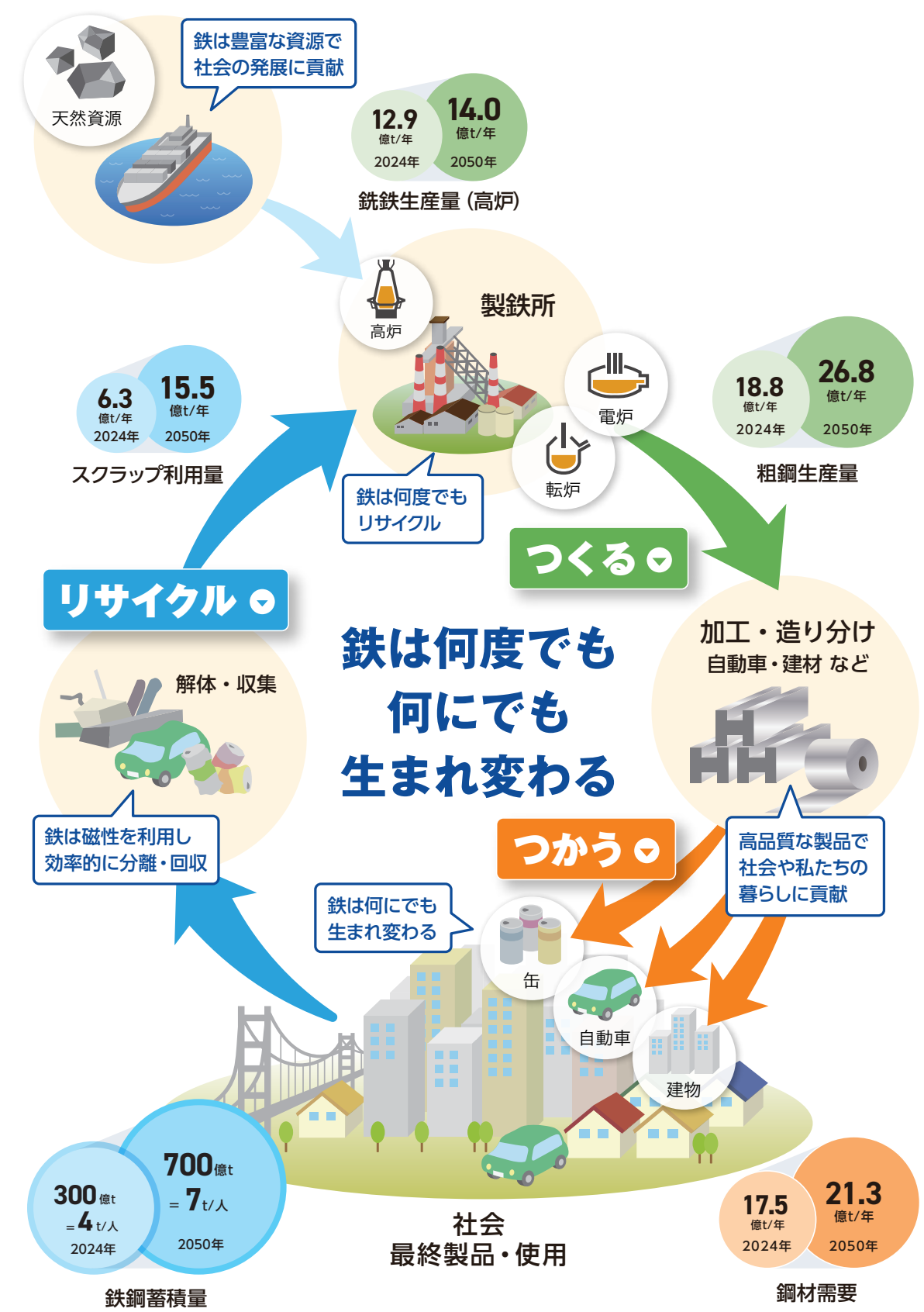
「鉄」は、その優れたリサイクル性から、「つくる」、「つかう」、「リサイクル」という高度なバリューチェーン(P.28)を構築し、何度でも何にでも生まれ変わります。鉄鋼製品のリサイクル率は93.7%に達しており、その環境価値を適切に評価するためには、製造時だけでなく、使用からリサイクルまでを含めたライフサイクル全体で評価することが重要です。また、世界の鋼材需要は17.5億トン／年(2024年)から2050年には21.3億トン／年へと拡大し、粗鋼生産量は18.8億トン／年から26.8億トン／年へ、スクラップ利用量も6.3億トン／年から15.5億トン／年へ増加すると見込まれています。こうした動向を背景に、社会に蓄積される鉄鋼量は約300億トン(1人あたり約4トン)から約700億トン(1人あたり約7トン)へ増加すると予測されており、資源循環のさらなる高度化が期待されています。

こうした「鉄」の環境価値を適切に評価するため、JFEスチールは、日本鉄鋼連盟が主導した鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷を定量化する活動に主要メンバーとして参画し、この計算方法のISO／JIS規格[※]を開発しました。この規格を用いると、地球温暖化などの環境影響はリサイクル性に優れた素材ほど小さくなることが分かります。

JFEスチールなど日本国内の高炉・電炉メーカー14社は、鉄鋼製品別の2022年度LCIデータの日本平均値を作成し、公表しています。

※ ISO 20915 : Life Cycle Inventory Calculation Methodology for Steel Products (2018.11)
JIS Q 20915 : 鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ計算方法 (2019.6)

＞鉄鋼製品の優れたリサイクル性の環境負荷評価への取り組み (P.106)



「日本鉄鋼連盟：長期温暖化対策ビジョン」をもとに加工して作成

つくる

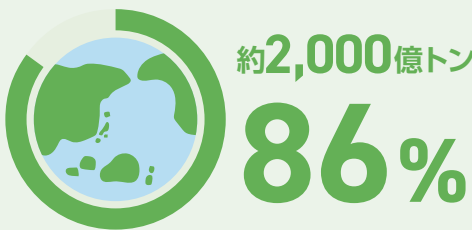
高い経済性と低い環境負荷

鉄は安定して大量に生産することにより、私たちの暮らしや社会を支えています。また、鉄の製造時のCO₂排出量は他の素材と比べて圧倒的に少なく、環境にやさしい素材です。鉄は社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」素材なのです。

地球は鉄の惑星(豊富な資源)

地球の金属資源の実に86%(約2,000億トン)は鉄鉱石。

世界の鉄鉱石の可採埋蔵量

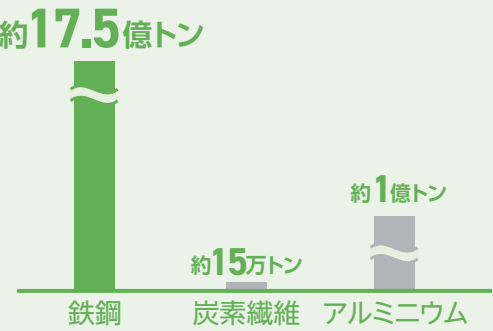


出典：Mineral Commodity Summaries (2026)

低コストで大量生産が可能

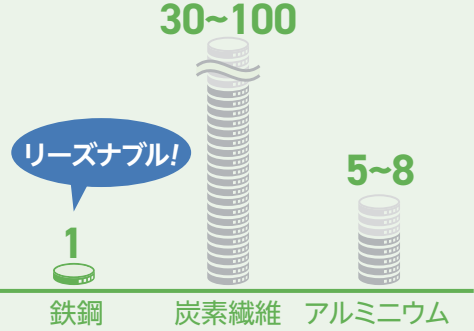
鉄は、豊富な埋蔵量と長年の技術開発により、リーズナブルな価格で、安定的に大量供給され、社会の持続的な発展に貢献します。

世界需要(2024年)



当社調べ

価格*



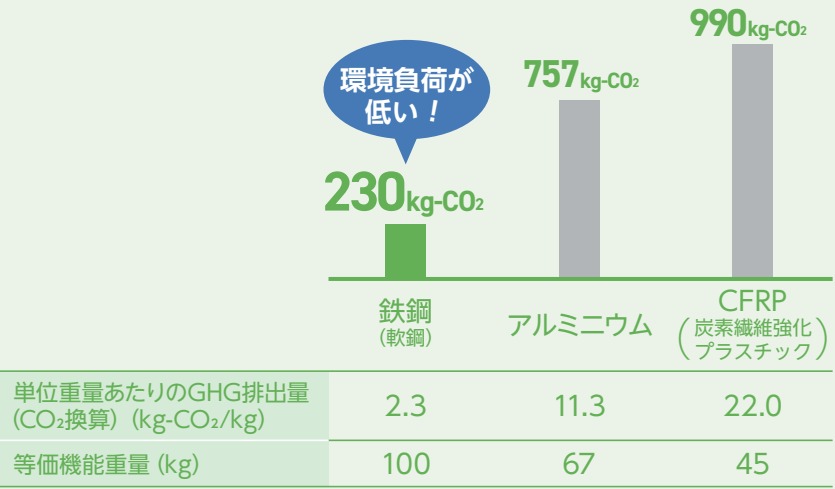
当社調べ

※ 単位重量あたりの価格を鉄を1として他素材と比較

ほかの素材に比べ圧倒的に低い製造時の環境負荷

等価機能[※]あたりの鉄鋼製品の温室効果ガス(GHG)排出量は、アルミニウムや炭素繊維の4から5分の1程度です。

素材製造時のCO₂排出量(等価機能あたり)
(kg-CO₂/鉄鋼100kg相当部品)



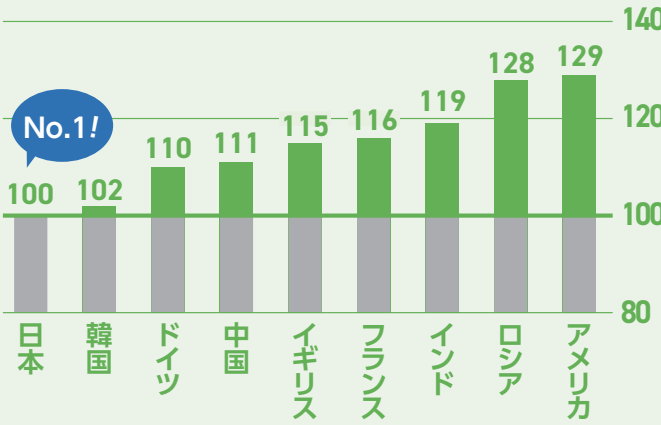
出典：WorldAutoSteel および 日本鉄鋼連盟の公表データより作成

※ 同一の役割・性能を満たすこと

日本の鉄鋼業はエネルギー効率No.1

省エネルギー技術の開発・普及をはじめとする長年の環境保全の取り組みにより、日本の鉄鋼業(転炉鋼)は世界の主要国のなかで最も低い環境負荷で鉄鋼を生産することができます。

日本を100としたエネルギー効率(2019年)



出典：(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

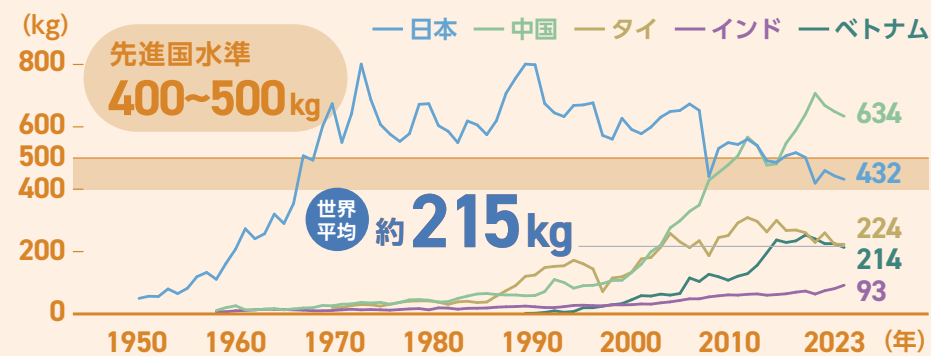
つかう暮らしと社会を支える基盤

鉄は私たちの暮らしの中で、環境負荷の低減に貢献しています。例えば、強度を保ちながら板の厚みを薄くしたハイテン材（高張力鋼板）を自動車に使用することで、車体の衝突性能を維持したまま大きな軽量化効果が得られ、社会全体のGHG排出量の削減に貢献しています。

グローバルベースでの成長可能性

一人当たりの鉄鋼年間消費量は全世界平均で約215kg程度であり、今後、新興国の経済成長に伴い、長期的には世界全体の鉄鋼需要は今後も成長を続けると考えられます。

国別一人当たり鉄鋼年間消費量の推移 (kg/人・年)

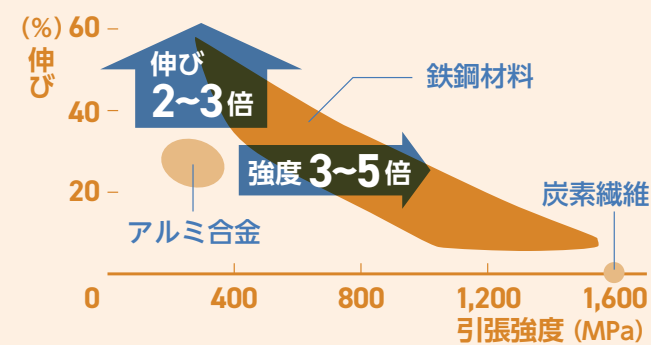


出典：World Steel Association

進化の可能性を秘める

鉄は、同じ硬さのアルミニウムと比べて2～3倍の伸び、同じ伸びなら3～5倍の強度になり、東京スカイツリーなど、時代とともに数多くの世界一の構造物の実現に寄与してきました。鉄には、まだまだ進化のポテンシャルがあり、社会の新たなニーズが鉄を進化させ、豊かな未来を支えます。

鋼・アルミ・炭素繊維の強度・伸びの比較



当社調べ

リサイクル循環経済への移行に貢献

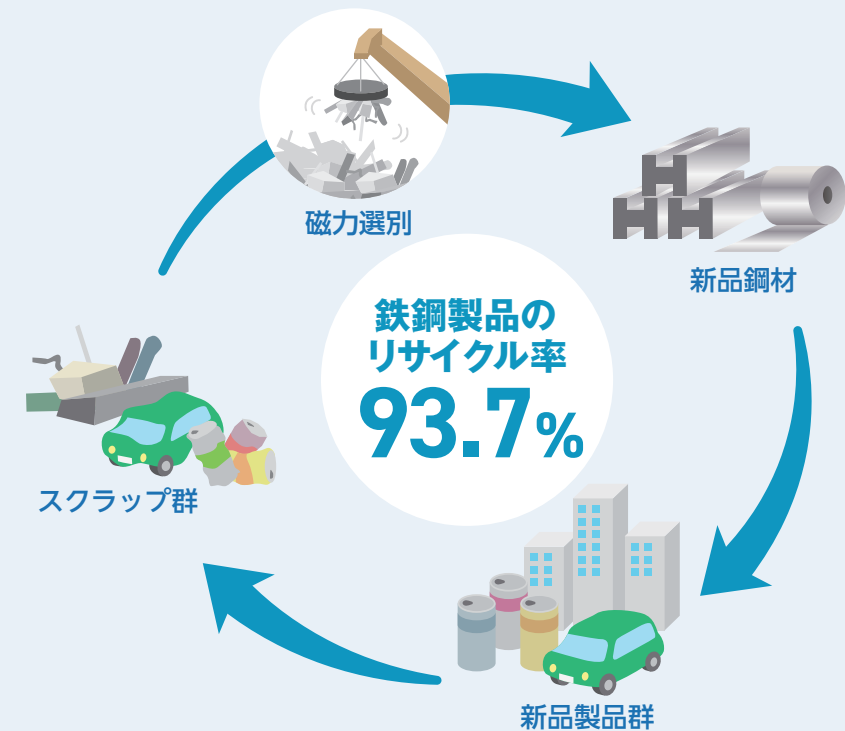
鉄は磁力による分離・回収が可能など、リサイクル性の優れた素材です。社会での使命を終えた後も、高効率な分離・回収により、高品質・高機能な製品に何度でも生まれ変わります（クローズド・ループ・リサイクル）。

鉄のクローズド・ループ・リサイクル

鉄という材料の持つ本来の性質を保ったまま、同じ鉄鋼製品の原料として何度でもリサイクルが可能です。新たに投入される天然資源消費量の削減、さらに環境負荷物質排出量の低減、廃棄物の削減が図られることから、他の材料リサイクルであるオープン・ループ・リサイクル[※]よりも持続可能性（サステナビリティ）の点で優れています。

※ オープン・ループ・リサイクル（サマル・リサイクル、カスケード・リサイクル）：材料の焼却による熱の利用や、材料の劣化・変化を伴うマテリアル・リサイクルで、有限のリサイクル

クローズド・ループ・リサイクルのイメージ図



出典：日本鉄鋼連盟

企業倫理等に関するリスクの管理と監督

JFEグループでは、グループの企業理念・行動規範・企業行動指針の浸透・徹底を確認すること、潜在的なリスクの洗い出し等を目的として、当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理等に関する意識調査」を定期的（2024年度から2年に1回に変更）に実施しています。2024年度に実施した調査では、多くの従業員がグループ理念・グループ行動規範や自己の業務に関する法令・規程類を十分に理解し、また、職場において「公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」、「接待・贈答ガイドライン」を遵守していることを確認するなど、高いコンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。企業倫理等に関する意識調査の結果およびその対応方針については、2025年度にグループサステナビリティ会議および取締役会で報告し、グループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、各社での具体的な取り組みを行い改善を進めました。また、2026年度にも同様の調査を実施し、課題の改善状況や従業員の意識の変化を確認することにより、今後の取り組みに反映していきます。

なお、グループ理念および行動規範については、2025年5月に公表した第8次中期経営計画策定時に、JFEグループ全体の求心力として、創業以来不変の理念であることを、JFEホールディングス取締役会で改めて確認しています。

リスク管理

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」を通じてグループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

気候変動問題などをはじめとするESGリスクの管理についても、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じてグループサステナビリティ会議において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。特に経営にとって重要な課題については、「グループ経営戦略会議」で審議しています。

取締役会は、気候変動問題などのESGリスクやサステナビリティに関する取り組みに係る重要事項について決議し、または報告を受けています。

ESGリスクのモニタリング方法

「グループサステナビリティ会議」、「グループ経営戦略会議」または「経営会議」は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについてモニタリングしています。グループ環境委員会ではリスクに関する情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図るだけでなく、機会の最大化に取り組んでいます。

グループサステナビリティ戦略

第8次中期経営計画の策定と経営上の重要課題の見直し

2035年をターゲットとした「JFEビジョン2035」からバックキャストし、足元3年間を対象とした第8次中期経営計画（2025～2027年度）を策定しました。

2025年度は、中国経済の減速、米国関税等保護主義の進展、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まり等により、鉄鋼需要や市況が想定を下回る厳しい事業環境となり、事業利益は計画前提をやや下回る進捗となりましたが、「JFEビジョン2035」、「第8次中期経営計画」で掲げた方針を堅持し、成長戦略の着実な推進に取り組んでいます。このような厳しい環境において、「JFEグループの目指す姿」に向かっていくためには、これまで以上に強い覚悟で成長戦略を推進していく必要があり、JFEグループの強みを活かした品種戦略に基づく国内でのスリムで強靱な体制の再構築

と、海外の成長分野・地域における積極的な投資を含めた事業拡大戦略を基軸としています。

引き続き、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、これに応えるべく策定した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」に沿って、「鉄鋼事業のGHG排出量削減」と「社会全体のGHG削減への貢献」の活動を推進するとともに、カーボンニュートラルへの挑戦を成長の機会ととらえ、さまざまな技術開発に注力しています。当社事業の中核である「鉄」を、今後も社会の発展や私たちの生活に欠かせない素材として社会に安定的に供給するために、今後も体系的な取り組みを継続していきます。

第8次中期経営計画の詳細は以下をご参照ください。

➤ [JFEビジョン2035と第8次中期経営計画](https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan/) (https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan/)

経営上の重要課題(マテリアリティ)

第8次中期経営計画における経営上の重要課題

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。

第8次中期経営計画においては、これまで取り組んできた課題も踏まえつつ、「JFEビジョン2035」の実現に向けて足元の3年間で特に注力して取り組むべき課題を「持続的成長のための事業基盤」という観点と「ビジョン達成に向けた成長戦略」という観点で抽出し、抽出された課題に対して重要性評価を行い、経営上の重要課題（6分野・16項目）を特定しました。

課題の分野	経営上の重要課題
気候変動問題への取り組み	① JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
循環型社会実現への貢献	② サーキュラーエコノミー実現にむけた取り組み推進
強靱な収益力の獲得	③ 【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化
	④ 【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進
	⑤ 【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進
人的資本経営の推進	⑥ 人材の確保・育成の推進
	⑦ DEIの推進
	⑧ 働きがいの向上
社員の労働安全衛生の確保	⑨ 労働災害の防止
	⑩ 健康経営の推進
経営の根幹を揺るがすリスクの低減	⑪ 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
	⑫ 企業倫理の徹底と法令遵守
	⑬ 適正な品質保証の実施推進
	⑭ 情報セキュリティレベル向上
	⑮ 地域・社会・自然との共生
	⑯ 健全な財務体質の維持

■ 経営上の重要課題の特定プロセス

これまで中期経営計画の更新に際し、経営上の重要課題についても再評価を行っています。今回も第8次中期経営計画の策定にあたり、経営上の重要課題について以下のプロセスで特定を行いました。

STEP 1 第7次中期経営計画における経営上の重要課題の再評価

第7次中期経営計画で設定した経営上の重要課題とそれぞれに対して設定したKPIに対する取り組みの実績や成果を再評価しました。

2021年度に特定した経営上の重要課題については以下をご参照ください。

▶ 経営上の重要課題の特定プロセス (CSR報告書2021 P.16)
(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf#page=19)

STEP 2 重要課題の候補を抽出

2035年をターゲットとした長期ビジョンを策定し、「持続的成長のための事業基盤」と、「ビジョン達成に向けた成長戦略」の観点で第8次中期経営計画における重要課題の候補を28項目抽出しました。

- 労働災害の防止
 - 健康経営の推進
 - 生産拠点の防災リスク低減
 - 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
 - 社会インフラ老朽化の対応
 - 企業倫理の徹底と法令遵守
 - 有事の際の従業員の安全確保
 - 適正な品質保証の実施推進
 - 経済安全保障リスクへの対応
 - 情報セキュリティレベル向上
 - 天災等への防災対策
 - 地域・社会・自然との共生
 - 適切な情報開示
- 健全な財務体質の維持
 - ステークホルダーへの利益還元
 - JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
 - 事業領域の拡大、高度化による幅広い社会への商品、サービスの提供
 - 働きがいの向上
 - 販売製造実力の向上を通じた持続可能なものづくり
 - DEIの推進
 - 持続的成長に資する利益規模の実現
 - 人材の確保・育成の推進
 - 運営型事業への継続的投資を通じた事業拡大
 - サークュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
 - デジタル技術による業務効率化、生産性向上
 - DXによる商品・サービスの競争力向上
 - トレード・事業収益バランス

STEP 3 重要課題の絞り込み

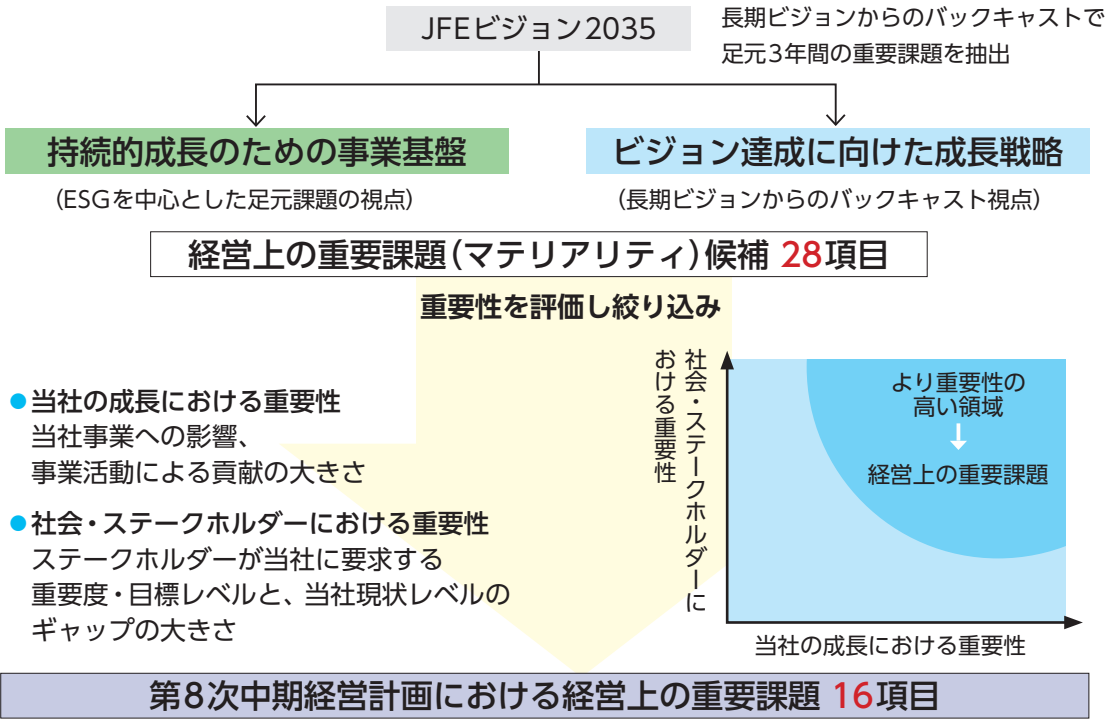
抽出された課題に対して当社の成長における重要性和社会・ステークホルダーにおける重要性を評価し、第8次中期経営計画における経営上の重要課題16項目を特定しました。

- 労働災害の防止
 - 健康経営の推進
 - 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
 - 企業倫理の徹底と法令遵守
 - 適正な品質保証の実施推進
 - 情報セキュリティレベル向上
 - 地域・社会・自然との共生
 - 健全な財務体質の維持
 - JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
- 働きがいの向上
 - DEIの推進
 - 人材の確保・育成の推進
 - サークュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
 - 【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化
 - 【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進
 - 【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進

STEP 4 目指す姿・目標の設定

特定した経営上の重要課題に対する達成目標・目指す姿と、その達成に向けた活動管理指標としてのKPIを設定しました。経営上の重要課題については、中期経営計画の策定に際して再評価することに加え、KPIの達成状況・実績のレビューも含めた重要性評価を毎年実施しています。

経営上の重要課題【検討プロセス】



経営上の重要課題に対する取り組み

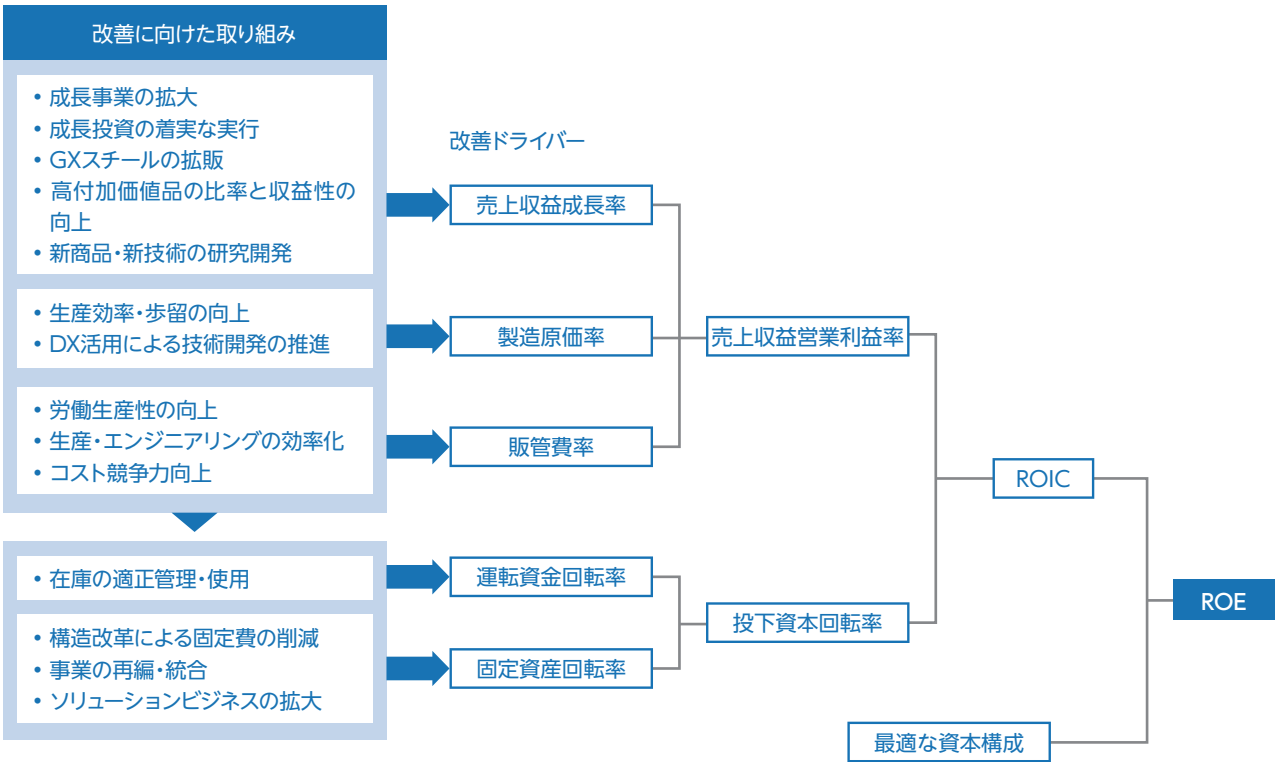
2025年度の実績評価および2026年度のKPI設定

前述のプロセスによって特定された第8次中期経営計画における経営上の重要課題に対して、2025年度のKPIの実績を評価するとともに、その評価結果や第三者の意見を踏まえて2026年度のKPIを設定しました。2025年度の実績および2026年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。KPIを達成していくことで、企業の社会的責任を果たしていくとともに、経営の根幹を揺るがすリスクの低減や強靱な収益力の獲得、財務目標の達成などにつながっていきます。

＞ 2025年度のKPI実績と2026年度のKPI (P.19)

財務指標の改善に向けた取り組み

財務目標の達成において改善ドライバーとなる財務指標の向上が重要です。各取り組みと財務目標との関係性を意識し、実効性を高めていくことで中長期的な企業価値向上に結び付けていきます。



【売上収益成長率の改善】

海外成長地域におけるインサイダー型事業やサーキュラーエコノミー推進に資する事業など成長事業の拡大を図ります。また、鉄鋼事業における高付加価値品比率の向上や新商品・新技術の開発件数、エンジニアリング事業におけるプロジェクトの採算性向上などをKPIとして設定し、売上収益向上に向けた活動を推進します。

【製造原価率の改善】

生産効率・歩留の向上に継続して取り組み、製造原価率の改善を図ります。また、DX活用による改善をさらに推進するため、高度DX人材育成人数をKPIとして設定し、人材の充実を図ります。

【販管費率の改善】

労働生産性の向上を目的に、各事業において基幹システムの刷新などによる業務効率化・自動化を進めます。特に鉄鋼事業では、基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献や、労働力・人口減に追随した省力推進をKPIとして管理していきます。

【運転資金回転率・固定資産回転率への影響】

上記の改善活動や在庫の適正管理・使用に加え、最適な国内体制構築、事業の再編・統合、京浜地区の土地活用等を推進することによる改善を図ります。また、鉄鋼事業を中心にこれまで培ってきた知見・ノウハウを活用したソリューションビジネスの事業収益をKPIとしても管理し、拡大していきます。

JFEグループの取り組みとSDGsの関連性

JFEグループでは、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上を実現していくため、さまざまな取り組みを行っています。

本報告書で掲載している活動を以下に示しました。これらの多様な活動を通じてSDGsの達成への貢献を目指しています。

活動の例	関連する主なSDGs
ESG課題への取り組み	
＞ 気候変動問題への取り組み (P.49)	- 鉄鋼事業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組み - 社会全体のGHG削減貢献拡大の取り組み - エネルギー使用量削減の取り組み - TCFD推奨シナリオ分析 7 気候変動に由来するリスクを管理する 9 産業と資源効率の改善を促す 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を

2025年度のKPI実績

※ グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

JFEグループサステナビリティ報告書 2026

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗

課題の分野	重要課題	2025年度KPI	2025年度の実績・取り組み	評価
強固な収益力の獲得	【2024年度】 エンジニアリング事業 収益力・競争力の向上および 成長分野への投資推進	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2027年度までに50%以上を目指し、2025年度40%以上 運送型事業売上：2,900億円以上 (2035年度業務効率化に向けた)業務改革の活動進捗 ：2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2025年度対象部門の業務開始完了 DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度10%増(2024年度比) ・2027年度中に基幹システムの新規に目途をつける。 ・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる。 収益達成に向けた成長投資の実行(650億円/3カ年)	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2025年度45% 運送型事業売上：3,335億円 (2035年度業務効率化に向けた)業務改革の活動進捗 ：2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2025年度対象部門の業務開始完了 DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度8%増(対2024年度比) ・2027年度中に基幹システムの新規に目途をつける。 ・2025年度 全営業地域の業務プロセス構築図を作成し、現行業務の可視化を100%完了。 2025年度KPIは達成です。	○ ○ ○ △ ○ ×
	人財の確保・育成の推進	【2024年度】 ①海外人材の新規育成数：+33名 ②高層DX人材の育成数(累計)：800名 【エンジニアリング事業】 ①海外人材の新規育成数：+10名 ②高層DX人材の新規育成数：+30名 【鉄鋼事業】 海外への新規派遣数：+25名 ①女性管理職比率：2030年4月期末総以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2026年4月に5.7% ②男性育児休業取得率：65%以上	【2024年度】 ①海外人材の新規育成数：+41名 ②高層DX人材の育成数(累計)：831名 【エンジニアリング事業】 ①海外人材の新規育成数：+7名 ②高層DX人材の新規育成数：+40名 【鉄鋼事業】 海外への新規派遣数：+23名 ①女性管理職比率：2030年4月期末総以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2026年4月に5.5% ②男性育児休業取得率：75.7%	○ × △ △ ○
	DEIの推進	①女性管理職比率：2030年4月期末総以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2026年4月に5.7% ②男性育児休業取得率：65%以上	①女性管理職比率：2030年4月期末総以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2026年4月に5.5% ②男性育児休業取得率：75.7%	○
社員の労働安全衛生の確保	働きがいの向上	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合 ：【鉄鋼事業】75%以上 【エンジニアリング事業】80%以上 【鉄鋼事業】80%以上	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合 ：【鉄鋼事業】69% 【エンジニアリング事業】81% 【鉄鋼事業】79%	△ ×
	労働災害の防止	死亡災害0件 休業日数率：【鉄鋼事業】0.10以下 【エンジニアリング事業】0.25以下 【鉄鋼事業】0.15以下	死亡災害0件 休業日数率：【鉄鋼事業】0.08 【エンジニアリング事業】0.38 【鉄鋼事業】0.75	×
	健康経営の推進	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合 (プレゼンティーズムが20%以下の社員の割合)：67%以上	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合 (プレゼンティーズムが20%以下の社員の割合) ：【鉄鋼事業】68.0% 【エンジニアリング事業】64.6% 【鉄鋼事業】72.2%	△
経営の根幹を揺るがすリスク の低減	事業に関わる一人ひとりの人権尊重	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリジェンスの実施 サブライチチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを実施 ・自社およびグループ会社への人権デューデリジェンスの継続実施 ・サプライヤーの人権リスクの管理体制構築	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリジェンスの実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 【鉄鋼事業】海外グループ会社3社(フィリピン、アメリカ、シンガポール)に対し、調査・フィードバックを実施 【エンジニアリング事業】海外グループ会社3社(インドネシア、マレーシア、ドイツ)に対し、調査・フィードバックを実施 【鉄鋼事業】海外グループ会社(全45社)に対し、2024年度に実施した調査のフィードバックを実施 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 【鉄鋼事業】サプライヤー219社に対し、2巡目の調査を実施 【エンジニアリング事業】サプライヤー76社に対し、2巡目の調査を開始 は3年毎の調査を開始 【鉄鋼事業】2024年度に実施した調査のフィードバックを88社に対し実施、サプライヤー14社に対し、新規調査を実施	○
	企業倫理の徹底と法令遵守	コンプライアンス研修の受講率：100%	随時別コンプライアンス研修、法令別研修等の受講率：100%	○

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗

課題の分野	重要課題	2025年度KPI	2025年度の実績・取り組み	評価
経営の根幹を揺るがすリスク の低減	適正な品質保証の実施推進	①グループ会社品質監査実施率：対計画100% ②QA投資執行率：30% ①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透 (eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100% 重大事別発生：0件	①グループ会社品質監査実施率：対計画100% ②QA投資執行率：33% ①グループ会社を含めた商品部門の第二者的な監査による品質チェック機能の強化：10部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透 (eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100% 重大事別発生：0件	○ ○ ○ ○
	情報セキュリティレベル向上	①脆弱性管理の徹底 ②サイバー攻撃への耐性向上 監視・防犯重大事故：0件	①脆弱性分析および対処手法の強化を実施 ②教育、サイバー攻撃メール訓練を実施 監視・防犯重大事故：0件	○ -
	地域・社会・自然との共生	①開かれた製造所・製造所に向けた取り組みの継続・充実化 ②各事業所における地域とのコミュニケーションの機会創出とニーズに応じた社会貢献活動の推進 ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：+2件/年 保全活動(森づくり等)推進とインフラ建設分野での生物多様性影響評価の実施	①、各製造拠点を開放してフェスタやまつりなどのイベントを実施 ・事業所近隣の小・中学生を中心に、工場見学を実施 ②、事業所近隣の小・中学生を対象に、従業員が学校等を訪問し、鉄の製造プロセスやキャリアに関する出前授業を実施 ・事業所近隣の古々小・中学生を対象に、各種スポーツ大会等を開催 ・事業所近隣の子たちを対象に、東証株式野球部による野球教室、競走部による走り方教室を開催 ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：+2件/年 インフラ建設分野における生物多様性影響評価を実施	○ ○ ○ ○ ○
健全な財務体質の維持	<8次中期目標> ①Debt/EBITDA倍率：中期目標 = 3倍程度 ②D/Eレシオ：中期目標 = 60%程度		①Debt/EBITDA倍率 = 4.8倍 ②D/Eレシオ = 59.4%程度	×

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗

2026年度のKPI

課題の分野	重要課題	目指す姿	2026年度KPI
気候変動問題への取り組み	JFEグループのGHG排出量削減と 社会全体のGHG削減への貢献	鉄鋼事業 2030年GHG排出量削減率：30%以上削減 その通過点として2027年GHG排出量削減率（対2013年度比）：24%以上削減 エンジニアリング事業 自社工場・オフィスにおけるCO₂排出量削減率：40%削減（対2013年度比） エンジニアリング事業 CO₂削減貢献量：1,350万トン/年 鉄鋼事業 国内CO₂排出量削減率（対2019年度比） 2027年度：▲27.5% 2030年度：▲35%	①2030年GHG排出量削減率 30%以上削減に向けたGX投資認可率：98% ②GX事業の総売上：20万トン/年 自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%以上 再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等による CO ₂ 削減貢献量：1,300万トン/年 国内CO ₂ 排出量削減率：2019年度比25%削減
	循環型社会実現への貢献	鉄鋼事業 サーキュラーエコノミー実現に向けた 取組み推進 エンジニアリング事業 サーキュラーエコノミー推進に資する事業拠点の拡大 鉄鋼事業 国内製鉄事業能力増強の拡大 サーキュラーエコノミー推進に資する商材の拡大	①リターン周回収・使用の拡大（対7次中期平均数値）：2.5倍 ②社内で発生する副産物のリサイクル推進（スラグ・ダスト・スラッジ等の資源化率）：99%以上 ③鉄鋼スラグ製品の資源利用向け利用拡大（8次中期経営計画累計）：14万トン リサイクル/地域新電力/廃棄物処理事業等の拠点拡大（8次中期累計）：6カ所以上 サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・8次中期経営計画から販売拡大を進める商材として、6,000トン/年以上の鉄い商材を3品種以上増やす
強固な収益力の獲得	販売製造能力の向上と事業領域の 拡大・高度化	国内製鉄事業能力増強の拡大：900億円	①全社一貫OPV（対2024年度比）：+0.6% ②新商品・新技術開発件数：20件/年 ③高付加価値品収益向上（比率）：56% ④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の50%達成 ⑤生成AI・ローコード開発による時間創出：8,500時間/月 ⑥労働力・人口減に道開いた省力推進：8次中期経営計画累計▲200名以上
		海外製鉄事業・国内グループ事業・ソリューションビジネス事業増益の拡大 海外鉄額：750億円 国内グループ：900億円 ソリューションビジネス：150億円	①海外鉄額事業収益：450億円 ②国内グループ事業収益：800億円 ③ソリューションビジネス事業収益：150億円 ④外国特許出願数の増加比率：114%
	エンジニアリング事業 収益力・競争力の向上および 成長分野への投資推進	ROS：6%	プロジェクトの採算性向上 金プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2027年度までに50%以上を目指し、2026年度45%以上
		選別型事業領域の拡大による収益安定化 労働生産性向上	選別型事業売上：3,300億円以上
人的資本経営の推進	人材の確保・育成の推進	DXソリューション収益の拡大	2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2026年度対象部門の業務順即完了 販売チャネル拡大地域の全面開通しおよび体制強化を行うことで、拡大を加速させる 2027年度新規開業数20%増を目指し、2026年度1.3%増（対2024年度比）
		基幹システムの刷新	・2027年度中に基幹システムの刷新に目標をつける。（周辺システムの改善を進めながら、新たな会計基幹システムの要件定義、 基本設計を完了する計画） ・2026年度 全社業務プロセス刷新 26施設への取り組みを開始し、そのうちの重点7施設を100%実施
	インサイダー化推進	トレード・事業収益 各300億円	収益達成に向けた成長投資の実行（850億円/37年）

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗

課題の分野	重要課題	目指す姿	2026年度KPI
人的資本経営の推進	人材の確保・育成の推進	経営機能を実現できる人材ポートフォリオの構築	鉄鋼事業 ①海外人材の新規育成数（2025・2026年度累計）：66名以上 ②高度DX人材の育成数（累計）：1,000名 エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数（2025・2026年度累計）：25名 ②高度DX人材の新規育成数（2025・2026年度累計）：90名 鉄鋼事業 海外への新規派遣数（2025・2026年度累計）：50名
		多様な人材の経験・能力・個性が活かされる状態の実現	①女性管理職比率：2030年調長級以上10%以上（うち、管理・営業部門は20%以上）を目指し、2027年4月に7.0% ②男性育児休業取得率：70%以上
社員の労働安全衛生の確保	働きがいの向上	社員一人ひとりの能力が最大発揮される状態の実現	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合：鉄鋼事業 75%以上 エンジニアリング事業 80%以上 鉄鋼事業 80%以上
	労働災害の防止	完全無災害達成に向けた安全な職場環境の確立	死亡災害 0件 休業度数率 鉄鋼事業 0.10以下 エンジニアリング事業 0.25以下 鉄鋼事業 0.15以下
	健康経営の推進	全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合 （プレステーション・サイズ20%が20%以下の社員の割合）：67%以上
	事業に関わる一人ひとりの人権尊重	サプライチェーンにおける人権に対する負の影響の特定および防止・軽減	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリジェンシの実施 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを実施 ・自社およびグループ会社への人権デューデリジェンシの継続実施 ・サプライヤーの人権リスク管理体制構築
経営の根幹を据えるがすリスク の低減	企業倫理の徹底と法令遵守	コンプライアンス遵守意識の向上	①コンプライアンス研修の受講率：100% ②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する設問の肯定割合：90%以上（1回/2年）
	適正な品質保証の実施推進	品質QATラッパル発生ゼロ	①グループ会社品質検査実施率：対計画 100% ②QA投資執行率（8次中期累計）：63%
	適正な品質保証の実施推進	品質コンプライアンス違反ゼロ	①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10 部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透（eラーニング受講対象予定者数に対する）受講率：100%
	情報セキュリティレベル向上	所にお客様から要求される品質を満足する商品を提供	重大識別異常：0件
	地域・社会・自然との共生	重たセキュリティ事故「レベル3」発生ゼロ継続 ※ 経営の根幹に関わる事故	①脆弱性管理の徹底 ②サイバー攻撃への脆弱性向上
	地域・社会・自然との共生	地域から信頼される製鉄所・製造所の実現	環境・防災重大事故：0件 ①開かれた製鉄所・製造所に向けた取り組みの継続・充実化 ②各事業所における地域とのコミュニケーションの機会創出とニーズに応じた社会貢献活動の推進
	健全な財務体質の維持	生物多様性への貢献拡大 R&D付 AA格	ブルー・カーボン・海産環境改善を目指した自治体との新たな連携：+ 2件/年 インフラ建設分野における生物多様性影響評価の実施 <8次中期目標> ①Debt/EBITDA倍率：中期目標 = 3倍程度 ②D/Eレシオ：中期目標 = 60%程度

JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗

JFEグループは、「豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦」を掲げ、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けた取り組みを進めています。

2025年度は、極めて重要な経営課題と位置付けた「気候変動問題」については、鉄鋼事業における2030年度での排出量30%以上削減(2013年度比)の達成に向け取り組みを推進しています。革新電気炉*導入の具体化をはじめとした技術開発および設備投資を着実に進めるとともに、温室効果ガス排出削減目標達成に向けた基盤整備を進めています。また、鉄鋼事業を取り巻く厳しい事業環境が継続する中、収益力の改善に向け、高付加価値品比率の拡大やコスト削減等に取り組み、一定の成果が見られた一方で、原料価格や市況の影響等により2025年度の連結事業利益は1,353億円となり、想定を下回る結果となりました。第8次中期経営計画の2027年度セグメント利益目標3,650億円達成に向け、国内生産体制再構築と海外成長市場におけるインサイダー型事業を着実に進め、より一層の収益改善に取り組んでいきます。こうした状況の中でステークホルダーの皆様のJFEグループに対する主な関心事項としては、①激化する競争環境の変化の中で持続的に成長していけるのかという「経済的な将来性」と、②カーボンニュートラル(CN)に技術面・資金面で対応し完遂できるのかという「CNへの対応」の2点であると考えています。これらの課題に対し、当社グループは2035年をターゲットとした長期ビジョン「JFEビジョン2035」のもと、事業ポートフォリオ改革や高付加価値品比率の向上、資本効率の改善に取り組むとともに、環境価値と経済価値の両立を図ることで、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

※ 高品質・高機能鋼材が製造可能な高効率・大型の革新電気炉

▶ JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画(25～27年度)
(<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/>)

JFEグループの目指す姿

存在意義

JFEグループでは、各事業それぞれの強みを活かして社会の中でどのような役割を果たし貢献していくべきかを改めて見つめ直し、事業会社で広く社員が参画し議論を重ね、下記の通りパーパスを策定しています。

～ 社会の持続的発展と人々の安全で快適な暮らしに寄り添う「なくてはならない」存在を目指して ～

企業理念	「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」
行動規範	「挑戦。柔軟。誠実。」

- 各事業会社がそれぞれの強みを生かし、社会でどのような役割を果たし貢献していくべきかの議論を重ね、「パーパス」を策定。

パーパス		
JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事

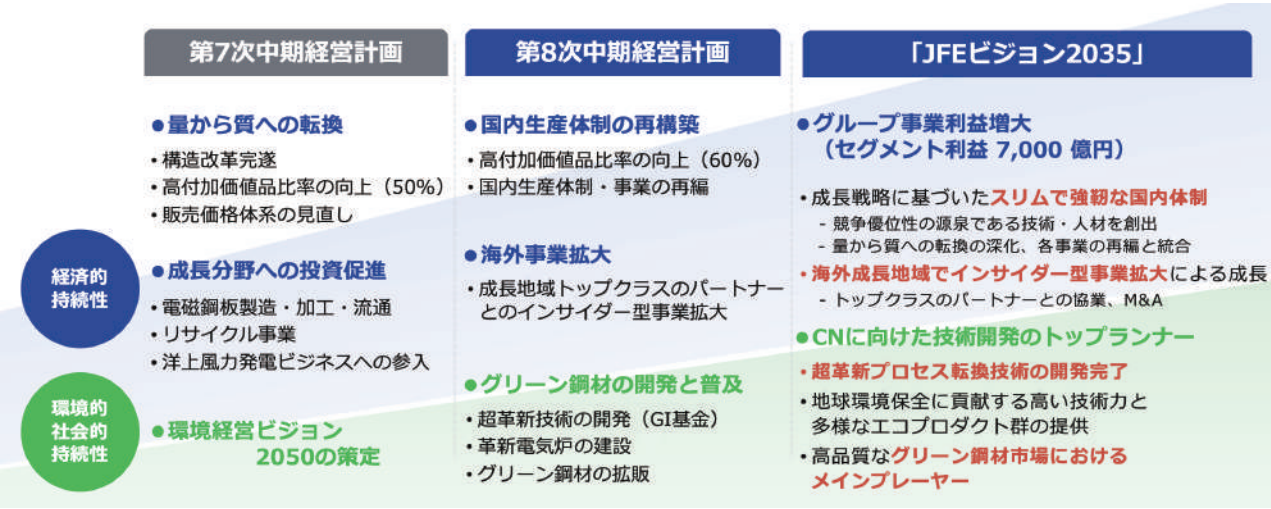
ねがう未来に、鉄で応える。

くらしの礎を 創る・担う・つなぐ
Just For the Earth

世界をつなぐ。鉄でつなぐ。

2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」

JFEグループの企業理念および行動規範、ならびに事業会社ごとに策定したパーパスに基づいて、JFEグループが目指す姿として、「CNに向けた技術開発のトップランナー」であること、2050年CNの達成に必要な技術開発や設備投資を実行するための利益水準として「グループ事業利益7,000億円(2035年度)」を設定しています。さらに、厳しい事業環境においても「JFEグループの目指す姿」に向かっていくための成長戦略を推進するべく、第8次中期経営計画(2025～2027年度を対象)を策定しています。



第8次中期経営計画におけるサステナビリティへの取り組み

第8次中期経営計画の策定に伴って、経営上の重要課題およびKPIの見直しも実施しました。これまでの環境課題・社会課題への取り組みと長期ビジョンからバックキャストしたJFEグループの持続的成長に向けて必要な取り組みを抽出・精査し、16項目の経営上の重要課題を設定しました。

▶ サステナビリティマネジメント 経営上の重要課題の特定プロセス (P.14)
▶ 2026年度のKPI (P.22)

環境的持続性への取り組み

前中期経営計画で経営上の極めて重要な経営課題と位置付けてきた「気候変動問題」に加え、本中期経営計画においては「循環経済への移行」、「生物多様性の保全・自然再興」に対してグループ全体で積極的に取り組んでいきます。

[サステナビリティマネジメント](#) JFEグループのバリューチェーン ステークホルダー・エンゲージメント

└─ [JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗](#)

- 「**気候変動問題への取り組み**」を中心に、「**循環経済への移行**」、「**生物多様性の保全・自然再興**」にも積極的に取り組み、JFEグループ全体で地球環境・社会に大きく貢献。



環境省 「環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向について」(2023年1月)をもとに加工して作成

■ 気候変動問題への取り組み

2021年に策定した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」に基づき、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みをさらに推進していきます。鉄鋼事業においては、本中期経営計画期間を2030年度GHG排出量30%以上削減(2013年度比)と2035年超革新技術開発完了に向けた準備期間と位置付け、西日本製鉄所倉敷地区での革新電気炉の稼働や超革新技術の開発を推進します。エンジニアリング事業においては社会のGHG排出削減貢献量の2030年目標を2,000万トンと設定し、洋上風力発電の需要取り込みや今後社会実装が進むと見込まれる水素・アンモニア・CCS分野のEPC受注^{*}や事業参画を図ります。

※ 設計、調達、建設の3つの工程を一貫して請け負うこと

- [気候変動問題への取り組み](#) (P.49)
- [「JFEグループ環境経営ビジョン2050」](#) (P.49)

■ 循環経済への取り組み

JFEグループとして取り組むべき重点項目として、「再生資源の利用・販売拡大」、「資源効率の高いエコプロダクト/エコソリューション技術の開発」、「副産物・廃棄物の資源への転換」を掲げ、各事業会社の強みやグループシナジー効果を活かした取り組みを推進していきます。

- [循環経済への移行の取り組み](#) (P.126)

■ 生物多様性の保全・自然再興に関する取り組み

JFEグループの事業活動は生物多様性や自然資本に依存し、また影響を与えているという認識を深め、リスクの低減を図る活動を推進します。同時にこれらに貢献するプロセス・製品・技術の開発のみならず、地域社会やサプライチェーンとの連携も含めて多様なアプローチで活動を推進していきます。さらに、JFEグループはTNFD^{*}提言に賛同し、TNFDフレームワークに沿った情報開示を進め、社会と広く共有していきます。

※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosure

- [生物多様性の保全・自然再興](#) (P.154)

[サステナビリティマネジメント](#) JFEグループのバリューチェーン ステークホルダー・エンゲージメント

└─ [JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗](#)

─ 人財戦略・人的資本経営の推進

JFEグループでは変革の時代において「人材こそが企業成長の原動力」であると考えています。経営戦略の実行・実現に向けて「会社の成長」と「社員の成長」を連動させる施策が必要であるとの認識から、長期的な目線での人財戦略を策定しました。「人材ポートフォリオの構築」を狙いとした人材確保策、「人材の能力最大発揮」を狙いとしたDEI推進、働きがいの向上といった取り組みを推進していきます。

- [人的資本](#) (P.186)

─ コーポレートガバナンス

CNやDX等、当社事業を取り巻く経営環境が急激かつ大きく変化していくことが想定される中、これらに迅速に対応していくべく「監査等委員会設置会社」に移行しました。前中期経営計画で取り組んできた取締役会の実効性向上・監督機能強化に向けた取り組みをさらに進展させ、経営の意思決定の迅速化、取締役会における経営方針や戦略に関する議論の充実およびさらなる取締役会の監督機能の強化等を目指します。また、役員のESG報酬として、新たな算定指標の追加も行います。

- [コーポレートガバナンス](#) (P.248)

─ 主要財務・収益指標と株主還元方針

本中期経営計画における主要財務指標は以下の通りです。また、当社は株主の皆様への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としています。引き続き配当性向30%程度としますが、安定的に配当を実施する観点から80円/株を下限とする方針としています。

グループ全体の財務・収益目標と株主還元方針と2025年度の実績および2026年度見込み

			第8次中期経営計画 2027年度	2025年度の 実績	2026年度 見込み
グループ 全体	連結事業利益		4,000億円	1,353億円	2,150億円/年
	ROE		少なくとも10%	2.7%	6%程度
	Debt/EBITDA		3倍程度	4.8倍	4.8倍
	D/E		60%程度	59.4%	66.6%
事業会社	鉄鋼事業	セグメント利益	2,600億円	380億円	1,000億円/年
	エンジニアリング事業	セグメント利益	420億円	239億円	250億円/年
	商社事業	セグメント利益	600億円	402億円	450億円/年
株主還元	配当方針		配当性向30%程度 但し、80円/株を 下限とする	72.5%	33.9%

各事業会社の主要施策についてはJFE GROUP REPORT 2026(統合報告書)を参照ください。
➢ [JFE GROUP REPORT 2026\(統合報告書\)](#) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/)

JFEグループのバリューチェーン

JFEグループは、上流から下流まで世界中にバリューチェーンが広がるグループの事業において、当社グループが解決に向けて貢献すべき社会課題に対し、事業運営において対処すべきリスクと機会を捉え、これらの課題への取り組みを進めていきます。私たちは今後もバリューチェーンの隅々にわたって対応を充実させていくことで、グループ全体の持続可能性を追求していきます。



バリューチェーン全体像



■ 調達

鉄鋼製品の生産に必要な原料である鉄鉱石や石炭を製鉄所に安定供給するため、オーストラリア、南米など世界各地から購入し、専用の船で輸送しています。また製鉄プラント等の設備や資材に関してもグローバルな調達を進めています。さらに、使用後に発生する鉄スクラップの原材料としてのリサイクル利用も推進しています。JFEスチールは、持続可能な社会の実現に向けた活動をサプライチェーン全体で推進していくことを目的に、「JFEグループ企業行動指針」および「JFEグループ人権基本方針」に沿って、「JFEスチール調達ガイドライン」を制定しました。これをお取引先様と共有し、サステナビリティに関する取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

■ 生産・製造・出荷

自動車、インフラ、家電など人々の暮らしに欠かせないさまざまな領域で使用される鉄鋼製品を、世界トップクラスの技術力をもって、高品質かつ効率的に生産し、安定的に供給しています。

また、製鉄工程において発生する副産物の鉄鋼スラグはセメント材料や土木材料などへ活用することで、資源循環の推進に取り組んでいます。さらに、生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能する「マリンストーン®」などの環境修復材への活用も推進しています。

■ 販売・使用

自社での鉄鋼生産プロセスにおいて地球環境に配慮するだけでなく、社会全体のGHG排出量削減に貢献するエコプロダクトや、ソリューション技術の開発など、研究開発や製造技術向上を通じて各産業のさまざまなニーズに応え、最先端のモノづくりを支えています。

■ 鉄スクラップ回収

お客様で加工、使用後に発生する鉄スクラップや市中スクラップを回収し、製鉄原料として使用しています。

バリューチェーン上のリスク・機会

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭 ／鉄スクラップ	資機材			
気候変動問題への取り組み					

JFEグループにとって、気候変動問題は事業継続の観点から極めて重要な課題であり、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して取り組みを推進しています。経営上の重要課題に、気候変動への対応に関する項目を特定し、気候変動問題の解決に積極的に取り組んでいます。

リスク - 原料調達の不安定化 - 製造拠点の台風・大雨・洪水被害による生産量の減少 - 大規模な脱炭素を実現する新技術導入等のための投資負担 - カーボンプライシングの導入 - 冷鉄源（スクラップ・還元鉄）争奪／価格の高騰 - 高炉から電気炉へのプロセス転換による電力需要増 - EV化による内燃機関減少、マルチマテリアル化に伴う他素材への転換による鋼材販売量の減少	●	●	●	●	●
機会 - 脱炭素を実現する環境価値が高い鋼材の需要拡大 - EV車の生産増加によるEV向け商品需要の増加	●	●	●	●	●

主な取り組み

＜気候変動問題への取り組み＞（P.49）

関連ページ

＜政策エンゲージメント＞（P.89） ＜リスクと機会の特定・評価（TCFD推奨シナリオ分析）＞（P.113）
＜サプライチェーンマネジメント＞（P.233） ＜環境データ＞（P.273）

循環型社会実現への貢献

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行は、循環型社会の実現に不可欠であるという認識の下、JFEグループの枠組みを超えてバリューチェーンとの連携により推進していきます。副産物・廃棄物の資源への転換、資源効率の高いエコプロダクトやソリューション技術の開発、再生資源の利用・販売の拡大に取り組んでいます。

リスク - 資源の枯渇 - 排出した廃棄物の処分場不足 - 老廃スクラップの価格高騰、入手困難化、品位低下	●	●	●		●
--	---	---	---	--	---

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭／鉄スクラップ	資機材			
機会 鉄鋼製品のリサイクル性への再注目 エコプロダクト・エコソリューションの需要拡大 鉄鋼スラグ製品や鉄スクラップ利用・販売機会の拡大 再生資源の需要拡大	●		●	●	●
主な取り組み ＜循環経済への移行の取り組み（P.126）					
関連ページ ＜環境データ（P.273）					
強靱な収益力の獲得					
2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」の達成に向けて、成長戦略に基づいたスリムで強靱な国内体制構築と海外成長地域でのインサイダー型事業拡大による成長を目指します。					
リスク 国内需要の減少 国内労働人口減少による人材確保の困難化 脱炭素化の停滞 海外などの廉価な製品の市場拡大 各国の関税政策強化、保護主義化 海外競合他社の技術力向上			●	●	●
機会 CO₂削減に寄与するエコプロダクト需要（電磁鋼板・ハイテン等）増加 GXスチール、新エネルギー用途鋼材の需要増加 サーキュラーエコノミーの進展 海外成長市場での需要獲得			●	●	●
主な取り組み ＜気候変動問題への取り組み（P.49）　＜循環経済への移行の取り組み（P.126）　＜人的資本（P.186）					
関連ページ ＜JFEグループ統合報告書（https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/） ＜JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画（25～27年度）（https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/） ＜DX REPORT（https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html）					

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭／鉄スクラップ	資機材			
社員の労働安全衛生の確保					
従業員 の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。JFEグループは、「安全はすべてに優先する」の基本姿勢のもと、グループ会社・協力会社と一体になって安全健康活動を進め、安全な職場環境の確立と全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現を目指します。					
リスク ・ 事故や労働災害の発生 ・ 人材の流出			●	●	
機会 ・ 人材の安定確保・労働生産性の向上			●	●	
主な取り組み ▶ 労働安全衛生 (P.202)					
関連ページ ▶ 社会データ (P.286)					
人的資本経営の推進					
JFEグループでは変革の時代において「人材こそが企業成長の原動力」であると考えています。企業の持続的成長と、社員の成長を連動させる施策が必要であるとの認識から長期的な目線での人財戦略を策定しました。人材ポートフォリオ構築のための人材確保策、人材の能力最大発揮を狙いとしたDEI推進、働きがいの向上に取り組んでいきます。					
リスク ・ 労働力の不足 ・ 人材の流出 ・ 技術伝承の断絶	●	●	●	●	●
機会 ・ 企業の成長戦略を推進する多様な人材の獲得 ・ 従業員エンゲージメント向上 ・ 労働生産性の向上			●	●	
主な取り組み ▶ 人的資本 (P.186) ▶ DEIの推進 (P.190) ▶ 人材の確保・育成の推進 (P.188) ▶ 働きがいの向上 (P.195)					
関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.233) ▶ 社会データ (P.286)					

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭／鉄スクラップ	資機材			
経営の根幹を揺るがすリスクの低減					
JFEグループの持続的な成長と企業価値の向上に向けてグループ全体のリスクと機会を的確に認識し、確実な対応を図るため、管理体制の整備・活動を推進します。					
リスク					
・人権問題や法令違反等の発生					
・サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害					
・生産・品質問題と顧客信用低下	●	●	●	●	●
・地域コミュニティとの関係悪化					
・環境規制の厳格化への対応不足					
・取水元の渇水、排水先の汚染					
・資金調達の困難化					
機会					
・サステナブル調達の拡大と安定調達体制の構築	●	●	●	●	●
・安定した生産・品質による競争優位性の確保					
・資金調達の多様化					
主な取り組み					
＜生物多様性の保全・自然再興（P.154）＞ ＜コンプライアンス（P.263）＞ ＜リスクマネジメント（P.269）＞					
関連ページ					
＜環境データ（P.273）＞ ＜サプライチェーンマネジメント（P.233）＞ ＜ガバナンスデータ（P.292）＞					
＜DX REPORT（https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html）＞					



エンジニアリング事業

バリューチェーン全体像



エンジニアリング(くらしの礎を創る)

エネルギー・環境や橋梁などさまざまな分野で、設計から引き渡しまで、お客様のニーズに即した高機能・高品質な施設を数多く建設してきました。「造船事業をベースとした加工・組み立て技術」と「鉄鋼事業をベースとした素材・燃焼技術」を融合・進化させた社会を支える技術を数多く有しており、次世代エネルギーの創出や環境問題の解決などに貢献しています。また、これらの技術に基づいた新たなビジネスモデル・新たな技術の開発に総力を挙げて取り組んでいます。国内最大級の鋼構造物製作工場をはじめとする生産拠点やアジア諸国を中心とした海外拠点を含むグローバルエンジニアリング体制も構築しており、高品質・低コストでの製品・サービス供給を可能としています。

事業運営・操業支援(くらしの礎を担う)

環境・上下水などのプラントを中心として、長きにわたりオペレーション・メンテナンスのノウハウを培い、公共サービス分野で数多くの官民連携事業を手がけています。また、自らがプラントを建設し、リサイクル事業や再生可能エネルギー発電事業を行い、循環型社会、持続可能な社会の構築に取り組んでおり、今後もさらに拡大していきます。

ライフサイクル管理(くらしの礎をつなぐ)

エネルギーや環境プラント、橋梁、沿岸構造物などのインフラ施設の建設、運営、メンテナンスを継続し、安心、安全な社会を次世代につなげていきます。

バリューチェーン上のリスク・機会

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
気候変動問題への取り組み				

JFEグループは、エンジニアリング事業において再生可能エネルギー利用技術や省エネルギー製品などの環境配慮型商品・技術を提供することを通じて社会全体のGHG削減に貢献することを目指しています。経営上の重要課題に、気候変動への対応に関する項目を特定し、気候変動問題の解決に積極的に取り組んでいます。

リスク 製作拠点・建設現場の台風・大雨・洪水被害の発生	●	●	●	●
機会 - インフラ強化・災害対策要求の高まり - 脱炭素・ソリューションビジネスの商機の拡大	●	●	●	●

主な取り組み

＜気候変動問題への取り組み（P.49）

関連ページ

＜政策エンゲージメント（P.89）＞リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析)（P.113）
＜サプライチェーンマネジメント（P.233）＞環境データ（P.273）

循環型社会実現への貢献

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行は、循環型社会の実現に不可欠であるという認識の下、JFEグループの枠組みを超えてバリューチェーンとの連携により推進していきます。副産物・廃棄物の資源への転換、資源効率の高いエコプロダクトやソリューション技術の開発、再生資源の利用・販売の拡大に取り組んでいます。

リスク - 排出した廃棄物の処分場不足 - 資源の枯渇		●	●	●
機会 - Waste to Resource(プラスチックリサイクル、食品廃棄物発電)の需要拡大 - インフラの強靱化・高寿命化の需要拡大 - 運転効率の向上、環境負荷低減に対する需要拡大	●	●	●	●

主な取り組み

＜循環経済への移行の取り組み（P.126）

関連ページ

＜環境データ（P.273）

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
強靱な収益力の獲得				

2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」の達成に向けて、多様な事業によるポートフォリオを強みとして収益基盤を強化しつつ、「循環経済への移行」を通じて事業を拡大していきます。

リスク - 内需の減少 - 国内労働人口減少による人材確保の困難化 - 脱炭素化の停滞	●	●	●	●
機会 - CNプラント需要増、再生可能エネルギーのニーズ拡大 - 海外成長市場での需要獲得	●	●	●	●

主な取り組み

＜気候変動問題への取り組み（P.49）＞循環経済への移行の取り組み（P.126）＞人的資本（P.186）

関連ページ

＜JFEグループ統合報告書（https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/）
＜JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画（25～27年度）（https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/plan/）
＜DX REPORT（https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html）

社員の労働安全衛生の確保

従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。JFEグループは、「安全はすべてに優先する」の基本姿勢のもと、グループ会社・協力会社と一体になって安全健康活動を進め、安全な職場環境の確立と全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現を目指します。

リスク - 事故や労働災害の発生 - 人材の流出	●		●	●
機会 - 人材の安定確保 - 労働生産性の向上	●		●	●

主な取り組み

＜労働安全衛生（P.202）

関連ページ

＜社会データ（P.286）

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
人的資本経営の推進				
JFEグループでは変革の時代において「人材こそが企業成長の原動力」であると考えています。企業の持続的成長と、社員の成長を連動させる施策が必要であるとの認識から長期的な目線での人材戦略を策定しました。人材ポートフォリオ構築のための人材確保策、人材の能力最大発揮を狙いとしたDEI推進、働きがいの向上に取り組んでいきます。				
リスク - 労働力の不足 - 人材の流出 - 技術伝承の断絶	●	●	●	●
機会 - 企業の成長戦略を推進する多様な人材の獲得 - 従業員エンゲージメント向上 - 労働生産性の向上	●	●	●	●
主な取り組み ＜人的資本＞（P.186） ＜DEIの推進＞（P.190） ＜人材の確保・育成の推進＞（P.188） ＜働きがいの向上＞（P.195） 関連ページ ＜サプライチェーンマネジメント＞（P.233） ＜社会データ＞（P.286）				
経営の根幹を揺るがすリスクの低減				
JFEグループの持続的な成長と企業価値の向上に向けてグループ全体のリスクを的確に認識し、確実な対応を図るため、リスク管理体制の整備・活動を推進します。				
リスク - 人権問題や法令違反等の発生 - サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害 - 生産・品質問題と顧客信用低下 - 地域コミュニティとの関係悪化 - 環境規制の厳格化への対応不足 - 排水先の汚染 - 資金調達の困難化	●	●	●	●
機会 - サステナブル調達の拡大と安定調達体制の構築 - 安定した生産・品質による競争優位性の確保 - 資金調達の多様化	●	●	●	●
主な取り組み ＜生物多様性の保全・自然再興＞（P.154） ＜コンプライアンス＞（P.263） ＜リスクマネジメント＞（P.269） 関連ページ ＜環境データ＞（P.273） ＜サプライチェーンマネジメント＞（P.233） ＜ガバナンスデータ＞（P.292） ＜DX REPORT＞（https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html）				

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主の皆様のみならず、お客様、お取引先様、従業員、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーへの影響を考慮し、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

2 JFEグループ企業行動指針

2 社会に開かれた企業

企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

主なステークホルダーとの対話

2025年度の主なステークホルダーとの対話実績

ST JFEスチール EN JFEエンジニアリング SH JFE商事

主なステークホルダー	対話事例	2025年度実績	
株主・投資家	定時株主総会	1回	約31万名 (単元株主数)
	IR面談 (主に機関投資家のファンドマネージャー・アナリストが対象)	国内64社(200回) 海外97社(232回)	
	SR面談(主に機関投資家のESG担当・議決権行使担当が対象)	国内23社(42回) 海外18社(15回)	
	インベスターズ・ミーティング、個別事業戦略説明会 (アナリスト・ESG担当等が対象)	8回	延べ約1,300名
	実地/オンライン工場見学会(主に個人株主が対象)	16回	約2,700名
	統合報告書、サステナビリティ報告書等の各種報告書 ^{*1}	1回	約2.1万部
	ホームページによる情報発信(株主・投資家情報)	随時	
お客様	営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート	事業会社ごとに実施	
	満足度調査等のアンケートやヒアリング	事業会社ごとに実施	
	ホームページによる情報発信(製品情報)等	随時	
取引先	購買活動を通じたコミュニケーション	事業会社ごとに実施	
	アンケート調査やヒアリング	事業会社ごとに実施	
	説明会・意見交換会	事業会社ごとに実施	
	ホームページによる情報発信等	随時	

主な ステークホルダー	対話事例	2025年度実績	
従業員	日常業務、職場を通じたコミュニケーション	随時	
	社内報およびイントラネット	随時	
	各種労使協議会	2～4回	各事業会社経営幹部と労働組合
	企業倫理ホットラインおよびハラスメント相談窓口利用件数	随時	JFEホールディングスおよび事業会社159件、グループ会社146件
	階層別、コンプライアンス、人権等研修	随時	事業会社ごとに実施
	ファミリーデー (従業員の家族による職場訪問や社員食堂でのランチ等)	ST6回 EN2回 SH2回	事業会社ごとに実施
	企業倫理等に関する意識調査	隔年で実施	当社および事業会社
	エンゲージメントサーベイ ^{※2}	1回	当社および事業会社
	マネジメントフィードバック ^{※3}	1回	当社、JFEスチールおよびJFEエンジニアリング
地域社会	地域の自治会やイベント等を通じたコミュニケーション	随時	
	製造拠点でのイベント(まつり・フェスタ等)	地区ごとに1回程度	年間15万名程度
	工場見学会	随時	年間9万名程度
	製造拠点周辺・地域等の清掃活動	随時	
	スポーツ振興(野球教室、ランニング教室、各種スポーツ大会)	随時	
	出前授業、ものづくり教室、職場体験	ST34回 EN20回 SH5回	
	ホームページによる情報発信(環境情報等)	随時	
	JFE21世紀財団 (http://www.jfe-21st-cf.or.jp/)による社会貢献(各種研究助成、地域活動支援など)	随時	

※1 部数は統合報告書、サステナビリティ報告書はWeb公開のみ

※2 会社に対する満足度を調査し、施策・運営に活かしていくことを目的とした全従業員アンケート

※3 執行役員・職位長のマネジメントを同僚や部下が評価し、本人へフィードバック

株主・投資家とともに

正確、公正かつ適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションに努めています。国内外の株主・投資家の皆様との対話の責任部署としてIR部を設置し、建設的な対話を促進するとともに、得られた情報を経営にフィードバックするなど信頼関係の維持・向上に努めます。

株主および投資家との建設的な対話に関する方針

JFEグループは、株主および投資家との対話を通じて持続的な企業価値の向上に資するように努め、建設的な対話を促進するための責任部署としてIR部を設置しています。責任者としてIR部統括役員および担当役員がその任にあたっています。また、IR部が中心となり、対話を補助する関連部署と適切な情報交換を行う等、有機的な連携を確保しています。

積極的な対話を進めるために、機関投資家に対しては、代表取締役による中期経営計画や決算発表等の各種説明会や国内外の投資家訪問等を行い、また個人株主および個人投資家に対しては、会社説明会や工場見学会等を実施しています。対話において得られた意見や質問等は、定期的に集約して取締役および執行役員へ報告し情報共有に努めています。

対話に際しては、ディスクロージャー・ポリシーを定め、インサイダー情報の漏洩防止、フェアディスクロージャーに努めています。また、主要なプレスリリースやIR資料は英語でも開示するなど、海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

- 詳細は以下をご参照ください。
- 株主・投資家情報 (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html)
 - 工場見学会(株主優待) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/factory_tour/index.html)
 - ディスクロージャー・ポリシー (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/disclosure-policy/index.html)

株主総会

当社では、株主総会を株主の皆様との対話の場と捉え、できる限り多くの方に出席いただけるよう、招集通知を早期に発送するとともに、総会集中日を避けて開催しています。また、従来から出席できない方のためにインターネット経由での議決権行使に対応するとともに、招集通知の当社ホームページへの早期掲載も行っています。また、招集通知は英語でも開示するなど、海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

- 株主総会関連は以下をご参照ください。
- 株主総会関連 (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/general_meeting/index.html)

お客様とともに

お客様のニーズにお応えするためには、研究開発を進めるとともに、商品やサービスの安定供給、品質の確保を確実に行うことが必須であると考えています。

お客様のニーズ、信頼に応え続けることによりWin-Winの関係構築に努めます。

詳細は以下をご参照ください。

＞ [良質な商品の提供とお客様満足度の向上](#) (P.226)

取引先とともに

重要なビジネスパートナーとして、お取引先様と協力してサステナビリティに関する取り組みを積極的に進めています。

購買（調達）基本方針を制定し、公正で誠実な調達活動の推進およびお取引先様との健全な関係を構築しています。

詳細は以下をご参照ください。

＞ [サプライチェーンマネジメント](#) (P.233)

従業員とともに

「人材こそが企業成長の原動力」との経営トップの認識のもと、経営戦略と連動した人財戦略および「JFEグループ人材マネジメント基本方針」や「JFEグループ健康宣言」を制定し、人的資本への積極的投資を通じて人材の能力や活力を最大限に引き出す取り組みを推進します。

詳細は以下をご参照ください。

＞ [人的資本](#) (P.186)

地域社会とともに

地域の皆様との信頼関係の構築と共存共栄は、製鉄所等の生産活動を行う製造拠点において、事業継続のために必要不可欠です。

安全確保や環境負荷低減に向けて継続的に取り組むことはもちろんのこと、持続的な成長と地域の発展の両立を目指してさまざまな活動に取り組みます。

詳細は以下をご参照ください。

＞ [コミュニティ](#) (P.235)

環境コミュニケーション

JFEグループは、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしており、環境分野においても積極的な取り組みを続けています。環境情報の開示だけでなく、社外の環境関連活動への協賛や参加を通じて、広く社会と双方向のコミュニケーションを図っています。

操業地域における環境情報開示

JFEスチール東日本製鉄所では、大気、水質の環境情報をリアルタイムで公開しています。千葉地区では見学センター1階ロビー、京浜地区ではアメニティーホールおよび京浜ビル1階ロビーにおいてご覧いただけます。



京浜地区環境情報公開モニター

環境に関する情報発信と交流

「サス鉄ナブル！」企業CM、特設サイト

サステナブルな未来の実現に向けたJFEグループの取り組みをステークホルダーの皆様にご紹介し、JFEグループをより身近に感じていただくことを目的として、企業CMとCM特設サイトを制作しました。社会の基盤を支える基礎素材である鉄の魅力や、JFEグループが社会にとって「なくてはならない存在」であり続けるための取り組みを皆様にご理解いただきたいと考えています。

＞ [「サス鉄ナブル！」特設サイト](#) (<https://www.jfe-holdings.co.jp/sus-tetsu-nable/>)

環境サイト「ecobeing」による情報発信

JFEグループは、(株) クレー・インク (KLEE INC) が運営し、“もっと地球と話そう”をスローガンに環境に関する情報を発信するWebマガジン「ecobeing (エコビーイング)」の運営に協力しています。サイトの連載コンテンツである「ecopeople」には、さまざまな分野の方々が登場し、JFEグループの従業員や取り組みも紹介してきました。これまで、缶用鋼板の新規用途開拓を通じてプラスチックごみ問題解決に貢献する、JFEスチールの「BETTER RECYCLE湘南」プロジェクトや、JFEエンジニアリングの鶴見地区にある遊歩道「JFEトンボ道」の取り組み、横浜市と連携した「公民連携による豊かな海づくり」などの取り組みを紹介してきました。2025年は、食品廃棄物のリサイクル率の低い外食産業と連携し、飲食店から発生する食品廃棄物を回収後、発酵により生成したバイオガスを燃料として発電、提携先の店舗に電力供給する「バイオガス発電」の取り組みを紹介しました。その他、JFEグループ以外の多くの活動や取り組みも紹介しています。JFEグループは本サイトの運営協力を通じて、客観的な視点からESGやSDGsの取り組みに関する情報発信や意見交流、社会啓発に貢献します。

詳細は以下をご参照ください。

- ＜ [ecobeing\(エコビーイング\)](https://www.ecobeing.net/) (https://www.ecobeing.net/)
- ＜ [「生ゴミの利活用となるバイオガス発電で連携」](https://www.ecobeing.net/ecotopics/#ecotopicsBL_3) (https://www.ecobeing.net/ecotopics/#ecotopicsBL_3)
- ＜ [JFEスチール鉄鋼スラグ製品 紹介ページ](https://www.jfe-steel.co.jp/products/slag/index.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/products/slag/index.html)

■ 「みどりの小道」環境日記への協賛

JFEグループは、小学生を対象に環境意識の向上を目的とした環境教育プロジェクト「みどりの小道」環境日記（主催：（一財）グリーンクロスジャパン）の活動に協賛しています。本活動は、子どもたちが環境をテーマにした日記を書くことを通じて、日頃から身近な地球環境について考え、何ができるかを自ら考え、話し合い、行動することをめざすものです。JFEグループは、本活動への支援を通じて、次世代を担う子どもたちの主体的な学びと行動を促し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

詳細は以下をご参照ください。

- ＜ [（一財）グリーンクロスジャパン：「みどりの小道」環境日記](https://www.midorinokomichi.net/) (https://www.midorinokomichi.net/)

■ 環境展示会「エコプロ2025」「WIND EXPO風力発電展」「東京湾大感謝祭2025」などへの参加

JFEグループは、さまざまな環境展示会への参加を通じて、事業活動を通じた環境課題への貢献について紹介しています。

2025年12月に東京ビッグサイトで開催された国内最大級の環境展示会「エコプロ2025」では、「サス鉄ナブル！未来のために、みんなでエコのループ！」をテーマに掲げJFEグループとして出展しました。JFEグループは限りある資源を無駄なく有効活用する技術や商品の開発に取り組んでいます。当社ブースでは鉄のリサイクル性の高さや環境にやさしい鉄鋼製品、食品リサイクルやペットボトルの水平リサイクル、鉄鋼スラグの活用、長寿命な社会インフラの整備などの技術を紹介し、当社事業を通じて循環型社会について学べるようにしました。さらに、VRを活用した工場見学をはじめとする体験型展示にも工夫を凝らし、小中学生を中心とした学生層から社会人まで、多くの方にご来場いただき、JFEグループの環境への取り組みへの理解を深めていただく機会となりました。



エコプロ2025 当社のブース展示



体験型展示

2026年3月に東京ビッグサイトで開催されたWIND EXPO風力発電展に、JFEグループとしてグループ8社が共同出展しました。風力発電展は、「スマートエネルギーWeek」として同時開催される新エネルギー分野7つの展示会の一つであり、世界各国から出展する、同分野における日本最大の専門技術展です。基礎構造、施工、O&M、サプライチェーンなどのカテゴリー毎に取り組みをPRし、JFEエンジニアリングによる国内初の一般海域での大規模洋上発電事業向けモノパイルの受注および笠岡モノパイル製作所での製造開始、並びにJFEスチールの高品質大単重鋼板「J-TerraPlate®」およびGXスチール「JGreeX®」の販売展開等についても紹介しました。また、将来的な浮体式洋上風力向け基礎製造事業への参入に向けた取り組みについても発信しました。

JFEグループでは、洋上風力発電ビジネスへの取り組みを主要施策の一つとして掲げています。グループ内で多様な事業を有し、それぞれが連携してシナジーを創出し新たな付加価値を提供できることはJFEグループの強みであり、引き続きグループ総合力を活かして国産サプライチェーン確立へ貢献していきます。



WIND EXPO風力発電展 当社のブース展示

2024年5月および12月に開催された日本経済新聞社・日経BPが主催する「NIKKEIブルーオーシャン・フォーラム」においてパネリストとして参加し、鉄鋼スラグ製品による藻場の創出やブルーカーボン（海洋で生息する生物によって吸収・固定される炭素）による吸収量の算定への取り組みを紹介しました。

2025年9月には、横浜で開催された東京湾の海の恵みに感謝する「東京湾大感謝祭2025」において、鉄鋼スラグ製品による海の環境再生、生物多様性への貢献について紹介しました。会場は多くの来場者で賑わい、当社製品のSDGsへの貢献をPRすることができました。



東京湾大感謝祭2025 当社のブース展示

環境：エグゼクティブサマリー

JFEグループは、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりを目指します。気候変動問題を極めて重要な経営課題ととらえ、2035年カーボンニュートラル技術のトップランナー、2050年カーボンニュートラル実現を目指し、鉄鋼事業における温室効果ガス排出量削減やエンジニアリング事業を中心とした社会全体の温室効果ガス削減への貢献拡大を推進しています。気候変動問題をはじめ、循環経済への移行、生物多様性の保全・自然再興を第8次中期経営計画（2025～2027年度）における重要課題とし、グループ一体で地球環境課題の解決に取り組んでいます。

JFEグループは、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）の気候関連開示基準等の国際的枠組みの考え方を経営戦略に反映し、気候変動問題の解決に向けて体系的な取り組みを進めています。鉄鋼事業では、2050年カーボンニュートラル（CN）の実現に向けたロードマップを策定し、短期・中期・長期の目標を設定して温室効果ガス（GHG）排出量の削減を推進しています。鉄鋼事業におけるGHG排出量削減は計画通りに進み、第8次中期経営計画の目標（2027年度に2013年度比24％削減）の達成と2030年度に2013年度比30％以上削減を目標に、革新電気炉の導入や還元鉄の活用などの取り組みを進めています。また、カーボンリサイクル高炉をはじめとする超革新技術の開発を複線的に推進し、2035年頃の技術確立を目指していきます。超革新技術の実装には事業における経済合理性の成立が不可欠であり、多額の費用を必要とする鉄鋼製造のCNプロセスへの転換には、環境価値のある製品（GX製品）の市場創出や政府などの支援が不可欠です。その一環として、GHG排出削減技術によって得られた排出削減量を任意の鋼材に割り当てたGXスチール「JGreeX®」を自動車や船舶、産業用機械等あらゆる分野に採用していただけるように活動をしています。また、設備投資支援として、経済産業省の支援事業に応募し、西日本製鉄所倉敷地区への革新電気炉の導入に対する支援を獲得しました。エンジニアリング事業では、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー発電施設の建設等を通じて、社会全体のGHG削減貢献量の拡大に取り組んでいます。2025年度には、目標である1,250万トンのGHG削減貢献量を達成し、2030年度には2,000万トン、2035年度には3,000万トンの達成を目指して取り組みを拡大していきます。

循環経済への移行も、重要なテーマと位置付け、鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業およびバリューチェーンと連携し、再生資源の利用拡大、廃棄物の資源効率の向上、廃棄物の資源への転換を進めます。生物多様性の保全・自然再興に関する取り組みも推進しており、事業活動と自然資本との依存・影響関係を評価し、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に沿った情報開示を進めています。主に、製造拠点周辺のモニタリングや保全活動、鉄鋼スラグ製品を活用した海洋環境の改善を実施しています。2023年度に休止したJFEスチール東日本製鉄所京浜地区における高炉などの跡地については、公共・公益性の高い土地利用への転換を図り、次の100年を担う新たな産業の立地や雇用の創出を通じて、地域・社会の持続的発展に貢献していきます。

環境に関する経営上の重要課題（マテリアリティ）に対する目標・実績

＜ 2025年度のKPI実績と2026年度のKPI（P.19）

主な取り組み

- 環境経営に対する取り組み（P.45）
- 気候変動問題への取り組み（P.49）
- 政策エンゲージメントの取り組み（P.89）
- リスクと機会の特定・評価（TCFD推奨シナリオ分析）（P.113）
- 循環経済への移行の取り組み（P.126）
- 生物多様性の保全・自然再興に関する取り組み（P.154）
- 環境管理活動（P.180）

環境経営

基本的な考え方

JFEグループ各社は、環境理念と環境方針に基づき、「地球環境との調和」と「地球環境の向上」を企業活動の中で実現することを目指し、地球環境保全に向けた革新的な技術開発、国際協力を積極的に推進します。

第8次中期経営計画においては、気候変動問題への取り組みをはじめ、循環経済への移行、生物多様性の保全・自然再興への取り組みを重要課題として位置付けています。これらの課題は相互に影響するため、トレードオン・オフを考慮し、統合的に取り組みます。また、JFEグループは、環境課題への対応をリスク低減の取り組みにとどまらず、新たな価値創造と持続的な成長機会の創出につながる重要な経営課題と捉えています。環境負荷低減に資する製品・サービスの提供、GXスチールをはじめとする環境価値を有する製品市場の形成、循環資源の活用拡大などを通じて、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指します。さらに、取り組みの推進にあたっては、投資の実行に際して事業環境や技術動向を踏まえ、資本効率および経済合理性の確保を重視した適切な判断を行っていきます。あわせて、環境に関する情報については透明性の高い開示に努め、ステークホルダーとの建設的な対話を通じて信頼関係の強化を図っていきます。



環境省 「環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向について」（2023年1月）をもとに加工して作成

環境理念

JFEグループは、地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりをめざします。

環境方針

1. すべての事業活動における環境負荷低減
2. 技術、製品による貢献
3. 省資源、省エネルギー事業による貢献
4. 社会とのコミュニケーションの促進
5. 国際協力の推進

環境関連の情報開示の方針

環境に関連するリスクと機会は、中長期的に企業の財務および事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。JFEグループでは、これまでTCFD提言を踏まえた気候関連情報の開示を進めるとともに、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) 提言への賛同を表明するなど、気候変動をはじめとする環境課題に関する情報開示の充実に取り組んでいます。これらの国際的な開示フレームワークに沿った情報開示を通じて、投資家、顧客、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様に対し、取り組みの透明性と信頼性の向上を図っています。

また、IFRS財団[※]が設立した国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) は、TCFDの成果を継承し、財務情報と非財務情報を統合的に開示するための国際基準を策定しました。日本においても、サステナビリティ基準委員会 (SSBJ) がISSB基準をベースとした情報開示基準を策定し、2025年3月に公表されています。JFEグループでは、2028年3月期からの適用に向けて準備を進めています。JFEグループでは今後も国際的な開示基準との整合を図りながら、環境に関する情報開示の高度化を進めていきます。

※ 国際会計基準 (IFRS) の策定を担う民間の非営利団体

JFEホールディングスは、2019年5月にTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言、2025年3月にTNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) 提言の趣旨に対する賛同を表明しています。



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

TCFD対照表は以下をご参照ください。

▶ [ガイドライン対照表](#) (P.310)

ガバナンス

JFEグループは、「グループサステナビリティ会議」のもと、JFEホールディングス社長を議長とする「グループ環境委員会」を設置し、グループ全体の環境課題への対応を推進しています。環境関連の重要課題について戦略的観点から議論および審議を行う場としては、「グループ経営戦略会議」および「経営会議」が位置付けられており、気候変動をはじめとする環境課題の目標設定や環境関連の投資の意思決定等を適宜行っています。一方、「グループ環境委員会」では、環境関連のKPIの達成状況や各種取り組みの進捗、ならびに国内外の政策動向や事業環境の変化に関する情報を共有・管理する場として機能しており、年に2回開催され、グループ全体の環境パフォーマンスの向上および課題への対応強化を図っています。上記の内容については年に2回以上取締役会へ報告されており、これらの議論を通じて、監督機能を果たしています。

さらに、各事業会社・グループ会社においても環境関連の専門委員会を設置し、事業特性に応じた環境管理活動を自主的に推進することで、グループ一体となった環境マネジメント体制を構築しています。

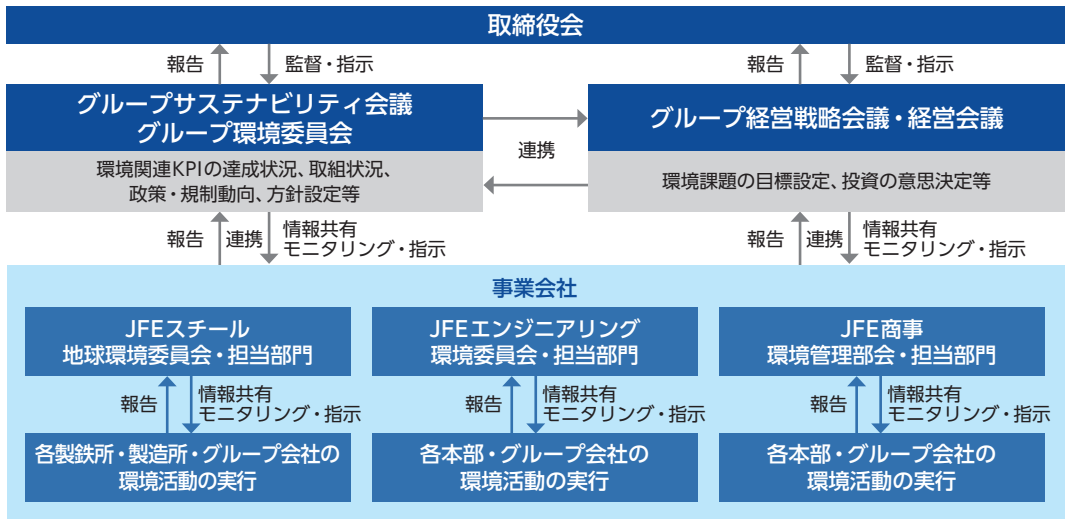
詳細は以下をご参照ください。

▶ [グループサステナビリティ推進体制](#) (P.10)

▶ [JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗](#) (P.24)

▶ [JFEグループ環境経営ビジョン2050](#) (P.49)

環境関連のガバナンス体制図



取締役会へ報告、または決議された環境課題に関する事案の例

- ・マテリアルな項目 (環境) におけるKPIの目標および実績報告
- ・TCFD提言に沿った情報開示 (シナリオ分析、財務影響など)
- ・「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定
- ・気候変動に関する指標の役員報酬への導入について
- ・第8次中期経営計画におけるGHG排出削減目標および削減貢献目標の策定
- ・GHG排出削減に係る設備投資の意思決定 (革新電気炉の導入等)
- ・SSBJ対応に向けた取り組み状況
- ・CDP等を通じた環境関連の情報開示に対する取り組み状況
- ・循環経済への移行および生物多様性の保全・自然再興の取り組み状況

リスク管理

JFEホールディングスは持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。

環境関連のリスクと機会については、気候変動をはじめとする重要課題を対象に、シナリオ分析等の手法を活用して、企業レベルでの特定・評価・見直しを継続的に行っています。これらの分析結果は、前述のガバナンス体制に基づき適切に報告されています。事業に影響を及ぼす重要な要因を選定し、それらがもたらす影響を詳細に分析することにより、中期経営計画をはじめとする事業戦略の策定に活用しています。

加えて、各事業会社においては、環境マネジメントシステムの運用や日常的な環境管理活動、教育を通じてリスクの把握および低減に取り組んでおり、これらの情報は、JFEホールディングスに集約されます。これによりJFEグループ全体として、統合的な環境リスク管理体制を構築しています。

▶ [環境管理活動](#) (P.180)

リスクのモニタリング方法

JFEグループでは、「グループ環境委員会」、「グループ経営戦略会議」および「経営会議」において、環境に関連するリスクと機会について、継続的なモニタリングを実施しています。モニタリング方法としては、シナリオ分析や各種KPIの進捗管理、事業環境や規制動向の変化の把握を通じて、リスクと機会の変化を定期的に検証しています。

これらのモニタリング結果を踏まえ、必要に応じて対応方針や対策の見直しを行い、リスクの低減および機会の最大化を図っています。特に重要な事項については、ガバナンス体制に基づき経営層へ適時に報告され、経営判断に反映されています。また、グループ環境委員会では、リスクに関する情報の集約と管理体制の強化を図るとともに、リスクの発生頻度や影響の低減に努めています。加えて、気候関連の機会を最大限に活用する取り組みも推進しています。これらの取り組みは年に2回以上取締役会へ報告され、監督されています。

また、各事業会社においても、環境管理活動を通じて把握した課題に対し、改善施策を継続的に実施するとともに、その効果を検証することで、環境リスクへの対応力の強化を図っています。

モニタリングをもとにした対策

1. グループとしての方針審議
2. 方針の浸透状況の監督
3. 議題や発生した問題への対処事例などの情報共有

▶ [グループサステナビリティ推進体制](#) (P.10)

▶ [リスクマネジメント](#) (P.269)

▶ [環境管理活動](#) (P.180)

気候変動問題への取り組み

基本的な考え方

JFEグループは、気候変動問題を事業継続および中長期的な企業価値の向上に直結する極めて重要な経営課題と位置付けています。グループの温室効果ガス (GHG) 排出量の99%以上を占める鉄鋼事業では、これまでにさまざまな省エネルギー・GHG排出削減技術を開発し、製鉄プロセスに適用することにより、低いレベルのGHG排出原単位で生産を行っています。

また、JFEグループは、お客様の使用段階で省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーによる発電など、多数のGHG排出削減に貢献する商品や技術を開発・保有しています。今後さらにこれらのプロセスおよび商品の技術開発・普及を進めるとともに、これまで培ってきたさまざまな技術のグローバルな展開を当社にとっての機会と捉え、気候変動問題の解決に貢献していきます。

JFEグループは、これまでTCFD提言への賛同のもと、シナリオ分析を活用し、気候関連のリスクおよび機会の特定と、それを踏まえた戦略の策定を進めてきました。現在は、こうした取り組みを基盤として、ISSBによる気候関連開示基準をはじめとする国際的な枠組みの考え方との整合を図りながら、気候変動対応を経営戦略に反映しています。

さらに、JFEグループはカーボンニュートラルの技術開発のトップランナーとなることを目指し、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を掲げ、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、GHG排出量の削減およびGHG削減貢献に積極的に推進していきます。

一方で、気候変動を巡る事業環境は不確実性が高く、グリーントランスフォーメーション (GX) に係る投資の実行にあたっては、個別技術の開発状況に加え、電力や水素等のエネルギーインフラの整備状況、GX製品市場の成熟度、政府の支援策や制度設計の動向などを総合的に勘案し、経済合理性を見極めた上で意思決定し、推進していきます。

JFEグループ環境経営ビジョン2050

JFEグループは、主に鉄鋼事業を取り巻く環境変化への対応として事業構造改革を実施していく中で、地球規模の気候変動問題の解決を通じた持続可能性の向上を目指しています。

2021年に、2050年カーボンニュートラルの実現を目指した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定しました。本ビジョンでは、これまでTCFD提言を踏まえて進めてきた気候関連課題への対応を基盤としつつ、国際的な気候関連開示の枠組みの考え方との整合性を図りながら、気候変動問題の解決に向けて体系的かつ戦略的に取り組んでいきます。鉄鋼事業においては、2013年度比のGHG排出量を2024年度に18%削減、2027年度に24%削減し、2030年度には30%以上の削減を目指しています。なお、2024年度には23%削減を達成し、当初目標を上回る進捗となりました。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、当社独自技術である「カーボンリサイクル高炉」をはじめとする超革新技術に挑戦するとともに、複数の技術開発を並行して進めることで、あらゆる可能性を模索しながら取り組みを推進していきます。さらにエンジニアリング事業においては再生可能エネルギー発電やカーボンリサイクル技術の拡大・開発、鉄鋼事業においては、高機能鉄鋼製品の供給等を通じて社会でのGHG削減貢献を拡大しています。加えて、グループ全体で洋上風力発電ビジネスの事業化も積極的に取り組んでいます。

GHGの排出を最小限に抑えて、高品質かつ高機能な鉄鋼製品を大量に生産できるプロセス技術の開発は、今後の社会の持続的な発展にとって不可欠な取り組みです。カーボンニュートラルの実現に向けたさまざまな施策を実行する上では、研究開発や新たな設備への更新に多額のコストが伴うことは避けられず、社会全体でのコスト負担のあり方についての検討や政府などによる支援が必要と考えています。

「2050年カーボンニュートラルの実現」という高い目標に向けて、脱炭素インフラの整備とグローバルなイコールフットィングの実現を前提としつつ、世界の競合他社に先んじて、必要な脱炭素技術を可能な限り早い時期に確立することを目指します。

【JFEグループ環境経営ビジョン2050】

- ・気候変動問題を極めて重要な経営課題ととらえ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。
- ・新技術の研究開発を加速し、超革新技術に挑戦します。
- ・社会全体の温室効果ガス削減に貢献し、それを事業機会ととらえ、企業価値の向上を図ります。
- ・TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組めます。

【2027年GHG排出量削減目標(第8次中期経営計画における取り組み)】

- ・2027年度のGHG排出量を2013年度比で24%削減(鉄鋼事業)

【2030年GHG排出量削減目標】

- ・2030年度のGHG排出量を2013年度比で30%以上削減(鉄鋼事業)

【2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み】

① 鉄鋼事業のGHG排出量削減

- ・カーボンリサイクル高炉+CCUを軸とした超革新技術開発への挑戦
- ・水素直接還元法の技術開発
- ・業界トップクラスの電気炉技術を最大活用した高品質・高機能鋼材製造技術の開発、高効率化等の推進・早期実装
- ・トランジション技術の複線的な開発推進(転炉スクラップ利用拡大、低炭素エネルギー転換等)

② 社会全体のGHG削減への貢献拡大

- ・エンジニアリング事業：再生可能エネルギー発電、カーボンリサイクル技術の拡大・開発 (GHG削減貢献量目標 2027年度1,350万トン、2030年度2,000万トン、2035年度3,000万トン)
- ・鉄鋼事業：エコプロダクトやエコソリューションの開発・提供
- ・商社事業：バイオマス燃料や鉄スクラップ等の取引拡大、エコプロダクトのサプライチェーンマネジメント(流通加工体制)強化等

③ 洋上風力発電ビジネスへの取り組み(グループ全体で洋上風力発電事業化を推進)

- ・エンジニアリング事業：着床式基礎(モノパイル、ジャケット等)の製造
- ・鉄鋼事業：西日本製鉄所倉敷地区の第7連鑄機を活用した大単重厚板の製造
- ・商社事業：鋼材、加工品のサプライチェーンマネジメント構築
- ・造船事業：洋上風力発電浮体の製作および作業船の建造
- ・グループ全体：リソースを最大限活用したオペレーション&メンテナンス

(注) 1.カーボンリサイクル高炉：高炉から排出されるCO₂をメタン化し、還元材として高炉に吹き込む技術
2.CCU：Carbon dioxide Capture and Utilization
3.トランジション技術：カーボンニュートラル社会への移行を進める技術

▶ JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗 (P.24)

▶ JFEグループ 環境経営ビジョン2050説明会資料

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/2020-environmental-management-vision210525-01.pdf>)

▶ JFEグループ環境経営戦略説明会資料

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/environmental-management-strategy250529-01.pdf>)

JFEグループの気候変動問題対応の戦略

JFEグループでは、気候変動に関連するリスクと機会を整理し、経営戦略に反映しています。第8次中期経営計画(対象期間2025～2027年度)においても、これを経営の重要課題の一つとして位置付け、取り組みを推進しています。

また、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す「JFEグループ環境経営ビジョン2050」および、「JFEビジョン2035」に基づき、カーボンニュートラルに向けた技術開発のトップランナーを目指す取り組みを事業戦略に組み込んでいます。これらの戦略は、シナリオ分析に基づく影響評価により特定したリスクと機会を踏まえて策定しており、意思決定にも活用されています。

さらに、種々の開示媒体や説明会などを通じて、JFEグループの気候変動問題への取り組みを発信していくことで、ステークホルダーの皆様との信頼関係の一層の強化を図っていきます。

関連資料は以下をご参照ください。

▶ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) (P.113)

▶ JFEグループ環境経営ビジョン2050説明会資料

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/2020-environmental-management-vision210525-01.pdf>)

▶ JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画(2025～2027年度)

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/management/plan/2024-chuuki250508-01.pdf>)

▶ JFEグループ環境経営戦略説明会 (<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/environmental-management-strategy250529-01.pdf>)

鉄鋼事業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組み

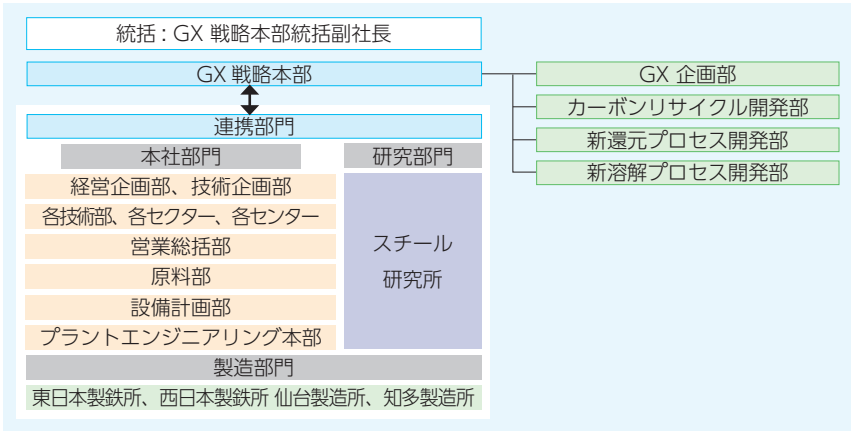
推進体制

JFEスチールでは、GX戦略本部を設置し、GXの実現に向けて全社一体となって戦略を立案、推進しています。同本部はGX企画部^{*1}と、技術開発を担うカーボンリサイクル開発部、新還元プロセス開発部、新溶解プロセス開発部で構成されます。GXに係るさまざまな取り組みはGX戦略本部でステアリングし、重要な判断はグループ経営戦略会議および取締役会で審議し、決定しています。JFEスチールは下記の体制でカーボンニュートラルに関する技術開発や投資の実行・管理等に加え、GXスチール「JGreeX[®]」^{*2}の販売拡大に向けた市場形成や行政との連携強化などの諸課題に対応していきます。

※1 2026年4月にGX企画部とGXインフラ開発部を統合。GX戦略をより一体的に推進していくことを目的に、GXインフラ開発部が担っていた行政やコンビナート企業との対外的な連携機能をGX企画部に一元化

▶ ※2 GXスチール「JGreeX[®]」を通じたGXスチール市場の形成の取り組み (P.60)

JFEスチールのカーボンニュートラル推進体制



指標と目標 (鉄鋼事業におけるGHG排出量削減計画と実績)

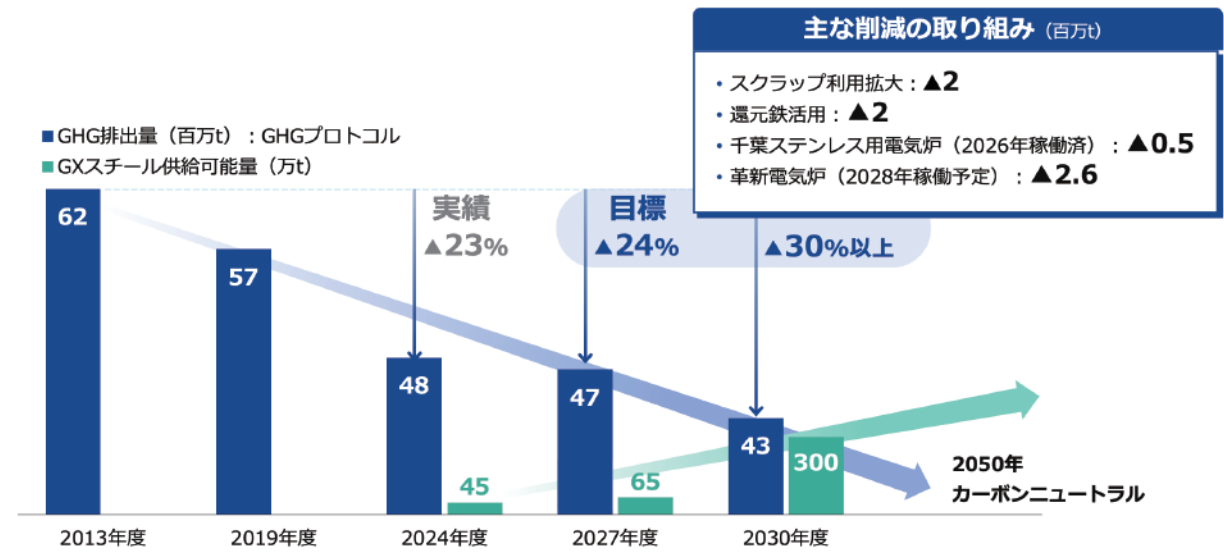
国内鉄鋼事業のGHG排出削減

JFEグループは、鉄鋼事業において、2027年度24%、2030年度30%以上(2013年度比)のGHG削減目標を定めています。計画達成に向けて、JFEスチールは2025年10月に西日本製鉄所倉敷地区に革新電気炉の建設を開始しました(2028年度稼働予定)。本革新電気炉を稼働させることで、GXスチール「JGreeX®」*の大量供給体制を構築し、GHG排出量の削減を着実に実行していきます。また、2026年4月には東日本製鉄所千葉地区において、ステンレス製造用電気炉を稼働させました。国内外のグループが一丸となって気候変動問題への対応を事業戦略に組み込むことで、TCFDの理念を経営戦略に反映した取り組みを体系的に推進していきます。

GHG排出量削減と合わせて、社会全体の脱炭素化貢献のため、JFEスチールは「JGreeX®」の供給能力を300万トン/年まで拡大する目標も掲げています。

※ GXスチール「JGreeX®」を通じたGXスチール市場の形成の取り組み (P.60)

国内鉄鋼事業：GHG排出削減計画



日本鉄鋼連盟の計画との連動

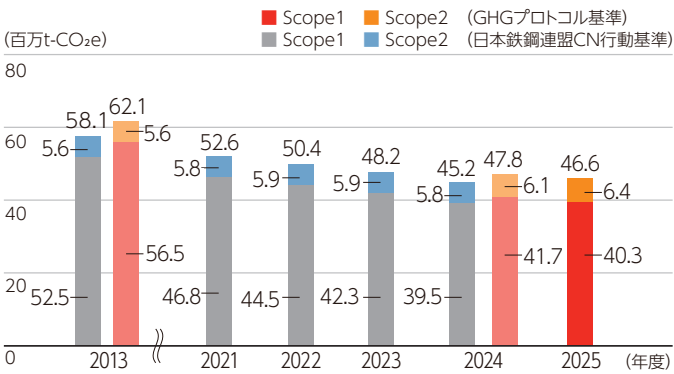
JFEスチールは、所属する日本鉄鋼連盟にて策定された、「カーボンニュートラル行動計画」の目標達成に取り組んでいます。「カーボンニュートラル行動計画」では2030年度のエネルギー起源CO₂排出量を2013年度比30%削減を目標としており、JFEスチールでも積極的な活動を推進しています。

日本鉄鋼連盟は、これらの取り組みに加え、最終的な「ゼロカーボン・スチール」の実現を目指した2030年以降の「長期温暖化対策ビジョン」を2018年に策定し公表しました。JFEスチールもこの長期ビジョンの策定に中核的な立場で参画しました。さらに、2021年に「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を発表し、日本鉄鋼業として早期のゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言しました。

JFEグループとしては、「2030年度のGHG排出量を2013年度比で30%以上削減、2050年のカーボンニュートラル実現を目指す」という鉄鋼事業における排出削減目標を掲げています。

国内鉄鋼事業：GHG排出実績

JFEスチールGHG排出量推移



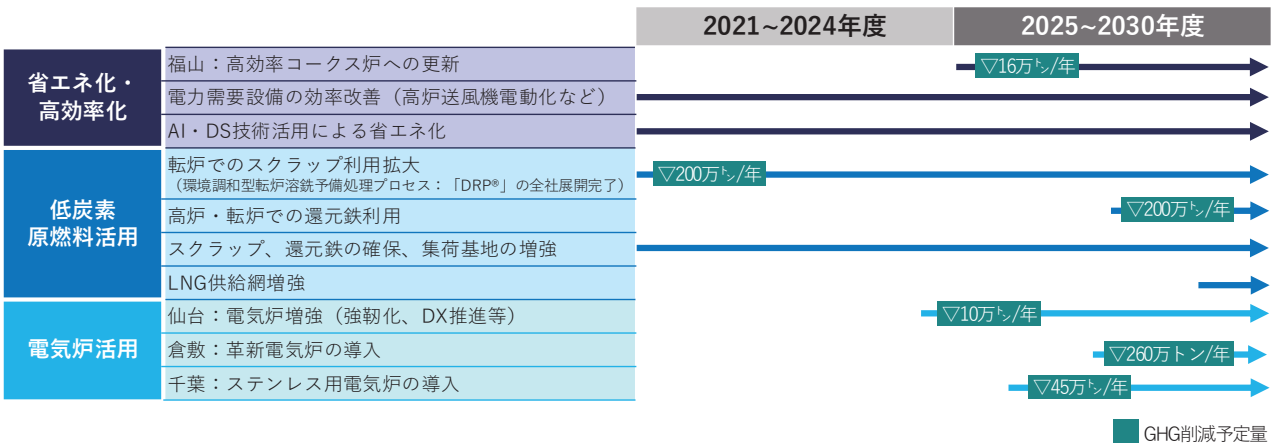
※ 2021～2024年度は、日本鉄鋼連盟カーボンニュートラル行動基準で算定
※ 2024年度以降は、GHGプロトコル基準にて算定

JFEグループのGHG排出関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ 環境データ (P.273)

2030年度GHG排出量削減目標の達成に向けた取り組み

鉄鋼事業において2030年度GHG排出量30%以上削減(2013年度比)の達成に向け、2030年までをトランジション期と位置付け、省エネルギー・高効率化、低炭素原燃料の活用、電気炉技術の活用を3本柱として取り組みを推進しています。2024年度までに約0.4兆円のGHG削減投資を認可・推進しており、西日本製鉄所倉敷地区の革新電気炉プロジェクトや、東日本製鉄所千葉地区における還元鉄・スクラップ活用拡大など、2030年度の削減目標達成に寄与する主要な投資案件は概ね機関決定しています。加えて、第8次中期経営計画においてGHG削減投資を着実に実行し、各施策の効果を積み上げることで、2027年度および2030年度の削減目標を目指しています。今後も必要な投融資の認可・実行を進めるとともに、2050年カーボンニュートラル実現に向けた超革新技術の開発と社会実装に取り組んでいきます。



■ 既存プロセスにおける取り組み

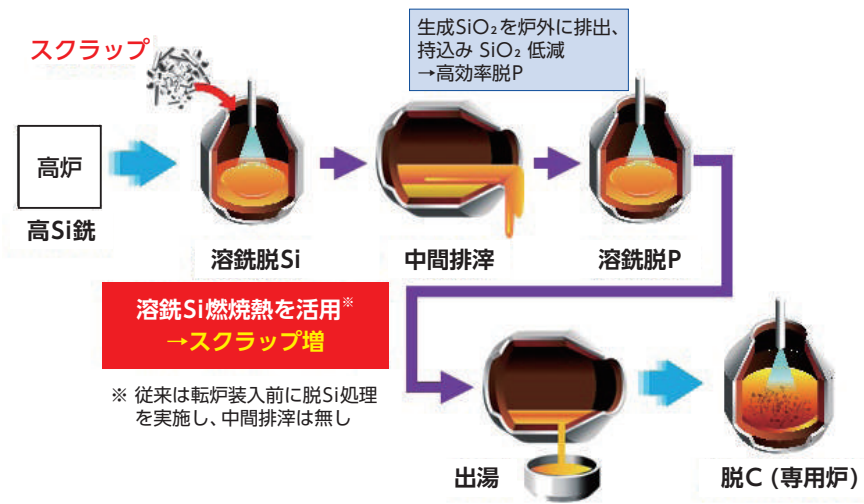
【製鋼におけるスクラップ利用拡大】

JFEスチールは、環境調和型転炉溶銑予備処理プロセス「DRP®」(Double-slag Refining Process、以下、「DRP」)の導入を推進し、2021年に全地区で設備実装を完了させ、転炉でのスクラップ利用量拡大によるGHG排出量の削減を実現しました。

「DRP」では、溶銑中の珪素(Si)を熱源として最大限活用することで、転炉でのスクラップ投入量を拡大することが可能となります。当技術の導入により溶銑配合率を従来プロセスの90%から82%に低減することができます。

当社は「DRP」を全地区に導入し、転炉でのスクラップ利用量拡大を図っています。2024年度実績で、約134万トン/年のGHG排出量削減を達成しました。今後のさらなるスクラップ利用拡大のための技術開発を進めています。

環境調和型転炉溶銑予備処理プロセス「DRP®」: Double-slag Refining Process



【高炉におけるHBI利用】

JFEスチールは、高炉への還元鉄(HBI: Hot Briquetted Iron)の活用拡大を進めています。還元鉄は、あらかじめ鉄鉱石から酸素の一部を除去した鉄源であり、高炉内で必要となる還元反応を低減できることから、コークス使用量とCO₂排出量の削減に寄与します。当社は、2024年度「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」の支援を受け、東日本製鉄所千葉地区第6高炉への還元鉄活用 GX投資(約60億円)を機関決定しました。引き続き中東における還元鉄製造プロジェクトを推進するとともに、東日本製鉄所千葉地区を中心に高炉での還元鉄利用技術の開発・実装を進めています。高炉プロセスの強みである高品質鋼材の製造能力を維持しながら、還元鉄を活用することで既存設備を有効活用した実効性の高いGHG削減を実現し、排出削減目標達成に貢献していきます。

■ 電気炉プロセス技術の開発

JFEスチールは、革新電気炉プロセス技術の開発・社会実装を進めています。電気炉プロセスは、鉄スクラップや還元鉄を主原料として鋼材を製造するプロセスであり、高炉・転炉法と比較してCO₂排出量を大幅に削減できることが特長です。さらに将来的には、水素還元鉄の利用拡大や脱炭素電力の活用により、さらなるGHG排出量削減が期待されています。

一方で、従来の電気炉プロセスでは、スクラップ由来の不純物(トランプエレメント)の影響や生産性の面から、高品質・高機能鋼材の製造に制約があることが課題とされてきました。当社は、グリーンイノベーション基金事業を活用した試験電気炉や研究所での開発を通じて、高品質・高効率溶解技術や不純物影響低減技術の開発を進めてきました。2025年には千葉地区の試験電気炉で要素技術の検証を完了し、高品質鋼材製造に必要な技術確立の目途を得たことから、現在は革新電気炉への実装に向けたエンジニアリング段階へ移行しています。

こうした成果を踏まえ、当社は西日本製鉄所倉敷地区において革新電気炉プロジェクトを推進しています。導入する革新電気炉は、年間約200万トンの生産能力を有する高効率・大型電気炉であり、当社独自技術と革新プロセス技術を組み合わせることで、既存の電気炉では製造が困難であった電磁鋼板や高張力鋼板などの高品質・高機能鋼材の大量生産を可能とします。また、還元鉄を最大50%使用し、年間約260万トンのCO₂削減効果を見込んでいます。

倉敷地区の革新電気炉は、2030年度GHG排出量削減目標達成に向けた中核プロジェクトとして建設を進めています。設備本体に加え、プロセス転換に必要な電力・LNGなどのエネルギー供給設備や、還元鉄・スクラップ利用拡大に対応する港湾設備などの関連インフラ整備も含めて事業化を推進しており、現在、稼働に向けた具体化とエンジニアリングを着実に進めています。今後も、高品質GXスチールの安定供給体制の構築とCO₂排出量の大幅削減を両立し、高品質GXスチール市場におけるメインプレーヤーを目指していきます。

【仙台製造所における電気炉製造能力の増強】

JFEスチールは、仙台製造所の電気炉の強靱化、DX等による能力増強対応および荷役設備増強によって、2024年度に仙台の電気炉製造能力の増強(約14万トン/年)を完了しています。これにより、約10万トン/年のGHG排出量の削減を見込んでいます。

【東日本製鉄所(千葉地区)のステンレス製造における電気炉の稼働】

JFEスチールは、東日本製鉄所(千葉地区)第4製鋼工場に新たにアーク式電気炉の導入を進め、2026年4月に稼働を開始しました。同工場ではステンレス鋼を製造しており、高炉からの溶銑と自所発生スクラップを主な原料としています。新たな電気炉の導入により、これまで以上にスクラップを有効活用できる体制を整えました。電気炉の導入により、高炉溶銑の一部をスクラップに代替することで、製鋼プロセスにおけるCO₂排出量の削減を図っています。スクラップ溶解能力は従来比最大約6倍に拡大し、GHG排出量については、最大で年間約45万トン/年の削減効果を見込んでいます。さらに、スクラップ活用による原料構成の見直しや操業の効率化を通じて、資源循環の推進と事業競争力の強化を進めています。

設備概要

設備投資額	約180億円
稼働日	2026年4月29日
スクラップ溶解能力	約30万トン/年
GHG排出量削減効果	最大約45万トン/年



千葉地区第4製鋼電気炉の外観

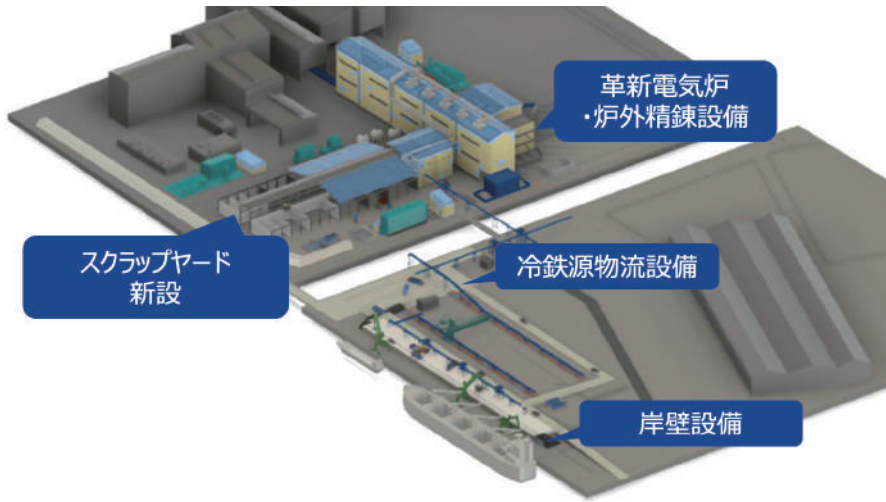
【西日本製鉄所(倉敷地区)への革新電気炉の導入】

JFEスチールは2025年4月、2027年度に改修時期を迎える西日本製鉄所倉敷地区の第2高炉を革新電気炉にプロセス転換することを機関決定し、既存設備の撤去を進め、2025年10月下旬より基礎杭打設工事に着手しました。導入する革新電気炉は世界最大規模であり、既存大型電気炉では製造し得なかった高品質・高機能鋼材の大量供給体制を他社に先駆けて実現し、国内GXスチール市場でトップシェアを獲得することを目指しています。本プロジェクトは、高炉プロセスの一部を電気炉プロセスへ転換するものであり、2024年度までに認可したGHG削減投資の中核を担う案件として位置付けています。導入する革新電気炉は、高効率・大型電気炉と独自の高品質鋼製造技術を組み合わせた世界最高水準の設備であり、既存の電気炉では製造が困難であった電磁鋼板や高張力鋼板などの高品質・高機能鋼材の大量供給を可能とします。

革新電気炉の年間生産能力は約200万トンで、還元鉄を最大50%使用する計画です。スクラップと還元鉄を活用した電気炉一貫プロセスにより、高品質鋼材の製造とCO₂排出量削減を両立し、年間約260万トンのGHG排出量削減効果を見込んでいます。

現在、プロジェクトは政府支援の活用を前提に具体化を進めており、設備本体の建設に加え、電力・LNGなどのエネルギー供給設備や還元鉄・スクラップ利用拡大に対応する港湾設備など、関連インフラの整備もあわせて推進しています。今後も、高品質GXスチールの安定供給体制の構築とGHG排出量の大幅削減を実現し、高品質GXスチール市場におけるメインプレーヤーを目指していきます。

倉敷地区の革新電気炉および関連設備の建設イメージ図



設備概要

投資規模	3,294億円(うち政府支援上限額：1,045億円)
投資内容	革新電気炉、炉外精錬設備、冷鉄源物流設備、岸壁整備、電源系統増強 等
生産能力	約200万トン/年
生産開始	2028年度第一四半期
GHG排出量削減効果	約260万トン/年

※ 自己負担分はGX推進機構による債務保証制度等を活用
※ 本制度を活用した国内初のトランジションローンを締結(2026年3月)

倉敷地区の革新電気炉および関連設備の建設イメージ図



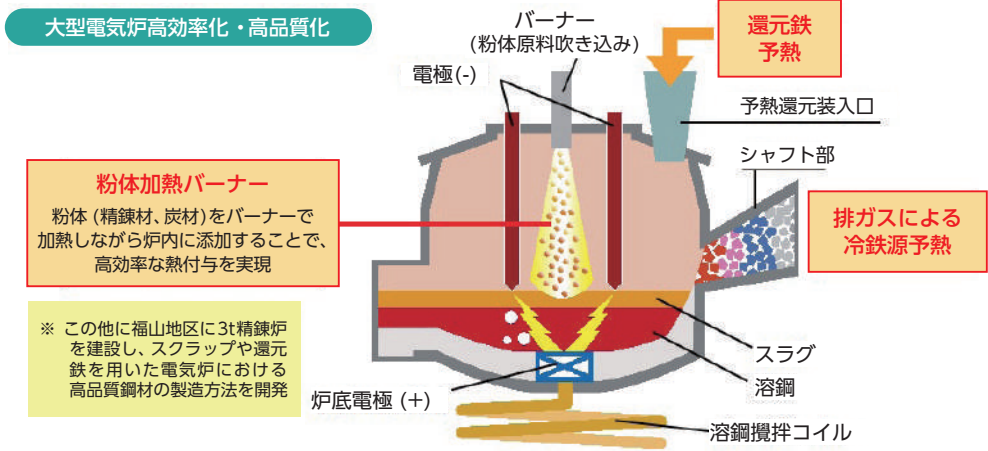
【高品質鋼材の製造方法開発の実証試験】

NEDOのグリーンイノベーション基金(GI基金)事業による支援をいただいて、電気炉の溶解電力低減および冷鉄源(スクラップや還元鉄)の高速溶解を実現するプロセスを開発しています。実証試験では以下の項目を検証します。

- 還元鉄の予熱・投入適正化方法
- 熱付与バーナーの使用方法
- 溶鋼攪拌の適正化方法

2025年度のステージゲート審査では開発の進捗と成果が評価され、NEDOより、事業継続の承認を得ました。今後も高品質鋼材の製造技術の実用化に向けた開発を推進していきます。

電気炉での研究開発項目について



■ 還元鉄確保に向けた事業化検討

2030年までのトランジション期において、不足することが想定される国内スクラップを補い、電気炉での高品質鋼製造や、高炉法でのGHG排出量削減のためには直接還元鉄の活用が有効と考えられます。

JFEスチールは、アラブ首長国連邦(UAE)鉄鋼最大手のEMSTEEL、伊藤忠商事(株)との間で低炭素還元鉄のサプライチェーン構築に向けた詳細な事業化調査を進めています。事業スキーム決定後、UAEに設立する合弁会社のもと直接還元鉄の生産を開始し(年間250万トン程度)、当社が最大のオフテイカーとして、西日本製鉄所倉敷地区の革新電気炉向けを中心に長期安定的に直接還元鉄を調達していきます。

- EMSTEEL概要
- 会社名：EMSTEEL
- 代表者：HE Engineer Saeed Ghumran Al Remeithi (Group CEO)
- 事業内容：鉄鋼業

アラブ首長国連邦(アブダビ)にて、岸田文雄内閣総理大臣(当時)立会いのもと行われた覚書交換式の様子(2023年7月17日)



GXスチール「JGreeX®」を通じたGXスチール市場の形成の取り組み

名称の由来：JFE + Green+ GX

社内の関連部署から広く公募し、「JFEスチールが提供するGXスチールである」と伝わりやすいことから、この名称に決定しました。

ロゴのデザインについて：

「X」の文字に矢印を組み合わせ、「カーボンニュートラル実現に向け前進していく」という意思を表現しています。

鉄鋼業は製造プロセス由来のCO₂排出量が大きく、かつHard-to-Abate産業であり、現時点では高炉プロセスから直ちに大幅なGHG削減やゼロエミッション鋼材を安定的かつ大量に供給することは困難です。しかしながら、お客様からのこのような鉄鋼製品に対するニーズは高まっています。

日本鉄鋼連盟は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、追加性を伴う削減プロジェクトによって創出したGHG削減量を任意の鋼材に割り当てるGXスチールの考え方をGXスチールガイドライン^{*1}にまとめました。本ガイドラインでは、GXスチールを「企業単位での追加的な(Scope1の)直接的排出削減行動による大きな環境負荷の低減があり、排出削減行動に伴うコストを上乗せした場合には、一般的製品よりも価格が大きく上昇する鋼材」と定義しています。このような鋼材は、経済産業省の「GX推進のためのグリーン鉄研究会」において、「GX推進のためのグリーン鉄」として政府による優先的調達や購入支援などの政策が重点的に講じられることが明記されています^{*2}。JFEスチールは本ガイドラインに基づくGXスチールとして「JGreeX®」の供給を開始し、サプライチェーンにおける脱炭素化ニーズに対応しています。

「JGreeX®」におけるGHG削減量および製品排出原単位については、認証機関である日本海事協会による第三者認証を取得しており、2024年度実績として約134万トンのGHG削減量が認証されています。JFEスチールは削減量の算定方法や環境価値の割当方法に関する透明性の確保を重視しており、第三者認証を通じて信頼性向上に努めています。また、GXスチール市場の健全な発展には、GHG排出量や削減量の算定方法、環境価値の帰属方法について、GHGプ

ロトコルおよびISOといった国際的なルールと整合させることが重要であると認識しており、これらの取り組みに積極的に取り組んでいます。

こうした透明性向上の取り組みとあわせて、JFEスチールはGXスチール市場の形成・拡大にも取り組んでいます。2025年度は、自動車、造船、建築、産業機械など幅広い分野で「JGreeX®」の採用が拡大し、販売数量も拡大しています。また、GXスチール市場のさらなる拡大に向けては、補助金や公共調達などの政策を活用した支援も重要であると考えており、需要家に加えて行政との対話を積極的に進めています。これらの国際的なルール形成や政策提言に関する取り組みの詳細は、「政策エンゲージメント」(P.89)をご参照ください。

一方で、GXスチール市場は依然として発展途上にあり、脱炭素に必要な設備投資や操業コストの増加を環境価値として適切に評価する市場形成が重要な課題となっています。革新電気炉の超革新技術の実装には巨額の投資が必要であり、その実現には需要家によるGXスチールの選択に加え、国際的なルール整備や政策支援を含めた社会全体での価値評価の仕組みが不可欠です。

- ※1 日本鉄鋼連盟「GXスチールガイドライン」
(https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/kouken/greensteel/documents/GXSteelGuideline_v4.1.pdf)
- ※2 経済産業省「GX推進のためのグリーン鉄研究会とりまとめ」
(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/green_steel/20250123_report.html)



JGreeX® 販売実績 (2024年9月以降)			
適用分野	内容	時期	URL
建築	建築用高力ボルト	2025年 3月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/03/250326.html
	天井クレーン	2025年 7月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/07/250707.html
造船	内航一般貨物船	2025年 6月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/06/250612.html
	ガット船	2025年12月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/12/251202-2.html
プラント	産業用大型変圧器	2025年 2月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/02/250203.html
産業機械	発動機表面実装機	2024年 9月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/09/240903.html
鋼管	鋼管・管材商社向け販売	2025年 1月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/01/250129.html
鋼板・鋼管	製造事業者向け供給覚書	2024年 9月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/09/240924.html
		2025年 4月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/04/250424-2.html
		2025年11月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/11/251111.html
		2026年 1月	https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/01/260129.html

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

JFEグループでは、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」で公表した2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、カーボンリサイクル高炉（CR高炉）、水素製鉄（直接還元）、電気炉法（高効率・大型電気炉）といった超革新技術の開発に複線的に取り組んでいきます。なかでも、CR高炉とCCUの組み合わせにより、高効率に大量の高品質・高機能鋼材を製造する事が可能な高炉法でCO₂が再利用できます。余剰のCO₂についても、メタノールなどの基礎化学品の製造、地中への貯留（CCS）等によって、実質CO₂排出ゼロを目指すことができます。

NEDO製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト(GREINS)に関する実証試験

JFEスチールは日本製鉄（株）、（株）神戸製鋼所、（一財）金属系材料研究開発センターとともにコンソーシアムを結成し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）から公募された「グリーンイノベーション基金事業／製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト（GREINS）」を共同で受託し、2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しています。

JFEスチールは、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた超革新技術の開発を推進すべく、カーボンリサイクル高炉をはじめとした本プロジェクトに関する実証試験の各種設備を東日本製鉄所（千葉地区）に集中して建設し、効率的な開発を推進することで、コンソーシアムメンバーと共同で超革新技術の開発を加速させます。

【実証試験の実施計画内容】

- カーボンリサイクル試験高炉（内容積 150m³）
2023年現地工事開始、2025年5月稼働、2026年度までに実証試験完了予定
- 水素直接還元小型ベンチ試験炉
2023年現地工事開始、2024年12月稼働、2026年度までに実証試験完了予定
- 試験電気炉（10t 試験炉）
2023年現地工事開始、2025年2月稼働、2025年度末実証試験完了
2026年6月にステージゲート審査を通過しNEDOより事業継続承認

それぞれの詳細内容は、以下に紹介します。

カーボンリサイクル高炉

【CR高炉の技術的な特徴】

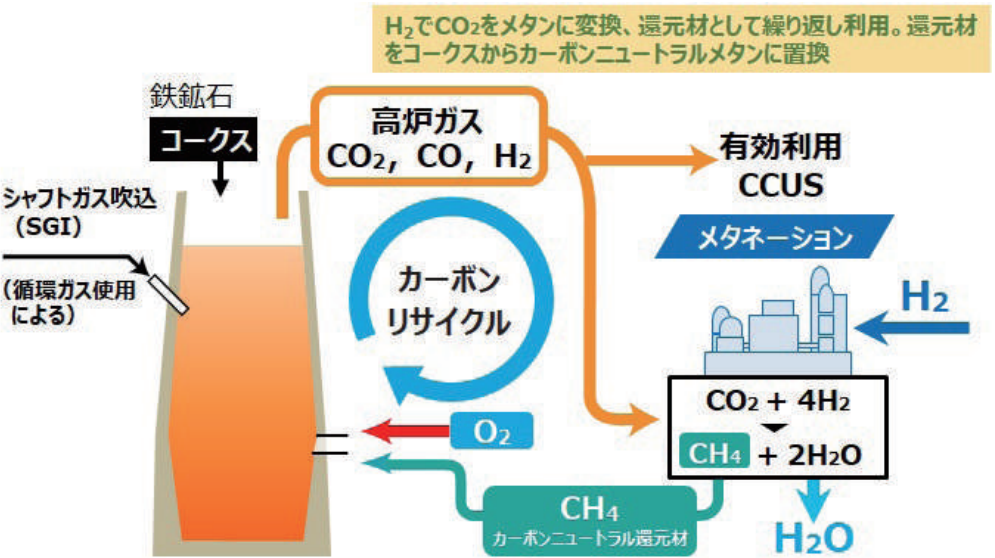
CR高炉は、高炉から発生するCO₂ガスをメタネーション技術によりカーボンニュートラルメタンに変換し、これを高炉の還元材として繰り返し利用する超革新的な高炉技術です。CR高炉およびその他の手段を用いて、通常高炉に対してCO₂排出量を50%削減し、CCU/CCUSを活用することによりカーボンニュートラルを目指すものです。さらに、通常高炉で吹き込んでいた空気を純酸素に換えることにより、空気に含まれる窒素の加熱に使っていたエネルギーをメタン加熱に使い、プロセスの熱効率を高めていきます。また、窒素が無くなることでCO₂の分離が容易になり、メタネーション向けにCO₂を分離する設備が小型化・効率化でき、CCUSを効率的に進めることが可能となります。

【実証試験の概要】

高炉から発生するガスに含まれるCO₂を、水素を用いてメタンに変換し、還元材として高炉で利用することでカーボンを繰り返し利用し、CO₂を削減するプロセスを開発します。実証試験では以下の項目を検証します。

- 多量のメタンを酸素とともに吹込む操業方法
- 循環ガスを使用する加熱バーナーの活用方法
- 高炉ガスに含まれるCO₂をメタンに変換するメタネーション設備の連動操業方法

カーボンリサイクル高炉の概要



直接水素還元技術の開発(カーボンリサイクル直接還元プロセスの開発)

JFEグループが取り組むカーボンニュートラルに資するもう一つの製鉄技術として水素還元製鉄技術があります。水素還元製鉄技術は、現在実用化されている直接還元製鉄で用いられている天然ガスを水素に100%置き換えることによって、鉄鉱石を還元する時にCO₂を排出させないことを目指したものです。

【新たな原料処理技術の開発】

直接還元製鉄の原料には高品位鉱石しか使えないという問題点があります。高品位鉱石は生産量が少なく、今後世界的に直接還元製鉄が拡大していく局面では入手が困難になると予想されています。

この問題に対し、JFEスチールは鉄鉱石のサプライヤーの一つであるBHP社との協業により、生産量が大きく、現在高炉用原料として使われている低・中品位鉱石の新たな原料処理技術を開発する計画です。これにより低・中品位鉱石を直接還元製鉄用原料として戦力化し、原料ソースの拡大を目指します。

【原料の予熱、水素の加熱技術の開発】

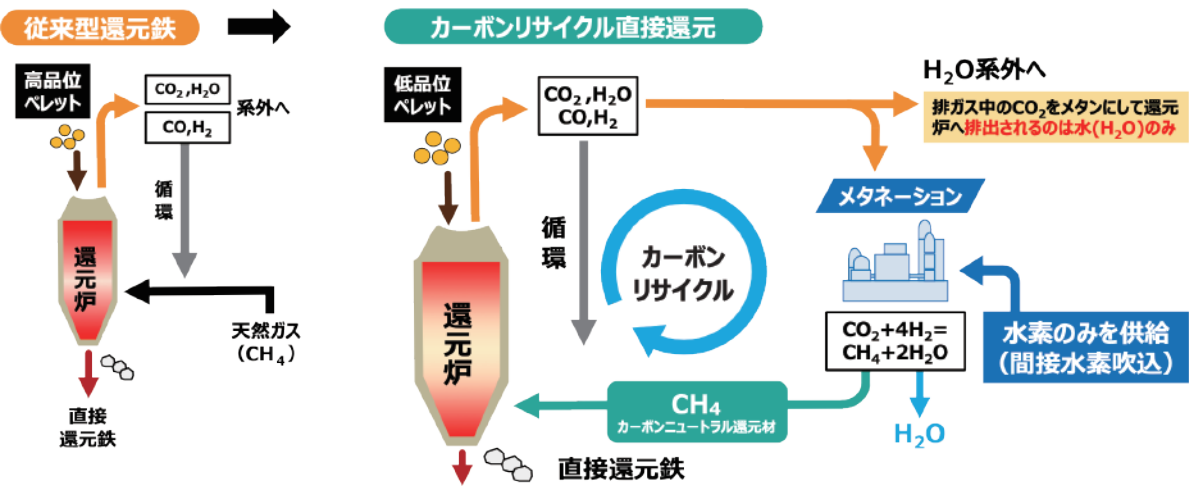
水素還元の課題の一つに、水素による鉄鉱石の還元が吸熱反応であること、すなわち反応が進むためには熱を外部から与える必要があることが挙げられます。熱が不足した状態では、還元反応が十分に行われない可能性があるため、原料や水素ガスを加熱する技術を開発する必要があります。

【実証試験の概要】

直接還元炉から排出されるCO₂をメタネーションにより水素を用いてメタンに変換し、還元材として直接還元炉で利用することでカーボンを繰り返し利用し、CO₂を削減するプロセスを開発します。実証試験では以下の項目を検証します。

- 排ガス中のCO₂をメタネーションによりリサイクルする最適な方法
- 低品位鉱石の使用方法

カーボンリサイクル直接還元プロセスについて



【グリーン水素を使用した還元鉄試作進捗】

NEDOのグリーンイノベーション基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクト（以下、本プロジェクト）の「水素だけで低品位の鉄鉱石を還元する直接水素還元技術の開発／直接水素還元技術の開発」において、日本で初めて^{※1}グリーン水素^{※2}を用いた還元鉄の試作に成功しました。

この試作は、NEDOの水素社会構築技術開発事業^{※3}で建設した水素製造設備からグリーン水素の供給を受け、本プロジェクトで建設した直接水素還元の試験設備を使用したもので、グリーン水素の製造技術開発と利用技術開発が連携することにより実現しました^{※4}。

今後は、引き続き直接水素還元技術の開発を推進し、社会実装を目指します。

グリーン水素により試作した還元鉄^{※4}



※1 2026年7月現在、NEDO調べ

※2 再生可能エネルギーを用いて水を電気分解し、製造過程でCO₂を排出せずに生成される水素

＞ ※3 水素社会構築技術開発事業「CO₂フリーの水素社会構築を目指したPower to Gasシステム技術開発」
(<https://www.nedo.go.jp/content/100950549.pdf>)

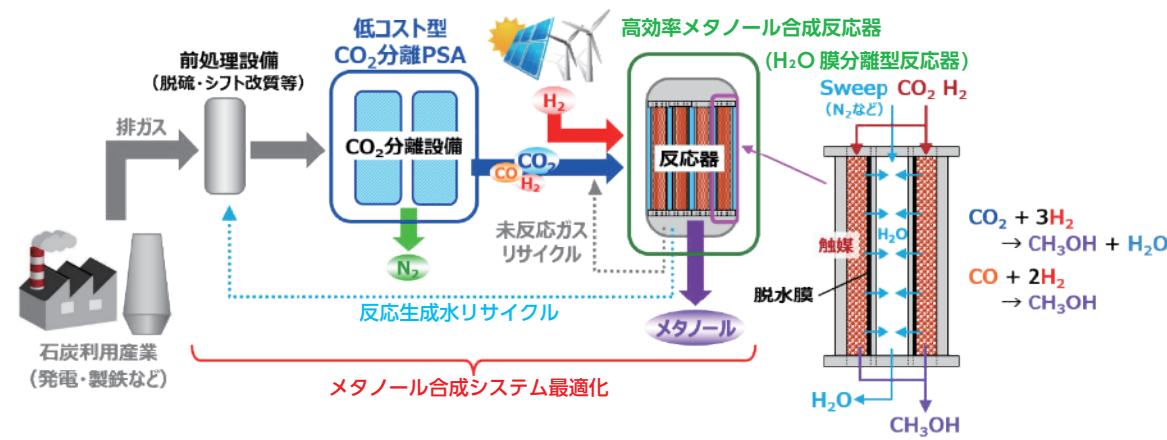
＞ ※4 日本初、グリーン水素を使用した還元鉄試作に成功しました (<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/07/260731.html>)

■ CCUSの取り組み

【CO₂を用いたメタノール合成における最適システム開発】

JFEスチールは、(公財) 地球環境産業技術研究機構 (RITE) と共同で、「CO₂を用いたメタノール合成における最適システム開発」の研究開発を推進しています(図)。西日本製鉄所福山地区において2022年度より試験設備建設の現地工事を開始し、2023年度稼働、2026年度末までに実ガス実証試験を完了予定です。低コスト型のCO₂分離と高効率メタノール合成を柱に最適な全体システムの構築を図ります。当研究開発により、カーボンリサイクル高炉などの製鉄プロセスと組み合わせた大規模CCUプロセスの実用化を目指していきます。この成果は、NEDOの委託業務(JPNP16002)の結果得られたものです。

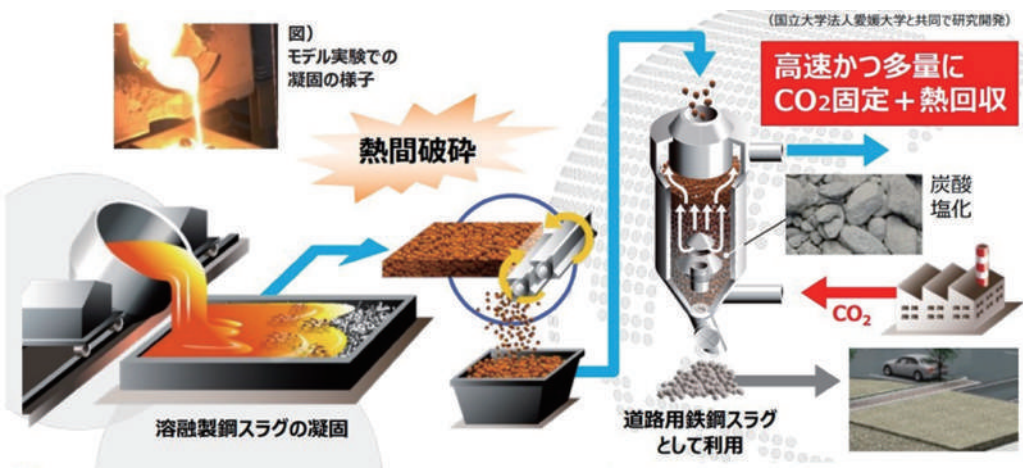
CO₂を用いたメタノール合成フロー



【製鋼スラグの高速多量炭酸化による革新的CO₂固定技術の研究開発】

JFEスチールは、国立大学法人愛媛大学と共同で、NEDO委託事業として「製鋼スラグの高速多量炭酸化による革新的CO₂固定技術の研究開発」も推進しています。これまでにプロセス原理を確認し、東日本製鉄所千葉地区において実用化に向けた実証試験設備を建設して2025年度から試験を開始しました。当研究開発により、カーボンリサイクル高炉などの製鉄プロセスや近隣の火力発電所などから発生するCO₂をスラグに固定するとともに、高温スラグの顕熱を回収する技術および道路の路盤材等として利用する技術を検証していきます。

製鋼スラグの高速多量炭酸化フロー



※ 本技術開発は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した委託事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発」として実施

【CCS実現に向けた検討】

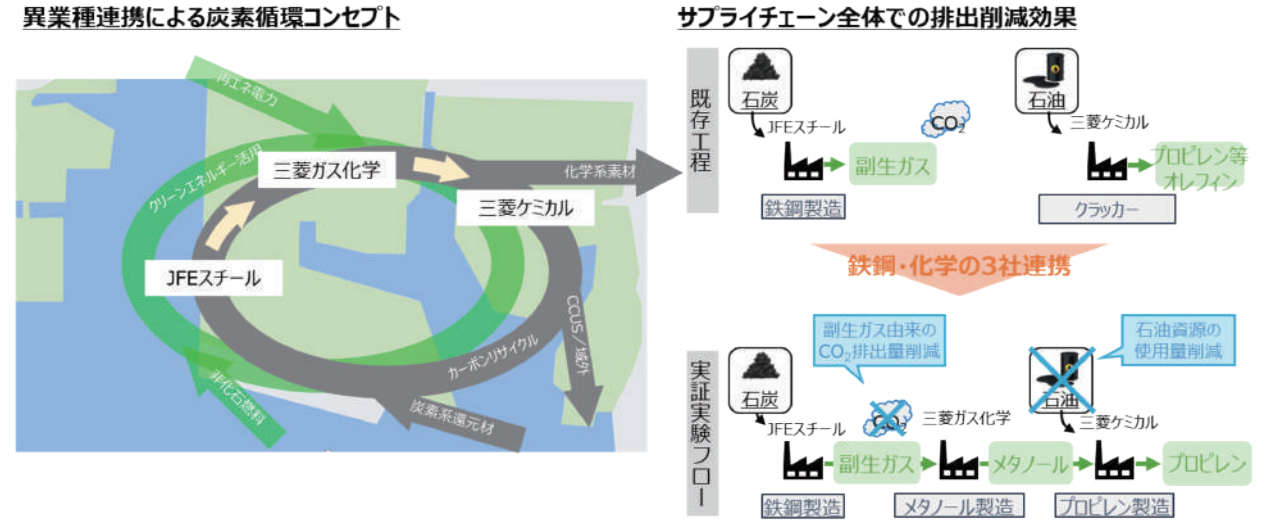
(独) エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の令和8年度「先進的 CCS 事業船舶輸送案件に係る分離回収・液化・一時貯蔵・出荷設備の設計作業等」に関する委託調査業務の公募において、JFE スチールが参画する「水島クラスター」(対象：西日本製鉄所 倉敷地区) が選定されました。水島コンビナートに位置するCO₂ 排出事業者間での連携を通じてCCS 実現に向けた検討を推進しています。また、西日本製鉄所福山地区、東日本製鉄所千葉地区でも当社独自の検討を引き続き行います。2025 年度は、分離回収、液化、ユーティリティ供給等、各地区において必要となる設備の構成や運営方針の検討を実施しました。政府支援を前提に、事業実施に向けた検討および準備を進めていきます。



【水島コンビナートにおける企業間連携の取り組み】

JFE スチール、三菱ガス化学 (株) (以下、三菱ガス化学)、三菱ケミカル (株) (以下、三菱ケミカル) の3社は、水島コンビナート (岡山県倉敷市) において、製鉄プロセスから発生する副生ガスを用いてメタノールを製造し、メタノールからプラスチック原料となるプロピレンを製造する実証実験 (以下、本実証実験) に関する覚書を締結しました。水島コンビナートにおけるGHG 排出削減のため、製鉄プロセスから発生する副生ガス中のCO₂ を有効活用して化学品を製造するという、Hard-to-Abate 産業 (排出削減が困難な産業) が連携する新たな取り組みとして、2026 年度の実証開始を目指しています。将来的にこの取り組みを鉄鋼と化学の連携による炭素循環のコンセプトに発展させることにより、従来の化石資源由来の化学品製造に比較して、GHG 排出量を削減することを目指します。

水島コンビナートにおける企業間連携



関連する取り組み一覧

鉄鋼事業のCO ₂ 排出量削減		
カーボンニュートラル	主な取り組みについて	JFEグループ環境経営戦略説明会 (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/environmental-management-strategy250529-01.pdf)
	実証試験について	JFEスチールのGXへの挑戦～カーボンニュートラルの実現に向けて～ (https://www.jfe-steel.co.jp/movie/gx.html)
カーボンリサイクル高炉	カーボンリサイクル高炉技術	JFEグループ環境経営戦略説明会「CR高炉の開発進捗」 (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/environmental-management-strategy250529-01.pdf) チャレンジゼロ「『カーボンリサイクル高炉+CCU』を軸とした超革新的技術開発への挑戦」 (https://www.challenge-zero.jp/jp/casestudy/811)
	CCU/CCUS	チャレンジゼロ「CO₂有効利用技術開発」 (https://www.challenge-zero.jp/jp/casestudy/69)
水素還元製鉄向け原料処理技術の開発	水素直接還元技術	JFEグループ環境経営戦略説明会「直接水素還元法の開発進捗」 (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/environmental-management-strategy250529-01.pdf)
	原料サプライヤーとの協業	「BHP社と製鉄プロセスの低炭素化に向けた取り組みに関する覚書を締結」 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2021/02/210210.html)
鉄スクラップ・還元鉄利用拡大	環境調和型転炉溶銑予備処理プロセス「DRP®」	製鋼プロセスでのスクラップ利用拡大によるCO₂排出量削減について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/06/220621.html) 鉄鋼業界のグリーン化に向けた低炭素還元鉄のサプライチェーンの構築について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/09/220901.html)
	還元鉄確保に向けた事業化検討	低炭素還元鉄のサプライチェーン確立に向けた協業体制の構築について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/07/230718.html)
	電気炉プロセス技術の開発	JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会「高効率・大型電気炉技術開発」 (https://www.jfe-steel.co.jp/company/pdf/carbon-neutral-strategy_231108_1.pdf)
	電気炉プロセスの導入について	東日本製鉄所 (千葉地区) 第4製鋼工場電気炉稼働および竣工式について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/04/260430.html)
		革新電気炉 (高効率・大型電気炉) の導入決定について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/04/250410-1.html)
CO ₂ 有効利用・貯留技術	CO ₂ 有効利用技術	石炭由来のCO₂を利用して有価物を製造する新プロセスがNEDO委託事業に採択 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2021/10/211015.html)
	実用化試験	カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂有効利用技術の実用化試験について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/06/220620-2.html) 水島コンビナートにおける炭素循環社会の実現に向けたサプライチェーンの実証について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/03/250324.html)
		JOGMECと「先進的CCS事業」に係る業務委託契約を締結～水島コンビナートにおいて、国内最大規模のCCS拠点形成を目指す～ (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/08/260824.html) マレーシアCCS事業化に向けた日本起点のCCSバリューチェーン構築共同検討に中国電力と日本ガスラインが新たに参加 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/02/240226.html)

■ インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入

鉄鋼業は、Hard-to-Abate産業であり、カーボンニュートラルの達成にはGHG削減技術の導入が不可欠です。JFEスチールは2050年カーボンニュートラルに向けた技術開発のトップランナーとして、これらの技術の開発・実装を通じて、2050年カーボンニュートラルを達成することを目標としています。

近年、投資家やESG評価機関をはじめとするステークホルダーからは、将来のカーボンプライシング導入や脱炭素社会への移行に伴うリスクや機会を、企業がどのように経営判断へ反映しているかについての関心が高まっています。JFEスチールでは、脱炭素技術がもたらす価値や将来発生し得る炭素コストを経営判断に反映するための参考指標として、インターナルカーボンプライシング(ICP)を活用しています。

JFEスチールではGX投資は、大きく2種類が存在していると考えています。①既存技術による継続的なGHG排出削減投資と、②革新電気炉やCCS等の革新的なGHG削減技術の開発・実装に係る投資です。これらは投資規模や投資回収期間、将来の事業環境に対する前提が大きく異なり、短中期的に発生し得る炭素コストと、2050年カーボンニュートラルを見据えた長期的な炭素価値の双方を適切に評価するために、それぞれの特性に応じて異なるICPを参照しています。

①の既存技術によるGHG排出削減投資については、現在の制度環境の下で想定される炭素コストを反映する観点から、GX-ETS価格(2026年度上下限価格の平均：3.0千円/t-CO₂^{*1)}を参照しています。これにより、省エネルギー投資などの経済性評価において、将来発生し得る炭素コストを考慮しています。

一方、②の革新的なGHG削減技術の開発と実装など、追加的なGX投資については、技術開発に伴うコスト負担や投資規模が大きく、回収期間が長期に及ぶことから、現時点の炭素価格のみでは将来的な価値を十分に評価することが困難です。そのため、2050年ネットゼロ社会の実現に向けて必要とされる将来の炭素価値を示す参考指標として、IEAが公表する2030年炭素価格(140US\$/t-CO₂^{*2)}を参照しています。

ただし、これらのICPは、脱炭素に向けた社会の動向やGXスチール^{*3)}の需要環境に加え、GX投資に対する政府支援など、将来の収益性とリスクの見通しを考慮した上で柔軟に見直し、投資判断を行っています。JFEは、将来のカーボンプライシング導入によるコスト影響や脱炭素化による価値をICPという形で可視化し、事業性評価や投資優先順位の検討に反映するための参考指標として活用しています。

JFEスチールは、ICPを活用した経営判断を通じて、GHG削減技術を実装し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

- ＞※1 経済産業省 令和8年度の参考上限取引価格及び調整基準取引価格(1.7～4.3千円/t-CO₂)
(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/emissions_trading/pdf/20251219_2.pdf)
- ＞※2 IEA Net Zero Roadmap: A Global Pathway to Keep the 1.5°C Goal in Reach (2023Update)
(https://iea.blob.core.windows.net/assets/8ad619b9-17aa-473d-8a2f-4b90846f5c19/NetZeroRoadmap_AGlobalPathwaytoKeepthe1.5CGoalinReach-2023Update.pdf)
- ＞※3 GXスチール「JGreeX[®]」を通じたGXスチール市場の形成の取り組み (P.60)

社会全体のGHG削減貢献拡大の取り組み

JFEグループでは、洋上風力発電事業や再生可能エネルギー関連分野など、GHG削減に貢献するさまざまな取り組みを、エンジニアリング事業を中心に推進しています。また、電磁鋼板や超高張力鋼板(ハイテン)など、エコプロダクトの需要が拡大している分野においては、各事業会社などと連携し、グループ全体でその効果を最大限発揮できるように取り組んでいます。

■ エンジニアリング事業におけるGHG削減貢献の取り組み

炭素を排出しない再生可能エネルギーを利用した発電プラントの需要は今後ますます増加すると考えられます。JFEグループでは、エンジニアリング事業において、バイオマス発電^{*1)}・地熱発電^{*2)}・太陽光発電^{*3)}・陸上風力発電^{*4)}などの設計・調達・建設・運営を事業として展開しています。さらに、資源循環と有効活用の観点から、廃棄物処理施設でも発電量増加への取り組みを進めています。

加えて、これら再生可能エネルギーをメイン電源とした電力の小売事業、ならびに再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消に焦点を当てた「地域新電力^{*5)}」の設立・運営の支援や、同一企業グループ内の電力を全国の事業所・関連会社で融通する「多拠点一括エネルギーネットワークサービス(JFE-METS)^{*6)}」の拡大にも積極的に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、水素・アンモニア・CO₂等を安全かつ効率的に大量に輸送する技術や、廃棄物処理施設の排ガスからCO₂を分離・回収して利用するプロセスの実証にも取り組んでいます。

マテリアルリサイクル分野では、選別されていない使用済みプラスチックから特性に応じてマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクル原料とする廃プラスチックリサイクル^{*7)}や、回収したペットボトルを再生してボトルの原料とするボトルtoボトル(BtoB)^{*8)}、経年劣化により廃棄される太陽光パネルの再資源化などに取り組んでいます。

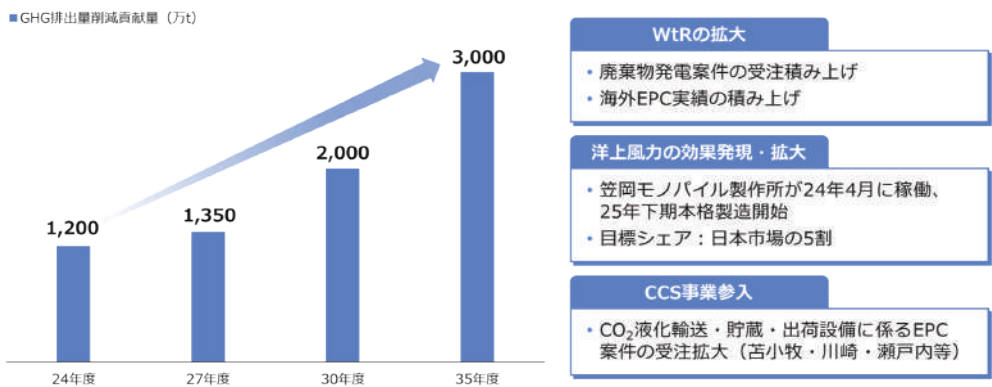
- ＞※1 バイオマス発電事業 (<https://www.jfe-eng.co.jp/products/electric-power/electric07.html>)
- ＞※2 地熱発電システム (<https://www.jfe-eng.co.jp/products/power-generation/plant01.html>)
- ＞※3 太陽光発電事業 (<https://www.jfe-eng.co.jp/products/electric-power/electric05.html>)
太陽光発電 (<https://www.jfe-technos.co.jp/products/solar/>)
- ＞※4 陸上風力発電事業 (<https://www.jfe-eng.co.jp/products/electric-power/electric06.html>)
- ＞※5 地域新電力支援 (P.72)
- ＞※6 JFE-METS (<https://www.jfe-eng.co.jp/products/electric-power/electric04.html>)
- ＞※7 廃プラスチックリサイクル：プラスチックリサイクル推進に向けた取り組み (P.129)
- ＞※8 ボトルtoボトル：ペットボトルの水平リサイクル (P.131)

指標と目標(エンジニアリング事業におけるGHG削減貢献の計画と実績)

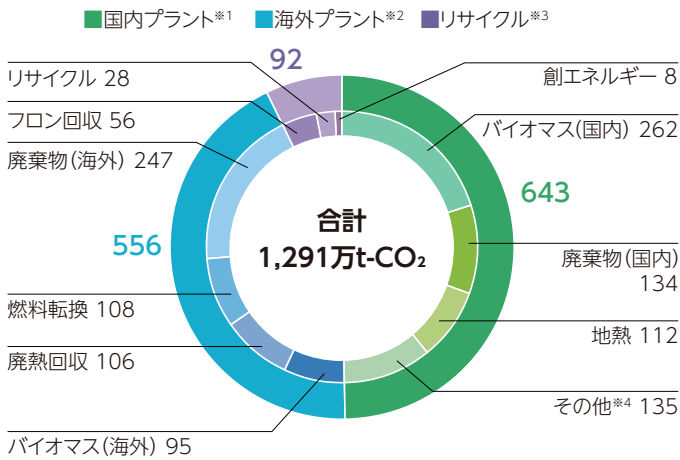
JFEエンジニアリングでは、再生可能エネルギー発電の拡大、プラスチックや食品リサイクルの建設・運営など、事業を通じた社会全体のGHG排出削減への貢献を進めており、2025年度は1,291万トン(2024年度比7.5%貢献拡大)のGHG排出削減に貢献しました。今後もさらに事業拡大を進め、2027年度に1,350万トン、2030年度に2,000万トン、さらに2035年度3,000万トンのGHG排出削減に貢献することを目指しています。

なお、JFEエンジニアリングのGHG排出量については、KPIで自社工場、オフィスにおけるCO₂削減目標として、2025年度40%削減(2013年度比)を掲げ、2021年度より順次、横浜本社へのオンサイト型太陽光PPAおよびゼロエミプラン電源の導入、津製作所へのCO₂低排出電力の導入などを行い、2025年度は79.5%削減(2013年度比)しました。あわせて、製作所およびオフィスにおける省エネルギー活動を推進しています。今後も、使用電力への再エネ電源の活用などを含め、環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

エンジニアリング事業におけるGHG削減貢献計画



JFEエンジニアリングのGHG削減貢献相当量(2025年度)



- ※1 集計範囲：JFEエンジニアリング
※2 集計範囲：JFEエンジニアリング、ドイツの子会社スタンダードケッセル・パウムガルテ(SBG)
※3 集計範囲：J&T環境、JFEアーバンリサイクル
※4 その他：消化ガス、太陽光、風力、廃熱回収、燃料転換、エネルギーサービス、バイオマスサイロ、ロジスティクス商品

JFEエンジニアリンググループのGHG排出関連の定量データは以下をご参照ください。

＜環境データ (P.273)

EN JFEエンジニアリングの事業を通じた取り組み

JFEエンジニアリングは、「くらしの礎を『創る』『担う』『つなぐ』－Just For the Earth」というパーパスを掲げ、「Waste to Resource」^{※1}、「カーボンニュートラル」^{※2}の重点分野を中心にGHG削減貢献量の拡大を推進しています。

JFEエンジニアリングの気候変動への取り組みとして、事業を通じた「カーボンニュートラル」分野の取り組みについて、以降で例をいくつか紹介します。また食品リサイクル・バイオガス発電、廃棄物発電についても、サーキュラーエコノミー分野の取り組みであると同時にカーボンニュートラル分野の取り組みでもあります。

- ※1 主に廃棄物発電やリサイクル(食品、プラスチック)等を推進
※2 主に再エネ発電や水素/アンモニア・CCUS等を推進

＞食品リサイクル (P.133)

＞海外での廃棄物発電プラントの建設や運転(サマルリカバリー) (P.132)

EN “エネルギーの森”実証事業(持続可能なバイオマス燃料サプライチェーン構築の実証研究)

JFEエンジニアリングは、北海道由仁町と連携して、令和9年度末まで“エネルギーの森”実証事業を推進しています。この実証事業は、令和5年8月3日に「新たな燃料ポテンシャル(早生樹等)を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業(2023年度)(採択事業名称：JFEの森 NEXTGATEプロジェクト)」として、JFEエンジニアリングがNEDOから採択を受けたものです。具体的には、由仁町有地を活用し、亜寒帯気候に適正のある早生樹(クリーンラーチ、オノエヤナギ)の植林・育林を通して“エネルギーの森”大規模創生の先導研究に取り組んでいます。

由仁町は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「由仁町ゼロカーボンシティ」を宣言しており、「くらしの礎を『創る』『担う』『つなぐ』－Just For the Earth」をパーパスに掲げる当社は、由仁町とともに、脱炭素社会の実現・地球温暖化防止に寄与する事業の実現に向け尽力していきます。



＞北海道由仁町・JFEエンジニアリング「“エネルギーの森”実証事業に関する協定」を締結
(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240520.html>)

EN アクアコネクトなみえ「請戸川水力発電所」の発電事業について

JFEエンジニアリングが東京発電(株)、請戸川土地改良区(福島県双葉郡浪江町)とともに出資・設立した事業会社「アクアコネクトなみえ(株)」が、2024年5月に請戸川水力発電所で発電事業を開始し、現在稼働しています。同発電所は、JFEエンジニアリングが手掛ける初の水力発電事業で、福島県双葉郡浪江町にある大柵ダムから南相馬市小高区、双葉郡浪江町および双葉町へ送水する農業用水を活用したものです。

大柵ダムの麓に水車・発電機を設置し、ダムの水位差で生じるエネルギーを利用して発電するもので、発電した電力は全量「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)」を活用して売電しています。アクアコネクトなみえ(株)は、本発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、本事業を通じて、請戸川地区の営農支援、カーボンニュートラルや持続可能な社会の実現に貢献していきます。



請戸川水力発電所建設工事 竣工式



発電用の水車

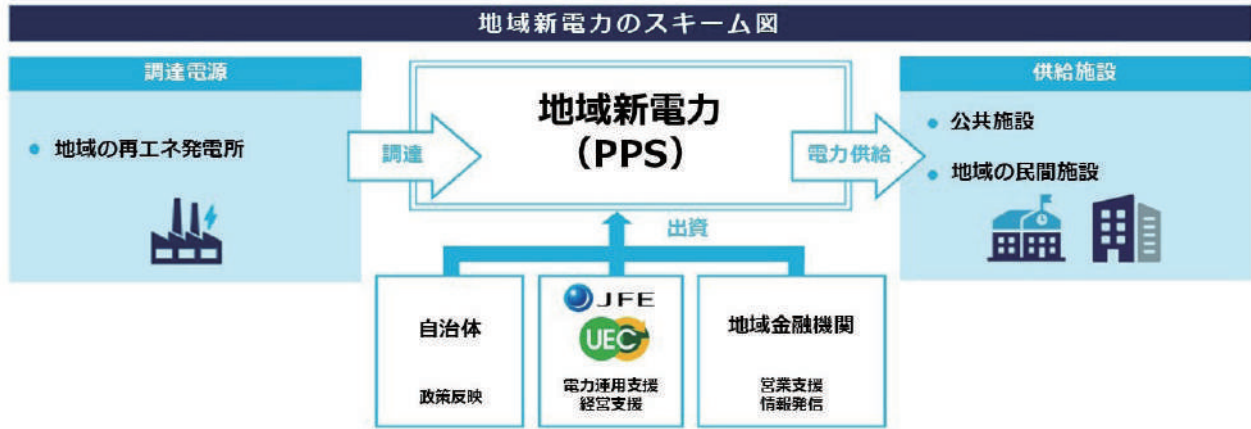
＜ [アクアコネクトなみえ\(株\)「請戸川水力発電所」の発電事業開始について](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240521.html)
(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240521.html>)

EN 地域新電力支援

JFEエンジニアリングでは、地域に存在する風力や地熱などの再生可能エネルギーを有効利用するための仕組みづくりや、廃棄物発電など、JFEエンジニアリングが建設した再生可能エネルギープラントからの電力を地域の公共施設などに供給するための仕組みづくりを行い、エネルギーの地産地消を推進しています。

JFEエンジニアリングの子会社であるアーバンエナジー(株)(Urban Energy Corporation、URC)は、地域の脱炭素化やエネルギーコストの安定化を目指す地域新電力事業を、設立から運営まで一貫してサポートします。電力小売事業で培った豊富な経験とノウハウを活かし、安定的かつ効率的な事業運営を実現することで、持続可能なまちづくりに貢献します。

地域新電力スキームイメージ



地域新電力支援実績



EN SAF合成プロセスの開発

JFEエンジニアリングは、国立大学法人富山大学(以下「富山大学」)と共同で、航空分野の脱炭素化に期待されている持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel: SAF^{※1})を触媒で合成するプロセスを開発しています。

合成プロセスは、一酸化炭素(CO)と水素(H₂)の混合ガスからSAFを合成するFischer-Tropsch (FT) 合成^{※2}であり、富山大学の椿教授が開発した触媒^{※3※4}のSAF合成性能を高めました。この触媒はSAFに適した液体炭化水素の収率^{※5}が50%以上となる高い性能を持つことから、生産性の高いSAF合成プロセスの実現が期待されます。

従来のFT合成触媒では、得られる炭化水素を水素化分解^{※6}によりSAFに適した炭素数に変換することが必要となり、この水素化分解でのロスも含めるとSAFの収率は25%程度に留まります。一方、今回新たに開発した触媒を使用したFT合成は、多額の設備投資が必要な水素化分解プラントと水素の新規投入が不要になるため設備コストが大幅に削減できるだけでなく、FT合成のみのプロセスでSAFを従来比2倍以上の収率で製造することが可能になります。

現状国内外のSAF製造の原料は廃食油が中心ですが、食用油資源の供給不足の観点からバイオマスや都市ごみなどの廃棄物へ多様化していき、長期的には発電所や工場から排出され回収したCO₂と再エネ由来などの水素(H₂)を合成して製造される合成燃料が重要な位置付けを占めると予想されています^{※7}。これらの原料からSAFを製造するには、FT合成が不可欠であり、そのFT合成に今回の新触媒が活かされます。

JFEエンジニアリングは富山大学とともに、本触媒によるSAF合成プロセスのさらなる開発を継続し、SAFの普及拡大を通じて航空分野の脱炭素化の実現に貢献したいと考えています。

※1 持続可能な航空燃料。廃食油原料のHEFA、バイオエタノール原料のATJ、廃棄物等のガス化ガスを原料とするFT合成など様々な検討が進行中

※2 一酸化炭素と水素の混合ガスから合成軽油など石油代替燃料およびアルコール、オレフィンなど基礎化学品を合成する触媒

※3 出典：“Integrated tuneable synthesis of liquid fuels via Fischer-Tropsch technology”, Jie Li, Yingluo He, Li Tan, Peipei Zhang, Xiaobo Peng, Anjaneyulu Oruganti, Guohui Yang, Hideki Abe, Ye Wang, Noritatsu Tsubaki., Nature Catalysis, Vol.1, 787-793, 2018

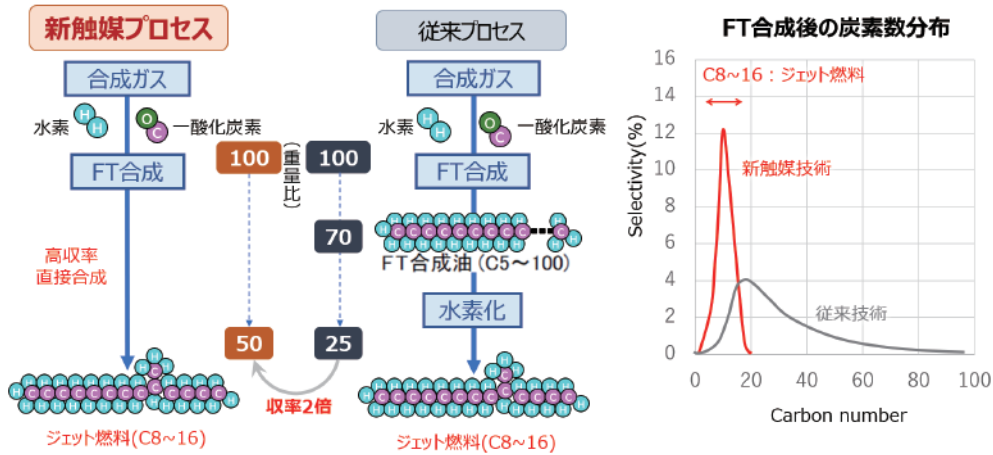
※4 出典：“Clever chemistry offers new source of jet fuel”, Nature, Vol. 561, 286, 2018 (ネイチャー誌社説)

※5 原料ガスに含まれる炭素のうち、目的の炭化水素(本開発では炭素数8以上16以下の液体炭化水素)に変換された炭素の割合。触媒の性能を記述する指標となる

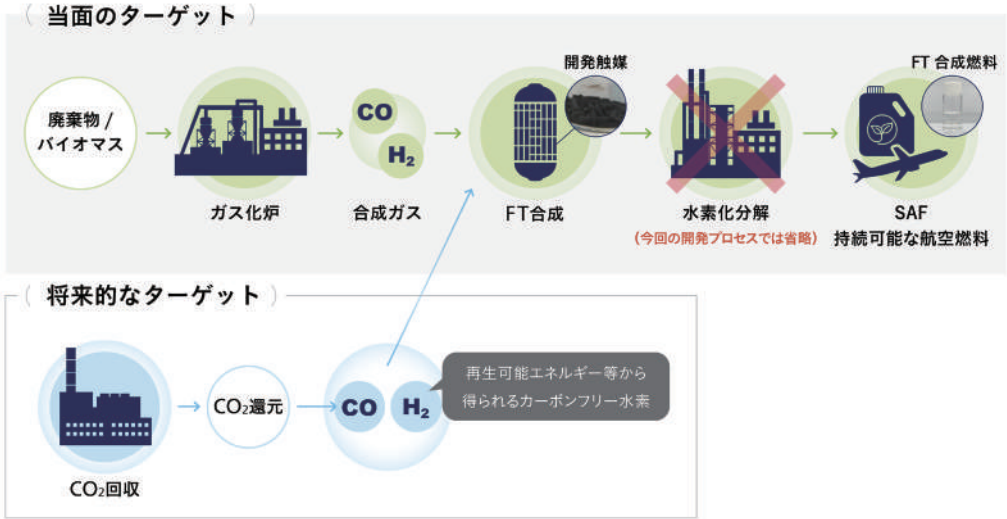
※6 ゼオライト触媒を用い、水素を添加することで、炭素数20以上の固体炭化水素(ワックス)の鎖構造を切断し、炭素数の小さい液体炭化水素に変換する処理

＜ [※7 出典：総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会\(第61回会合\)資料](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/061/061_006.pdf)
(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/061/061_006.pdf)

新触媒プロセス



FT合成によりSAFを製造するプロセス



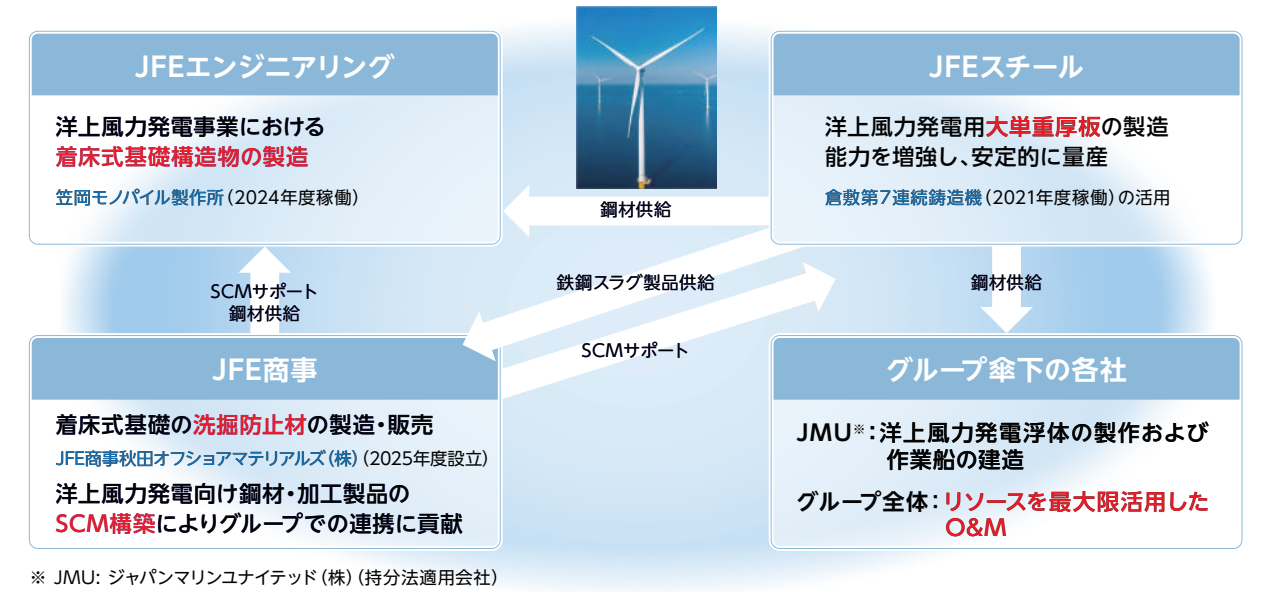
洋上風力発電事業への取り組み

JFEグループでは、洋上風力発電事業への取り組みを主要施策の一つとして掲げています。エンジニアリング事業を主体として、グループ内で多様な事業を有し、それぞれが連携してシナジーを創出し、新たな付加価値を提供できることは JFEグループの強みです。具体的には、洋上風力発電の着床式基礎 (モノパイル式、ジャケット式) の製造、さらには O&M*事業を事業化し素材から基礎製造・O&Mまでグループ一貫でサプライチェーンを構築していきます。引き続きグループ総合力を活かして事業化に取り組み、JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組みの推進、さらには政府目標であるカーボンニュートラル実現に大きく貢献していきます。

※ オペレーション&メンテナンス。補修や分析技術を応用

洋上風力発電ビジネスの事業化推進

- 基礎構造物 (モノパイル) 製造を事業化することにより、洋上風力発電事業における先行者となり、基礎製造・O&M など、グループ全体でサプライチェーンを構築
- JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力 (シナジー) を活かし、再生可能エネルギー分野での事業拡大を目指す



JFEグループ各社の技術

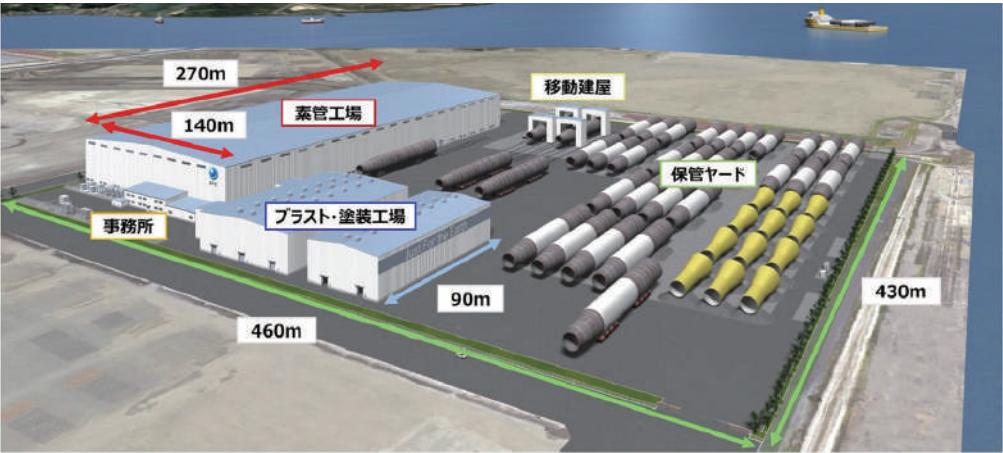
カテゴリー	会社	内容
基礎構造	JFEエンジニアリング	着床式基礎 (モノパイル、ジャケットなど)
	ジャパン マリンユナイテッド	浮体式基礎 (セミサブ型)
	JFEスチール	高品質・大単重厚鋼板、高強度鋼 (HBL シリーズによる軽量化)
	JFE 商事	着床式基礎の洗掘防止材の製造・販売
施工	ジャパン マリンユナイテッド	SEP 船 (作業船)
	JFEエンジニアリング	JFE-RAPID (ケーブル敷設工法) 電力貯蔵用蓄電池システム
	ジェコス	大型鋼構造物用架台
	JFEスチール	天然石代替材 (鉄鋼スラグ活用)
O&M (運用および保守点検)	JFEエンジニアリング	遠隔監視・操作技術
	JFEアドバンテック	振動計測機器・システム、海洋モニタリング機器 (水質・海況)
	ジャパン マリンユナイテッド	オフショア支援船 (作業船)
	JFEプラントエンジ	風力発電機メンテナンス (診断・補修)
	JFEテクノス	陸上風車の計画・建設・運用保守技術
サプライチェーン	JFEテクノリサーチ	腐食・疲労・振動等設備の評価解析、余寿命診断大型構造物強度・耐久性試験、評価技術
	JFE 商事	洋上風力プロジェクトの案件遂行の最適化に貢献

EN 国内唯一のモノパイル製造拠点

JFEエンジニアリングでは、岡山県笠岡市で洋上風力発電の基礎構造部材であるモノパイルを製造する拠点として笠岡モノパイル製作所を完成させ、2024年4月に稼働を開始しました。モノパイルは、直径約10m、鋼板板厚100mm前後、長さ100mに及び超大型鋼構造物であり、国内唯一の製作所となります。当製作所は、広大な敷地と直接出荷可能な岸壁を持つとともに、大口径用の曲げ加工機械や極厚板用の溶接機械等の最新設備の導入、津製作所での大型鋼構造物製造経験を踏まえた効率的な製造プロセスにより、生産効率を追求しました。2025年12月には秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業向けの国産モノパイル製造を受注し、2026年2月には同事業向けモノパイルの生産を開始しました。また、2026年6月には笠岡モノパイル製作所で太陽光発電コーポレートPPAサービスの運用を開始し、再生可能エネルギー由来の電力を活用したモノパイル製造を進めています。フル稼働時は、年間最大10万トンの生産量を予定しており、洋上風力分野における国内サプライチェーンの構築、そしてカーボンニュートラル実現に大きく貢献するものと考えています。

笠岡モノパイル製作所の概要

建設地	岡山県笠岡市 (JFEスチール西日本製鉄所福山地区内)	投資規模	400億円程度(工場建屋、機械設備、岸壁整備等) ※ 津製作所の設備増強費含む
建設開始	2022年6月	敷地面積	約20ha(保管エリア含む)
生産開始	2024年4月	生産能力	年産8～10万トン程度(約50セット)
出荷岸壁長	200m(岸壁全長400m)	岸壁水深	-11m



笠岡モノパイル製作所のレイアウト



笠岡モノパイル製作所 全景



洋上風力基礎「モノパイル」

EN 浮体式基礎製造事業への参入に向けた取り組み

JFEエンジニアリングは、洋上風力発電の着床式基礎構造物であるモノパイル製造に加え、将来的に導入拡大が期待される浮体式基礎製造事業への参入に向けて経済産業省の「令和7年度GXサプライチェーン構築支援事業Ⅲ(浮体式等洋上風力発電設備)(以下、「本補助金」)」に申請し、採択されました。

当社は本補助金を活用し、市場の状況を見ながら必要時期に津製作所(三重県津市)を拠点とした設備投資を行い、浮体式基礎を年間24基以上量産する体制の構築を目指します。

津製作所は、国内最大級の海洋ドックならびに広大な屋外ヤードと、半世紀にわたる橋梁および鋼構造物製造で培った確かなノウハウと技術力を保有しており、こうした強みを活かすことであらゆる浮体基礎デザインに対応可能なメーカーとして日本の洋上風力産業を主導・牽引し、カーボンニュートラル社会の早期実現に貢献していきます。



事業実施エリア(津製作所)

EN 洋上風力発電の統合遠隔管理システムを用いたO&M事業への参入

JFEエンジニアリングは、1996年から25年以上、陸上風力発電所(25サイト／131基)のEPC、機器供給から保守に関するビジネスを行ってきました。この陸上風力発電の豊富な経験・知見と、JFEグループ各社が保有する技術を最大限に活用して、洋上風力発電のO&M事業を進めています。

2023年10月には国内初の一般海域案件である富山県入善沖の洋上風力発電設備(3基／最大出力7,495kW)における20年間のO&M業務を開始しました。本契約では洋上風力発電において初めて統合管理システムによる遠隔監視を行っており、入善沖での実績を着実に積み上げるとともに、当社独自の技術・ノウハウの継続的な進化を目指します。

また、風力発電のブレードに対して音と動画の組み合わせによる異常検知技術を東京科学大学と共同で世界で初めて開発しました。風車を稼働させたままブレードの点検を行うことで、点検コストの削減と早期異常発見による安定稼働の実現に貢献します。



入善洋上風力発電所(写真提供：(株)ウェンティ・ジャパン)

＞世界初！風力発電ブレードの音と動画による異常検知技術を開発
～東京科学大学との共同開発、風力発電ブレードの故障リスクを大幅に軽減～(https://www.jfe-eng.co.jp/news/2026/20260108.html)

EN

浮体式洋上風力発電の低コスト化に係る実証研究

JFEエンジニアリングは、当社が参画するコンソーシアム^{※1}を通じて、NEDOが公募した「グリーンイノベーション基金^{※2}事業/洋上風力発電の低コスト化/浮体式洋上風力実証事業（フェーズ2）」に、「低コスト化による海外展開を見据えた秋田県南部沖浮体式洋上風力実証事業」(以下、本事業)を共同で提案し、採択されました。

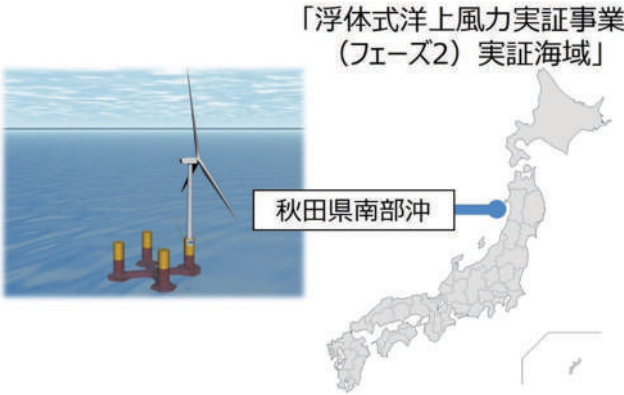
本事業では、今後の浮体式洋上風力発電の導入拡大に向けた国際競争力のあるコスト水準で商用化する技術の確立を目標としており、当社が参画するコンソーシアムは秋田県南部沖の沖合約25km、水深約400mの海域に、1基あたり15MW超の風力発電機2基を設置し、2029年10月の実証運転開始を予定しています。なお、本事業の期間は2024年7月から2031年3月です。

※1 コンソーシアム構成企業：丸紅洋上風力開発(株)、東北電力(株)、秋田県南部沖浮体式洋上風力合同会社、ジャパン マリンユナイテッド(株)、東亜建設工業(株)、東京製綱繊維ロープ(株)、関電プラント(株)、JFEエンジニアリング(株)、中日本航空(株)

※2 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、野心的な目標にコミットする企業等に対して、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する、NEDOに造成された基金

本事業の概要(予定)

プロジェクト名	低コスト化による海外展開を見据えた秋田県南部沖浮体式洋上風力実証事業
実証海域	秋田県南部沖 ※ 沖合約25km、水深 約400m
風車出力	15MW超
風車基数	2基
浮体形式	セミサブ浮体
事業期間	2024年7月～2031年3月



ST

風力発電支持構造物向け最大板厚130mmの厚鋼板を開発、経済産業省の性能評価完了

JFEスチールは、風力発電の支持構造物(モノパイル、ジャケット、風車タワー等)に使用可能な、最大板厚130mmの厚鋼板を開発し、経済産業省において性能評価を完了しました^{※1}。これにより、国内洋上風力案件で板厚100mmを超える鋼材の使用が可能となりました。

近年、風力発電用風車の大型化が進んでおり、特に洋上風力発電においては今後1基あたり10数MW以上の発電能力を持つ風車が主力になります。一方で、日本の風力発電の支持構造物にはこれまで板厚100mmを超える鋼板の使用は認められておらず、こうした大型風車に対しては板厚がより厚い鋼板の開発が強く求められてきました。

このようなニーズに対応するため、当社は風力発電支持構造物に用いられるJIS SM520と同等の強度を有する最大板厚130mmの厚鋼板を開発しました。今回開発した厚鋼板は風力発電用大単重厚鋼板「J-TerraPlate[®]」^{※2}のラインナップにも含まれ、溶接工数の削減などを通じて大型風車の導入に大きく貢献できる厚鋼板になります。すでに国内洋上風力案件への適用に向けて複数の事業者から問い合わせを受けており、協議を進めています。

▶ **※1 経済産業省ウェブサイト：JFEスチール株式会社の風力発電設備支持構造物用溶接構造用圧延鋼材 JFESM520BTMC/W および JFESM520CTMC/Wに係る性能評価の通知について**
(https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2025/12/20251205.html)

▶ **※2 風力発電用大単重厚鋼板「J-TerraPlateTM」の初採用について(2023年8月3日)**
(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/08/230803-1.html>)

SH

洋上風力発電向け洗掘防止材の製造・販売

JFE 商事は、秋田県の採石事業者、建設事業者、金融機関との合併による洋上風力発電向け洗掘防止材の製造販売会社「JFE 商事秋田オフショアマテリアルズ(株)」(以下、JAOM)を秋田県男鹿市に設立しました。

着床式洋上風力発電では、モノパイルを海底地盤に打設すると、波浪や潮流によりモノパイル周辺の海底地盤が浸食される「洗掘」が発生し、風車が傾斜する可能性があります。JAOMは、洋上風力発電の普及が進む秋田県に拠点を構え、地元天然石とJFEスチールの人工石材^{*}を材料とした洗掘防止材を製造・在庫し、工期に合わせてジャストインタイムで供給していきます。

また、漁礁・藻場形成といった用途への鉄鋼スラグ製品・石材製品の利用拡大を通じ、海域環境の再生や地球温暖化の抑制に寄与する事業にも取り組み、本事業を通じて日本の洋上風力発電産業の発展、カーボンニュートラルや持続可能な社会の実現に貢献すべく活動していきます。

※ 鉄鋼製造プロセスから発生する副産物である製鋼スラグと高炉セメントの原料である高炉スラグ微粉末と水などを練混ぜ、水和固化させて製造した人工石材。鉄分を多く含み、海藻などの生物付着性に優れる特徴を持つ。JFEスチール製造の人工石材(フロンティアロック[®])

洗掘防止材のイメージ図



SH

洋上風力発電向けのサプライチェーン構築

世界共通の課題である気候変動問題に対し、各国でカーボンニュートラルへの取り組みが拡大しており、日本では2050年カーボンニュートラル達成に向け、2025年に閣議決定された第7次エネルギー計画において、日本の目標として、2040年度の温室効果ガス73%削減、電源構成の再エネ比率40～50%、風力発電比率は2023年度の1.1%に対し4～8%程度という見通しを立てています。

洋上風力発電においては、2030年までに10GW、2040年までに30～45GWの案件形成を導入目標とされており、案件形成が進んでいます。また、GI基金による浮体式洋上風力発電の実証事業が選定されるなど国際競争力ある技術の大量導入に向けた取り組みも進んでいます。

JFE 商事では、洋上風力発電産業が先行する台湾において、風車基礎設備を製造する現地企業と協業し、基礎設備向け鋼材サプライチェーンでの実績を積み重ねています。今後は、その知見を活かし、日本の洋上風力発電産業においても、国産化・地域経済に貢献するサプライチェーンを構築し、お客様の需要に対応することで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

GHG削減に貢献するエコプロダクト/エコソリューション

JFEグループでは、GHG削減に貢献する多様なエコプロダクトやエコソリューションを提供しています。これらの製品やサービスは環境に配慮した技術革新を通じて、資源の効率的な利用エネルギーの最適化を実現し、GHGの削減に貢献しています。

また、JFEスチールにおいては自社技術や操業改善ノウハウを活用してお客様にソリューションを提供するビジネス「JFE Resolus[®] (レゾラス)」を展開し、お客様とともに発展することを目指しています。



ST エネルギー転換を支えるアンモニアタンク用鋼板の供給拡大

JFEスチールが業界トップクラスの受注実績を誇る船舶用の液体アンモニアタンク向け低温用鋼板の受注量が、このたび累計で5万トンに達しました。

脱炭素社会実現に向けた全世界的な取り組みが進む中、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニアは、日本のグリーン成長戦略において火力発電燃料や船舶燃料としての利用が期待されています。アンモニアの活用にはサプライチェーンの構築が急務であり、そのためアンモニアの貯蔵用タンクの需要が高まっています。

アンモニアを貯蔵・船舶輸送する際には液化されますが、液体アンモニアは貯蔵用タンクの鋼板に応力腐食割れを引き起こすリスクがあります。JFEスチールでは、このリスクに対応するため、IMO・IGCコード^{※1}に準拠した日本海事協会が認定するアンモニア仕様低温用鋼^{※2}の製造を2020年に開始しました。

当社では、独自のTMCP^{※3}技術を適用した、多様な用途や仕様^{※4}に対応できるアンモニア仕様低温用鋼を取り揃えています。また、倉敷・福山・京浜の3地区の厚板工場で製造体制を整え、造船分野の需要増に対応するとともに、エネルギーなどの新分野も含めてさらなる拡販を目指していきます。

- ※1 International Maritime Organization (国際海事機関)、International Gas Carrier Code (液化ガスのばら積み輸送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則)
- ※2 日本海事協会 鋼船規則K編N編 KL24B-440U、KL27-440U、KL33-440U、KL37M-440Uに定められている通り、実際の降伏値が 440N/mm²以下の細粒鋼を使用しなければならない
- ※3 Thermo Mechanical Control Process (熱加工制御)。鋼材の圧延過程において所要材質性能を確保するために、スラブ加熱～圧延～冷却の各工程の温度あるいは圧下率を厳密に管理する製造方法。規定の強度を保ちつつ、降伏値のばらつきを抑えることに有効
- ※4 大入熱溶接用やPWHT (Post Weld Heat Treatment溶接後熱処理) 仕様など



アンモニア混載LPG船

ST 脱炭素社会を支えるアンモニアインフラ保全技術の開発

JFEスチールは、(株)IHI、(一財)日本海事協会、国立大学法人東北大学、国立大学法人東京科学大学の4機関とコンソーシアムを結成し、NEDOから公募された「先導研究プログラム/エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」に対し、「燃料アンモニア貯槽・輸送設備のSCC^{※1}可能性評価ツール開発」(以下、本研究)を共同提案し、2025年5月に採択され、このたび、NEDOからの業務委託の契約に至りました。

脱炭素社会実現に向けた全世界的な取り組みが加速する中、燃焼してもCO₂を排出しないアンモニアは、国内のグリーン成長戦略において、火力発電燃料や船舶燃料としての利用が期待されており、燃料アンモニア貯槽・輸送設備の安全かつ合理的な運用が重要です。一方で、燃料アンモニアは貯蔵・輸送する際に液化されますが、液体アンモニア中では鋼材表面に応力腐食割れ(以下、SCC)が発生するリスクがあるため、合理的かつ実用的なリスク評価に基づいた検査と保全が必要です。そこで本研究では、液体アンモニア中での鋼のSCCメカニズムを解明し、それに基づいてSCC発生の可能性を簡便かつ確に行うことができるプログラムを試作します。本研究完了後には、本研究で試作したプログラムについて広く関係者から意見を集約、フィードバックすることで、燃料アンモニア貯槽・輸送設備のリスクベースドメンテナンス^{※2}の社会実装を促し、燃料アンモニアの利用拡大に貢献します。

- ※1 Stress Corrosion Cracking：腐食環境下において、金属材料に引張応力が作用することで、材料に割れが生じる現象
- ※2 リスクを基準にメンテナンス(検査、補修、更新など)を行う手法で、高リスク箇所に重点メンテナンスを実施し、全体のリスクレベルが許容範囲以下になるように計画される

[＞「先導研究プログラム/エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」](https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html) (https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html)

[＞液体アンモニアタンク用鋼材の開発に向けた試験設備の導入](https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/11/231116.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/11/231116.html)

ST エネルギートランジションを支える高機能サワーラインパイプの開発

JFEスチールは、通常より高濃度の硫化水素を含有する天然ガスの輸送に使用されるサワーラインパイプ^{※1}向け鋼材を開発し、その成果が評価され、令和6年度「大河内記念技術賞」に続き、「第10回ものづくり日本大賞」において経済産業大臣賞を受賞しました。

天然ガスは、石炭や石油と比較して燃焼時のCO₂排出量が少ないエネルギー源であり、カーボンニュートラル社会への移行過程における重要なエネルギーとして位置付けられています。一方で、高濃度の硫化水素を含む天然ガスの輸送には高度な安全性と信頼性が求められます。

JFEスチールは、高濃度硫化水素環境下における硫化物応力割れ^{※2} (SSC) や水素誘起割れ^{※3} (HIC) の発生を抑制するため、「極表層硬度制御技術」「極表層硬度全面検査技術」および「中心偏析制御技術」を開発しました。これにより、高い安全性と信頼性を備えたサワーラインパイプ用鋼材の安定供給を実現しています。

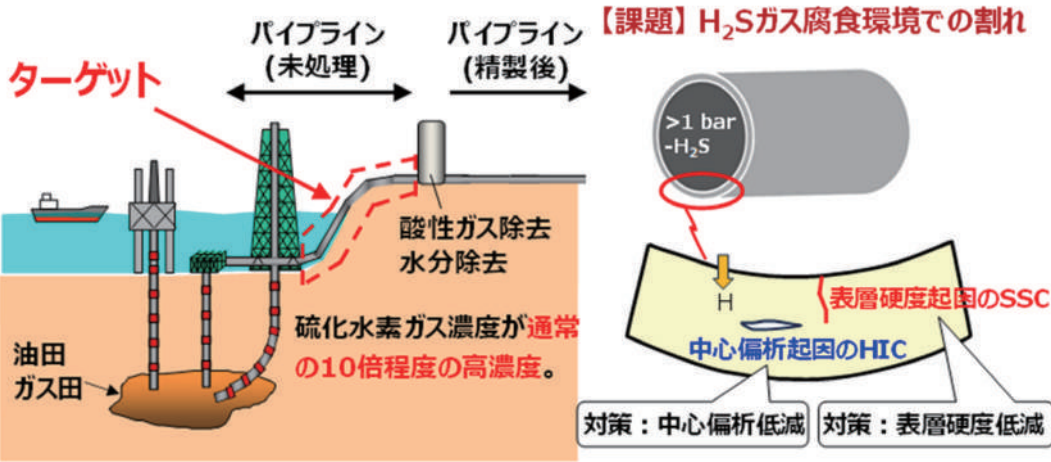
また、本技術は鋼材の高性能化により必要以上の合金元素の使用を抑制しながら高い耐久性を実現しており、インフラの長寿命化や省資源化にも貢献しています。

JFEスチールは今後も、高機能・高品質なラインパイプ製品の供給を通じて、低炭素エネルギーの安定供給とエネルギートランジションの推進に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

- ※1 硫化水素を含む天然ガス
- ※2 サワーガス環境にある鋼中に水素が流入することで鋼が劣化し、応力が加わると鋼に割れが生じる現象。硫化水素濃度、負荷応力が高い程割れやすくなる
- ※3 鋼中に侵入した水素がMnS等の介在物に集積し割れが発生し、中心偏析による硬化部で割れが伝播する現象

サワーラインパイプの概要

硫化水素(H₂S)ガスを含む天然ガス(サワーガス)輸送に用いられるパイプ



「第10回ものづくり日本大賞」経済産業大臣賞を受賞
～中心偏析低減と極表層硬度低減による超厳格仕様耐サワーラインパイプの開発～
(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/03/260316.html>)

ST 高熱効率・長寿命なラジアントチューブバーナの開発による省エネの取り組み

ラジアントチューブバーナとは、連続溶融亜鉛めっきラインや連続焼鈍ラインにおいて、鋼板の引張り強度や伸びなどの機械特性を調整するために鋼板を加熱するための焼鈍炉で用いられる設備です。本バーナは通常のバーナとは異なり、燃料と空気が金属製のチューブ内で燃焼反応し、燃焼熱によって加熱されたチューブの輻射熱により鋼板を加熱する仕組みであり、鋼板表面を高品質に保持可能なため、当社の焼鈍炉でも数多く採用されています。一方で、ラジアントチューブバーナはチューブ内という比較的狭い空間での燃焼反応が生じ高温になりやすいため炉内でのチューブ変形が課題となっていました。同時にラジアントチューブバーナには高い省エネ性能も求められているため、長寿命性と省エネ性を両立したラジアントチューブバーナの開発に取り組みました。

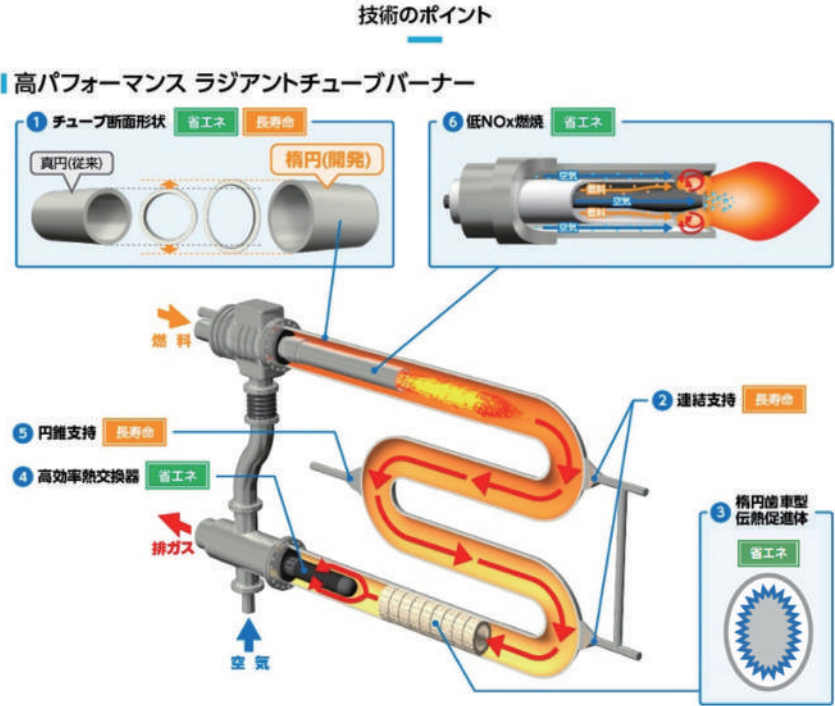
今回開発したラジアントチューブバーナ(図)は、焼鈍炉内での変形に強いチューブと内部支持構造の開発によりラジアントチューブバーナの交換指標となる変形量が従来比で約1/6まで抑制されており、大幅な長寿命化が見込まれています。また、チューブ形状に合わせてバーナ周りの循環流制御技術の開発、歯車型伝熱促進体の開発及び高効率な熱交換器の開発成功により、鋼板単位重量当たりの燃料原単位を4.9%削減することができます。

開発した長寿命性と省エネ性を兼ね備えたラジアントチューブバーナは、JFEスチールの各製鉄所の焼鈍炉ですでに稼働しており、今後も幅広く展開する予定です。また、当社は自社技術や操業改善ノウハウを活用してお客様にソリューションを提供するビジネス「JFE Resolus[®] (レゾラス)」を展開し、お客様とともに発展することを目指しており、本開発技術は提供商品の一つとしてラインアップされています。

JFEスチールは、この「高熱効率・長寿命なラジアントチューブバーナの開発による省エネの取り組み」の功績により、「2025年度(令和7年度)省エネ大賞 省エネ事例部門」の最高位である経済産業大臣賞を受賞しました。「省エネ大賞」は、事業者や事業場等において実施した、他者の模範となる優れた省エネへの取り組みや、省エネルギー性に優れた製品並びにビジネスモデルを表彰するもので、日本全体の省エネ意識の拡大、省エネ製品の普及などによる、省エネ型社会の構築に寄与することを目的としています。うち「省エネ事例部門」は、企業・工場・事業場などの節電や省エネ推進活動を対象としています。なお、本開発技術は先に行われた2次審査を兼ねた2025年度省エネ大賞地区発表大会においても「優秀プレゼンテーション賞」や、2023年度「日本伝熱学会・技術賞」を受賞しています。

JFEスチールは今後もさらなる省エネ技術の開発と実用化を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

高パフォーマンスラジアントチューブバーナの開発技術



本装置を実現する主な6技術

技術	効果	
	省エネ	長寿命
①チューブ楕円化	輻射面積UP	チューブ垂下り抑止
②連結支持	—	支持具変形抑止
③新型伝熱促進体	伝熱効率向上	—
④高効率熱交換器	排熱回収率向上	—
⑤円錐支持	—	支持具変形抑止
⑥低NOx燃焼	循環流制御による低NOx化	—

「2025年度省エネ大賞 省エネ事例部門」経済産業大臣賞を受賞～高熱効率・長寿命なラジアントチューブバーナの開発による省エネの取り組み～(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/12/251217-2.html>)

「デジタルツイン」を活用した革新的ラジアントチューブバーナの短期開発～長寿命・低NOx・高効率化を実現～(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/06/240619.html>)

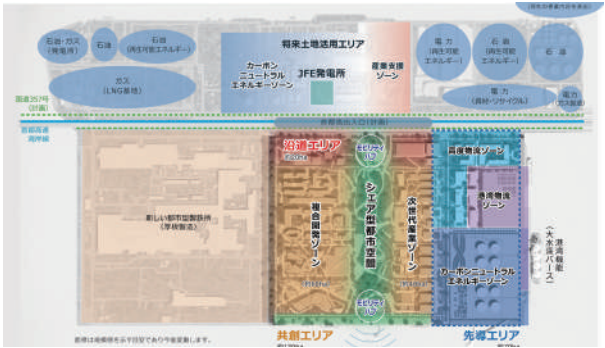
ソリューションビジネス「高コストパフォーマンス ラジアントチューブバーナ」(<https://www.jfe-steel.co.jp/products/solution/data-science/28-radiant-tube-burner.html>)

京浜臨海部におけるカーボンニュートラル化に向けた取り組み

東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止後の土地利用転換について、JFEホールディングスは川崎市の土地利用方針に則ったJFEグループの土地利用構想を「OHGISHIMA2050」として取りまとめました。土地利用転換のコンセプトとして、カーボンニュートラル、イノベーション、レジリエンスを実現する先進的な取り組みに挑戦するフィールドを創出することを掲げており、国の重点課題の解決に資する公共・公益性の高い土地利用への転換を図るとともに、次の100年を担う新たな産業の立地や雇用の創出を通じて、地域・社会の持続的発展に貢献する方針です。



土地利用転換後の扇島地区イメージ (2050年想定)



扇島土地利用ゾーニング

【カーボンニュートラルエネルギーゾーンにおける水素供給拠点の形成に向けた取り組み】

扇島地区先導エリアの港湾機能を活かした水素供給拠点等の導入とアクセスの飛躍的な向上をトリガーに、地区全体のカーボンニュートラル化とイノベーションを促進するゾーニング「カーボンニュートラルゾーン」を設定しています。当地区は日本水素エネルギー（株）（以下、JSE）がNEDOのグリーンイノベーション基金事業「大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」の一環として取り組む「液化水素サプライチェーンの商用化実証」において、液化水素受入基地の建設用地として選定され、2024年7月にJFEスチールとJSEとの間で土地賃貸借契約を締結、2025年4月より土地の引渡しを開始し、2025年5月には水素受入基地の建設が開始されました。2028年度の商用実証運転開始に向けた準備が着実に進められています。

将来扇島へ供給される水素を利用してJFEの自家発電所にてグリーン電力を発電し、稼働を継続する工場へ供給します。発電余力を有効活用して、先導エリアのJSEや高度物流事業者、扇島北地区において三菱商事（株）と共同事業化を検討しているデータセンターへも電力供給を行う計画です。また水素を厚板工場の加熱炉でグリーン燃料として利用することも想定しています。

JFEグループは、扇島を起点に水素等脱炭素燃料の安定的かつ経済的なサプライチェーン構築の一翼を担うことを目指し、京浜臨海部をはじめ、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献します。



水素基地の完成イメージ (日本水素エネルギー（株）提供)



水素基地建設の状況 (2026年6月撮影)

【高度物流ゾーンにおける次世代型冷凍冷蔵物流拠点の形成に向けた取り組み】

JFEスチールと日本GLP（株）（以下、日本GLP）は、2026年8月5日、冷凍・冷蔵機能を中心とする大規模多機能型物流施設の開発用地として、扇島先導エリアの土地（約18ha）の売買契約を締結するとともに、同日付でJFEホールディングス、JFEスチール、日本GLPおよび川崎市との間で、高度物流拠点の形成に向けた連携協定を締結しました。

日本GLPは、最大11棟、延床面積約37万㎡、冷凍・冷蔵収容能力約55万トン規模の大規模多機能型物流施設群を段階的に整備する計画です。施設老朽化や庫腹不足など、冷凍冷蔵物流業界が抱える課題の解決に貢献するとともに、首都圏における食料の安定供給やコールドチェーン機能の強化を目指しています。また、2030年7月までに物流施設群の一部先行稼働を予定しています。

JFEグループ、日本GLPおよび川崎市は、GX・DXの推進を通じて物流機能の高度化に取り組めます。水素モビリティや自動運転トラックの活用、物流施設の自動化、共同輸配送の推進、川崎港を活用したモーダルシフトなどの実証・実装を進めることで、環境負荷低減と物流効率化の両立を図ります。さらに、大規模災害時の物資輸送拠点としての機能強化にも取り組み、社会インフラとしての役割向上を目指します。



高度物流施設の完成イメージ (日本GLP（株）提供)

【南渡田北地区北側におけるクライメートテック^{※1}の社会実装を加速する研究施設の整備】

JFEスチールは、ヒューリック（株）と共同で推進する南渡田北地区北側開発（開発面積約5.6ha）において、川崎市が掲げるクライメートテックを社会実装するスケールアップ拠点の形成に向けた整備を進めており、2028年1月のまちびらきに向けて、2025年12月に研究棟B、2026年3月に研究棟Aに着工しています。研究棟Aにはスチール研究所が入居し、GXやDXなど社会的課題の解決に向けた研究開発機能を強化するとともに、マテリアル技術を通じて産業競争力の向上と持続可能な社会の実現に貢献します。

研究開発においては、製造現場で得られるデータ、シミュレーション技術、AIを活用し、品質向上や安定操業、生産性向上、環境負荷低減につながる技術開発を推進します。また、施設内には企業や大学、地域関係者との交流・共創を促進する共創スペースを設け、研究成果の社会実装を加速する「開かれた研究開発拠点」の形成を目指します。

さらに、本施設ではGXスチール「JGreeX[®]」^{※2}や鋼材と木材を組み合わせたハイブリッド構造「アーキテツト[®]」^{※3}を採用するなど、建設段階から環境負荷低減に配慮しています。

ヒューリックとJFEグループは、「マテリアルから世界を変える唯一無二の産業拠点」をコンセプトに掲げ、共創を起点としたイノベーションの創出と社会実装を推進する研究開発ラボの構築を目指していきます。

※1 気候変動の問題解決に向けて、二酸化炭素の排出削減や気候変動への適応を目的とした技術やサービスの総称

※2 JFEスチールの登録商標で、JFEスチールのGHG排出削減技術により創出した削減量を任意の鋼材に割り当てることで、鉄鋼製造プロセスにおけるGHG排出量を大幅に削減したJFEスチール独自の鉄鋼製品

※3 JFEスチールの登録商標で、耐震性に優れた鉄骨造と、意匠性・室内環境の改善効果に優れた木材を組み合わせ、環境にやさしい建築物の提供を目的としたJFEスチール独自の環境ブランド



「研究棟A」外観イメージ



「共創スペース」イメージ



※ 計画概要・イメージパースは現時点のものであり、今後変更になる場合があります
※ 本リリースに掲載されているイメージパース内の周辺建物は、Vexcel Imaging US 社の都市モデルを使用しています

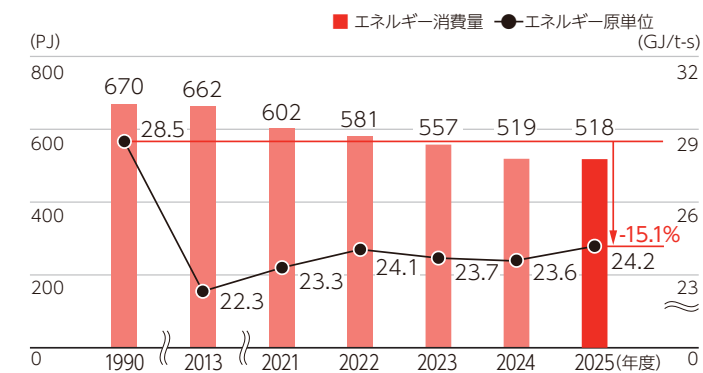
エネルギー使用量削減の取り組み

エネルギー使用量の削減は、気候変動対策の中核をなす取り組みの一つです。JFEグループは、事業活動におけるエネルギー効率の向上を図るとともに、再生可能エネルギーの導入や設備の最適化を通じて、GHG排出量の削減に努めています。

鉄鋼事業における取り組み

JFEスチールでは、従来より高効率設備の導入に加え、デジタルソリューション (DS) やIoT技術の積極的な活用を通じて、鉄鋼製造プロセスにおけるエネルギー使用量の削減に取り組んできました。これらの取り組みは、生産効率の向上とエネルギーの最適利用を両立させるものであり、持続可能な製造体制の構築に向けた重要なステップとなっています。今後も、さらなる技術革新と現場での改善活動を通じて、エネルギー効率の一層の向上を目指していきます。

JFEスチールのエネルギー消費量・原単位推移



※ 2013年度は、JFE条鋼 仙台製造所のデータを加えて算出

ST 製鉄所における燃料・電力運用ガイダンスシステム

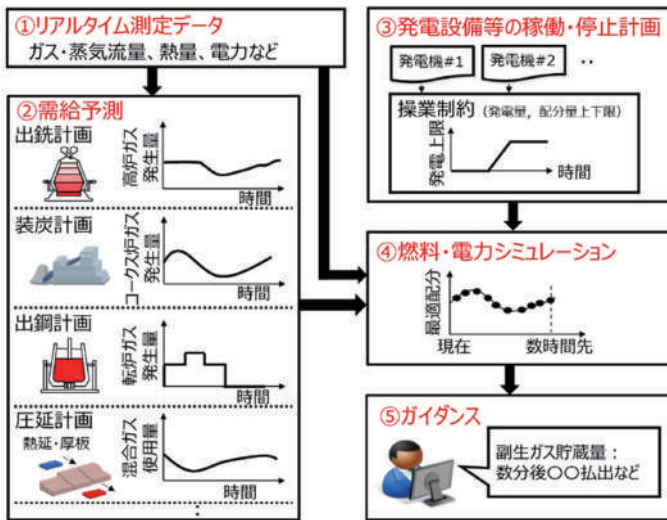
JFEスチールは、「製鉄所における燃料・電力運用ガイダンスシステム」を開発し、製鉄プロセスで使用する燃料・蒸気・電力の運用を最適化することで、省エネルギー・CO₂削減および燃料・電力コストの低減を実現しています。

従来は、オペレータがエネルギー需給状況 (発生および使用)、発電設備の稼働状況に基づき、コストやエネルギー損失が極力少なくなるように、各プロセスへの副生ガス配分、燃料 (重油・都市ガスなど) 購入量、電力購入量、副生ガス貯蔵量などのさまざまな要素を決定していましたが、エネルギー需給変動の正確な予測が難しいなどの課題を抱えていました。今回開発したガイダンスシステムでは、CPS (サイバーフィジカルシステム) *の概念に基づき、リアルタイムに得られる膨大な測定データ (①) および各工場の詳細な生産計画を使用して、将来の需給状況を高精度に予測し (②)、製鉄所内の発電設備等の情報を考慮した上で (③)、外部からの購入量が最小となる最適な運用条件を燃料・電力シミュレーションで求め (④)、その結果をオペレータにガイダンスするものです (⑤)。

本システムの開発により2022年度日本エネルギー学会・学会賞 (技術部門) を受賞しました。JFEスチールでは、「JFE Digital Transformation Center」(「JDXC®」) を開設し、製造プロセスのCPS化を進めるなどDXを積極的に推進することで、革新的な生産性向上および安定操業の実現を目指しています。製造現場におけるあらゆる分野の課題を、DXを通じて解決していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※ フィジカル空間の莫大なセンサー情報 (ビッグデータ) をサイバー空間に集約し、これを各種手法で解析した結果をフィジカル空間にリアルタイムにフィードバックすることで価値を創出するシステム

ガイダンスシステムの概要



＞ 2022年度日本エネルギー学会・学会賞 (技術部門) を受賞 (<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/03/230301.html>)

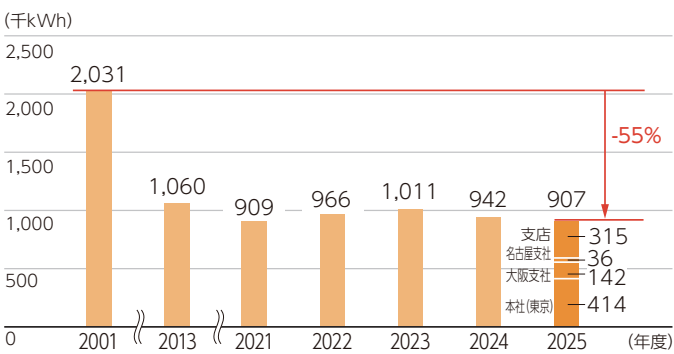
■ 商社事業における取り組み

JFE 商事では、2025 年に改定した環境方針のもと、エネルギー削減の一環として紙使用量の削減、電力使用量の削減、廃棄物の分別管理の徹底等の取り組みを継続的に実施しています。

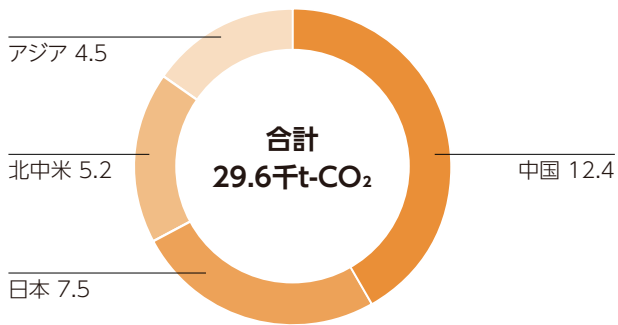
紙使用量の削減については、再生紙の利用継続、Nup 印刷や両面印刷の徹底、会議資料のペーパーレス化の推進等により、従業員一人あたりの紙使用量は減少傾向にあります。電力使用量の削減については、蛍光灯のLED 化、人感センサー照明、省エネ機器の導入や、定時退社デーの実施、RPA 化等の推進による業務効率化等により環境負荷の低減を図っています。

また、国内事業会社では、太陽光パネルの設置や再エネ由来の電力調達によるCO₂ 排出量削減を目標として設定しています。2025 年度は、排出係数の低下に加えて、オフサイトPPA の本格稼働による非化石証書の取得や、再エネ由来の電力調達によって、CO₂ 排出量を36.6%削減 (2019 年度比) しました。

JFE 商事の電力使用量推移



JFE 商事グループのGHG 排出量



※ 集計範囲：JFE 商事、国内外関連会社59社

JFE 商事グループのGHG 排出関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.273)

政策エンゲージメント

気候変動問題に関する政策エンゲージメントの基本的な考え方

JFE グループは、気候変動問題を極めて重要な経営課題と位置付け、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す「JFE グループ環境経営ビジョン2050」および2035 年をターゲットとした長期ビジョン「JFE ビジョン2035」を策定しています。これらの実現に向けて、JFE スチールでは超革新技術の早期実装とGX スチール「JGreeX[®]」の供給拡大等に取り組んでいますが、長期にわたる技術開発や大規模な脱炭素インフラの構築に向けた投資、GX スチールをはじめとするGX (グリーントランスフォーメーション) 製品の需要創出による投資予見性の確保には、政府の大胆かつ強力な産業政策による後押しと、さまざまなステークホルダーの皆様をはじめとする社会との連携が必要です。そのため、私たちは個社および関連団体を通じた政策提言活動を積極的に行い、ロビー活動の実績を開示していきます。

特にJFE スチールにおいては、企業価値の向上にとどまらず、世界全体の持続可能な発展に寄与するカーボンニュートラルの実現のために、パリ協定を踏まえたわが国の気候変動政策やGX ・エネルギー政策に関する提言を行うとともに、業界団体を通じた活動にも主体的に関与・貢献していきます。

また、業界団体やイニシアチブに参画している各社は、グループの考え方や方向性、立場、影響などを定期的に確認し、仮に、業界団体等のスタンスとの相違がある場合には意見の提言や参画の見直しを図っています。そして重要な判断が必要な場合は、グループ経営戦略会議で審議し、さらに取締役会にて審議・決定を行います。

主な政策に対するスタンス

JFE グループは、政府が推進するGX を、持続可能な社会の実現に向けた重要な枠組みと捉えています。GX2040 ビジョンに賛同し、各政策の方向性と整合した形で、自社の事業活動や環境戦略を展開しています。以下では、GX 政策に対する当社のスタンスと、それに基づく具体的な取り組みについて紹介します。

GX 政策

政府が掲げるGX2040 ビジョンでは、脱炭素社会と産業振興の両立を目指す国家戦略として、GX に向けた投資の予見可能性を高めるための長期的な方向性や政策方針が示されています。

鉄鋼事業における脱炭素化に向けては、長期にわたる技術開発、プロセス転換に伴うオペレーションコストの増加や電力需要の増大に伴うインフラ整備等のために、政府による大胆かつ強力な支援を必要としており、加えて、脱炭素燃料インフラとなる水素・アンモニアのサプライチェーン構築やCCUS 推進のための支援制度、GX スチールをはじめとするGX 製品が評価される市場創出なども不可欠です。本ビジョンで掲げられる方針が具体的な政策として推進されるよう、個社としてまたは業界団体を通じて、各種政策に関する提言活動や、社会全体への理解促進のための活動に取り組んでいきます。

エネルギー政策

政府の第7次エネルギー基本計画では、安全性 (Safety) を大前提に、エネルギー安定供給 (Energy Security) を第一として、経済効率性の向上 (Economic Efficiency) と環境への適合 (Environment) を図る「S+3E」の原則と、再生可能エネルギーの主力電源化や原子力の最大限活用という方針が示されています。

鉄鋼事業の脱炭素化への取り組みの中で、特に高炉一貫製鉄所でのプロセス転換については、これまでエネルギー源としてきた高炉プロセスからの副生ガスの減少が生じ、それを補うために電力需要が大幅に増加します。そのため、中長期にわたる脱炭素電源の安定供給、国際競争力のある産業用電力価格の実現、送電インフラの整備・再構築が不可欠です。加えて、脱炭素燃料インフラとなる水素・アンモニアのサプライチェーン構築も必要です。本計画に沿った具体的な政策が推進されるよう、個社としてまたは業界団体を通じて、各種政策に関する提言活動や、社会全体への理解促進のための活動に取り組んでいきます。

カーボンプライシング

政府が掲げる「成長志向型カーボンプライシング構想」のもと、2026年度から排出量取引制度 (GX-ETS) を開始し、2028年度からの化石燃料賦課金制度の導入が決定しています。本構想は、「GX経済移行債の発行」、「カーボンプライシングの導入」、「新たな金融手法の活用」を柱とし、脱炭素に向けた技術開発や設備投資を政府が大規模に支援する政策パッケージです。カーボンニュートラルのための革新技術開発への挑戦を後押しする政策として、当社としても賛同しています。

本構想に基づいて、日本鉄鋼業における革新技術の開発・実装や国際競争力の維持・強化に資する実効的な制度が導入されるよう、個社としてまたは業界団体を通じて必要な政策提言を行っていきます。また、GXのための投資の予見性確保には、カーボンプライシングの導入だけでなく、GX製品市場の創出に向けた政策が必要であり、これらを両輪で進めていく必要があると考えています。

GX製品市場創出

脱炭素プロセス転換等により生み出されるGX製品 (脱炭素投資によりライフサイクル全体でGHG排出量が削減された製品) はコストアップを伴うため、市場メカニズムによる自律的な需要の顕在化が期待できず、社会全体でGX価値を受容できる市場環境整備や、サプライチェーン全体でGX価値が評価される仕組みづくりなどが不可欠です。このような需要創出に向けて「GX価値の見える化」や「GX製品・サービスの積極調達」などの具体的取り組みを官民挙げて推進していく必要があります。

特に、鉄鋼業においては、脱炭素に必要な投資の予見性確保の観点から、自らの排出削減活動による「削減実績量」がGX価値として理解・評価されること (GX価値の見える化) が必要であり、そのための理解促進活動とGX価値を訴求するための透明性かつ信頼性のあるルールづくりが不可欠です。また、GX製品の調達を評価する仕組みや、公共調達活用などの推進 (GX製品・サービスの積極調達) も重要です。JFEスチールは、GX製品市場の拡大に向けた官民での具体的取り組みが推進されるよう提言活動や理解促進活動を行うとともに、日本国内外の業界団体や国際イニシアティブにおけるルール・標準策定の取り組みにも積極的に参画しています。

需要創出策の具体化に向けた取り組み

2024年3月の「産業競争力強化及び排出削減の実現に向けた需要創出に資するGX製品市場に関する研究会」^{※1} 中間整理や、2025年1月の「GX推進のためのグリーン鉄研究会」^{※2} とりまとめでは、政府の方針として、GXスチール^{※3} のように脱炭素投資コストを伴う製品を重点的に支援・活用していく方向性が明確化されています。

具体的には、2025年度から、グリーン購入法に基づく優先調達の対象製品に関する基準への反映やグリーンエネルギー自動車導入促進補助金に関する加算基準への反映が実施されたほか、2026年度からは、公共工事におけるGXスチールを活用した試行工事の実施に加え、環境省の「低炭素型建材活用新築ZEB支援事業」や国土交通省・環境省の「ゼロエミッション船等の導入支援事業」など、需要規模の大きい分野においてGXスチールの市場形成を後押しする政策が打ち出されています。

また、JFEスチールが参画したGXリーグのルールワーキング・グループでの活動の成果として、企業がGX製品の調達等について自主的な宣言を行い、その内容を開示・評価するという「GX率先実行宣言」^{※4} の枠組みが開始されました。JFEスチールは、この取り組みに基づきGX製品の調達を宣言しており、民間での需要創出についても積極的な取り組みを展開しています。

- ▶ **※1 経済産業省「産業競争力強化及び排出削減の実現に向けた需要創出に資するGX製品市場に関する研究会」中間整理** (https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/gx_product/20240326_report.html)
- ▶ **※2 経済産業省「GX推進のためのグリーン鉄研究会とりまとめ」** (https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/green_steel/20250123_report.html)
- ▶ **※3 GXスチール「JGreeX[®]」を通じたGXスチール市場の形成の取り組み** (P.60)
- ▶ **※4 GX率先実行宣言**
- ▶ **経済産業省「GX率先実行宣言」の創設** (https://www.meti.go.jp/press/2024/12/20241206004/20241206004.html)
- ▶ **JFEスチール「GX率先実行宣言」について** (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/12/241220-3.html)

国内外でのルール・標準策定に向けた取り組み

日本鉄鋼連盟は、2025年10月に鉄鋼製品に関するカーボンフットプリント (CFP) 製品別算定ガイドライン^{※1}、GHG削減価値を反映したGXスチールガイドライン^{※2} を世界に先駆けて策定・公表し、世界鉄鋼協会 (worldsteel) においても日本鉄鋼連盟が策定した同ガイドラインを基に、Chain of Custody^{※3} 手法を用いた鉄鋼製品に関するガイドラインを改訂 (第3者意見反映) ・公表しています。また2026年3月には (一社) ・日本LCA学会による温室効果ガス排出削減実績量に関するガイドライン^{※4} が策定されました。なお、GXスチールには相当しませんが、鉄鋼製品製造時に非化石電力を活用する鋼材については、非化石電力鋼材のカーボンフットプリント算定ガイドライン^{※5} を策定しました。JFEスチールは、これらの業界団体でのルールづくりへ主体的に参画し、推進しています。

また、国際標準化機構 (ISO)、GHGプロトコルなどの国際団体においても標準化に向けた議論が進められており、個社または業界団体を通じて関与しています。



GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ

2024年9月に開催された「GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ」第1回会合において、JFEスチールの手塚専門主監は、GX-ETSの制度設計に関して鉄鋼業の実態を踏まえた意見を発信し、限界削減費用が高く長期の技術開発を要する産業特性を説明するとともに、国際競争力確保の必要性、GX製品市場創出の重要性を提言しました。

本ワーキンググループの論点整理を踏まえ、GX-ETSの制度詳細において、セクター特性を踏まえた制度設計や移行期の過度な負担回避の重要性が反映されました。さらに、GX投資を促す制度設計や中長期投資原資への配慮が割当ての勘案事項として整理され、鉄鋼業の主張が制度設計の方向性に反映されています。

＞ GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ(第1回)日本鉄鋼連盟説明資料
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/carbon_pricing_wg/dai1/siryou4.pdf)

第56回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会

第7次エネルギー基本計画の策定に向けて2024年6月に開催された「第56回 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」において、JFEホールディングスの北野社長は、「JFEスチールの脱炭素実現に向けたエネルギー政策課題」をテーマに、GXスチールの普及に向けた政策やGXに関わる事業環境の予見性を高めるためのエネルギー政策について提言を行いました。

北野社長は、JFEスチール西日本製鉄所倉敷地区で検討を進めている革新電気炉へのプロセス転換について、政府支援を前提として2024度中に投資判断する方針を明らかにし、既存の電気炉では製造し得なかった高品質・高機能なGXスチールの大量生産体制を構築する意向を示しました。また、日本製造業がグリーン分野で国際競争力を高めるためには、設備投資やオペレーションコスト支援措置に加え、GXスチールの普及に向けた政策が不可欠であること、さらに送電インフラの整備・再構築、脱炭素電源の安定供給体制の確保に加え、水素・アンモニアなどの非化石燃料の供給インフラの整備が課題であり、政府による積極的な政策展開が求められること、そして脱炭素を日本経済復活のチャンスとするためにGX国家戦略として政府主導で推進すべきであると訴えました。

これらの提言は、前述の「GX2040ビジョン」に加え、同じく2025年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」においても、電力の供給力の確保と系統整備(地内基幹系統の増強など)の必要性や非化石燃料の供給インフラ整備、脱炭素技術の導入促進に向けた政策の必要性が明記されるなど、政策形成に影響を与えたことが確認されています。

＞ 資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(第56回会合)」
(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/056/)

- ＞ ※1 鉄鋼製品に関するカーボンフットプリント製品別算定ガイドライン
(https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/kouken/greensteel/documents/steelcfpguideline_final.pdf)
- ＞ ※2 日本鉄鋼連盟「GXスチールガイドライン」(旧:「グリーンスチールに関するガイドライン」)
(https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/kouken/greensteel/documents/GXSteelGuideline_v4.1.pdf)
- ※3 製品や原材料がサプライチェーンを通じてどのように移動・管理されたかを追跡・記録する仕組み
- ＞ 世界鉄鋼協会「GHG accounting using chain of custody approaches」
(<https://worldsteel.org/climate-action/chain-of-custody/>)
- ＞ ※4 (一社)日本LCA学会による温室効果ガス排出削減実績量に関するガイドライン
(<https://www.ilcaj.org/assets/doc/kenkyukai/02/guideline.pdf>)
- ＞ ※5 非化石電力鋼材のカーボンフットプリント算定ガイドライン
(<https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/kouken/greensteel/documents/Non-FossilPoweredSteelGuidelinev1.1.pdf>)

ロビー活動の実績と成果

JFEグループは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、超革新技術の開発と鉄鋼製造プロセスの転換を進めるとともに、政策形成への積極的な関与を通じて、社会全体の持続可能性の向上に貢献しています。特に、GXをはじめとする国家戦略やエネルギー政策に対して、業界の実情を踏まえた提言を行い、制度設計に反映させることで、脱炭素化の加速と産業競争力の両立を目指しています。

こうした活動による具体的な成果として、「GX2040ビジョン」や「第7次エネルギー基本計画」などの方針類への当社グループの提言が反映されたほか、革新技術の社会実装に向けた設備投資および研究開発に対して、補助金などの政府支援を受けています。また、これらの取り組みは、企業の枠を超えた社会的責任の一環として、持続可能な未来の構築に寄与するものと考えています。

政策提言活動とその成果

持続可能な社会の実現に向けて、企業の役割は単なる事業活動にとどまりません。JFEグループは、産業界の一員として、脱炭素社会の構築に資する政策形成に積極的に関与し、実効性のある制度設計に向けた提言活動を展開しています。

GX推進のためのグリーン鉄研究会

2024年11月に開催された経済産業省主催の「GX推進のためのグリーン鉄研究会」第3回会合において、JFEスチールの手塚宏之専門主監は、グリーン鉄の必要性、日本や世界鉄鋼協会(World Steel Association(worldsteel))でのグリーン鉄ガイドラインの策定状況や、COP29等における政策提言活動について紹介しました。また、グリーン鉄の普及に向けたルールメイキング状況を紹介し、削減実績量の環境価値化がカーボンニュートラルトランジション期において重要であることを強調しました。

これらの提言の結果、同研究会のとりまとめにおいては、「GX推進のためのグリーン鉄」という定義が明確化され、鉄鋼製造プロセスにおける排出削減の価値を反映した鉄鋼製品に対し、政府による優先的調達や購入支援などの政策を重点的に講じる方針が明確化されました。

＞ 第3回 GX推進のためのグリーン鉄研究会(2024年11月25日)
(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/green_steel/pdf/003_04_00.pdf)

第8回GX実行会議

日本政府はGXを通じた脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するための「GX実現に向けた基本方針」を2023年2月に閣議決定し、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(GX推進戦略)を同年7月に閣議決定しました。これに基づいたGXに向けた脱炭素の取り組みである「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行が進められています。

JFEスチールの北野社長(当時日本鉄鋼連盟会長)は、2023年11月に行われた第8回のGX実行会議において、日本鉄鋼業界のカーボンニュートラルに向けた取り組みを説明し、巨額な研究開発費用や膨大な設備投資費用に対して欧米中の支援に劣後しない長期的な政府の支援措置、革新プロセスへの転換や非化石原燃料、電力などのオペレーションコストの増加に対する長期的な政府の支援措置、環境価値の高いGXスチールの需要形成に向けた公共調達などの調達支援による需要喚起措置の必要性を強く訴えとともに、産業用電力価格の国際競争力の確保、および新たなインフラとなる水素のサプライチェーン構築ならびにCCSスキーム構築への支援を訴えました。

これらの提言は、2025年2月に閣議決定された「GX2040ビジョン」において、GX価値の見える化、GX製品・サービスの積極調達などの形で反映され、GX市場の形成に向けた具体的な政策として位置付けられ、また鉄鋼をはじめとする排出削減が困難な多排出産業に対して、革新的な電気炉への転換や水素を活用した製鉄プロセスの導入に対するGX投資促進策を進めていくことが明記されました。

＜内閣官房「GX実行会議(第8回)」(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai8/index.html)

政府支援の概要

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みには、革新的な技術の研究開発や大規模な設備投資が不可欠であり、企業単独での対応には限界があります。JFEグループでは、国のGX政策と連携し、脱炭素化を加速させるための制度的支援の活用を積極的に進めています。

排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業への採択

我が国がカーボンニュートラル社会を実現しつつ、経済成長力を回復していくためには、研究開発の成果を国内での設備投資へと確実に結びつけることが重要です。特に鉄鋼業における脱炭素化技術の実機化には、プロセス転換を伴う巨額の投資が必要であり、増産による収益効果は見込めません。そのため当社は、民間企業単独での投資判断は極めて困難であることをこれまで繰り返し訴えてきました。

こうした状況を踏まえ、政府は鉄鋼、化学、紙パルプ、セメントなどの排出削減が困難な産業において、CO₂排出削減効果などの要件を満たす自家発電設備の燃料転換や製造プロセスの転換に必要な設備投資に対し、その一部を補助する「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」を新設しました。この事業は、GX移行債を活用し、現実的なカーボンニュートラルの実現と産業競争力の強化を同時に支援することを目的としています。

加えて、GX分野を含む戦略的に重要な産業の国内生産を促進するための支援策として「戦略分野国内生産促進税制」が導入されました。GXスチールのように、初期投資だけでなく生産・販売段階でのコストが高い分野に対して、税額控除を通じて支援し、産業競争力を高めることを目的としています。

当社は、カーボンニュートラルに向けた移行期(トランジション期)において西日本製鉄所(倉敷地区)に導入することを検討してきた革新電気炉(高効率・大型電気炉)について、2024年12月20日に当該事業に採択されていましたが、2025年4月9日の補助金交付決定を受けて、正式に機関決定しました。革新電気炉に加え、炉外精錬設備、冷鉄源物流設備、岸壁整備、受配電設備などの新增設を行い、その投資規模は3,294億円にのぼり、そのうち政府支援上限額は1,045億円となっています。2028年度第一四半期中の生産開始を目指し、速やかに革新電気炉の建設を進めていきます。そして、戦略分野国内生産促進税制の支援も活用し、GXスチールの供給能力を高め、排出削減と事業成長の両立を目指していきます。

グリーンイノベーション基金事業の採択

JFEグループでは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業を最大限に活用し、業界各社と協力して、カーボンニュートラルへの課題開発に向けた研究開発・技術開発を推進しています。JFEスチールは「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト(GREINS)」、JFEエンジニアリングは「廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」および「洋上風力発電の低コスト化」のテーマに取り組んでいます。

製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト(GREINS)

JFEスチールは日本製鉄(株)、(株)神戸製鋼所、(一財)金属系材料研究開発センターとともにコンソーシアムを結成し、「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト(GREINS)」を共同で受託し、4社合計で約4,392億円規模の支援を受けて、2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しています。

＜グリーンイノベーション基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(令和8年3月10日)(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/gif_05_randd_3r.pdf)

カーボンリサイクル試験高炉

外部水素や高炉排ガスに含まれるCO₂を活用した低炭素化技術等の開発では、2030年までに、中規模試験高炉(実炉の1/5規模以上)において、外部水素や高炉排ガスに含まれるCO₂を活用した低炭素技術の開発に加え、バイオマスや還元鉄などを一部原料として活用するなど、あらゆる低炭素化技術を組み合わせることにより、高炉法において製鉄プロセスからCO₂排出を50%以上削減を実現する技術を実証します。その中でJFEスチールでは、カーボンリサイクル高炉操業技術開発、要素技術開発、全体プロセス評価・検討に取り組んでおり、2025年5月に小規模試験高炉の火入れが完了し、試験を継続しています。

- 事業規模：約2,853億円^{*1}、支援規模：約2,386億円^{*2}(4社合計額)

※1 事業規模は支援規模と補助率より計算

※2 インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

水素直接還元小型ベンチ試験炉

直接水素還元技術の開発では、2030年までに、低品位の鉄鉱石を水素で直接還元する技術により、中規模直接還元炉(実炉の1/5規模以上)において、現行の高炉法と比較してCO₂排出を50%以上削減を達成する技術を実証します。その中でJFEスチールは新規ベンチ試験機を用いた還元炉の操業変動とメタネーション反応の広範囲な特性検証、還元粉化、クラスタリング抑制と還元率を両立するガス組成検討と高精度機器による組織観察評価、ガス組成と還元鉄脈石・加炭量の見極め、形状・成型最適化に取り組んでいます。ベンチ試験炉(製造能力：15kg/h)は、2024年12月に稼働を開始し、現在も継続して試験を実施しています。試験では低品位ペレットを用いて水素100%で連続的な還元鉄製造に成功しています。さらに、2026年6月から7月にかけて、ベンチ試験炉を用いたグリーン水素による水素還元試験を実施し、日本で初めて約1トンの還元鉄の製造に成功するとともに、グリーン水素を用いた低品位ペレットの安定的な還元反応によって、還元鉄を安定して製造できることを実証しました。

- 事業規模：約1,369億円^{*1}、支援規模：約1,141億円^{*2}(4社合計額)

※1 事業規模は支援規模と補助率より計算

※2 インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

- ＜ NEDO：GI基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用」で新たなテーマに着手 [（https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101738.html）](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101738.html)
- ＜ NEDO：製鉄プロセスにおける水素活用 [（https://green-innovation.nedo.go.jp/project/utilization-hydrogen-steelmaking/scheme/）](https://green-innovation.nedo.go.jp/project/utilization-hydrogen-steelmaking/scheme/)
- ＜ GREINS-GI基金事業 水素製鉄コンソーシアム [（https://www.greins.jp/）](https://www.greins.jp/)
- ＜ 日本初、グリーン水素を使用した還元鉄試作に成功しました [（https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/07/260731.html）](https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/07/260731.html)

■ 試験電気炉

直接還元鉄を活用した電炉の不純物除去技術開発では、2030年までに、低品位の鉄鉱石の水素直接還元鉄を活用した電炉プロセスにおいて、自動車の外板等に使用可能な高級鋼を製造するため、大型電炉一貫プロセス（処理量約300トン規模）において、不純物（製品に影響を及ぼす成分）の濃度を高炉法並み（リン150ppm、窒素40ppm以下）に制御する技術を実証します。その中でJFEスチールは10トン規模の小型試験電気炉を用いた新規熱源、冷鉄源予熱の評価・検討、および3トン規模の炉外精錬炉を用いた溶鋼脱リン、脱窒素の技術開発に取り組んでいます。小型試験電気炉は2025年2月に運転を開始、2025年度のステージゲート審査では開発の進捗と成果が評価され、NEDOより事業継続の承認を得ました。今後も高品質鋼材の製造技術の実用化に向けた開発を推進していきます。

- ・事業規模：約404億円^{※1}、支援規模：約306億円^{※2}（4社合計額）

※1 事業規模は支援規模と補助率より計算

※2 インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

■ 廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現

NEDOでは、グリーンイノベーション基金事業の一環として、「廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」プロジェクトが実施されています。NEDOによると、このプロジェクトでは、廃棄物の焼却や埋め立て処分による二酸化炭素（CO₂）やメタンなどの大気放出量を最小化し、廃棄物中の炭素を安定的・効率的に回収してGHG排出量実質ゼロを目指しているとされ、また、バイオマス由来の炭素を資源として産業に循環・供給する「カーボンニュートラル型炭素循環システム」実現のための開発・実証を行い、社会実装モデルの創出を目指しているとされています。JFEエンジニアリングは、2024年2月にNEDOが公募した「グリーンイノベーション基金事業／廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」に採択され、委託事業として小型炉実証試験を実施しています。

本事業の内容は以下を参照ください。

- ＜ GI基金を活用した廃棄物ケミカルリサイクル技術の開発 [（P.135）](#)

■ 洋上風力発電の低コスト化

NEDOでは、グリーンイノベーション基金事業の一環として、「洋上風力発電の低コスト化」プロジェクトが実施されています。NEDOによると、このプロジェクトやこれまで取り組んできた実証事業等による知見も踏まえ、浮体式を中心とした洋上風力発電において、早期のコスト低減を行い、導入拡大を図るとされています。JFEエンジニアリングでは、自らが参画するコンソーシアムを通じて、NEDOが公募した「グリーンイノベーション基金事業／洋上風力発電の低コスト化／浮体式洋上風力実証事業（フェーズ2）」に、「低コスト化による海外展開を見据えた秋田県南部沖浮体式洋上風力実証事業」を共同で提案し、採択されました。

本事業の内容は以下を参照ください。

- ＜ 浮体式洋上風力発電の低コスト化に係る実証研究 [（P.78）](#)

■ グリーン/トランジションファイナンスによる資金調達

JFEホールディングスは、グリーン/トランジションファイナンスフレームワークを策定し、2022年には公募形式でトランジションボンドを発行しました（国内製造業として初めて、経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に係るモデル事例」に選定）。カーボンニュートラルの実現に向けては、今後長期にわたって設備投資や研究開発投資に、多額の資金が必要となります。JFEホールディングスは、引き続きトランジションファイナンスに取り組み、資金調達手段の多様化を図っていきます。

■ 「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ策定

経済産業省が策定・公表した「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップにおいては、2040年代以降、水素供給インフラやCCUS等が整備されることを前提に、革新技術の導入により脱炭素を加速させ、カーボンニュートラルを実現する道筋が描かれています。この策定にあたっては、策定検討会の専門委員メンバーとして、JFEスチール手塚専門主監が日本鉄鋼連盟エネルギー技術委員会委員長として参加しました。なお、このロードマップはパリ協定に基づき定められた国の排出量削減目標と整合しており、パリ協定とも整合するものです。

■ グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク

JFEグループが策定した本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則 2021」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）およびローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が定める「グリーンローン原則 2023」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン（2022年版）」、「グリーンローンガイドライン（2022年版）」、ICMAが定める「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2023」および「金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（2021年5月）」に基づき策定しました。またJFEグループの取り組みが経済産業省のロードマップと整合することが第三者機関から認証されていることから、JFEグループの取り組みもパリ協定と整合したものとなります。

- ＜ 経済産業省「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ [（https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html）](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html)
- ＜ 経済産業省 トランジションファイナンス事例 [（https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/transition_finance_case_study_jfefd_jpn.pdf）](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/transition_finance_case_study_jfefd_jpn.pdf)
- ＜ グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク [（https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/climate/Framework_for_Green_and_Transition_Finance.pdf）](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/climate/Framework_for_Green_and_Transition_Finance.pdf)
- ＜ トランジションファイナンス実績、資金充当・インパクトレポート [（https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/climate/impact_report_2024.pdf）](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/climate/impact_report_2024.pdf)

外部イニシアチブ等への参画

JFEグループは、気候変動をはじめとする地球規模の環境課題に対し、持続可能な社会の実現に向けた責任ある行動を推進しています。その一環として、国内外の有力な外部イニシアチブに積極的に参画し、知見の共有や連携を通じて、気候変動への対応力を高めています。以下に、当社が参画している主なイニシアチブについて紹介します。

GX推進機構との関わり

脱炭素成長型経済構造移行推進機構（以下、GX推進機構）は、経済産業省が2024年4月に設立を認可した、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）に定める認可法人です。GX推進機構は、今後10年間で150兆円超のGX投資の実現に向け、債務保証等の金融支援、排出量取引制度の運営、化石燃料賦課金等の徴収などを担っています。

JFEホールディングスは、GX推進機構の設立趣旨に賛同し、設立時に出資を行いました。また、JFEグループは、GX推進機構との対話や各種制度の活用を通じて、我が国のGX推進に積極的に関わっています。

2026年には、JFEスチール西日本製鉄所（倉敷地区）に導入する革新電気炉（高効率・大型電気炉）への投資を対象として、GX推進機構の債務保証制度を活用したトランジションローンを締結しました。本案件は、GHG排出量の大幅な削減と高品質・高機能鋼材の安定供給による産業競争力強化の両立が期待されることから、GX推進機構による支援対象として採択されたものです。

＞ GX推進機構（<https://www.gxa.go.jp/>）

＞ JFEホールディングスとみずほ銀行による脱炭素成長型経済構造移行推進機構の債務保証制度を活用したトランジションローン契約の締結について（<https://www.jfe-holdings.co.jp/uploads/260323.pdf>）

GXフューチャー・コンソーシアムおよびGXフューチャー・リーグへの参画

GX推進機構が事務局を務める「GXフューチャー・コンソーシアム」^{*1}は、気候関連情報開示の高度化を推進してきたTCFDコンソーシアムと、GX製品市場の創出やルール形成を進めてきたGXリーグの活動を発展的に統合した官民連携のプラットフォームです。また、その実践の場として、企業、自治体、金融機関、研究機関等が連携しながらGXに関するルール形成や市場創造に取り組む「GXフューチャー・リーグ」が設置されています。

JFEホールディングスおよびJFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE条鋼は、気候変動問題への対応とGXの推進に向けたJFEグループの方針がこれらの趣旨に合致するものと考え、GXフューチャー・コンソーシアムおよびGXフューチャー・リーグに参画しています。

JFEホールディングスは、これまでTCFD最終報告書への賛同とともにTCFDコンソーシアムへ参画し、気候関連財務情報開示の高度化に向けた議論に参加してきました。TCFDコンソーシアムでは、企業による気候関連情報の適切な開示と投資家・金融機関との建設的な対話の促進を目的として、気候関連財務情報開示に関するガイダンスや移行計画（Transition Plan）に関するガイドブックの策定などが行われました。JFEホールディングスは、これらの活動を通じて得られた知見を活用し、気候変動が事業に与えるリスクと機会の分析、シナリオ分析、移行計画の開示など、気候関連情報開示の充実に取り組んできました。

また、JFEスチールはGXリーグのワーキンググループ活動へ主体的に参画し、GX製品市場の創出と拡大に向けたルール形成に貢献してきました。グリーン商材の付加価値付けに関するワーキンググループでは、脱炭素投資によって創出された排出削減価値を適切に評価する考え方や手法について議論が行われ、2023年には「グリーン商材の付加価値付けに関する提言書」^{*2}が取りまとめられました。同提言書で示された考え方は、その後のGX製品市場創出に関する議論にも活用され、「削減実績量」の考え方の整理につながっています。

さらに、GX製品社会実装促進ワーキンググループでの議論を踏まえ、2024年には企業によるGX製品・サービスの積極的な調達や活用を促進する「GX率先実行宣言」^{*3}の枠組みが創設されました。JFEスチールも宣言企業として参画^{*4}し、GX製品市場の形成と需要創出に向けた取り組みを推進しています。

今後は、TCFDコンソーシアムおよびGXリーグで培われた知見や成果を継承しながら、GXフューチャー・コンソーシアムおよびGXフューチャー・リーグでの活動を通じて、気候関連情報開示の高度化に加え、GX製品市場の形成、GX価値の見える化、需要創出および社会実装に向けたルール形成、削減努力が金融市場で評価される仕組みづくりなどに積極的に参画し、脱炭素社会の実現と産業競争力の強化の両立に貢献していきます。

＞ ※1 GXフューチャー・コンソーシアム（<https://gx-future-consortium.go.jp/>）

＞ ※2 GXリーグ ワーキンググループ成果物（<https://gx-league.go.jp/action/wg/>）

＞ ※3 経済産業省「GX率先実行宣言」の創設（<https://www.meti.go.jp/press/2024/12/20241206004/20241206004.html>）

＞ ※4 JFEスチール「GX率先実行宣言」について（<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/12/241220-3.html>）

国連グローバル・コンパクト

JFEグループは、国連が提唱する世界最大のサステナビリティイニシアチブである「グローバル・コンパクト」に署名し、支持を表明しています。持続可能な社会の実現に向けて、グローバル・コンパクトが掲げる10原則の遵守と実践、SDGs推進に取り組んでいきます。また、JFEグループはグローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」の会員企業としても活動しています。JFEグループはマテリアリティとして「気候変動問題解決への貢献」を掲げ、GHG排出量の削減を進めています。当該団体の参画企業における脱炭素に向けた取り組みを参考に、JFEグループおよび社会全体のGHG排出量削減への取り組みを推進しています。

SPEED研究会

SPEED（Special Project on Eco-innovation and Eco-business for Sustainable Development）研究会は、産学官および外国との交流を通じてエコイノベーション、エコビジネスの進歩と発展を図ることを目的とした研究会です。JFEホールディングスは、この研究会に参画し、行政・大学・研究機関・各企業との情報共有や意見交換などの活動をしています。

EN 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

JFEエンジニアリングは日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）に加盟しています。JCLPは、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識のもとに2009年に発足した、日本独自の企業グループです。脱炭素社会への移行を先導することで、社会から求められる企業となることを目指しています。JFEエンジニアリングは、JCLPが運営する企業間の知見共有と協働を促すためのプラットフォームである「脱炭素コンソーシアム」へ参加し、既に脱炭素の取り組みで先行している企業の知見を共有し、加盟企業同士のコラボレーションや新しいソリューションを生み出す活動に取り組んでいます。

日本鉄鋼業界における取り組み

日本鉄鋼連盟での活動

長期温暖化対策

JFEスチールは日本鉄鋼連盟の中で主体的にさまざまな活動を行っています。日本鉄鋼連盟は、2020年を目標年次とする低炭素社会実行計画（2021年度からカーボンニュートラル行動計画に改訂）の達成に向けたこれまでの取り組みに加え、2018年11月には2030年以降の「長期温暖化対策ビジョン」を策定し、公表しました。JFEスチールもこの長期ビジョンの策定に中核的な立場で参画しました。「長期温暖化対策ビジョン」は、鉄鋼製造における2℃シナリオの達成とともに、1.5℃シナリオへの超革新技術の必要性を示したもので、最終的な「ゼロカーボン・スチール」への挑戦を意味するものです。さらに、日本鉄鋼連盟では、2021年2月15日、「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を発表し、日本鉄鋼業として早期のゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言しました。

＞日本鉄鋼連盟「長期温暖化対策ビジョン」の方針との整合性（P.115）

日本鉄鋼連盟「カーボンニュートラル行動計画」

日本鉄鋼連盟は、2021年2月に日本鉄鋼業としてカーボンニュートラルの実現に向けて果敢に挑戦することを表明し、低炭素社会実行計画を「カーボンニュートラル行動計画」と改め、フェーズⅡ目標（2030年度目標）を改訂しました。「エコプロセス」では、既に世界最高水準にあるエネルギー効率のもとで、これまで進めてきたBATの最大導入だけでなく、冷鉄源の活用などの新たな視点を加味した高い野心度の2030年度目標を設定しました。「エコプロダクト」による製品使用段階の削減については、特に政府グリーン成長戦略の14分野にも位置付けられている洋上風力や自動車の電動化等の推進において、高機能鋼材が果たす役割は大きいと考えられるため、従来の5品種の定量評価に加えて、こうした貢献を見える化することで、世界を俯瞰した実効的な温暖化対策を日本主導で加速させていきます。「エコソリューション」では、今後の鉄鋼生産の拡大が見込まれるアジア地域における鉄鋼生産プロセスの脱炭素化技術移転・普及に向け、適切な技術導入が行われるための仕組みづくりも含めた活動を展開していきます。さらに「革新的技術開発」では、COURSE50やフェロコークスに加え、グリーンイノベーション基金のもと、直接水素還元や電気炉による高機能鋼材製造技術等にもチャレンジしていきます。

「カーボンニュートラル行動計画」の全体像

【エコプロセス】

BATの導入等による省エネの推進、廃プラスチックの活用、2030年頃の実機化を目的に現在開発中の革新的技術の導入、その他CO₂削減に資する原燃料の活用等により、2030年度のエネルギー起源CO₂排出量（総量）を2013年度比30%削減する。

【エコプロダクト】

高機能鋼材の国内外への供給により、社会で最終製品として使用される段階においてCO₂削減に貢献する。定量的な削減貢献を評価している5品種の鋼材について、2030年断面における削減ポテンシャルは約4,200万t-CO₂と推定。

【エコソリューション】

日本鉄鋼業の優れた省エネ技術・設備の世界の鉄鋼業への移転・普及により、地球規模でCO₂削減に貢献する。2030年断面における日本の貢献は約8,000万t-CO₂と推定。

【革新的技術開発】

- カーボンニュートラル実現に向け以下4テーマの技術開発に果敢に挑戦する。
- ・所内水素を活用した水素還元技術等の開発
 - ・外部水素や高炉排ガスに含まれるCO₂を活用した低炭素技術等の開発
 - ・直接水素還元技術の開発
 - ・直接還元鉄を活用した電炉の不純物除去技術開発

カーボンニュートラル行動計画（フェーズⅡ）の2024年度実績評価（日本鉄鋼連盟）

2024年度のエネルギー起源CO₂排出量（総量）は、1億4,423万トンとなり、2013年度に比べて5,024万トン、25.8%減となりました。2030年度目標（2013年度比30%削減）に対する達成率は86.1%まで進捗しています。エネルギー起源CO₂排出量、エネルギー消費量ともに減少傾向にあり、その背景として省エネ努力の推進等が引き続き実施されたこと等が挙げられます。日本鉄鋼業のエネルギー効率はすでに世界最高水準にありますが、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金による省エネルギー事業など、さらなる省エネの推進等に意欲的に取り組んでいます。

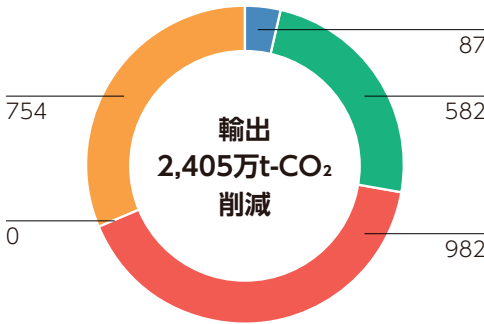
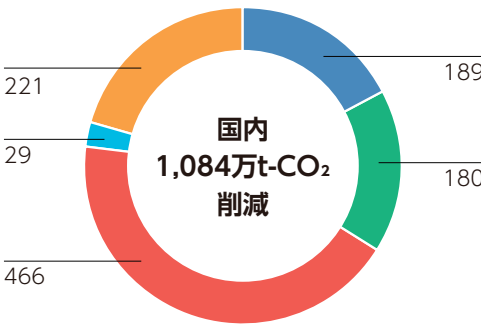
高機能鋼材の供給によるCO₂排出量削減への貢献（エコプロダクトの成果）

日本鉄鋼連盟では高機能鋼材の使用によるCO₂削減貢献を推定しています。自動車、変圧器、船舶、発電用ボイラー、電車で用いられる代表的な高機能鋼材5品種の国内外での使用*（2024年度生産量322万トン、粗鋼生産比4.1%）によるCO₂削減量は、2024年度断面である3,489万トン（国内1,084万トン、海外2,405万トン）と推定しています。

※（一財）日本エネルギー経済研究所による試算、自動車用鋼板、方向性電磁鋼板、船舶用厚板、ボイラー用鋼管、ステンレス鋼板の5品種、国内は1990年度から、輸出は自動車および船舶が2003年度から、ボイラー用鋼管は1998年度から、電磁鋼板は1996年度からの評価

高機能鋼材5品種の国内外での使用によるCO₂削減量(2024年度)

■ 船舶 ■ 発電用ボイラー ■ 自動車 ■ 電車 ■ 変圧器



関連リンク

- ＜(一社)日本鉄鋼連盟：地球温暖化対策＞ (<https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/>)
- ＜(一社)日本鉄鋼連盟：鉄鋼製品のLCA＞ (<https://www.jisf.or.jp/business/lca/index.html>)
- ＜(一社)日本鉄鋼連盟：ISO 20915の発行について＞ (<https://www.jisf.or.jp/news/topics/181128.html>)
- ＜(一社)日本鉄鋼連盟：JIS Q 20915の発行について＞ (<https://www.jisf.or.jp/news/topics/190620.html>)
- ＜SuMPO環境ラベルプログラム＞ (<https://ecoleaf-label.jp/>)

産学連携の取り組み

JFEグループは、気候変動問題への科学的かつ実践的な対応を強化するため、大学との共同研究や連携を積極的に推進しています。学術機関との協働を通じて、最新の知見や技術を取り入れ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの高度化を図っています。以下に、当社が大学と連携して進めている主な取り組みを紹介します。

国立大学法人東京大学と16者がカーボンニュートラル社会の実現に向けた共同研究を開始～社会連携講座「未来エネルギーインフラ材料高度信頼性探求拠点(MEIT)」を設置～

JFEスチールおよびJFEエンジニアリングと、国立大学法人東京大学、(株)IHIプラント、(株)INPEX、ENEOS Xplora (株)、カナデビア (株)、川崎重工業 (株)、(株)神戸製鋼所、(株)JERA、東京ガスネットワーク (株)、(株)名村造船所、日鉄エンジニアリング (株)、日鉄パイプライン&エンジニアリング (株)、日本製鉄 (株)、一般財団法人日本海事協会、三菱重工業 (株) は共同で、カーボンニュートラル社会を支えるエネルギーインフラの材料信頼性を科学的に解明し、標準化を目指す社会連携講座*「未来エネルギーインフラ材料高度信頼性探求拠点 (Research Base of Materials for Future Energy Infrastructure Trust、[MEIT])」を設置し、2025年5月1日より共同研究を開始しました。うち、JFEスチール、(株)神戸製鋼所、日本製鉄 (株)、(一財)日本海事協会は本講座の幹事機関の役割を担います。

本講座では、水素、アンモニア、CO₂の液化貯槽、高圧/液化輸送、燃料格納に関わるエネルギーインフラの材料信頼性評価研究を行い、脱炭素化に不可欠なシステムの経済性と長期的な安全性を両立させます。これにより、カーボンニュートラル社会の実現を加速し、国内需要に応えつつ国際競争力を強化します。

* 公益性の高い研究課題について、東京大学と企業等が共同研究を行うものであり、東京大学と企業等との契約に基づいて企業等が負担する共同研究経費によって運営される。包括的な社会課題テーマのもと、従来、自然発生的であった企業と各研究者との共同研究で限界のあった異分野の研究者との連携や、複数の研究者とチーム結成が可能になる。

【社会連携講座の概要】

カーボンニュートラル社会への移行に伴い、エネルギーインフラは化石燃料から水素やアンモニアを活用した新しいシステムへと変わりつつあります。この未来のエネルギーインフラには、液化水素タンク、液化アンモニアタンク、液化CO₂タンク、CCS用の高圧CO₂導管などが含まれます。これらの長期的な安全性と経済性を確保するため、材料信頼性の評価が不可欠です。本講座では、材料の選定基準や溶接後熱処理の省略基準、破壊防止基準の確立を通じて、インフラ構築のコスト最適化と国際標準化を推進し、持続可能なエネルギー社会の実現に貢献します。



＜講座名＞社会連携講座「未来エネルギーインフラ材料高度信頼性探求拠点 (MEIT)」

＜設置期間＞2025年5月1日～2030年4月30日

＜共同研究内容＞

- ・大型液化アンモニアタンクの実現に向けた破壊評価技術と基準開発 (応力腐食割れ防止、溶接後熱処理省略)。
- ・大型液化CO₂タンクの実現に向けた破壊評価技術と基準開発 (溶接後熱処理省略)。
- ・CCS用高圧CO₂導管の高速延性破壊防止基準の策定。
- ・大型液化水素タンク向け次世代廉価材料 (廉価ステンレス鋼、低Ni鋼) の信頼性向上と評価技術の開発。

＜連携する研究科＞東京大学大学院工学系研究科

国立大学法人東京大学と16者がカーボンニュートラル社会の実現に向けた共同研究を開始～社会連携講座「未来エネルギーインフラ材料高度信頼性探求拠点(MEIT)」を設置～ (<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2025/05/250519.html>)

ST 「JFEスチール×東北大学グリーンスチール共創研究所」

JFEスチールと国立大学法人東北大学は、カーボンニュートラル時代を見据えた研究活動の推進を目的として、2022年2月に「JFEスチール×東北大学グリーンスチール共創研究所」(以下、「共創研究所」)を東北大学大学院工学研究科に設置しました。共創研究所では、部門横断的な運営体制を構築し、製鉄プロセス開発や材料開発をはじめとする幅広い分野で相互に連携することで、低炭素製鉄プロセスに関する課題を多角的なアプローチで解決するとともに、新規開発テーマを新たな視点から発掘することが可能となります。さらに、若手研究員の派遣を通じて、次世代の製鉄業を担う高度専門人材を育成します。



東北大学大学院工学研究科 マテリアル・開発系 共同研究棟

＜「JFEスチール×東北大学グリーンスチール共創研究所」設置について＞ (<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/02/220203.html>)

EN

東京科学大学「JFEエンジニアリング カーボンニュートラル協働研究拠点」

JFEエンジニアリングと国立大学法人東京科学大学^{※1}は、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する新規技術の開発推進を目的として、2022年7月1日に「JFEエンジニアリング カーボンニュートラル協働研究拠点」(以下「協働研究拠点」)を当時の東京工業大学(現：東京科学大学)ゼロカーボンエネルギー研究所に設置しました。カーボンニュートラル社会の実現のために必要な、幅広い分野にわたる重層的なアプローチと革新的イノベーションを目指し、個別の共同研究の枠組みを超えた包括的な連携で同分野の技術開発を進めています。

本協働研究拠点では、JFEエンジニアリングが有するエネルギー・環境分野などにおけるプラントおよび各種インフラ建設に関連するエンジニアリング技術と、東京科学大学が有する幅広い領域における高度な学術的知見を融合することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する新規技術開発を推進します。さらに、東京科学大学が推進する産学連携向けの文部科学省事業「Science Tokyo GXI」^{※2}を通じた多様な組織との協業も進めていきます。

※1 東京工業大学と東京医科歯科大学が統合(2024年10月)
※2 GX社会を先導(Initiation)する研究活動の推進とスタートアップの強化、産業、社会連携の実質化を推進



総合研究院 ゼロカーボンエネルギー研究所(大岡山北1号館)

＜ JFEエンジニアリングと東京工業大学「JFEエンジニアリング カーボンニュートラル協働研究拠点」を設置 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220629.html) ＞

グローバルでの業界の取り組み

世界規模での地球環境温暖化防止

ISO14404シリーズは、日本鉄鋼連盟が国際標準化機構(ISO)に提案して国際標準化した鉄鋼CO₂排出量・原単位の計算方法です。日本鉄鋼業は、ISO14404を用いて途上国での製鉄所診断を行い、インド、アセアン地域に最適な技術カスタマイズドリフトを提案することで地球規模での温暖化防止を進める活動(エコソリューション)を官民一体で進めています。また、複雑な設備構成の製鉄所にも適用可能なISO14404シリーズのガイドライン国際規格の開発を経済産業省の支援をいただきながら進めています。

JFEスチールも日印鉄鋼官民協力会合、日ASEAN鉄鋼イニシアチブ、日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会などに積極的に参加しています。また、ISO14404に基づいて計測・算出する世界鉄鋼協会(World Steel Association(worldsteel))のClimate Action data collection programmeのメンバーとして地球規模でのCO₂排出削減にも協力しています。

worldsteel Climate Action data collection programme認定証



＜ worldsteel Climate Action data collection programme (https://worldsteel.org/climate-action/climate-action-data-collection/data-providers/) ＞

鉄鋼製品の優れたリサイクル性の環境負荷評価への取り組み

製品が社会に及ぼす真の環境負荷を評価するためには、その対象となる製品の資源採掘や素材製造、生産からその製品の使用、廃棄までのライフサイクル全体にわたって環境負荷などを定量化、評価する必要があります。この手法としてLCA (Life Cycle Assessment) があります。

自動車や建造物などの最終製品が社会での寿命を終えた後も、それらに使われる鉄鋼材料はすべてリサイクル・再利用されるクローズド・ループ・リサイクル(鉄が何度でも何にでも再生されるリサイクル)が可能であるという優れた特長を持っています。この特徴を反映したライフサイクル全体での鉄鋼材料の環境負荷は極めて低く、他素材に比べて優れた材料であることが分かります。

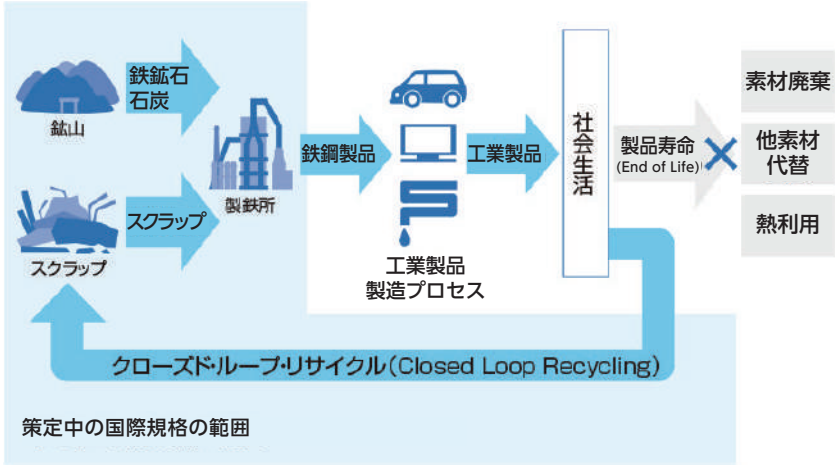
鉄鋼製品の優れたリサイクル効果を取り入れた鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷(LCI)を計算する方法であるISO20915 (Life Cycle Inventory Calculation Methodology for Steel Products)、JIS Q 20915 (鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ計算方法)の日本鉄鋼連盟による開発に、JFEスチールも主要メンバーの一員として参画しました。

さらに、日本国内の高炉・電炉メーカー14社が参加して、2022年度の操業実績データに基づいた鉄鋼製品別のLCIデータの日本平均値を作成、公表しました。

JFEスチールは(一社)サステナブル経営推進機構(SuMPO)が運営するSuMPO環境ラベルプログラムの「SuMPO EPD」について、36品種で取得しました(缶用鋼板3品種、薄板製品9品種、建材製品9品種、厚鋼板3品種(海洋構造物・風力用厚鋼板、造船用厚鋼板、UOE鋼管)、鋼管4品種、棒鋼・線材製品8品種)。今後も「SuMPO EPD」を活用して、お客様の地球環境保全の取り組みに貢献するとともに、お客様とのコミュニケーションの発展にも役立てていきます。

鉄の価値 (P.4)

鉄鋼材料のライフサイクルの概念図



鉄鋼業界の取り組み: LCIデータコレクション (https://www.jisf.or.jp/business/lca/data/index.html)

日韓グリーンスチール共同セミナー

2025年12月9日 に韓国・ソウルにて「第3回日韓グリーンスチール共同セミナー」が日本鉄鋼連盟・韓国鉄鋼協会の共催で開催されました。本セミナーには、両代表である泉山雅明 日本鉄鋼連盟地球環境委員会委員長(日本製鉄(株))、イ・キョンホ韓国鉄鋼協会副会長、また来賓として経済産業省金属課鍋島学課長、韓国産業通商資源部産業政策室鉄鋼セラミック課ソン・ヨンサン課長/鉄鋼チームリーダーをはじめ、日韓両国の政府関係者、鉄鋼企業、学識者を中心に65名が参加し、鉄鋼業のカーボンニュートラルに関する幅広いテーマを対象に意見交換を行いました。

日印鉄鋼官民協力会合

JFEスチールは、日本鉄鋼連盟が経済産業省の協力のもとで2011年より開催している「日印鉄鋼官民協力会合」に毎年参加しています。本会合は、世界最高水準のエネルギー効率を誇る日本の鉄鋼業の技術と経験を活かし、インド鉄鋼業への省エネ・環境保全政策提言、および日本からの省エネ・環境保全技術移転の促進を目的としています。

2025年度は、前年度に続きERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia: 東アジア・アセアン経済研究センター)からの支援を受け、2026年1月20日に東京にて開催しました。日本鉄鋼連盟国際環境戦略委員会 手塚宏之 幹事(JFEスチール専門主監)がモデレーターを務め、経済産業省金属課松本暢之室長、インド鉄鋼省 Vinod Kumar Tripathi次官補、ERIA Nuki Agya Utamaエネルギー政策担当部長兼アジアゼロエミッションセンター長をはじめ、日印両国の政府関係者、鉄鋼企業を中心に約40名が参加し、両国鉄鋼業のカーボンニュートラルに関するトピックにつき活発な議論を行いました。JFEスチールも日本側の主要メンバーとして、本会合を通じて日本の省エネ技術の移転によるインドにおけるCO₂削減に貢献していきます。

日ASEAN鉄鋼イニシアチブ

2014年5月に、日本鉄鋼連盟とアセアン鉄鋼評議会(AISC)は「環境・標準化・通商」分野における交流促進に関する覚書を締結しました。環境分野に関する取り組みとして、官民協力による「日ASEAN鉄鋼イニシアチブ」を発足し、ASEAN各国の環境・省エネ分野での協力体制を強化しています。本活動の一環として、ASEAN鉄鋼業にふさわしい高炉と電炉の省エネ・環境保全・リサイクル技術を掲載した「アセアン版技術カスタマイズドリスト(電炉)」と「アセアン版技術カスタマイズドリスト(高炉)」を策定しています。

2026年6月2日、「日ASEAN鉄鋼イニシアチブ(AJSI)」の活動の一環として、ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)との共催でAJSIウェビナーを開催し、経済産業省金属課松本暢之室長、東アジア・アセアン経済研究センターUtama博士、日本鉄鋼連盟エネルギー技術委員長 手塚宏之(JFEスチール専門主監)ほかが参加しました。

本セミナーでは、GXスチールやカーボンニュートラルに向けた政策・技術面での取り組み等について日本・ASEAN諸国の参加者で議論しました。

日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会

日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会は、日中両国鉄鋼メーカーなどの専門技術者による環境保全・省エネルギーの分野での双方のレベルアップを目的として、2005年7月、北京にて両国鉄鋼業経営トップ層の参加のもとに行われた「日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会」において交わされた覚書に基づき実施されています。両国鉄鋼業の健全な発展に加え、資源の有効利用や環境保全を進める観点からも、近年は同交流会の重要性がますます高まっています。

2024年度は2025年3月に中国武漢で開催され、日中両国から鉄鋼関係者約80名が参加しました。両国の代表者からカーボンニュートラルに向けた取り組みや省エネ、CO₂削減、環境保全等の具体的な対策への取り組み状況、グリーンスチールといった足元の両国鉄鋼業の関心が高いテーマについて発表があり、積極的な情報・意見交換を行いました。JFEスチールは、引き続き本交流会に参加することで、地球規模でのカーボンニュートラル実現に向けた各種取り組みや省エネ・環境対策ならびに鉄鋼業の持続的発展に寄与していきます。

講演実績

JFEグループの気候変動に対する取り組みを広く知ってもらうために、さまざまな場において積極的に講演活動を実施しています。

日本国内における主な講演実績

- テーマ名：「カーボンニュートラルに向けたJFEスチールの取り組みと課題～JFEスチールGXプロセス転換ロードマップ～」
イベント名：（一社）日本機械設計工業会 通常総会講演会
開催：2026年6月11日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- テーマ名：「鉄鋼業界におけるエネルギー・環境先端技術 と 地球温暖化対策」
イベント名：東京科学大学 科学技術特論－Advanced Science and Technology in Energy and Environment
開催：2025年12月17日
講演者：鷲見郁宏（JFEスチールGX企画部主席）
- テーマ名：「カーボンニュートラルに向けた取り組みについて」
イベント名：備後都市懇話会 講演会
開催：2024年10月31日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- テーマ名：「カーボンニュートラルに向けたJFEスチールの取り組みと課題」
イベント名：APAC Financial Institutions Summit 2024 - Banking
開催：2024年10月2日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）

海外における主な講演実績

海外においてもJFEグループの気候変動に対する取り組みを広く知ってもらうために、さまざまな場で積極的に講演活動を実施しています。

- テーマ名：「Japan's Domestic Policies of Carbon Reduced Steel Trading Market」
イベント名：COP30 Korea Pavilion Side Events, Global Policies and Leadershipfor Creating a Premium Market for Carbon-Reduced Steel
開催：2025年11月17日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- テーマ名：「Technology roadmap for Iron and Steel Industry, Transition pathways」
イベント名：Japan Pavillion経団連・IEEJ/GISPRIイベント, Green Transformation, 成長・エネルギー安全保障・脱炭素化の両立
開催：2025年11月19日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- テーマ名：「Japan's Strategy for GX Steel Market Development」
イベント名：Worldsteel主催イベント@Standard Pavillion, The Good, the Bad and thEUgly: The Need for Harmonisation of Standards
開催：2025年11月18日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）

主要な加入団体との整合性評価

JFEグループでは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、さまざまな業界団体や経済団体に参画します。これらの団体との連携を通じて、政策提言や情報共有、業界全体の課題解決に取り組むとともに、各事業会社の事業活動における社会的責任を果たしています。以下に、JFEグループが加入している主な団体の方針とJFEのスタンスとの整合性について評価を行い、その結果を説明します。

評価結果の概要

各団体が公表している主な提言や活動等について、前述の当社の考え方やスタンスとの整合性を評価しました。その結果、各団体とも、ポリシースタンスや政策提言等に明らかにしているものについては、当社の考え方やスタンスと整合していることを確認しています。今後も引き続き、当社の考え方やスタンスが加入団体が行う活動等に反映されるよう、各団体との建設的な対話や意見交換を行う等の働きかけを継続していきます。

団体名／政策	GX政策	エネルギー政策	カーボンプライシング	GX製品市場創出
日本鉄鋼連盟	整合	整合	整合	整合
World Steel Association	整合	整合	整合	整合
日本経済団体連合会	整合	整合	整合	整合

日本鉄鋼連盟

目的：鉄鋼の健全な生産・流通・消費および貿易を促進し、日本経済の発展と国民生活の向上に寄与すること
JFEグループ役員の参加：会長 JFEスチール代表取締役社長 広瀬政之

項目	結果	根拠・参照URL等
GX政策	整合	2021年に「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を掲げ、その中で、我が国の2050年カーボンニュートラルという野心的な方針に賛同し、これに貢献すべく、日本鉄鋼業としてもカーボンニュートラルの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言しています。また、脱炭素化に向けた国家戦略の構築、技術開発の成果を実用化・実装化するための財政的支援、脱炭素実現には多額のコストがかかることについての国民理解の醸成と社会全体で負担する仕組みの構築等について、要望しています。 ＞ 我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針 (2021年2月) (https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/zerocarbonsteel/documents/2050CN_20210215.pdf)
エネルギー政策	整合	第7次エネルギー基本計画 (案) に対する意見の中で、エネルギーを取り巻く情勢変化を正面から捉え、S+3E の観点は堅持しつつも、「安定供給」、「経済効率性」の重要性を改めて捉え直した現実的な計画である点、および、エネルギー資源に乏しい我が国が、再エネ、原子力、脱炭素火力などさまざまな選択肢を有し、従来の再エネか原子力かという二項対立的視点から脱却した新たな考え方を取り入れた点を評価しています。また、エネルギー政策と産業政策の一体化はGXを進めていく上で極めて重要な視点であること、産業競争力の強化とエネルギーの安価・安定供給を前提とした脱炭素化の推進に向けた具体的な政策が必要と主張しています。 ＞ 第7次エネルギー基本計画 (案) への意見 (https://www.jisf.or.jp/news/topics/documents/7jienekian-ikenr.pdf)
カーボン プライシング	整合	同連盟によるGX2040 ビジョン (案) への意見の中で、「成長志向型カーボンプライシング構想」について排出量取引制度等の導入時期や基本的な枠組みが分かりやすく示されている点を評価している。GX-ETSの制度設計に際しては、セクターごとの脱炭素化に向けた時間軸や限界削減費用の違いを適切に反映するとともに、日本鉄鋼業におけるGX推進と国内生産体制維持の担保や国際競争力の維持・強化につながる制度設計が行われる必要があること、カーボンプライシングの導入に加えてGXに向けた投資予見性を確保するためのGX製品市場づくりが喫緊の課題であること等、意見発信を行っています。 ＞ GX2040 ビジョン (案) への意見 (https://www.jisf.or.jp/news/topics/documents/GX2040visionan-ikenr2.pdf) ＞ GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ (第1回) 日本鉄鋼連盟説明資料 (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/carbon_pricing_wg/dai1/siryou4.pdf)
GX製品市場創出	整合	脱炭素化投資の予見性を高めるためにGX市場創造は不可欠であると考えており、GX2040 ビジョン (案) への意見の中でも、GX市場創造について、GX価値の見える化、公共調達、民間調達など当面着手することを中心に広く記載されたことを評価している。また、GX市場創造に向けては初期需要の創出含め政府の主体取組が極めて重要であること、市場規模を着実に増やすための施策の方向性も示し投資回収の予見性を高めるための「調達に向けた規制・制度的措置」というより具体的な施策が必要であること、政府としてより具体的なロードマップを示すこと等、意見発信を行っています。 ＞ GX2040 ビジョン (案) への意見 (https://www.jisf.or.jp/news/topics/documents/GX2040visionan-ikenr2.pdf)

World Steel Association (世界鉄鋼協会)

目的：鉄鋼業界の持続可能性、安全性、技術革新、人材育成を推進し、国際的な連携と情報提供を通じて業界全体の発展に貢献すること
JFEグループ役員の参加：理事会 (Executive Committee) 役員 JFEスチール代表取締役社長 広瀬政之

項目	結果	根拠・参照URL等
GX政策	整合	ポリシーペーパー「気候変動と鉄鋼生産」において、worldsteelはパリ協定の目標を全面的に支持しており、鉄鋼生産のCO ₂ 排出量を削減することで産業や社会の変革を実現することを表明しています。 ＞ [Climate change and production of iron and steel] (2025年11月) (https://worldsteel.org/wp-content/uploads/Policy-Paper-climate-change-and-the-production-of-steel.pdf)
エネルギー政策	整合	同ポリシーペーパーにおいて、鉄鋼業の気候変動対策における技術的選択肢として、再生可能エネルギー、原子力、CCS等の緩和技術を備えた化石燃料のような低炭素エネルギーの活用が提言されています。 ＞ [Climate change and production of iron and steel] (2025年11月) (https://worldsteel.org/wp-content/uploads/Policy-Paper-climate-change-and-the-production-of-steel.pdf)
カーボン プライシング	整合	同ポリシーペーパーにおいて、低炭素技術の展開には強力な需要側シグナルと明確な政策が不可欠であるとして、公共調達スキームなどの市場創出と効果的なカーボンプライシングが並列して述べられており、いずれも両輪で進められるべきとの当社のスタンスと整合しています。 ＞ [Climate change and production of iron and steel] (2025年11月) (https://worldsteel.org/wp-content/uploads/Policy-Paper-climate-change-and-the-production-of-steel.pdf)
GX製品市場創出	整合	同ポリシーペーパーにおいて、低炭素技術を用いた鉄鋼製品は従来製品よりも高くなるために、市場での競争において政策的な支援が必要であることが述べられている。また、顧客企業からの低炭素鉄鋼製品の需要が高まっており、鉄鋼各社がこうしたニーズへ応えるための方法として、各社のGHG排出削減価値を特定の製品に割り当てるための手法 (Chain of Custody: CoC) を提案しており、この手法の適用について透明性や明確性を高めるための、原則とガイドラインを公表しています。 ＞ Principles “Chain of custody approaches in the steel sector” (https://worldsteel.org/wp-content/uploads/worldsteel-chain-of-custody-principles.pdf) ＞ worldsteel guidelines for GHG chain of custody approaches in the steel industry (https://worldsteel.org/wp-content/uploads/worldsteel-chain-of-custody-guidelines_Version-1.2_Feb2026_FINAL-1.pdf)

日本経済団体連合会

目的：総合経済団体として、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与すること

JFEグループ役員の参加：税制委員会委員長 JFEホールディングス(株)代表取締役社長 北野嘉久

項目	結果	根拠・参照URL等
GX政策	整合	2022年に公表した「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」の中で、2050年カーボンニュートラルの実現のために、国を挙げて、「経済と環境の好循環」を創出しながら、経済社会全体の変革である「グリーン・トランスフォーメーション(GX)」を推進する必要があることを意見表明しています。そして、政府に対し、GXに向けたブランドデザインとなる「GX政策パッケージ」の策定を提言しています。 ▶ グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて (2022年5月) (https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/043_honbun.pdf)
エネルギー政策	整合	2024年に公表した「エネルギー基本計画の見直しに向けた提言」の中で、安全性 (Safety) の確保を大前提とした、(a)エネルギー安全保障・安定供給 (Energy security)、(b)経済効率性 (Economic efficiency)、(c)環境性 (Environment) のバランス確保 (S + 3E) が大原則であること、我が国の特性を踏まえた多様なエネルギー源のベストミックスの追求が必要不可欠であること、低コスト・安定供給・事業規律の3点を満たした再生可能エネルギーについてさらなる導入を図ること、原子力・核エネルギーの最大限活用すること等を提言しています。 ▶ エネルギー基本計画の見直しに向けた提言 (2024年10月) (https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/071_honbun.pdf)
カーボン プライシング	整合	「GX実現に向けた基本方針」パブリックコメント募集に対する意見の中で、政府の成長志向型カーボンプライシング構想については、排出削減・抑制を図りながら、150兆円を超える官民のGX投資を実現する、重要な一歩となるとして評価しています。その上で、技術開発の動向や経済界の意見を十分踏まえながら、産業競争力の維持・強化につながる形で、具体的な制度設計が進められるよう要望しています。 ▶ 「GX実現に向けた基本方針」パブリックコメント募集に対する意見 (2023年1月) (https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/004.html)
GX製品市場創出	整合	「GX2040ビジョン (案)」のパブリックコメント募集に対する意見の中で、GX投資の予見性を高めるためにGX市場の創造が不可欠であること、GX価値の見える化や需要喚起策などの施策に加えて各種規制・制度的措置の導入時期を明記した具体的なロードマップを策定すべきであること、さらに、GX製品の生産に伴うコスト増が確実に製品価格に反映されるとともに、それを購入する消費者がコストアップを受け入れることで、社会全体で公平かつ公正にコストを負担できるように取り組むべきであることを提言しています。 ▶ 「GX2040ビジョン(案)」のパブリックコメント募集に対する意見 (2025年1月) (https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/010.html)

リスクと機会の特定・評価 (TCFD推奨シナリオ分析)

取り組み

JFEグループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動を重要な経営課題の一つと位置付けています。気候変動が事業活動や財務に与える影響を把握するため、TCFD提言に沿ったシナリオ分析を活用し、気候変動に関連するリスクと機会の特定・評価を行っています。これらの分析結果を経営戦略や事業計画に反映することで、気候変動に対する事業のレジリエンス強化と持続的な成長の実現を目指しています。

なお、TCFD提言に基づくガバナンス、リスク管理の詳細については「環境経営」を、戦略および指標と目標の詳細については「気候変動問題への取り組み」を参照ください。

▶ [環境経営](#) (P.45)

▶ [気候変動問題への取り組み](#) (P.49)

JFEを取り巻く気候変動関連の動きとJFEの取り組み

- 1997 COP3京都会議「京都議定書」採択
- 2008 日本鉄鋼連盟「自主行動計画」開始
- 2013 日本鉄鋼連盟「低炭素社会実行計画」開始
- 2015 COP21にて「パリ協定」採択
- 2017 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書 公表
- 2018 日本鉄鋼連盟「長期温暖化対策ビジョン (ゼロカーボン・スチール)」公表
- 2019 JFE「TCFD最終報告書の趣旨に対する賛同」を表明
JFE「TCFD推奨シナリオ分析」を公表
- 2020 日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」プロジェクトをスタート
経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」を公表
JFE「中長期ビジョン」にて個社目標を公表 (2030年目標、2050年カーボンニュートラル)
菅内閣総理大臣「2050年カーボンニュートラル実現を目指す」ことを宣言
- 2021 日本鉄鋼連盟「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」公表
JFE「JFEグループ環境経営ビジョン2050」にて2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを公表
日本政府が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定
- 2022 JFE「鉄鋼事業の2030年目標を上方修正し、2013年度比で30%以上の削減を目標」を公表
日本鉄鋼連盟「地球温暖化対策への取組状況について カーボンニュートラル行動計画 (低炭素社会実行計画) 報告 (2022年3月)」において、「フェーズⅠ 目標 (2020年度目標) に対する実績評価」、および2030年度のエネルギー起源CO₂排出量 (総量) を2013年度比30%削減することを公表
- 2023 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律 (GX推進法)」成立
- 2024 JFEスチール「GX率先実行宣言」を表明
- 2025 日本政府「GX2040ビジョン」を公表
JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」および「第8次中期経営計画」(2025～2027年度) を公表

JFEグループの具体的な取り組みの内容は以下の特設ウェブサイトに掲載しています。

▶ [チャレンジ・ゼロ](#) (<https://www.challenge-zero.jp/jp/member/37>)

- ＜経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ」(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/zero-emission_challenge/index_zeroemi.html)
- ＜GXフューチャーコンソーシアム「GX率先実行宣言とは」(https://gx-future-consortium.go.jp/gx-declaration/)
- ＜GXフューチャーコンソーシアム「GX率先実行宣言企業一覧」(https://gx-future-consortium.go.jp/gxdec-list/)

シナリオ分析

分析ツールと方法

シナリオ分析とは、気候関連リスクと機会を正しく認識した上で、現在の事業戦略に及ぼす影響を評価し、将来の事業戦略策定に活用していくものです。当社事業は気候変動の影響を大きく受ける可能性があるため、以下の2つのシナリオ(1.5℃シナリオ、4℃シナリオ)を設定しました。また、1.5℃シナリオを設定する際に、2℃ /2℃未満のシナリオ^{※1}も考慮しています。

いずれも国際エネルギー機関(IEA)が公表しているシナリオをベースとしつつ、1.5℃目標達成の実現性を高めるために主要排出国に共通でカーボンプライシングが導入されることを前提として分析を実施しました。

また、長期的なシナリオ分析については、鉄鋼製造における1.5℃シナリオ(IPCC 1.5℃特別報告書)および、SSP(社会経済シナリオ)達成に向けた超革新技術の必要性を鑑みてリスク評価を行い、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを目標として設定しました。

設定シナリオ		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
参照シナリオ	移行面	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ ・「IPCC 1.5℃特別報告書」 ・「NZE 2050」 ^{※2}	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ ・「公表政策シナリオ(STEPS)」 ^{※3} ・「参照技術シナリオ(RTS)」 ^{※4}
	物理影響面	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動予測シナリオ ・「代表的濃度経路シナリオ(RCP)」 ^{※5} ・「社会経済シナリオ(SSP)」 ^{※6}	
社会像		今世紀末までの平均気温の上昇を1.5℃未満に抑え、持続可能な発展を実現させるため、大胆な政策や技術革新が進められる。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす社会を想定。 ・全世界／産業共通のカーボンプライシング ^{※7} ・自動車販売に占めるEV比率拡大	パリ協定に則して定められた約束草案などの各国政策(新政策)が実施されるも、今世紀末までの平均気温が4℃程度上昇する。温度上昇等の気候の変化が、事業に影響を及ぼす社会を想定。 ・洪水被害の発生回数増大 ・海水面の上昇

※1 2℃ /2℃未満のシナリオは、「持続可能な発展シナリオ(SDS)」、「2℃シナリオ(2DS)」を使用しています。

※2 出典：IEA「Net Zero by 2050 - A Roadmap for the Global Energy Sector」

※3 出典：IEA「World Energy Outlook 2024」

※4 出典：IEA「Energy Technology Perspectives 2017」

※5 出典：IPCC「第5次評価報告書」

※6 出典：IPCC「第6次評価報告書」

※7 国によってカーボンプライシングが異なる場合、GHG排出規制が厳しい国の産業と緩やかな国の産業との間で国際競争力が差が生じ、その結果としてカーボンリーケージ(厳しい国の生産・投資が縮小してGHG排出量が減る一方、緩やかな国での生産・投資が拡大してGHG排出量が増加する)を引き起こすことになり、先進国と一部途上国へのカーボンプライシング導入が想定されています。

分析対象事業と期間

JFEスチール：鉄鋼事業、JFEエンジニアリング：エンジニアリング事業、JFE商事：商社事業を対象とし、一部グループ会社の事業も含めてシナリオ分析を実施しました。また、分析対象期間は2050年までとしました。

日本鉄鋼連盟「長期温暖化対策ビジョン」の方針との整合性

日本鉄鋼連盟は、2020年度を目標年次とする低炭素社会実行計画の達成に向けて取り組んできました。低炭素社会実行計画は2021年度に「カーボンニュートラル行動計画」へと改め、フェーズⅡ目標(2030年度目標)が改訂されました。それに加えて、2018年11月には2030年以降の「長期温暖化対策ビジョン」を策定し、公表しました。JFEスチールはこの長期ビジョンの策定に中核的な立場で参画しました。「長期温暖化対策ビジョン」は、鉄鋼製造における2℃シナリオの達成とともに、1.5℃シナリオへの超革新技術の必要性を示したもので、最終的な「ゼロカーボン・スチール」への挑戦を意味するものです。さらに、日本鉄鋼連盟では、2021年2月15日、「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を発表し、日本鉄鋼業としてゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言しました。

一方、当社グループのシナリオ分析は、これら長期的な挑戦の途中段階において、当社グループの事業戦略の強靱性を確保していくことを企図しています。

事業に影響を及ぼす重要なリスク機会・要因の選定プロセス

STEP1：対象事業に影響を及ぼす要因をバリューチェーン上で俯瞰して整理
(バリューチェーンにおけるリスクと機会の詳細：＜JFEグループのバリューチェーン(P.28)＞)

STEP2：要因を網羅的に俯瞰した上で、「要因に与える影響度」と「ステークホルダーの期待と懸念」を勘案し、特に重要な要因を選定

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
調達への影響		⑤ 気象災害多発による原料調達不安定化
直接操業への影響	① 鉄鋼プロセスの脱炭素化 ② 鉄スクラップ有効活用ニーズの高まり	⑥ 気象災害による拠点損害
製品・サービス需要への影響	③ 自動車向け等の鋼材需要の変化 ④ 脱炭素を促進するソリューション需要の拡大	⑦ 国土強靱化



重要な要因の選定軸：●影響度(リスク機会が発生する可能性×発生した場合の影響の大きさ)
●ステークホルダーの期待と懸念

シナリオ分析結果

JFEグループにとって、気候変動問題は事業継続の観点から極めて重要な経営課題です。グループのGHG排出量の99%以上を占める鉄鋼事業では、これまでにさまざまな省エネルギー・CO₂排出削減技術を開発し、製鉄プロセスに適用することで、鉄鋼プロセスの脱炭素化に向けたリスクへの対応を進めてきました。その中で鉄スクラップの有効活用のニーズが高まり、これに対応すべく、高炉から電炉への鉄鋼製造のプロセス転換を図ると同時に、冷鉄源の確保への取り組みも進めていきます。今後は、環境負荷のさらなる低減に向けたプロセス開発を進めるとともに、これまで培ってきたさまざまな技術をグローバルに展開することで、気候変動対応を機会と捉え、課題解決に貢献していきます。

また、JFEグループは、お客様の使用段階で省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーによる発電など、環境配慮型商品・技術を多数開発・保有しており、脱炭素を促進するソリューション需要の拡大に対応しています。今後、自動車の軽量化・電動化が一層進むことが予測される中、JFEの高張力鋼板や電磁鋼板の機能をさらに高めることで、自動車向け等の鋼板需要の変化に応え、低炭素社会の実現に貢献していきます。

さらに、気象災害の多発による原料調達の不安定化や、気象災害による拠点災害といった物理的リスクへの備えも重要です。JFEグループは、これらのリスクに対応するためのレジリエンス強化を進めています。

今後も、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするというパリ協定長期目標達成に向けて、必要な技術の開発と普及に努めていきます。そして、すでに顕在化しつつある気象災害の激甚化に備え、社会インフラ向け鋼材の供給や建設により、国土強靱化にも貢献していきます。

分析結果

	社会の変化	機会/リスク		JFEに対する ステークホルダーの 期待と懸念	戦略 取り組み	財務影響(想定2030～2035年) ^{※1}	
						内容	金額/規模
1.5℃シナリオ 重要な要因① 鉄鋼プロセスの 脱炭素化	鉄鋼プロセスに 対する社会的な 脱炭素要求の 高まり	大規模な脱炭素を 実現する超革新技術 の導入	【機会】 ➡	電気炉など超革新技術 の導入等により環境 価値の高い鋼材供給 をJFEがリード	●既存低炭素技術の展開 ●高品質鋼材製造が可能な革新電気炉の導入 ●低炭素還元鉄の活用 ●超革新技術を開発/実装 ●CCUSの実用化に向けた検討 ●JGreeX®の供給能力拡大 ●環境価値のある鋼材の需要創出に向けたロビ ィング ●鉄鋼連盟各社との連携による環境価値のある 鋼材の普及活動	鋼材の環境付加価値 分の売上増	最大1,500億円/年 程度
			【移行 リスク】 ➡	電気炉など超革新技術 の導入等のための 投資負担の増加	●収益基盤の強化 ●投資/技術開発資金の調達 ●政府支援のためのロビィング ●JGreeX®の販売拡大	GX関連投資額 2025-2035年	▲0.6兆円規模
		カーボンライシ ングの導入	【移行 リスク】 ➡	●排出枠の購入等の 財務負担の増加さら に制度強化による 負担の増加 ●欧州向け販売量の 減少	●制度への確実な対応 ●確実なCN技術の確立 ●CN達成に向けた政策エンゲージメント等	GX-ETS ^{※2} やEU- CBAM等の制度導入 に伴う炭素コスト負 担の増加、欧州向け 売上減少	最大▲100億円/年 程度
1.5℃シナリオ 重要な要因② 鉄スクラップ 有効利用ニーズ の高まり	炭素排出量が小さい 電気炉法への注目の 高まり	冷鉄源(スクラップ・ 還元鉄)争奪/価格の 高騰	【移行 リスク】 ➡	冷鉄源購入コスト 増加	●お客様/ユーザーとのスクラップ回収連携 ●低品位/難使用スクラップ使用技術の確立 ●還元鉄PJへの参画 ●スクラップ取扱量の拡大 ●製造コストの削減 ●鋼材価格への転嫁	冷鉄源購入コスト増加	最大▲300億円/年 程度
		高炉から電炉への プロセス転換による 電力需要増	【移行 リスク】 ➡	鉄鋼製造時の電力使 用の増加(使用電力 増、副生ガス発生減)	●製造コストの削減 ●販売価格への転嫁 ●電力の安定供給・価格に関するロビィング	プロセス転換による 電力購入量増加 (原発0.5基分相当の 電力)	▲500億円/年程度
1.5℃シナリオ 重要な要因③ 自動車向け等の 鋼材需要の変化	自動車に求める 需要の変化	EV生産等による 販売品構成の変化	【機会】 ➡	EVモーター用素材 の電磁鋼板の販売量 が増加	●電磁鋼板の製造設備の増強 ●電磁鋼板のグローバル加工、流通体制の構築	電磁鋼板分野の売上 増	電動車主機モータ用 トップグレード無方 向性 電磁鋼板の製造能力3 倍増 (2024年度比)
			【機会】 ➡	衝突安全性能向上に 伴うハイテン鋼板の 販売量の増加	●超ハイテン鋼板の製造能力の増強	超ハイテン鋼板受注 拡大による売上増	自動車用超ハイテン 鋼板製造用 新CGL能力+36万トン
			【移行 リスク】 ➡	内燃機関減少、マルチ マテリアル化による 他素材への転換によ る鋼材販売量の減少	●高機能製品の開発	既存自動車用鋼板の 売上減	影響小
1.5℃シナリオ 重要な要因④ 脱炭素を 促進する ソリューション 需要の拡大	脱炭素社会への 移行	脱炭素・ ソリューション ビジネスの商機の 拡大	【機会】 ➡	再生可能エネルギー 関連事業の拡大	●再エネプラントの一貫施工・運営事業の拡大(洋 上風力、地熱、太陽光等) ●CCUSソリューションの開発・実装、グリーン水 素/アンモニア関連技術の事業化	エンジニアリング事 業CN関連分野売上高 素	310億円/年程度
			【機会】 ➡	Waste to Resource 関連事業の拡大	●廃棄物を徹底的に利用するプラントの一貫施工・ 運営事業の拡大(廃棄物発電、リサイクル等)	エンジニアリング事 業WtR関連分野の セグメント利益	370億円/年程度
			【機会】 ➡	日本で開発・実用化し た先端省エネ技術を 途上国などへ展開す る低炭素ビジネス(エ コソリューション)の 拡大	●低炭素鉄鋼製造技術の支援	海外ソリューション ビジネス売上増	数百億円規模
4℃シナリオ 重要な要因⑤ 気象災害多発に よる原料調達 不安定化	気温上昇に伴う 気象災害の 激甚化	原料調達の 不安定化	【物理 リスク】 ➡	●生産減による販売減 ●原料コスト増加	●代替調達、原料ソースの分散、備蓄等 ●原料権益の獲得	原料在庫枯渇による 鋼材販売売上減	年間販売量 減少1%あたり ▲300億円/年程度
4℃シナリオ 重要な要因⑥ 気象災害による 拠点損害	気温上昇に伴う 気象災害の 激甚化	製造拠点の台風・ 大雨・洪水被害の 発生	【物理 リスク】 ➡	生産減による販売減	●製造拠点の浸水・洪水対策の実施	浸水・洪水による 生産・販売減影響	対策済みのため 影響なし
4℃シナリオ 重要な要因⑦ 物理リスクへの レジリエンス	気温上昇に伴う 気象災害の 激甚化	インフラ強化・災害 対策の強化	【機会】 ➡	インフラ強靱化・長寿 命化に貢献	●国内外のインフラ強靱化、長寿命化に対応した 事業強化 ●インフラ関連鋼材の販売強化	エンジニアリング事 業の基幹インフラ分野 のセグメント利益増	1.5℃シナリオ前提 120億円/年程度か らさらなる増加

※1 財務影響はあくまでシナリオ分析に基づく想定値であり、実際の企業の業績とは一致しません

※2 GX-ETS分の影響額は直接排出量の1%分が未達だった場合を想定して計算

特定したリスクと機会の評価概要とJFEグループの取り組み

時間軸： 短期(2027) ⇒2027年まで、 中期(2035) ⇒2035年まで、 長期(2050) ⇒2050年まで(最終)

FOCUS 重要な要因① 鉄鋼プロセスの脱炭素化

大規模な脱炭素を実現する超革新技術の導入

【電気炉など超革新技術の導入等による環境価値の高い鋼材の供給】 機会

短期(2027) 中期(2035)

JFEスチールでは従来から省エネルギー技術開発による製鉄プロセスの高効率化、脱炭素化に積極的に取り組み、世界最高レベルのエネルギー効率を誇る製鉄プロセス技術を確立してきました。鉄鋼製造プロセスに対する社会的な脱炭素化要求の高まりを機会と捉え、これまでに開発した低炭素技術を各製鉄所へ広げることで、環境価値の高い鋼材の供給能力を有しています。

世界的な脱炭素の要請が強まる中、サプライチェーン全体でGHG排出量を減らしたいというニーズが高まり、特に自動車業界などでは低GHG排出鋼材への関心が急速に高まっています。IEA「Net Zero by 2050」シナリオでは、電炉法による鉄鋼生産割合が2030年に37%、2050年には53%に達すると予想されており、今後、GHG排出量の少ない電炉法による鋼材製品への需要が拡大することが見込まれます。

このようなトランジション期において、JFEスチールは従来高炉プロセスでしか製造できなかった高機能・高品質鋼材の製造を可能にする革新電気炉の導入を進めていきます。さらに、低炭素還元鉄の活用を進めることで、鉄鋼製造プロセス全体のGHG排出量削減を図っていきます。

2023年度上期からは、鉄鋼製造プロセスにおけるGHG排出量を従来の製品より大幅に削減したGXスチール「JGreeX®」の供給を開始しました。現時点では、直ちにGHG排出量をゼロとすることは難しいことから、当社のGHG排出削減技術によって創出された排出削減量を、「マスバランス方式」を適用して任意の鋼材に割り当てることで、環境価値のある鋼材として供給しています。今後は、「JGreeX®」の供給能力拡大を通じて、社会全体の脱炭素化に貢献していきます。また、これらの取り組みを社会に広く認知してもらうため、環境価値のある鋼材の需要創出に向けたロビイングを積極的に行うとともに、鉄鋼連盟各社との連携による普及活動にも力を入れています。

長期(2050)

長期的には、JFEグループ環境経営ビジョン2050で公表した「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指し、カーボンリサイクル高炉(CR高炉)、直接水素還元法での水素活用、電気炉法による高品質鋼材の製造方法の開発に取り組んでいます。なかでも、CR高炉+CCUを組み合わせた技術は、大量・高効率生産、高級鋼製造の特徴をもつ高炉法からのCO₂を抜本的に削減するとともに、製鉄所内の高炉でCO₂再利用を可能とすることでCO₂排出の実質ゼロを目指す超革新技術です。高炉で再利用しきれなかったCO₂については、CCUS(CO₂回収・利用・貯留)技術の実用化に向けた検討も進めており、さらなる排出削減の可能性を追求しています。

【電気炉など超革新技術等のための投資負担の増加】 移行リスク

短期(2027) 中期(2035)

電気炉や超革新技術などの導入に伴い、カーボンニュートラル実現に向けた設備投資の負担が増加するリスクが存在します。JFEスチールでは、2030年度のGHG削減目標の達成に向けて、必要な設備投資に関する意思決定をほぼ完了しており、2021年度から2024年度にかけて、約0.4兆円のGHG削減投資の意思決定をしました。さらに、2035年までには約0.6兆円規模の投資が必要であると見込んでいます。

こうした大規模な投資を着実に継続していくためには、収益基盤の強化とともに、投資・技術開発資金の調達が必要不可欠です。そのため、JFEスチールでは、グリーンイノベーション基金などの外部資金を活用した研究開発の推進に加え、政府支援の獲得に向けたロビイング活動にも積極的に取り組んでいます。

また、GHG排出量を大幅に削減したGXスチール「JGreeX®」の販売拡大を通じて、環境価値のある製品の市場浸透を図り、収益性と環境貢献の両立を目指しています。これらの取り組みにより、脱炭素社会の実現に向けた持続可能な成長と、長期的な競争力の確保を図っていきます。

長期(2050)

2℃/2℃未満のシナリオと1.5℃シナリオにおける取り組む内容は大きく変わらないものの、その規模・対象についての検討は重要です。1.5℃シナリオを勘案した場合には、脱炭素技術の開発・実装化をさらに加速させる必要があると考えられますが、それにはより一層の巨額な研究開発・設備投資費が必要となります。また、安価で大量なグリーン水素・電力の安定供給のためのインフラ整備が前提となります。これらの課題に対しては、社会全体でのコスト負担のあり方の検討や、政府によるグリーン水素・電力供給の長期的戦略策定など、政府支援と社会との連携が必要と考えています。

カーボンプライシング導入による財務負担の増加

および環境変化による排出削減目標のさらなる深化/厳格化 移行リスク

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

世界各国では、カーボンプライシングやGHG排出削減に関する制度の導入・強化が進んでいます。日本国内では、GX推進法に基づく排出量取引制度(GX-ETS)が開始され、事業者は排出削減目標の達成状況によっては排出枠の調達が必要となる制度環境へ移行しています。また、欧州では炭素国境調整措置(CBAM)の本格適用が始まっており、輸入製品の炭素排出量に応じた追加的なコスト負担が求められるようになっていきます。

今後も各国・地域においてカーボンプライシングの対象範囲拡大や価格上昇、排出削減目標のさらなる厳格化などが進む可能性があり、鉄鋼製品の製造コストや事業収益に影響を及ぼすリスクがあります。特に、2050年カーボンニュートラルに向けて、各国の政策・規制は継続的に見直されることが想定されるため、JFEグループでは国内外の制度動向や市場環境の変化を継続的にモニタリングしています。

一方で、こうした制度や規制の強化は、GXスチールをはじめとする低炭素製品の価値を市場で適切に評価する仕組みの整備につながる可能性もあります。JFEスチールは、国内外のカーボンプライシング制度やGX製品市場に関するルール形成に積極的に参画するとともに、GXスチール市場の形成や需要創出に向けた政策エンゲージメントを推進しています。

また、制度対応にとどまらず、省エネルギー・高効率化技術の導入による継続的な排出削減に加え、革新電気炉、CCUS等の超革新技術の開発・実装を進めることで、将来の排出削減目標の厳格化やカーボンプライシングの強化にも対応可能な事業基盤の構築を進めています。

FOCUS 重要な要因② 鉄スクラップ有効利用ニーズの高まり

冷鉄源(スクラップ／還元鉄)の購入コストの増加 移行リスク

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

炭素排出量が少ない電気炉法への注目が世界的に高まっており、電気炉設備の導入が各国で進展しています。JFEグループにおいても、既存電気炉の最大活用に加え、東日本製鉄所千葉地区への電気炉導入、西日本製鉄所倉敷地区への革新電気炉の導入を決定しました。今後、スクラップや還元鉄などの冷鉄源に対する需要が一層高まることが予想され、鋼材の品質維持および安定的な生産に必要な冷鉄源の調達に関して、コスト増加のリスクが懸念されています。これに対応するため、JFEグループでは、お客様・ユーザーとのスクラップ回収連携を強化し、高品位スクラップの安定確保を図っています。また、低品位・難使用スクラップの使用技術の確立に向けた研究開発を進め、スクラップの取扱量を拡大し、資源の有効活用を推進しています。

さらに、安定的な還元鉄の調達を目的として、中東還元鉄プロジェクトへの参画を通じた取り組みも実施しています。これらの活動により、冷鉄源の調達リスクを低減しつつ、製造コストの削減を図っています。

加えて、環境価値の高い鋼材の市場評価を踏まえ、これらのコストを適切に鋼材価格へ転嫁することで、持続可能な事業運営を目指しています。

高炉から電炉へのプロセス転換による電力需要の増加 移行リスク

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

高炉から電気炉へのプロセス転換には、大量の電力が必要となります。電気炉で冷鉄源を溶解するための電力に加え、高炉等で発生していた副生ガスが得られなくなることで、製鉄所内の加熱炉等で使用していた熱源を補うための電力も新たに必要となります。このような電力需要の増加は、製造コストの増加リスクを伴うため、JFEスチールでは、プロセスの効率化や技術革新を通じた製造コストの削減に取り組んでいます。また、環境価値の高い鋼材の市場評価を踏まえ、これらのコストを適切に販売価格へ転嫁することで、持続可能な事業運営を目指しています。さらに、電気炉プロセスの安定的な運用には、大量かつ安定した電力供給と競争力のある電力価格が不可欠です。当社では、これらの実現に向けて、政府に対して電力の安定供給・価格に関するロビイングを積極的に行い、制度整備やインフラ強化に向けた政策提言を進めています。

FOCUS 重要な要因③ 自動車向け等の鋼材需要の変化

EV生産等による販売品種構成の変化

【EVモーター用電磁鋼板の販売量が増加】 機会

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

自動車の電動化に伴い、鋼材需要の構成に変化が生じることが予想されます。モーター用の電磁鋼板の需要拡大に加え、電池搭載による重量増加への対応としてハイテン材適用による車体鋼材の軽量化や、電池を保護するためのフレーム強化など、鋼材の品種構成が多様化しています。JFEグループでは、この変化を機会と捉え、対応を強化しています。まず、電磁鋼板の製造設備増強として、西日本製鉄所倉敷地区における無方向性電磁鋼板の製造能力を現行比で3倍に増強する工事を進めています。さらに、電磁鋼板のグローバル加工・流通体制の構築にも取り組み、世界的なEV市場の拡大に対応しています。

【衝突安全性向上に伴うハイテン鋼板の販売量の増加】 機会

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

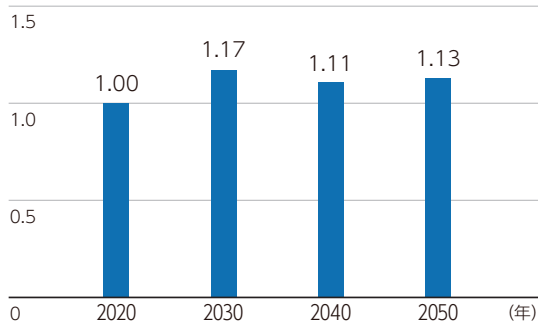
軽量化と衝突安全性能の両立を図るため、超ハイテン鋼板の製造能力増強として、西日本製鉄所福山地区に新たな溶融亜鉛めっきライン (CGL) の新設を決定し工事を進めています。製品開発面では、「1.5ギガパスカル級冷延鋼板」の実用化に加え、鉄の性能を最大限に引き出す高機能製品の開発として、少量の樹脂を活用したマルチマテリアル構造 (高延性・高密着性樹脂を超高強度鋼板製の部品本体と薄肉鋼板製の部品でサンドイッチした構造) を開発し、自動車骨格部品のさらなる軽量化と衝突安全性能の向上を実現しています。

【マルチマテリアル化での他素材への転換による鋼材販売量の減少】 移行リスク

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

一方で、自動車軽量化のための素材転換として、アルミニウムや炭素繊維強化プラスチック (CFRP) への移行リスクが想定されます。しかし、これらの素材は鋼材と比較して製造コストが高く、ライフサイクルでのCO₂排出量が多いことが指摘されています。カーボンプライシング導入が想定される1.5℃シナリオでは、鋼材とこれらの素材との価格差はさらに拡大する可能性があり、マルチマテリアル化は高級車では一定程度進展するものの、大衆車では限定的と見込まれます。仮に高級車のドア等のパネル部品がすべてアルミニウムに置き換わった場合でも、その重量減の影響は高級車・大衆車全体の車体材料の5%にとどまると想定されます。自動車生産台数の増加を加味すれば、車体向け鋼材需要への影響は限定的と考えられます。

世界の自動車用特殊鋼需要推計



縦軸：鋼材需要量 (INDEX：2020年の需要推計値を1.00とする)

出典：経済産業省「自動車新時代戦略会議」資料より当社推計

FOCUS 重要な要因④ 脱炭素を促進するソリューション需要の拡大

脱炭素ソリューションビジネスの商機の拡大

【再生可能エネルギー関連事業の拡大】機会

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

炭素を排出しない再生可能エネルギーを利用した発電プラントの需要は、今後ますます増加すると見込まれています。エンジニアリング事業において、バイオマス発電^{*1}・地熱発電^{*2}・太陽光発電^{*3}・風力発電などの再生可能エネルギープラントの設計・調達・建設・運営(EPC・O&M^{*4})を一貫して展開し、事業の拡大を進めています。

特に、日本政府が2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた「グリーン成長戦略」の柱の一つとして位置付ける洋上風力発電については、JFEエンジニアリングを中心に、着床式基礎構造物(モノパイルなど)の製造事業に参入、国内初のモノパイル式基礎製造工場を建設し、2024年4月より稼働を開始しました^{*5}。加えて、鉄鋼事業では大単重厚板の鋼材供給、商社事業では台湾や、今後の需要地である東・東南アジアなどの情報の提供を含めたサプライチェーンマネジメント構築を進めており、グループ全体として取り組んでいきます。

さらに、再生可能エネルギー分野に加え、CCUS(CO₂回収・利用・貯留)ソリューションの開発・実装や、グリーン水素・アンモニア関連技術の事業化にも注力しています。これらの次世代技術への取り組み強化を通じて、脱炭素社会の実現に向けたソリューション提供を加速し、環境価値の高いビジネス機会の創出に貢献していきます。

▶ ※1 JFEエンジニアリング バイオマス発電 (https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/ele07.html)

▶ ※2 JFEエンジニアリング 地熱発電プラント (https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/gene01.html)

▶ ※3 JFEエンジニアリング 太陽光発電事業 (https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/ele05.html)

JFEテクノス 太陽光発電システム (https://www.jfe-technos.co.jp/products/solar/)

※4 Engineering, Procurement, and Construction (EPC) および Operation and Maintenance (O&M) 事業

▶ ※5 JFEエンジニアリング モノパイル式基礎製造拠点竣工 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240401.html)

【Waste to Resource関連事業の拡大】機会

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

資源循環と有効活用の観点から、廃棄物処理施設でも廃棄物由来の発電量の増加に向けた取り組みが進んでいます。エンジニアリング事業では、廃棄物焼却炉の発電量の増加につなげることが可能な完全自動運転^{*6}に取り組んでいます。加えて、これら再生可能エネルギーをメイン電源とした電力の小売事業^{*7}、ならびに再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消に焦点を当てた「地域新電力^{*8}」の設立・運営の支援にも積極的に取り組んでいます。

これまで一般的であった拠点単位のエネルギー最適化にとどまらず、JFEエンジニアリングでは、複数の拠点を一括管理しエネルギー最適化を提供するサービス「多拠点一括エネルギーネットワークサービス(JFE-METS)^{*9}」を展開しています。複数の拠点でのエネルギー消費実態を分析し、各拠点到全体最適となるエネルギー関連設備を配置、運営し、遠隔地も含めたエネルギー融通を実施することで、総合的に省エネルギー、CO₂削減を実現します。



廃棄物発電プラント



地熱発電プラント

▶ ※6 JFEエンジニアリング BRA-ING (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2020/20200727.html)

▶ ※7 アーバンエナジー 小売電気事業 (https://u-energy.jp/service/retail.html)

▶ ※8 アーバンエナジー 地域新電力支援事業(自治体向けサービス) (https://u-energy.jp/support/「地域新電力支援」(P.72))

▶ ※9 JFEエンジニアリング「JFE-METS」 (https://www.jfe-eng.co.jp/products/electric-power/electric04.html)

【低炭素ビジネス(エコソリューション)の拡大】機会

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

鉄鋼業においては、世界の粗鋼生産の約5割を占める中国や、今後さらなる経済発展と生産拡大が見込まれるインド、ASEAN諸国等において、省エネルギー鉄鋼技術(エコソリューション)の普及の余地は十分にあります。日本で普及している先進的な省エネルギー技術を国際的に移転・転換することで、2030年度時点で全世界で4億t-CO₂超の削減ポテンシャルがあると試算されており、そのうち日本の貢献は約8,000万t-CO₂と推定されています。

JFEスチールでは、長年にわたり鉄づくりを通じて培ってきた製造・操業技術を、鉄鋼業に限らず、幅広い産業のお客様の課題解決に活用するため、ソリューションビジネス「JFE Resolus[®](レゾラス)」を立ち上げました。事業環境や市場が大きく変化する中、自社の製造技術のさらなる高度化を図るとともに、JFEグループで開発・蓄積してきた技術やノウハウを、「JFE Resolus[®]」ブランドとして、積極的に提供し、お客様とともに持続可能な成長を目指す取り組みを進めています。

▶ JFEスチール ソリューションビジネス (https://www.jfe-steel.co.jp/products/solution/index.html)

FOCUS 重要な要因⑤ 気象災害多発による原料調達不安定化

原料調達の不安定化 物理リスク

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

JFEスチールでは、気候変動の影響による鉄鋼原料調達の不安定化リスクに対して、複数の対策を講じています。主要な原料調達先である豪州では、今後サイクロンの発生頻度が増加することが想定されており、長期間にわたり生産・出荷停止が発生した場合、原料在庫の枯渇によって鋼材の供給に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対応するため、代替調達の強化と原料ソースの分散を進めています。具体的には、中国港湾在庫からのスポット調達や、近距離ソースであるインドネシアなどからの調達拡大、豪州の積出港の複数化などにより、調達の柔軟性を確保しています。また、グループ会社であるPhilippine Sinter Corporationでの原料備蓄や外部ヤードの活用を通じて、供給途絶時のリスク緩和を図っています。さらに、JFEスチールは、2025年度に豪州の製鉄用原料炭サプライヤーであるホワイトヘイブン社が保有するブラックウォーター炭鉱の原料権益の取得(10%)を行いました。これは、製鉄用原料炭の新規開発や拡張が困難となる中、高品質原料の安定調達を可能にする重要な取り組みです。

今後も鉄鋼プロセスの脱炭素化により必要な原料の多様化が想定されることから、それらの原料についても気候変動リスクも考慮した調達ソースの開発・分散に引き続き取り組んでいきます。

FOCUS 重要な要因⑥ 気象災害による拠点損害

製造拠点の台風・大雨・渇水被害の発生 物理リスク

短期(2027) 中期(2035) 長期(2050)

今後、台風や大雨の激甚化により2018年に発生した西日本豪雨レベルの災害の発生頻度が増加することが想定されています。JFEスチールでは、こうした気象災害による影響を最小限に抑えるため、製造拠点の浸水・渇水対策をすでに実施済みであり、現時点では重大な影響は想定されていません。

具体的には、製鉄所の洪水災害対策として約65億円を投資し、排水設備の増強等を完了しています。また渇水災害対策として約35億円を投資し、海水を淡水化する装置を一部の製鉄所に導入済です。1994年の渇水災害以降、甚大な渇水災害は発生しておらず、今後発生頻度が増加した場合でも、既存の対策により安定した操業が可能と考えています。

さらに、製鉄所はいずれも海岸部に位置しているため、海面上昇による浸水リスクも想定されていますが、2050年頃までの海面上昇は20～30cm程度(2100年時点で気候変動影響が最も著しく発現する場合で70cm程度の上昇)と見込まれており、これは高潮による浸水が生じるほどの水位ではありません。今後も、気象災害の状況を継続的に分析しながら、将来に備えた対策の検討・強化を進めていきます。

FOCUS 重要な要因⑦ 物理リスクへのレジリエンス

インフラ強化、防災・減災対策の商機拡大

機会

短期(2027)

中期(2035)

長期(2050)

JFEグループは、国内外での近年における気象災害の頻発化・激甚化を重く受け止めています。生活が危険にさらされることは非常に大きなリスクであり、生活・経済活動に欠かせない重要インフラの機能を維持するための、国土強靱化・防災・減災対策への貢献はJFEグループの使命です。

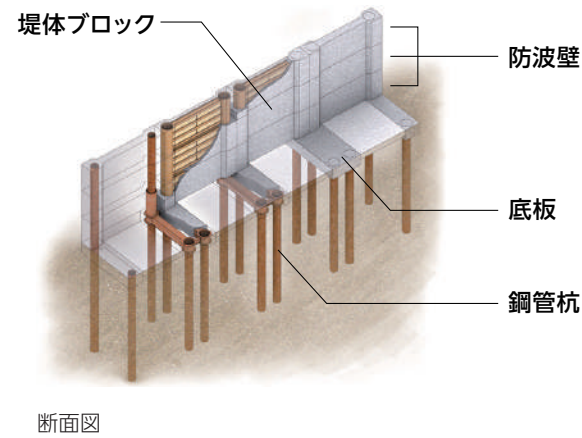
高強度H形鋼・鋼管杭や鋼矢板等の建設用鋼材を用いた重要構造物の耐震化や決壊が頻発している堤防の補強、ハイブリッド防潮堤や鋼製透過型砂防堰堤等の災害対策関連製品、さらにはエンジニアリング事業における基幹インフラ分野においては、橋梁、ガス・上下水道、パイプラインなどさまざまなインフラ工事への対応が可能であり、JFEグループの総力を結集して貢献することが可能です。

【気候変動への適応に資するJFEグループの商品】

●ハイブリッド防潮堤

ハイブリッド防潮堤は、鋼材とコンクリートのハイブリッド構造の部材によって、工期短縮・省スペースの両面で貢献します。

ハイブリッド防潮堤の特徴は、現地における防潮堤の基礎鋼管杭施工中に、JFEグループの工場で堤体ブロックを製作することにより、現地工期を約6割削減できるところです。また、施工現場で大量の資機材や人手を調達する必要がないため、他の工事を妨げることもありません。これに加え、従来の盛土構造の防潮堤と比べ、土地占有面積が約8割削減でき、省スペース化も実現しています。



ハイブリッド防潮堤

＜ JFEエンジニアリング ハイブリッド防潮堤 (https://www.jfe-eng.co.jp/products/bridge/steel-structure01.html) ＞

●鋼製透過型砂防堰堤

鋼製透過型砂防堰堤は、土石流をせき止めるために渓流に設置する、鋼管構造の砂防構造物です。

強固な鋼管を組み合わせることで流木や巨礫の衝撃に耐える一方、流水や土砂の通り道となる開口部を大きくしているため、洪水時に水位の上昇が上流に及ぶ「せき上げ」が発生しにくく、土石流の先頭部を確実に捕捉することができます。また、ダムのように河の流れをせき止めることもないため、河床の勾配に合わせた形状にすることにより生態系への配慮も可能です。JFEグループでは、構造の工夫などにより設置コスト削減と工期短縮化を図ることで、鋼製透過型砂防堰堤の普及拡大を進めています。



鋼製透過型砂防堰堤

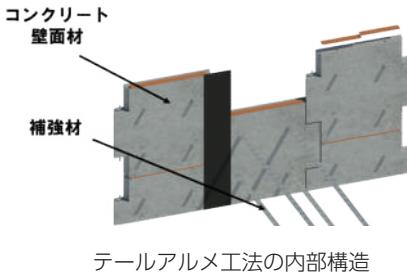
＜ JFE建材 鋼製透過型砂防堰堤 (https://jfe-kenzai.co.jp/products/j-slit-dam/) ＞

●テールアルメ工法

テールアルメ工法は、盛土内に鋼製の補強材を層状に敷設することで、優れた安定性と耐震性を示す補強土壁工法です。

盛土と補強材の相互作用によって構築される垂直で強靱な構造は、しなやかで壊れにくく、近年大型化する自然災害(豪雨災害や巨大地震)による土砂災害の発生抑制や、ライフラインの維持に貢献しています。

JFE 商事のグループ会社であるJFE 商事テールワンでは、今後もテールアルメ工法の普及と、防災・減災・国土強靱化に寄与するテールアルメ工法以外の商材拡販により、災害に強い道路や街づくりに貢献していきます。



テールアルメ工法の外観

＜ JFE商事テールワン テールアルメ工法 (https://www.terrearmee.com/terrearmee/) ＞

JFEグループ環境経営ビジョン2050と気候変動シナリオ分析に関連するページ

＜ 低炭素社会実行計画：政策エンゲージメント (P.89) ＞

＜ 気候変動関連の目標と実績：2025年度のKPI実績と2026年度のKPI (P.19) ＞

＜ 気候変動に向けた取り組み：気候変動問題への取り組み (P.49) ＞

循環経済への移行の取り組み

基本的な考え方

JFEグループは、サーキュラーエコノミーへの移行が持続可能な社会の実現に不可欠な重要テーマであると捉え、社会全体の経済システムを従来の「線形経済」から「循環経済」へと移行する取り組みを、デジタル技術の活用に加え、グループの枠組みを越えて行政・自治体・お客様などのバリューチェーンと連携しながら進めていきます。その中で、資源利用量の削減、資源利用の効率改善、廃棄物削減を重要な視点として位置づけ、「副産物・廃棄物の資源への転換」、「資源効率の高いエコプロダクト／エコソリューション技術の開発」、「再生資源の利用・販売拡大」といった3つの観点から活動を強化していきます。そして、これらの活動を通じて、気候変動問題や生物多様性の保全などの環境課題の解決にも貢献していきます。

商社事業においては、サプライチェーンマネジメント網を活用し、バイオマス燃料などの環境商材の調達に取り組んでいます。

また、JFEグループ(国内)の主要生産拠点(スチール7カ所、エンジニアリング3カ所)のすべてで、水の管理計画を策定し、取排水量、リサイクル量を把握し、水資源の定性管理や、環境負荷の低減に取り組んでいます。製鉄プロセスにおいては製品や設備の冷却・洗浄に大量の淡水を使用するため、水源やその周辺のステークホルダーへの影響を考慮した水資源の効率的な利用は重要な課題となっています。この課題に対応するため、製鉄所などでは使用した水を浄化し、可能な限り循環利用するシステムを構築することで、取水量の削減に取り組んでいます。加えて、従業員に対して、節水意識向上を促す活動を行い、水使用量の削減と効率的利用を通じて、継続的に環境負荷の低減を推進していきます。

また、製造拠点周辺地域における安全で衛生的な水環境の維持を重視しており、水質保全に関する取り組みを通じて、地域の水資源への影響を防止し、地域住民の生活環境の保全にも積極的に取り組んでいます。

JFEスチールおよびJFEエンジニアリングのリサイクル事業は以下を参照ください。

＜JFEグループのリサイクル事業一覧＞(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/resource/resource01.pdf)

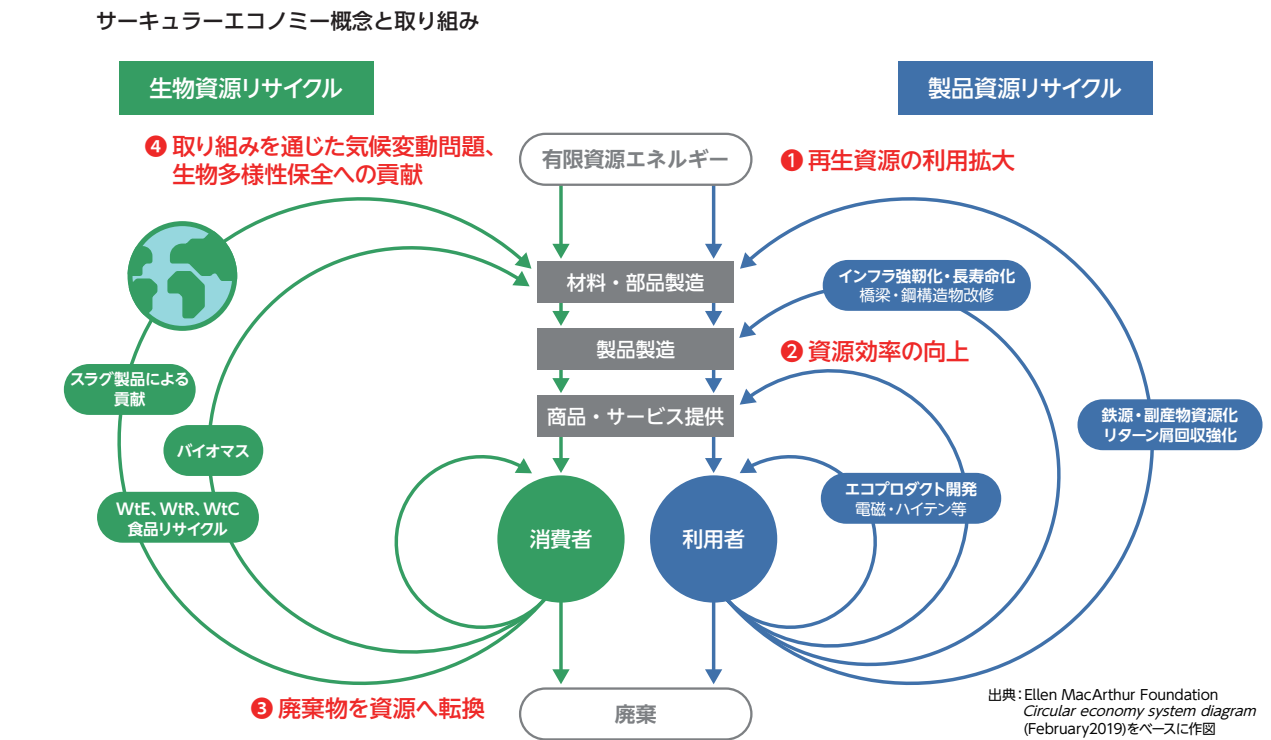
外部イニシアチブへの賛同・参画

JFEホールディングスは、循環経済への移行を加速するため、環境省、経済産業省および日本経済団体連合会が創設した「循環経済パートナーシップ(J4CE)」に参画しています。J4CEは、企業、業界団体、自治体、政府機関などが連携し、循環経済に関する理解醸成や先進事例の共有、事業者間連携の促進を図る官民連携のプラットフォームです。

JFEグループでは、JFEエンジニアリンググループのJ&T環境もJ4CEに参画しており、廃棄物の適正処理や資源循環事業で培った知見を活かしながら、循環経済の実現に向けた取り組みを推進しています。JFEグループは、J4CEへの参画を通じて、資源循環に関する国内外の政策・技術動向や先進事例に関する知見を活用するとともに、リサイクルや資源循環に関する取り組みを発信し、多様なステークホルダーとの連携を通じて循環型社会の形成に貢献していきます。



＜循環経済パートナーシップ＞(https://j4ce.env.go.jp/)



鉄は回収が容易で、リサイクル性に優れた素材であり、同じ鉄鋼製品の原料として無限にリサイクルが可能であり、JFEグループにおいても鉄スクラップの回収および利用促進に積極的に取り組んでいます。このほかにもJFEグループでは循環経済への移行に向けてさまざまな取り組みを展開しています。

鉄鋼事業では、製鉄プロセスから発生するダストやスラッジ、スラグなどの副産物資源の有効利用に加え、使用済みプラスチックを高炉原料として使用するなど、再生資源の利用を促進しています。また、高品質・高機能な鉄鋼製品の提供を通じて、資源効率の向上にも貢献しています。

エンジニアリング事業では、食品廃棄物や下水汚泥のバイオマス燃料化、廃棄物発電などのプラント・インフラ施設等の建設および、これら施設の運転・運営の受託を通じて資源循環のソリューションを提供しています。さらに、ペットボトルやプラスチック等のリサイクル事業、エネルギー供給事業も展開し、サーキュラーエコノミーの推進に取り組んでいます。

JFEグループの循環経済への移行の戦略

循環経済への移行を加速するためには、素材や製品を供給する動脈産業と、回収・再資源化を担う静脈産業が連携し、資源循環を社会全体で最適化する仕組みの構築が重要であると考えています。その実現には、企業間の連携のみならず、行政や自治体を含めたルール形成やインフラ整備、市場環境の整備が不可欠であり、JFEグループは関係者との対話や協働を通じて、資源循環の高度化に向けた取り組みを推進していきます。

さらに、JFEグループは、循環経済を単なる廃棄物削減や資源有効利用の取り組みにとどまらず、再生材や循環資源から新たな価値を創出する成長機会と捉えています。再生資源の利用拡大や高機能化を進めることで、資源循環による環境価値やGX価値を高めるとともに、持続可能な素材・製品市場の形成に貢献していきます。

加えて、近年は地政学的リスクの高まりや重要鉱物需要の増加を背景に、資源循環は環境課題への対応に加え、経済安全保障の観点からも重要性が高まっています。JFEグループは、再生資源の有効活用や資源循環ネットワークの構築を通じて、天然資源への依存低減と安定的な資源確保に貢献し、強靱な社会基盤の構築を支えています。

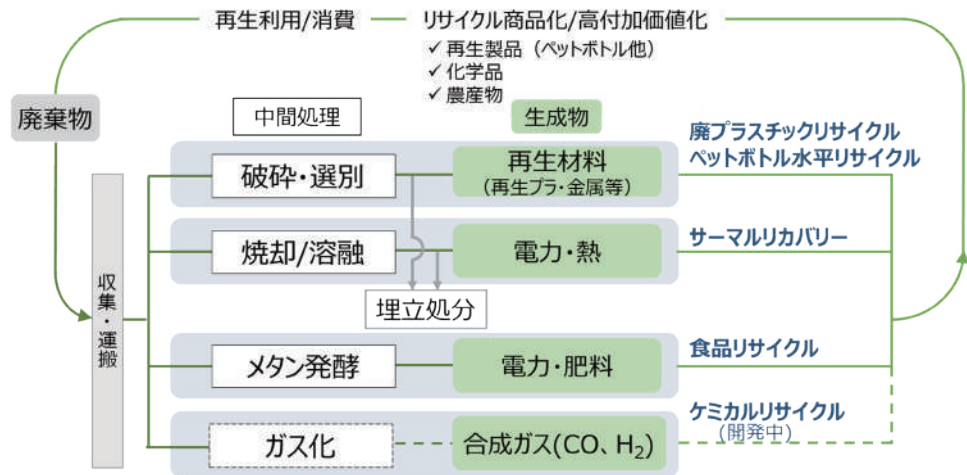
副産物／廃棄物の資源への転換

JFEグループは、限りある資源を有効に活用し、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現を目指して、サーキュラーエコノミーの考え方を事業活動に取り入れています。特に、副産物や廃棄物を新たな資源として再活用する取り組みを推進し、資源の循環利用と廃棄物の最小化に努めています。

EN リサイクルバリューチェーンの構築

JFEエンジニアリングは、廃棄物の収集・運搬から、中間処理、生成物の再生利用まで、ワンストップで対応可能な国内有数の企業として、関連企業や自治体との連携を含むリサイクルバリューチェーンの構築を推進しています。

リサイクルバリューチェーン



廃プラスチックリサイクル、ペットボトル水平リサイクル、サーマルリカバリー、食品リサイクル、ケミカルリサイクルに取り組んでいます。

また、廃棄物発電や食品リサイクルによるバイオガス発電等の廃棄物由来エネルギーを地産地消する「地域新電力支援」(P.72) にも取り組んでいます。これは、JFEエンジニアリングにとって「カーボンニュートラル」分野の取り組みと同時に「サーキュラーエコノミー」分野における重要な取り組みの1つです。

EN プラスチックリサイクル推進に向けた取り組み

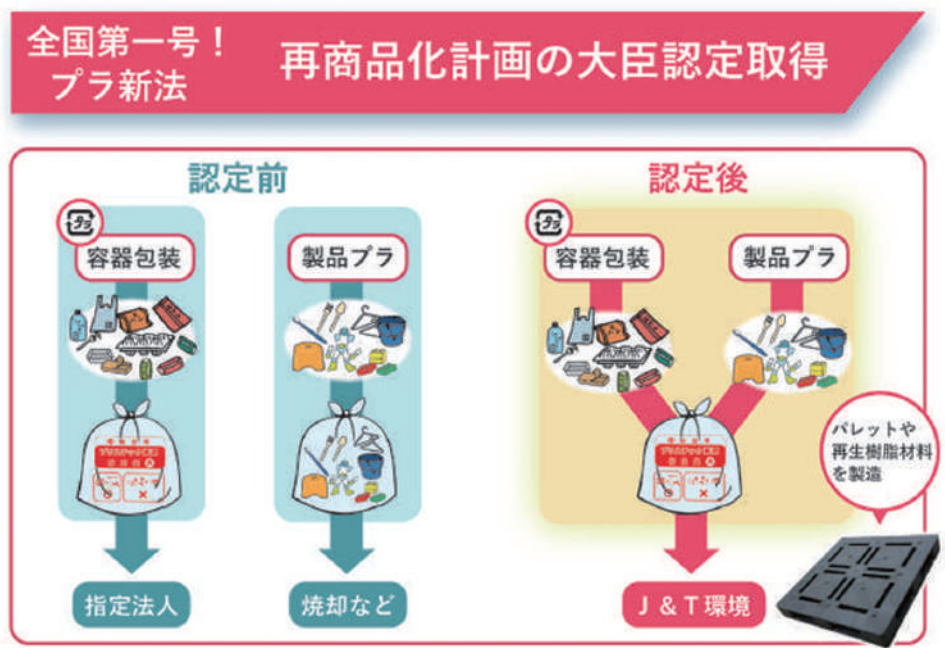
J&T環境は2022年9月仙台市がプラスチック資源循環促進法（プラ新法）に基づき策定した再商品化計画に参画し、全国で初めて環境大臣・経済産業大臣の認定を取得しました。これにより、2023年4月から製品プラスチックの一括回収を開始しました。従来、仙台市では焼却処分されていた製品プラスチックが、プラスチック製容器包装とともに一括回収され、効率的なリサイクルが可能となりました。

さらに、国内でのプラスチックリサイクルの推進を目的として、2023年7月にはJ&T環境とJR東日本グループと共同で、神奈川県川崎市に（株）Jサーキュラーシステムを設立しました。この施設は、国内最大級となる1日あたり200トンの使用済みプラスチック処理能力を有し、選別から再商品化までを一貫して行う体制を整えています。2025年4月に本格稼働を開始し、自治体・事業者が回収した選別されていない使用済みプラスチックをそのまま受け入れることが可能です。これにより、従来は選別が困難なことから焼却処理されていた使用済みプラスチックの再資源化を推進します。回収された使用済みプラスチックは高度選別され、特性に応じてマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルとして、近隣のリサイクル事業者と連携し、資源循環の高度化を図ります。

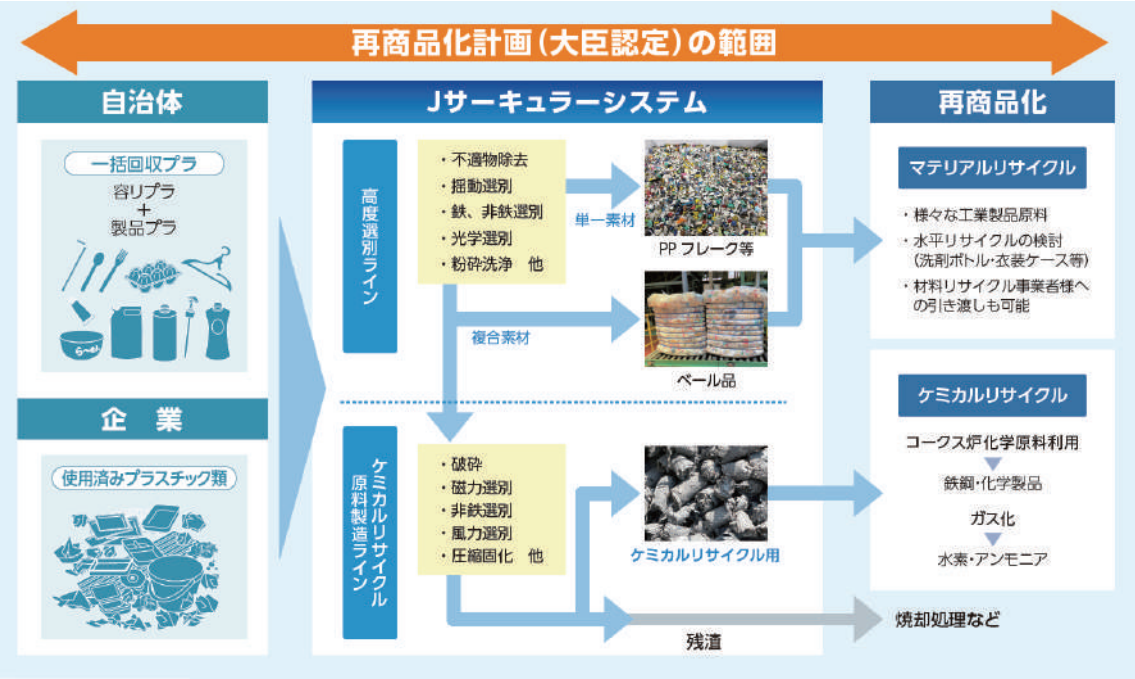
現在、川崎市をはじめ、藤沢市、横須賀市、大田区とともにプラ新法に基づいて策定した再商品化計画が大臣認定を取得しており、複数の自治体と複数のリサイクル事業者と連携して認定取得した事例は全国初となります。この認定により自治体、市区民から家庭ごみとして分別回収される使用済みプラスチックの多くを、本施設で再資源化することが可能となりました。

Jサーキュラーシステムは、他に類をみないリサイクルシステムを通じて、プラスチック資源循環の高度化および脱炭素推進の実現に向けたトップランナーを目指し、持続可能な循環型社会の実現に貢献していきます。

仙台市での再商品化計画の大臣認定取得



Jサーキュラーシステムに係る自治体での再商品化計画の範囲



Jサーキュラーシステム 川崎スーパーソーティングセンター

- 国内初！ J&T環境(株)が仙台市のプラスチックごみの再商品化事業に参画
(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20221003.html>)
- 国内最大級のプラスチックリサイクル施設「Jサーキュラーシステム」本格稼働開始
～首都圏3自治体の市区民の使用済みプラスチックの再資源化を担う～
(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2025/20250313.html>)

EN ペットボトルの水平リサイクル

J&T環境の子会社である協栄J&T環境^{*1}は、2021年10月のフレーク工場の稼働に続き、2022年4月にペレット製造ラインが竣工し全面的な商業運転稼働を開始しました。「ボトルからボトルへ」(ボトルtoボトル/BtoB)何度でも繰り返しリサイクルできる技術(水平リサイクル)により、原油からペットボトルを製造するのに比べて63%のCO₂削減効果が得られ(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)算定)、経済産業省らによる「2010年ものづくり白書」に資源環境制約対応事例として掲載^{*2}されています。

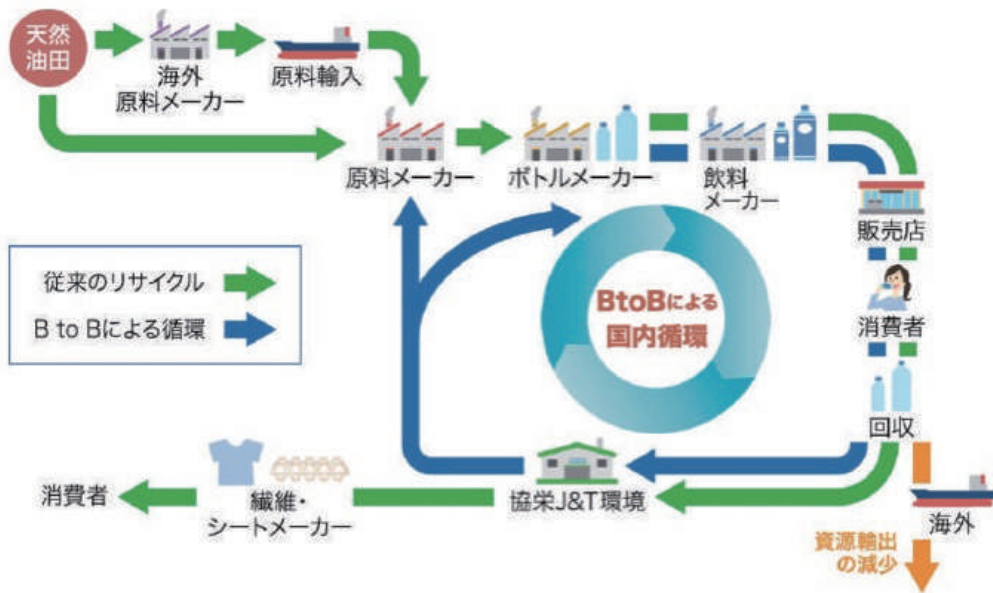
飲料メーカーおよび小売業者各社はペットボトルのリサイクル率向上(ボトルtoボトル)に向けさまざまな取り組みを推進しています。このようなニーズに対応し、協栄J&T環境が取り組むボトルtoボトル事業は、サーキュラーエコノミーの実現および天然資源の使用量抑制によるCO₂排出量の削減に大きく貢献します。

- ※1 J&T環境(株)と協栄産業(株)の合併会社
※2 協栄産業(株)によるもの

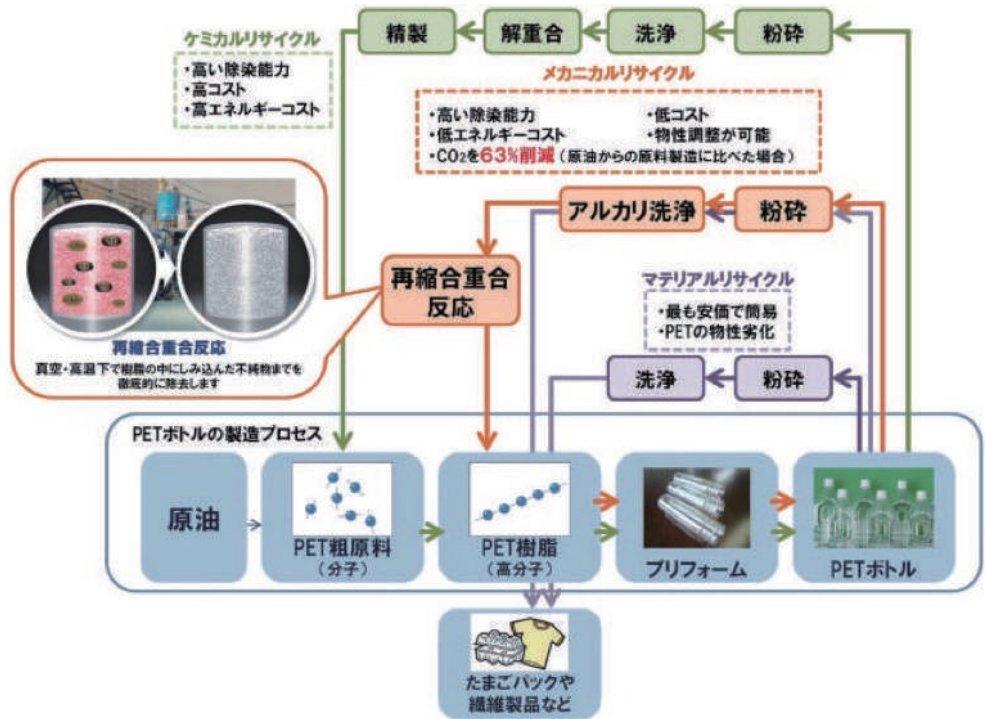


西日本PETボトルMRセンターの外観

ペットボトルの水平リサイクルフロー



ペットボトルリサイクルの手法



- ＜ 協栄J&T環境(株)西日本PETボトルMRセンター全面的な商業運転開始
 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220421.html)
- ＜ J&T環境(株)と協栄産業(株)の合併会社の設立について ～B to Bシフトに貢献する国内最大のペットボトルリサイクルレジン製造工場新設～
 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2020/20200507.html)

EN 海外での廃棄物発電プラントの建設や運転(サマルリカバリー)

JFEエンジニアリングは、トゥアンタインエンパイロメント社^{*1} (以下、「TT社」) と共同で、T&Jグリーンエナジー社 (以下、「T&J社」) を設立し、ベトナム国バクニン省で廃棄物発電事業を行っています。

T&J社設立後、JFEエンジニアリングがプラントの設計・建設・運転を、TT社が許認可の取得やプラント用地確保、焼却する廃棄物の収集・運搬および焼却灰処理を担当しています。この廃棄物発電プラントは、日量500トンの一般廃棄物・産業廃棄物を焼却するプラントで、発電出力は11.6MWです。発電された電力は、所内利用分を除き、固定価格買取制度 (FIT) を活用して、ベトナム電力公社に売電されています。

T&J社のプラント建設・運営資金には、日本政府による二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism:JCM) 資金支援事業のうち設備補助事業および世界銀行グループの国際金融公社 (IFC) およびフィンランド-IFCブレンド型融資気候変動対策プログラムによる融資が活用されました^{*2}。これらの資金調達は、今回のプロジェクトにおける廃棄物の適正処理および、15年間で約60万トンの温室効果ガス排出削減見込みであることが評価され、実現したものです。本プロジェクトは、ベトナム政府と日本政府の協力の下で実施されました。両社は、本案件を皮切りに同様のプロジェクトを継続的に立ち上げることを目指しています。

JFEエンジニアリンググループは、これまで培ってきた廃棄物処理プラントの建設・運転実績をもとに、今後も国内・海外で同分野における事業計画・建設・運営を推進することで、資源循環型社会の実現に貢献しています。

※1 廃棄物焼却をはじめ各種リサイクル事業を総合的に展開するベトナム国の大手リサイクル事業会社
※2 現在は、地場の銀行でリファイナンス



ベトナム バクニン省の廃棄物発電施設

EN 食品リサイクル

J&T環境は地産地消型資源循環の仕組み構築を目指し、全国6カ所で食品リサイクル発電事業^{*}を行っています。施設能力の累計では、国内最大規模の食品リサイクル・バイオガス発電事業者となっています。

食品リサイクルは、食品流通の川下に至るほどリサイクル率が低くなります。その原因のひとつとして、川下業界から排出される食品廃棄物には、容器や割りばし、爪楊枝などの異物が混入しやすいことが挙げられます。J&T環境が推進する食品リサイクルは、従来リサイクルが難しいとされてきた異物を含む食品廃棄物の処理を可能にし、業界全体のリサイクル率向上に貢献しています。

各工場の基本処理フローは共通しており、食品廃棄物を微生物の力でメタン発酵させ、生成されたバイオガスを原料にガスエンジンで発電します。当社では、この仕組みを活用した「電力」と「農業」の2つのリサイクルループを構築しています。

「電力リサイクルループ」は発電した電力を排出事業者に還元する仕組みです。排出事業者とJFEエンジニアリングの電力小売事業子会社であるアーバンエナジー (株) (UEC) が電力売買契約を締結することで、食品廃棄物由来の電力に相当する再生可能エネルギーを排出事業者に還元しています。その際、排出事業者は、廃棄物の受入量に応じた電力相当分を電力料金から割引く「創電割[®]」というサービスを受けることができます。

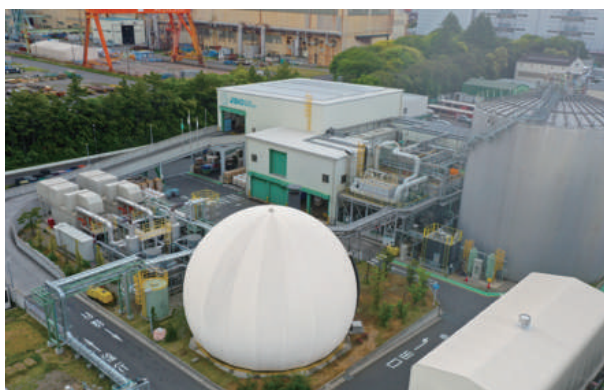
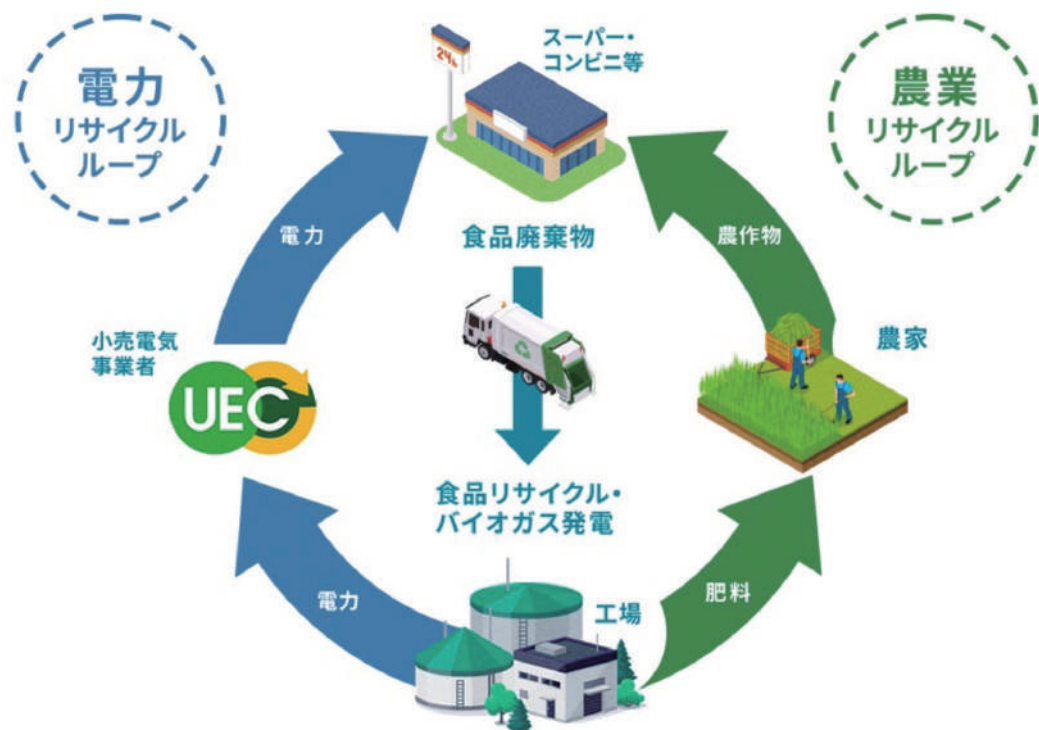
「農業リサイクルループ」は、発酵の際に生じる残渣を肥料として農家にご利用いただき、育った作物を排出事業者にご使用いただく仕組みです。そして排出事業者の元で発生した食品廃棄物を再び当社で処理するという循環を形成しています。

J&T環境は、この電力リサイクルループと農業リサイクルループを組み合わせた「ダブルリサイクルループ」の構築を推進することで、地域循環共生圏の実現を目指しています。

JFEエンジニアリンググループは今後も、地域の皆様と連携しながら、食品リサイクル率の向上と再生可能エネルギーの地産地消を推進し、循環型社会の実現に貢献しています。

- ＜ ※ J&T環境グループの食品リサイクル事業 (https://www.jt-kankyo.co.jp/business/products/food.html)

ダブルリサイクルループ：食品廃棄物から再生可能エネルギーと肥料を創出



食品リサイクル発電プラント施設 (Jバイオフードリサイクル)

EN GI基金を活用した廃棄物ケミカルリサイクル技術の開発 (C-Phoenix Process®)

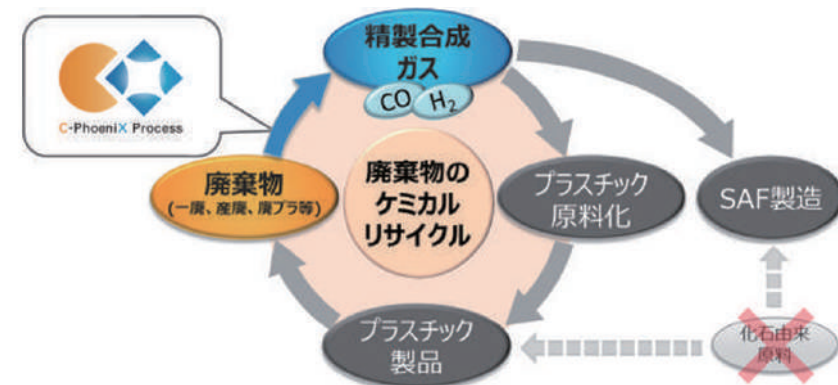
JFEエンジニアリングは、2024年2月にNEDOが公募した「グリーンイノベーション基金事業／廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」に実施予定先として採択^{*1}されました。JFEエンジニアリングは、これまで20年以上にわたり廃棄物ガス化技術の独自改良を積み重ねており、その結果、一般廃棄物を含む多様な廃棄物を処理可能なガス化技術を確立し、世界で唯一の長期運転実績を有しています。現在では、カーボンニュートラル達成に向けたさらなる技術改良を目指し、新しいガス化技術「C-Phoenix Process® (略称：CX Process®)」の開発に取り組んでいます。

「C-Phoenix Process®」は、廃棄物を安定的に処理する機能を維持しつつ、蓄積した技術をベースに幅広い廃棄物から高品質な精製合成ガスを製造する機能をさらに高めた新しいガス化プロセスです。この「C-Phoenix Process®」を確立することにより、多様な廃棄物から水素 (H₂) と一酸化炭素 (CO) を主成分とした精製合成ガスの安定製造が可能となり、プラスチックや持続可能な航空燃料 (SAF) の原料としての利用や水素源としての活用など、さまざまな「廃棄物のケミカルリサイクル (Waste-to-Chemical) プロセス (以下、「WtC」)」への適用が期待されます。

本基金事業では、2025年12月より小型炉 (20トン/日) での実証試験を開始^{*2}し、新しいガス化技術について着実に成果を上げています。引き続き、本実証試験の成果を生かし、廃棄物由来の精製合成ガスを製造する技術と、ガスから高付加価値な化学品を製造する技術と組み合わせた大規模実証試験を実施する予定です。今後、国の支援を受けて「C-Phoenix Process®」に加え、WtCプロセス全体の開発と社会実装をより一層加速していきます。JFEエンジニアリングは、本開発を2030年度までに完了させ、国内だけでなく海外への展開も目指すことで、2050年カーボンニュートラル達成に向けて貢献していきます。

- ※1 グリーンイノベーション基金事業「廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」に着手
(https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101724.html)
- ※2 廃棄物から化学品原料へ、実証試験が開始 革新的なガス化改質プロセスを適用
(<https://green-innovation.nedo.go.jp/article/resource-circulation/>)

廃棄物ケミカルリサイクルの概要



小型炉実証設備

Waste-to-Chemical向け新ガス化改質プロセス“C-Phoenix Process®”の開発・社会実装へ (<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240207.html>)

ST 製鉄プロセスから発生する副産物(ダスト・スラッジ・スラグ)の利用

鉄鋼スラグ(製鉄工程の副産物)や、高炉・転炉の鉄系ダスト、水処理スラッジなどの副産物については、再資源化率向上の目標を定め、発生・排出の抑制を推進しています。鉄分を多く含むダストやスラッジについては、製鉄原料への再利用を進めています。また、鉄鋼スラグについてはセメント材料や土木材料などで有効利用しています。さらに、環境修復材(生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能する「マリンストーン[®]」など)への活用を推進しています。その結果、2025年度のダスト・スラッジ・スラグ再資源化率は99.6%となっており、再資源化率の目標値99%以上を達成し、今後も継続して達成していきます。

副産物関連の定量データは以下をご参照ください。

[> 環境データ](#)
(P.273)

■ 鉄鋼スラグ製品による貢献

鉄鋼スラグ製品の多くは、自然環境の保護などの観点から、2001年に施工された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)の公共工事における特定調達品目(環境負荷低減に資する製品等)に指定されています。JFEスチールは、循環経済の実現に向けた取り組みとして、天然資源(砂、石材)の保全に一層貢献すべく、第8次中期経営計画期間(2025～2027年度)にて鉄鋼スラグ製品の海域用途向け利用量の拡大を掲げ(累計32万トン)、海域利用拡大を推進しています(2025年度実績7.8万トン)。

● カルシア改質材

カルシア改質材は、転炉系製鋼スラグを原料として成分管理と粒度調整したスラグ製品で、浚渫土(しゅんせつど)にカルシア改質材を混合したものをカルシア改質土と呼びます。カルシア改質土は、混合前の軟弱な浚渫土に比べ強度が高いため、水中投入時に浚渫土が周囲に散逸して環境を悪化させることを抑制することが可能です。インフラの整備を支える建設資材として、埋め立て材などに適用可能であり、浚渫土の有効活用が可能です。これまで、中仕切潜堤^{※1}の築堤材(横浜港新本牧ふ頭建設工事)、耐震岸壁の裏埋材(福山港箕沖地区岸壁築造工事)、護岸の押え盛土材(東京都新海面処分場整備事業)に利用されています。またカルシア改質土は、浅場・干潟の造成や深掘窪地の埋戻しにも活用可能であり、海域環境改善に貢献する技術です^{※2}。

※1 区画して埋立するために、外周護岸内側の水面下に設けられる堤防

[> ※2 生物多様性の保全・自然再興](#)
(P.154)

カルシア改質材とカルシア改質土



カルシア改質土の適用例(埋立材)

● 鉄鋼スラグ水和固化体

鉄鋼スラグ水和固化体は、セメントコンクリートの代替として、セメントの代わりに高炉スラグ微粉末、骨材である天然石砂の代わりに製鋼スラグなどを混合したスラグ製品です。主な原材料に鉄鋼スラグを有効活用しているため、天然材採取による環境影響の抑制やセメント使用量削減によるCO₂抑制効果が期待できます。鉄鋼スラグ水和固化体製ブロックや人工石材は、港湾工事におけるコンクリートブロックや天然石材の代替材として、多数の適用実績があり、これから建設が本格化する洋上風力発電設備の洗掘防止工への適用が見込まれています。また、千葉港葛南中央地区港内においては地元漁業協同組合の協力を得て、現地モニタリングにより生物多様性の効果も認められました。



鉄鋼スラグ水和固化体製ブロック(消波根固ブロック)



鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材

● 高炉スラグ細骨材を用いたプレキャストコンクリート製品

セメントのように固まる性質がある高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートは、凍結防止剤や下水道などの劣悪環境下での耐久性を飛躍的に向上させる新技術です。従来から環境負荷低減効果が評価されてきましたが、高耐久性を有するコンクリート構造物としても期待されています。内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の成果の一つとして、2019年3月に土木学会から高炉スラグ細骨材をプレキャストコンクリート製品に適用するための指針(案)が発刊され、高速道路や栈橋のプレキャスト床版でも使用されています。高炉スラグ細骨材による高耐久化とプレキャスト製品の品質の安定化が相まって、国土強靱化への貢献が期待できます。



高炉スラグ細骨材を用いた栈橋のプレキャスト床版

● 高炉水砕スラグ

高炉水砕スラグは、粉末状に粉砕して普通セメントの一部を置換することで、石灰石・砕石・砂の使用量削減や省エネルギーに貢献するとともに、セメント製造時のCO₂も削減可能です。例えば、普通セメントを高炉水砕スラグに45%置換した高炉セメントは、セメント製造1トンあたりのCO₂排出量を42%削減できます。JFEスチールは、2025年度に約572万トンの高炉水砕スラグをセメント向けに提供し、約405万トンのCO₂削減に貢献しています。

1 トンのセメント製造に伴うCO₂排出量 (kg -CO₂／トン)

CO ₂ 排出源	普通セメント	高炉セメント
石灰石	476	270
電力・エネルギー	283	170
合計	759	440

※セメント協会 2022年公表データおよび鉄鋼スラグ協会「環境資材」より集計

京浜臨海部におけるサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組み

水江地区では首都圏に近接した立地を活かし、川崎市と連携しながら、首都圏における一大リサイクル拠点としての拡張整備を推進しています。その先駆けとなる事業として、JFEエンジニアリングのグループ会社 J & T 環境が JR 東日本等と (株) Jサーキュラーシステムを設立、国内最大級のプラスチックリサイクル施設「Jサーキュラーシステム川崎スーパーソーティングセンター」を建設し、2025年4月に本格稼働しました。今後もリサイクルエリアの拡張整備を通じてサーキュラーエコノミーの実現に向けた事業を推進します。

京浜土地における事業利用 (第8次中期経営計画公表資料より)

水素社会の推進	電力事業（水素利用） - 自家発電所から先導エリアへの電力供給開始 2026年～ - 水素発電への段階移行（混焼→専焼）を推進し、CN化を先導 2030年～ データセンター事業（グリーン電力活用） - グリーン電力の供給も可能な立地特性を活かしたデータセンターの共同事業化を三菱商事と検討 2025年～
サーキュラーエコノミーの実現	リサイクル事業 - 首都圏の一大リサイクル拠点として整備 - リサイクル工場を拡張し、サーキュラーエコノミーの実現に向けた事業展開を強化
カーボンニュートラルに向けたCO ₂ の有効活用	CO₂事業 先進的CCS事業（*）で培った知見・ノウハウを活かしたCCUS事業を検討 （*）経済産業省事業の一環として行われているCCS事業

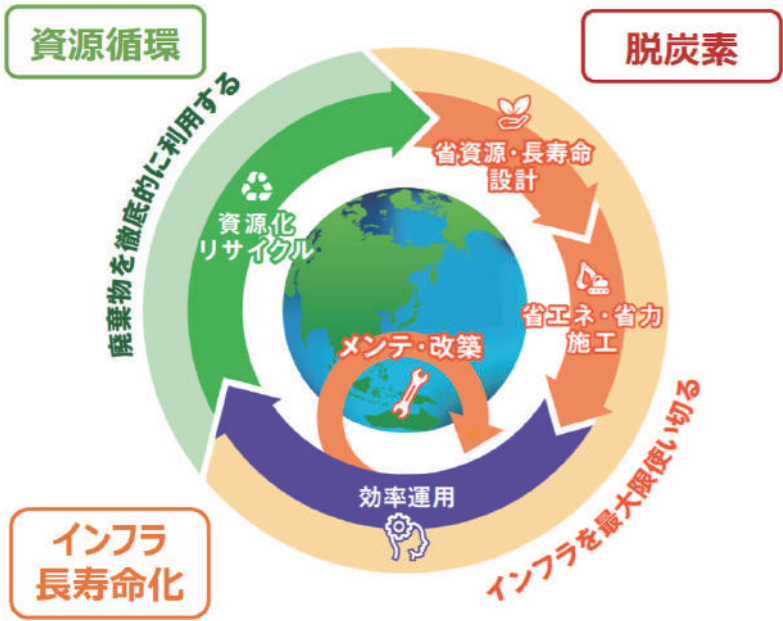
資源効率の高いエコプロダクト/エコソリューション技術の開発

JFEグループは、サーキュラーエコノミーの実現に向けて、資源効率の高い製品・サービスの開発と提供に取り組んでいます。環境負荷の低減と資源の有効活用を両立させるため、設計段階からライフサイクル全体を見据えたエコプロダクトや、循環型の価値を創出するエコソリューションを展開しています。

EN インフラ強靱化・長寿命化

JFEエンジニアリングでは、多様な事業ポートフォリオを有する特長を活かし、循環経済への移行に向けた取り組みを多面的に推進しています。インフラ分野においては省資源・長寿命設計、省エネ・省力施工、メンテ・改築による効率運用で、インフラを最大限に使い切る事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

JFEエンジニアリングにおけるサーキュラーエコノミー



長寿命化橋梁の実現に向けて

我が国の社会資本ストックは、今後急速に老朽化が進むと予測されています。一方で、少子高齢化や人口減少により労働力が減少し、インフラの維持管理を担う技術者の確保が大きな課題となっています。JFEエンジニアリングでは、こうした社会課題の解決に向けた取り組みの一環として、橋の長寿命化による維持管理負担の軽減を目指し、高耐久材料を用いた橋梁の建設を推進しています。

【橋の長寿命化を可能にする技術】

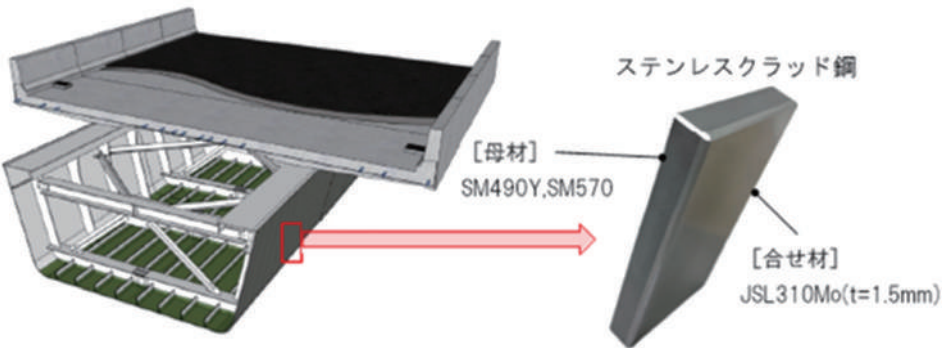
一般的な鋼製橋梁は、塗装等の被覆によって腐食の進行を抑えていますが、一定期間ごとに塗り替え工事が必要となります。そこで、塗装等を必要としない高耐久材料を使用することで、塗り替え作業が不要となり、発注・設計・工事・管理などの維持管理業務を大幅に軽減することが可能になります。さらに、100年間のライフサイクルを通じたトータルのコストにおいても、一般的な塗装橋と比べて優位性を発揮します。これを実現するために、「ステンレスクラッド鋼」という材料を道路橋に初めて採用しました。

ステンレスクラッド鋼は、一般的な鋼材（炭素鋼）とステンレス鋼を二層構造にした鋼板です。塩害などの影響を受けやすい外面側にはステンレス鋼を配置し、腐食が進行しにくい内面側には塗装した炭素鋼（母材）を配置することで、ステンレスのみで作るよりも経済的で、炭素鋼のみで作るよりも耐久性の高い、経済性と耐久性を両立した橋を実現することができます。

長寿命化に寄与するため、今回採用したクラッド鋼は、「JSL310Mo」という非常に耐食性の高いステンレスが使用されています。これは、クラッド鋼専用材としてJFEスチールが独自に開発した耐海水性ステンレスであり、さらにクラッド鋼を用いた鋼構造物の製作・施工技術に関しては、JFEエンジニアリングが他社に先駆けており、JFEグループの総力を結集して創り出したオンリーワンの長寿命化橋梁がここに誕生しました。

本橋梁は、中日本高速道路（株）からの発注を受けて、北陸自動車道 手取川橋の架け替え工事において現在、建設を進めているものです。

ステンレスクラッド鋼を用いた橋梁



ST 鋼構造物の耐疲労性能を向上させる「FLExB®溶接」による鋼構造物の寿命延長への貢献

JFEスチールが開発した鋼構造物の耐疲労性能向上に貢献する新たな溶接施工法「FLExB®溶接^{※1}」が(株)駒井ハルテックが建設する近畿地方整備局の「国道8号御幸橋上部工拡幅工事」に初めて採用されました。「FLExB®溶接」は国土交通省の新技術情報提供システム (NETIS) に登録されています (CB-230007-A)。

長期間にわたって使用される鋼構造物は、老朽化に伴うメンテナンスコストや更新コストの低減が求められます。特に橋梁は自動車等の交通荷重が繰り返し作用するため、溶接部に疲労き裂が発生する疲労損傷のリスクがありました。これに対応するために、橋梁等の鋼構造物の溶接部の疲労損傷への耐久性を高める新たな溶接施工法を開発しました。この溶接施工法は、ガセットプレート (補強用鋼板) と呼ばれる接合部材の短辺側等の疲労き裂が発生しやすい回し溶接部に適用することで、疲労損傷への耐久性を向上させ、構造物の寿命延長に貢献します。

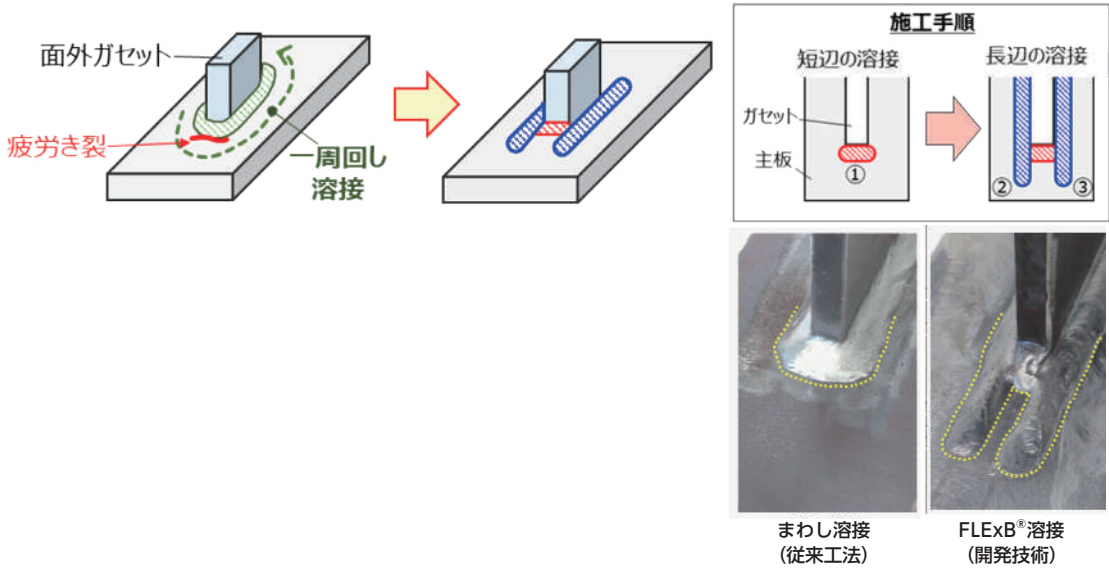
今回、鋼橋の疲労強度向上が必要な部位である横構^{※2}のガセットプレートに「FLExB®溶接」を適用しました。これにより、疲労強度向上のために従来は必要であった溶接施工後の表面処理等の作業工程が省略可能となり、建設コストの低減にも貢献しました。

※1 Fatigue Life Extended Beadの略。疲労損傷への耐久性を高めた溶接施工法

＞ 鋼構造物の耐疲労特性を向上させるFLExB®溶接 (<https://www.jfe-steel.co.jp/products/solution/plates/01-flexb.html>)

＞ 鋼構造物の耐疲労性能向上に貢献する新たな溶接施工法「FLExB®溶接」を開発 (<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/07/230724.html>)

※2 主に横荷重に抵抗する部材で、主桁または主構を相互に連結するように水平面に配置



ST 電磁鋼板による資源利用効率改善への貢献

電磁鋼板^{*}はモータや変圧器等の電気機器の鉄心材料として広く用いられており、電気機器の性能を左右するキーマテリアルです。JFEスチールでは、高性能な電磁鋼板を供給することで世界的な省エネルギー、ひいてはCO₂排出削減に材料の側面から貢献しています。

※ 鉄にSiを添加した材料であり、モータ、変圧器等の鉄心材料として広く用いられる

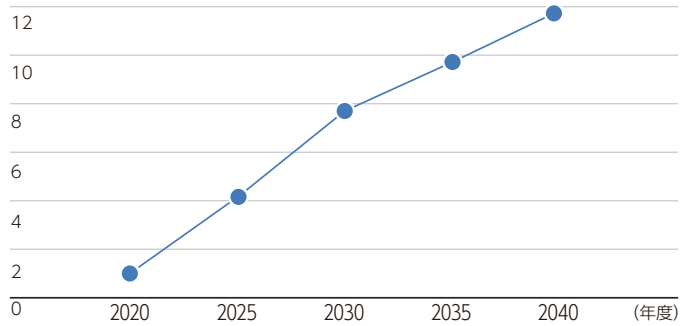
■ 無方向性電磁鋼板の国内生産能力拡大による電動化社会への貢献

カーボンニュートラル社会の実現には、これまでの化石燃料をエネルギー源とする社会から、カーボンフリー電力を主力エネルギーとする社会構造への大転換が必要です。電動車 (xEV) がモビリティの中心となり、ゼロエミッション電源が主力となる未来社会の構築には、高効率のモータが必須であり、そのキー材料として高性能の無方向性電磁鋼板が欠かせません。

JFEスチールの高級無方向性電磁鋼板は、優れた低鉄損磁気特性による高効率化と高磁束密度による小型化において、xEV用駆動モータの高性能化に寄与します。この性能が評価され、多くの自動車メーカーに採用されています。今後もこのような高級無方向性電磁鋼板の需要が拡大すると想定され、これに対応するため、西日本製鉄所 (倉敷地区) の電磁鋼板製造設備の能力増強の第Ⅰ期の製造能力増強工事が計画通り2024年7月に完工し、9月より工程生産を開始しました。本設備稼働により、JFEスチールの高級無方向性電磁鋼板 (NO) の製造能力は工事前に対して、約2倍となります。

さらに、xEVの駆動モータに不可欠な高級無方向性電磁鋼板に対する需要の増加が見込まれることから、2026年度中には、電動車主機モータ用トップグレード無方向性電磁鋼板の製造能力を第Ⅰ期工事前の約3倍とする計画のもと、現在第Ⅱ期設備増強工事を進めています。

高級無方向性電磁鋼板の需要予測 (当社試算、2020年実績を1.0とした相対値)



■ 高効率変圧器を支える方向性電磁鋼板のインドでの製造能力拡大による資源効率の向上への貢献

今後も世界的な電力需要の増加と再生可能エネルギーの導入拡大が進むことで、変圧器に使用される方向性電磁鋼板の需要が増大していくと予測されており、特にインドでの方向性電磁鋼板の需要は2030年時点で2019年実績比1.8倍に増加すると想定しています。

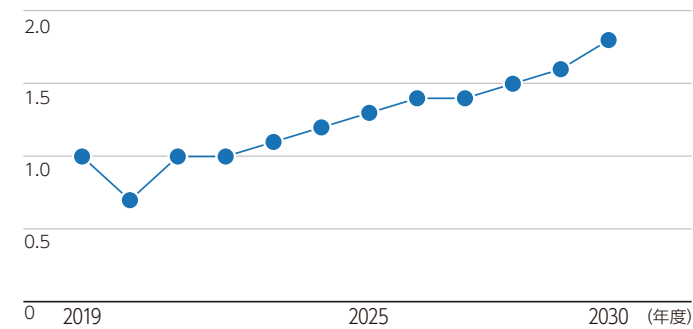
そのため、JFEスチールとインドの戦略的アライアンスパートナーであるJSW Steel Limited (以下、JSW) は、2023年に持ち分比率50:50で設立した方向性電磁鋼板製造・販売会社JSW JFE Electrical Steel Private Limited (以下、J2ES Vijayanagar拠点) とJSW JFE Electrical Steel Nashik Private Limited (旧thyssenkrupp Electrical Steel India Private Limited、以下、J2ES Nashik拠点) の製造能力を大幅に拡張することを決定しました。

今回の計画では、J2ES Vijayanagar拠点の製造能力を当初計画から約10万トン/年に倍増、J2ES Nashik拠点の現状製造能力である約5万トン/年を約25万トン/年に引き上げることで、両拠点の製造能力を合計35万トン/年へと大幅に拡張します。世界最大規模の人口を有しているインドでは、経済成長に伴う電力需要増加、再生可能エネルギー

使用の拡大、変圧器の高効率化、データセンターの増加に伴い、方向性電磁鋼板の需要が急速に伸びており、その市場規模は大幅に拡大すると見込まれています。J2ES Vijayanagar 拠点は当初計画通り2027年度中のフル生産開始を予定しており、J2ES Nashik 拠点の拡張は2028年度から段階的に進め、2030年度での完了を見込んでいます。両社は今回の製造能力拡張により、インド市場における方向性電磁鋼板の圧倒的No.1 サプライヤーの地位を確実なものとし

ます。

方向性電磁鋼板のインド需要予測（当社試算、2019年実績を1.0とした相対値）



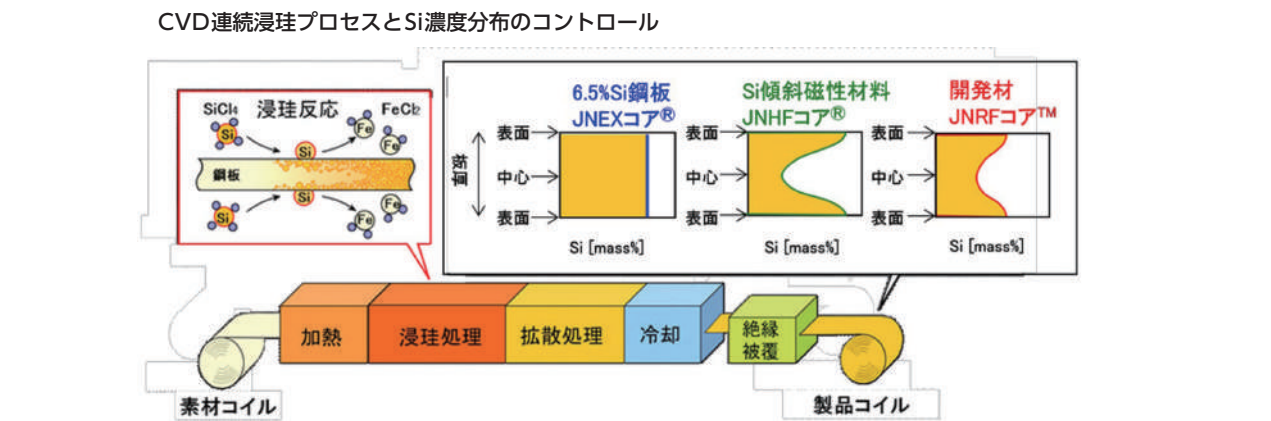
■ 電気機器の省エネに貢献する省資源型Si傾斜磁性材料

近年、電気機器小型化の観点から駆動周波数の高周波化が進展しており、モータや変圧器等の鉄心材料として用いられる電磁鋼板には高周波域での低鉄損^{*}が求められるようになっていきます。その実現には、電気抵抗増加元素である珪素（以下、Si）濃度アップが有効ですが、同時に磁束密度の低下を招くという課題がありました。

JFEスチールでは、独自開発したCVD（化学気相蒸着）連続浸珪プロセス技術を用いたSi濃度分布制御技術により、「JNHF[®]」、「JNSF[®]」、「JNRF[®]」を開発し、この課題を解決しました。開発鋼は、高周波域での鉄損が低くかつ磁束密度が高いことから電気機器の高効率化、小型化に大きく貢献しており、太陽光発電用リアクトルや高速モータの鉄心材料として使用されています。

なお、本開発の社会への効果が高く評価され、令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞しました。JFEスチールは高機能・高品位な電磁鋼板の提供を通じて、電気機器の高効率・小型化、省エネルギー化に貢献していきます。

※ 鉄心を交流で励磁した際に生じるエネルギー損失。主に熱として失われる。鉄損が低いほど電気機器は高効率となる



[> 令和4年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞](#)
<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/04/220408.html>

SH 電磁鋼板におけるグローバルサプライチェーンのさらなる拡大

電力需要が全世界的に増加していく中で、各過程における電力ロスをいかに軽減するかがCO₂排出量削減には非常に重要なポイントとなります。世界の電力消費量のうち、発電所や工場、家庭などで使用されているモータの電力消費量は40～50%、日本では家庭用・業務用・産業用を合わせたモータの年間消費電力量は約55%を占めています。仮に日本におけるモータ効率を1%改善すると、100万kWクラスの大型発電所1基分の省エネルギーに相当すると言われており、モータを高効率化することはCO₂排出量削減に向けた重要な取り組みとなります。

JFE 商事は、モータや変圧器の中核部材として使用される電磁鋼板を供給するグローバルサプライチェーンを構築しており、材料としてのトレードだけでなく、お客様のニーズに合わせた加工などの付加価値を加え、供給する体制を整えています。直近では、省エネ意識の高い欧州域内における新たなモータコア加工拠点をセルビアに設立しており、工場稼働も開始しています。JFE 商事のグローバルサプライチェーンを通じ、お客様のニーズに応えていくことが我々の使命であり、供給網の構築を通じて引き続きCO₂排出量の削減に寄与していきます。



セルビアにおける電磁鋼板加工工場の外観

ST 複雑形状のモータの薄型化・軽量化とリサイクル性向上に寄与する圧粉磁心技術

JFEスチールは、JFEテクノリサーチ（株）および静岡大学発ベンチャー（株）アーミストとともに、絶縁被覆純鉄粉「電磁郎[®]」を用いて新たにモータの設計・試作・評価を行い、従来モータと同等出力で48%の薄型化、40%の軽量化を実現可能であることを実証しました。

産業機器や自動車に使われる電動モータに対しては小型化・高効率化のニーズが高まっています。アキシアルギャップモータは、一般的なラジアルギャップモータより薄型でありながら高い出力が得られます（図1）。しかし、3次元的な磁心構造が必要なため、ラジアルギャップモータのように電磁鋼板の積層による磁心製造が難しいことが課題でした。これに対し、絶縁被覆した磁性粉を加圧成形した圧粉磁心は、3次元的に均一な磁気特性を有し複雑形状にも対応でき、設計の柔軟性を提供することが可能です。また、粉砕が容易な鉄心であることから、モータからの銅線の分離回収が容易であり、モータのリサイクル性向上にも寄与する材料となります。さらに、粉砕された圧粉磁心を再度成形して再利用するリマニュファクチャリング（再製造）に関する取り組みも進められています。JFEスチールは圧粉磁心用の絶縁被覆純鉄粉「電磁郎[®]」を開発、上市しており、今回、「電磁郎[®]」を用いた圧粉磁心を適用したアキシアルギャップモータを設計・試作・性能評価したところ（図2）、従来比で、高さ48%薄型化、重量40%軽量化し、かつ同等以上の高効率を実現可能であることが実証されました（表、図3）。今回の成果を受けて、JFEスチールとJFEテクノリサーチ（株）は、お客様での圧粉磁心を用いた部品の設計支援と、それによるモータ鉄心用圧粉磁心の普及を目的とした切削加工用大型圧粉体の提供や、設計形状に加工した試作圧粉磁心の提供を開始しました。

JFEスチールは、今後もお客様のご要望にお応えする製品開発を進めるとともに、利用技術の提案、試作評価支援等の技術交流を進めながら、循環型社会の実現に寄与するエコプロダクトの供給を拡大し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

図1：モータの種類

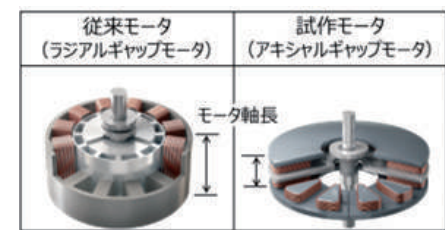
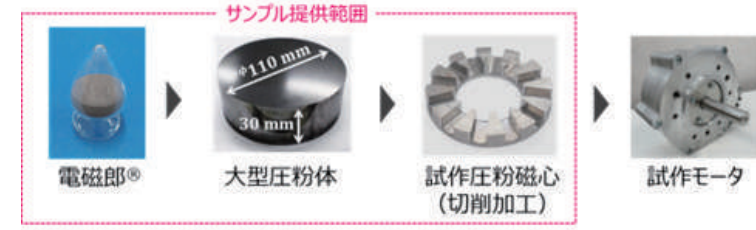


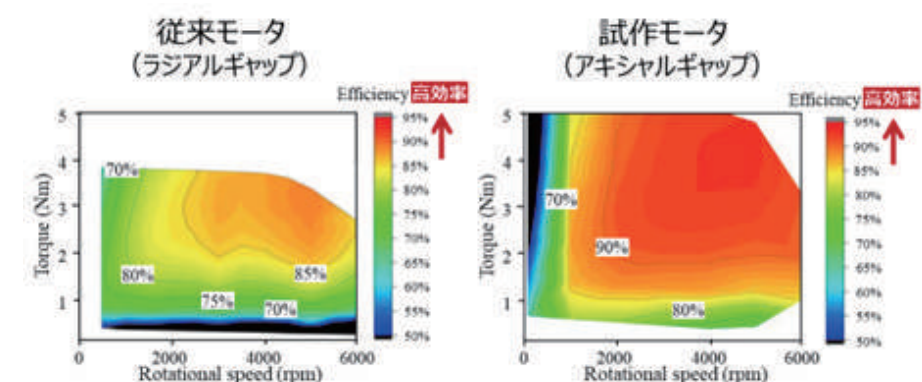
図2：モータ試作プロセスの概要



従来モータと試作モータの評価結果

項目	従来モータ (ラジアルギャップ)	試作モータ (アキシアルギャップ)
磁心直径 (mm)	90	110
磁心重量 (g)	1270	760
モータ軸長 (mm)	62	32
最大効率 %	89	93
最大トルク (N・m)	3.7	5.4

図3：従来モータと試作モータの実測効率マップ



＞ 絶縁被覆純鉄粉「電磁郎®」を用いたモータで従来比48%の薄型化を実証
(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/01/240116.html>)

ST 車体軽量化による資源効率向上に貢献する自動車用高張力鋼板(ハイテン)

高張力鋼板（ハイテン）を自動車の部材に適用することで、車体衝突安全性を維持したまま軽量化を実現することができます。JFEスチールでは、超ハイテン鋼板をお客様に提供し車体軽量化ニーズに応えることで、燃費向上、ひいてはCO₂排出量削減に貢献しています。さらに、自動車用超ハイテン鋼板の開発・生産だけでなく、その利用技術の開発にも注力しており、「車体設計技術」・「成形／組立技術」でさまざまな利用技術を開発し、自動車用鋼板における独自の利用技術「JESOLVA®」(JFE Excellent SOLution for Vehicle Application)として体系化し総合的なソリューションを提案しています。ソリューションを提供するため、自動車の開発初期段階からお客様と協力し合うEVI活動（Early Vendor Involvement）を積極的に展開しており、車体性能向上や軽量化を実現することで、次世代の自動車開発および持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 軽量・高強度車体の普及を支える超ハイテン鋼板の供給能力拡大 (西日本製鉄所(福山地区)における溶融亜鉛めっきライン建設)

自動車業界では、世界的に年々厳しくなる環境規制、衝突安全基準に対応するため車体の軽量化と高強度化が進んでおり、そのニーズに応える加工性の良い自動車用超ハイテン鋼板*は今後も需要拡大が見込まれます。この需要拡大に対応すべく、JFEスチールでは西日本製鉄所(福山地区)に溶融亜鉛めっきライン（CGL）(生産能力：36万トン/年)を新設することを決定しました。約700億円を投資し、2028年10月の稼働開始を予定しています。本投資により、当社の高成形性高張力鋼板「JEFORMA®」シリーズを含めた自動車用超ハイテン鋼板の生産能力を増強し、拡大する需要に対応するとともに、将来のさらなる高強度化・高機能化ニーズへも対応していきます。

※ 引張り強さ≧980 MPa(メガパスカル)のハイテン鋼板

■ 軽量・高強度車体の実現に貢献する利用技術(超ハイテン鋼板のプレス成形工法)の開発

超ハイテン鋼板は車体軽量化に貢献しますが、板厚が薄く強度が高くなるほど、プレスしわ、金型損傷、形状変動などの課題が発生しやすくなり、適用拡大の阻害要因となっていました。

超ハイテン鋼板は、一般鋼板に比べて成形時のスプリングバック量が大きく、さらに量産材の強度変動幅も大きい傾向があります。当社が開発した「ストレスリバース®工法」は、超ハイテン鋼板の材料強度上昇に伴って増加するスプリングバック量の変化(寸法精度変動)を、バウシンガー効果と呼ばれる「変形方向を逆転させた直後には変形応力が小さくなる」という鋼板特性を活用して抑制する技術です。また、「壁折リストライク工法」は、プレス工程における前工程形状の最適化などにより、スプリングバックの原因となる応力を打ち消す応力を付与し、スプリングバックを低減する技術です。これらの工法により、材料強度が変動した場合でも、プレス部品の安定生産への貢献が期待できます。

超ハイテン鋼板を湾曲した部品形状へプレス成形する際には、成形途中に湾曲部で発生する「プレスしわ」と成形後に元の形状へ戻ろうとする「スプリングバック」への対処が必要となります。「流入制御工法」は、プレス成形時の材料流入を多工程で最適化することで、プレスしわの中でも特にフランジ部に発生するしわを低減できる点を特徴とする技術です。

JFEスチールは、素材提供だけでなく、お客様の製品開発・商品性能向上を可能にするソリューションを提供するため、自動車の開発初期段階からお客様と協力し合うEVI活動（Early Vendor Involvement）を積極的に展開しています。さまざまな利用技術を開発し、自動車用鋼板における独自の利用技術「JESOLVA®」(JFE Excellent SOLution for Vehicle Application)として体系化し総合的なソリューションを提案しています。今後も自動車部品の超高張力鋼板の適用拡大に貢献し、車体性能向上や軽量化を実現することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 資源効率向上を支えるハイテン接合技術
(超ハイテン鋼板溶接安定化技術「インテリジェントスポット溶接技術」[LME割れ※¹抑止溶接技術])

JFEスチールが開発した自動車用鋼板のスポット溶接技術が、このたび国内自動車メーカー向け部品に採用されました。JFEスチールは、次世代車体設計の高度化ニーズに応えるため、多様な材料および利用技術を提供しています。

スポット溶接では、複雑化する鋼板の組み合わせに対し安定した溶接品質の確保が求められており、お客様からは高難度の板組やハイテン適用を可能にする技術への強い要望がありました。お客様との協業を通じて、国内向け車種に以下の技術が採用され、生産が開始されました。

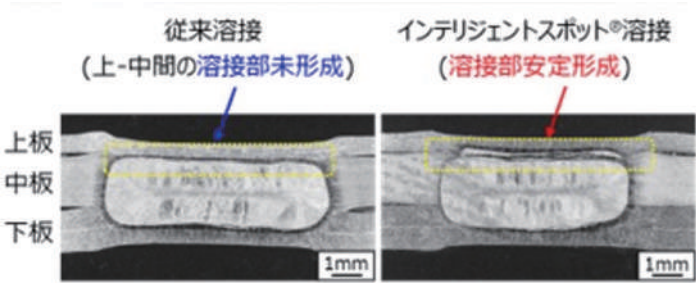
「インテリジェントスポット溶接技術」は、板厚比※²が大きい3枚以上の重ね板組において、安定した溶接部を形成する技術です。従来は厚鋼板側に発熱が集中し、薄鋼板との間に十分な溶接部を形成しにくい課題がありましたが、通電パターンと電極加圧力を2段階制御することで溶接品質の安定化を実現しました。

また、「LME割れ抑止溶接技術」は、高強度めっき鋼板の溶接時に発生するLME割れを抑制する技術です。JFEスチールは、めっきの冷却・凝固を促進する溶接プロセスを開発し、超ハイテン鋼板溶接部の品質安定性向上を実現しました。本技術の適用とともに、国内生産車種へのJFEスチール超ハイテン鋼板の採用も開始されています。

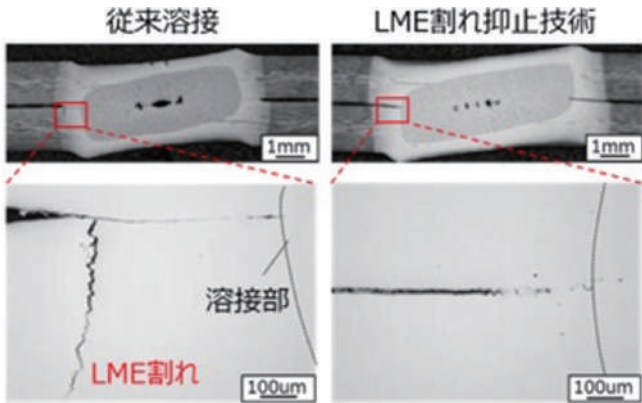
「インテリジェントスポット溶接技術」[LME割れ抑止溶接技術]をはじめとする利用技術を、「JESOLVA®」ブランドとして体系化し、総合ソリューションを提案しています。

※1 Liquid Metal Embrittlement (液体金属脆化) の略称
※2 総板厚を薄板の板厚で割った値。この値が大きくなると薄板の溶接が不安定になる

インテリジェントスポット溶接技術



LME割れ抑止溶接技術



■ 資源効率向上とCO₂排出削減に貢献する高加工性ハイテン「JEFORMA®」

JFEスチールは、従来にない高い加工性と衝突エネルギー吸収特性を有し、自動車の軽量化と衝突安全性の向上に貢献する980MPa級高加工性合金化溶融亜鉛めっき (GA) ハイテン鋼板を開発しました。

自動車業界では、自動車走行時のエネルギー効率向上やCO₂排出削減を目的とした車体軽量化と、車両の長寿命化に向けた防錆性能向上を目的としてGAハイテン鋼板のニーズが高まっています。一方で、ハイテン鋼板は強度の上昇に伴い加工性の低下や衝突時の破断が課題であることから、プレス成形性の向上や衝突時のエネルギー吸収性の確保が望まれていました。

これらの課題に対し、JFEスチールは、鋼板の高延性化に有効なケイ素 (Si) を積極的に活用するため、CGL炉内の雰囲気制御によりSiを鋼板内部に酸化物として閉じ込める表面制御技術を開発しました。さらに、CGL焼鈍プロセスにおいて独自の加熱・冷却ヒートパターン制御を適用することで、高い加工性と優れた衝突エネルギー吸収特性の両立を実現しました。

本開発鋼は、自動車の軽量化による資源利用効率の向上に加え、走行時のエネルギー消費量の低減を通じてCO₂排出量の削減に貢献します。また、優れた防錆性能により車両の長寿命化にも寄与することから、ライフサイクル全体での環境負荷低減に貢献する材料です。さらに、電動車向けのエネルギー吸収部材やバッテリー周辺部材への適用拡大も期待されています。

JFEスチールは、本技術を活用した高加工性ハイテン鋼板「JEFORMA®」シリーズを展開するとともに、お客様のニーズに応じた利用技術の開発・提案を進めています。こうした取り組みを通じて、自動車の軽量化、高性能化、安全性向上および長寿命化を実現し、循環型社会の構築とカーボンニュートラル社会の実現の両立に貢献していきます。

なお、本技術はその独創性と産業への貢献が評価され、第72回 (令和7年度) 大河内記念技術賞を受賞しました。

▶ 第72回 (令和7年度) 大河内記念技術賞を受賞～自動車の軽量化に貢献する高加工性高強度合金化溶融亜鉛めっき鋼板の開発～
(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/02/260218.html>)

■ 資源効率向上に貢献する冷間プレスによる自動車骨格部品の統合技術

JFEスチールでは、超ハイテン鋼板と冷間プレス成形を用いた部品統合ソリューションとして、自動車車体のリアメンバ※¹をターゲットとした、部品点数削減構造に関する技術を開発しました。

近年、自動車メーカーでは、生産性向上や製造コスト削減の観点から、アルミ鋳造技術を用いた大規模部品統合技術 (ギガキャスト) や、プレス成形前に鋼材を加熱し金型によるプレス成形と同時に型冷却・焼き入れを行う (ホットスタンピング) ことで成形性と部品強度を両立する中規模部品統合技術が注目されていますが、本技術はこれらに類する部品統合技術です。

冷間プレスによる部品統合には、成形性についての課題がありますが、自動車用鋼板において体系化された独自のソリューション技術「JESOLVA®」を活用することで、1,470MPa級までの超ハイテン鋼板を用いた大型部品の難成形を可能としました。また、部品統合において生じる、異なる強度を示す部品の一体化のために、TWB (Tailor Welded Blank ※²) と、独自の技術である「冷間パッチワーク工法」※³を適用することで、一つの部品の中で強度差を持たせる設計が可能となりました。これにより、小規模な部品統合においても部品点数を削減することが可能となり、生産性の向上および製造コストの低減効果が得られます。

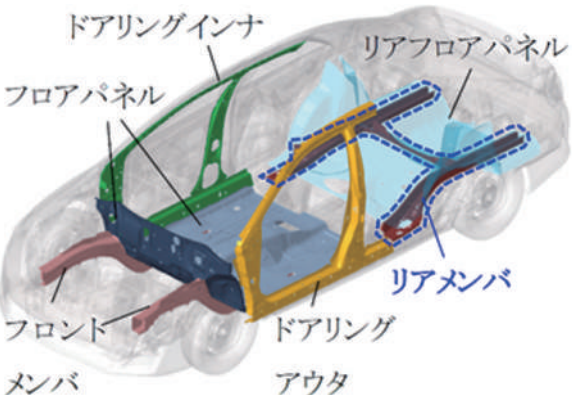
また、統合した部品が大型化すると、物流コストの上昇や、部品損傷時の修繕が広範囲におよぶことに伴うエンドユーザーへの負担などの課題が生じますが、本技術を用いて適切な範囲での部品統合に留めることで、可搬性の確保やリペアに伴う負担軽減を実現します。

リアメンバはスポット溶接された11部品からなる後面衝突からの車体保護を担う大型の部位ですが、本技術を用いることで、後面衝突性能を維持したまま、合計3部品まで部品点数を削減することができ、自動車車体の製造における生産性の向上やコスト削減に貢献します。

このような取り組みの一環として、JFEスチールは、「人とくるまのテクノロジー展2026 YOKOHAMA」および「人とくるまのテクノロジー展2026 NAGOYA」に初出展しました。本展示会は、モビリティ関連の最先端技術についての総合展示会であり、主に車体製造に関する製品・技術を出展しました。

- ※1車のリアの足回り部品や駆動系部品を保持し、ボディと繋ぐ骨格部品
- ※2板厚や強度の異なる鋼板をレーザー溶接で接合して一枚の鋼板にする加工技術
- ※3プレス加工前の鋼板を重ねてスポット溶接し、複数の鋼板を重ねたまま同時にプレス成形する技術

冷間プレスによる部品統合ターゲットとリアメンバ部品



リアメンバ試作品



ST SuMPO環境ラベルプログラム「SuMPO EPD」の取得

JFEスチールは（一社）サステナブル経営推進機構（SuMPO）が運営する環境ラベルプログラムの「SuMPO EPD」について、36品種で取得しました（缶用鋼板3品種、薄板製品9品種、建材製品9品種、厚鋼板3品種、鋼管4品種、棒鋼・線材製品8品種）。

環境製品宣言（EPD）では、各製品の環境情報が ISO 14044 による LCA（Life Cycle Assessment）手法を用いて定量化され、ISO 14025 に基づく第三者検証に合格した製品情報のみが、EPDプログラムのウェブサイト上で有効な情報として開示されています。

「SuMPO EPD」はISO 14025:2006（環境ラベルおよび宣言－タイプⅢ環境宣言－原則および手順）に準拠して製品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体における環境負荷の定量的開示を行う環境ラベルです。当社製品の環境への影響がデータとして可視化され、透明性を高めます。第三者による審査・検証で確認された公平性、信頼性が担保された環境影響データが開示されることにより、お客様が使用する製品の環境負荷を定量的・客観的に評価することが可能になります。

今後JFEスチールは、自社製品について「SuMPO EPD」の取得・公開を積極的に進めていきます。

＞ [「SuMPO環境ラベルプログラム」](https://ecoleaf-label.jp/) (https://ecoleaf-label.jp/)

再生資源の利用・販売拡大

JFEグループは、サーキュラーエコノミーの推進に向けて、再生資源の活用を積極的に進めるとともに、それらを活かした製品・サービスの提供を通じて市場への展開を図っています。資源の有効利用と廃棄物削減を両立させることで、環境負荷の低減と持続可能な成長の実現に貢献しています。

SH 環境商材の取り扱い強化に向けた取り組み

商社事業においては、バイオマス発電所向けの燃料や鉄スクラップの取り扱い数量をKPIに設定し、環境に資する商材の取り扱いを強化してきました。2025年度は環境に資する商材のラインナップ数の拡充として、アルミや再生亜鉛の取り扱いを開始しており、引き続き、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みを推進していきます。

■ バイオマス燃料の取り扱い拡大

JFE 商事は、マレーシアおよびインドネシアからパームヤシガラ（Palm Kernel Shell：以下、PKS）を、東南アジア諸国から木質ペレットを輸入し、日本国内のバイオマス発電所へ燃料として供給しています。

PKSや木質ペレットは、パーム油の製造や木材加工の過程で発生する副産物や廃材等を原料としており、これらを燃料として活用することで、廃棄物の削減と資源の有効利用を両立しています。こうした取り組みは、サーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現にも貢献しています。

また、これらのバイオマス燃料は、生育過程でCO₂を吸収するため、燃焼時に排出されるCO₂と相殺されるカーボンニュートラルな燃料と位置付けられています。さらに、原料となる作物や樹木については、伐採後の栽培・植林を行うことで、持続可能なサプライチェーンの構築が推進されています。

JFE 商事では、発電燃料のカーボンニュートラル化を促進するため、代替バイオマス燃料の開発・供給にも取り組んでおり、環境負荷の低減とエネルギー転換を推進する企業を目指しています。



PKS



木質ペレット

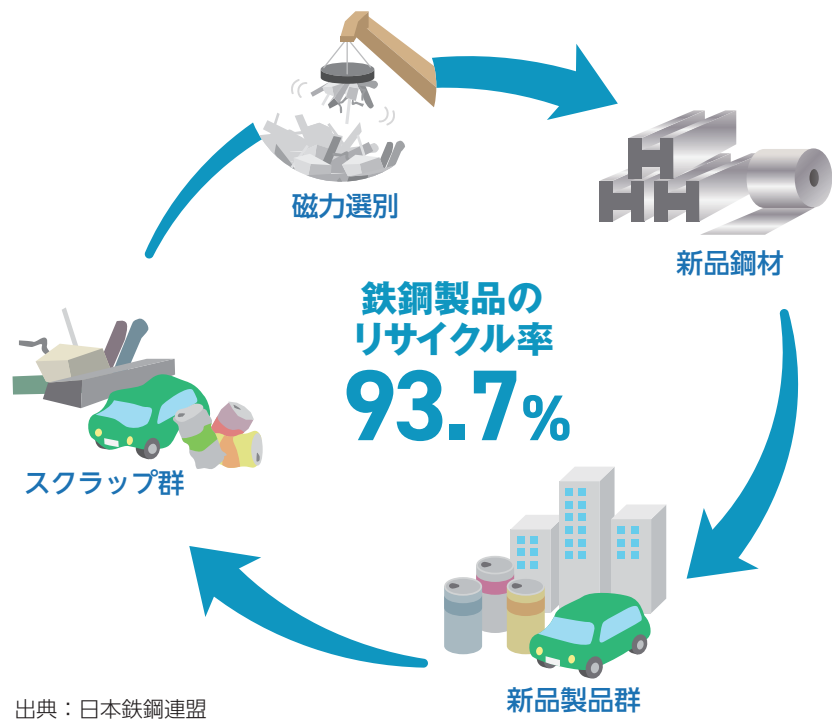
■ スクラップ取り引き拡大による循環型社会発展への貢献

JFE 商事はリサイクル事業として、鉄スクラップ、アルミスクラップを扱っており、特に鉄スクラップはカーボンニュートラル達成に向けて、国内外での需要が徐々に拡大していくことが見込まれています。JFE 商事は国内外での取り扱い数量を増やすことで循環型社会の拡大に寄与していきます。

STスクラップ回収・使用拡大の取り組み

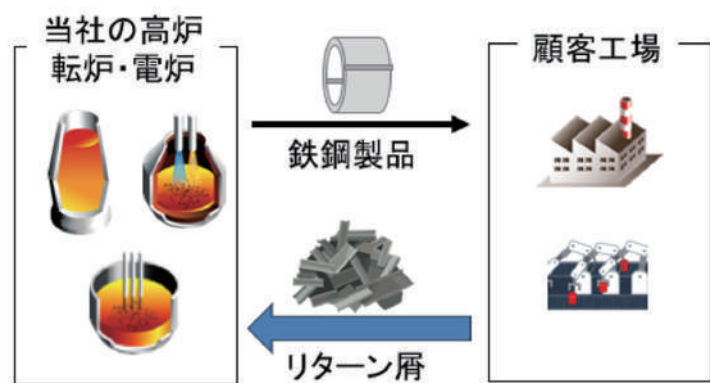
鉄は磁力により簡単に分離・回収することが可能なため、93.7%という他素材と比較しても高いリサイクル率を誇っています。また、回収した鉄スクラップに含まれているさまざまな添加成分（合金）の多くを製錬時にガス化や酸化により分離除去することができるため、品質低下を招きにくいという優れた特長があります。この特長が、鉄は高品質・高機能な製品に何度でも生まれ変わることができるというクローズド・ループ・リサイクルを可能としており、新たに投入される天然資源消費量の削減、環境負荷物質排出量の低減、廃棄物の削減が図られることから、ライフサイクル全体での環境負荷の低減に大きく貢献しています。

クローズド・ループ・リサイクルのイメージ図



出典：日本鉄鋼連盟

JFEスチールでは、鉄スクラップを高炉や転炉、電炉において原料として使用しています。従来から、お客様やグループの工場で発生するスクラップを売り戻していただく「リターン屑」の回収・使用を行っていましたが、第8次中期経営計画においてはその数量の拡大をKPIに設定し取り組みを進めています。第7次中期経営計画期間の平均数量に対し回収・使用を2.5倍とする2026年度の目標については、達成を見込んでいます。循環型社会の実現に向けてスクラップの回収・使用を拡大することにより、気候変動問題解決にも貢献していきます。



再資源化・リサイクルの目標と実績

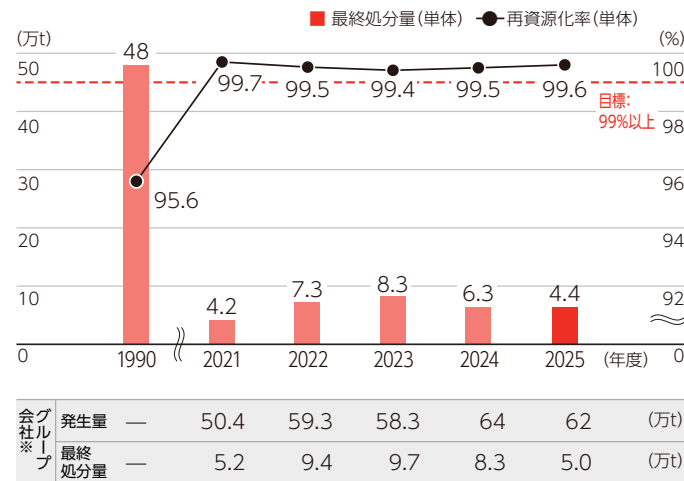
JFEグループは、資源の有効活用を製造業にとって重要な環境課題と認識しており、各社の事業特性に合わせた高い目標を設定し、実績を管理しています。引き続き、以下の高い目標を設定して、循環経済への移行に貢献する取り組みを進めていきます。

また、水資源の利用については、製造業にとって重要な環境課題と認識しており、鉄鋼事業において大量に水を利用するため、水資源の循環利用率に対しても高い目標を設定して実績を管理し、水使用量の削減に取り組んでいます。

2025年度の目標と実績および2026年度の目標

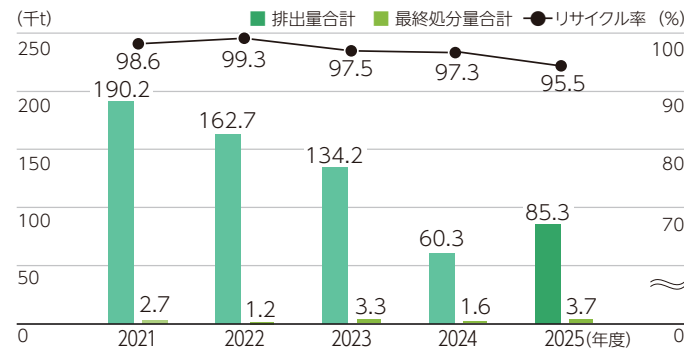
事業会社	2025年度の目標	2025年度の実績・取り組み	2026年度の目標
JFEスチール	副産物の再資源化率：99%以上	再資源化率：99.6%	ダスト、スラッジなどの発生・排出抑制と再資源化継続して推進し、再資源化率99%以上を継続する
	水資源の高効率利用の維持循環利用率：90%以上	循環利用率：92.2%	循環利用を推進し水使用量の削減に取り組み、循環利用率90%以上を継続する
JFEエンジニアリング	建設現場でのリサイクル率 ・がれきリサイクル率：99.5%以上 ・汚泥リサイクル率：95.0%以上 ・産廃リサイクル率：85.0%以上	建設現場でのリサイクル率 ・がれきリサイクル率：97.7% ・汚泥リサイクル率：99.4% ・産廃リサイクル率：66.8%	建設現場でのリサイクル率 ・がれきリサイクル率：99.5%以上 ・汚泥リサイクル率：95.0%以上 ・産廃リサイクル率：85.0%以上
	オフィス資源物再生資源化率 ・横浜本社：98.0%以上	オフィス資源物再生資源化率 ・横浜本社：98.9%	オフィス資源物再生資源化率 ・横浜本社：98.0%以上
JFE商事	鉄スクラップのグローバルな資源循環 ・取扱量2020年度比10%増	2020年度比：▲3% 海外向け販売は拡大するも、粗鋼生産減の影響もあり国内向け販売が減少し目標未達	鉄スクラップのグローバルな資源循環 ・取扱量2020年度比10%増 国内外の調達ネットワークを強化し、JFEグループ向けおよび国内外需要家向け販売の拡大を図る

JFEスチールの副産物の最終処分量・再資源化率推移



※ 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社22社

JFEエンジニアリングの廃棄物排出量の推移 (現地工事部門)



製作所における産業廃棄物関連の定量データは以下をご参照ください。

＜環境データ (P.273)＞

水資源の効率的利用

JFEグループは、水資源を事業活動を支える重要な自然資本の一つと認識しています。一方で、気候変動の進展や人口増加、産業活動の拡大などを背景として、水資源を取り巻く課題は世界的に深刻化しており、企業には水資源の持続可能な利用が求められています。

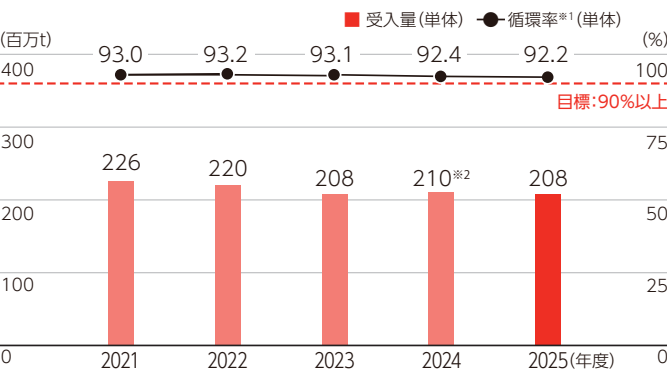
JFEグループでは、事業活動における取水量の削減や水の循環利用の推進、適切な水質管理を通じて、水資源の効率的な利用と地域の水環境保全に取り組んでいます。また、循環経済への移行や生物多様性の保全・自然再興への取り組みとの関係も踏まえ、水資源に関するリスクと機会を適切に管理しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今後も、事業特性に応じた水資源管理を推進するとともに、水利用効率の向上や環境負荷の低減に取り組み、水資源の持続可能な利用に努めていきます。

ST 鉄鋼事業における水の循環利用目標の設定と実行

JFEスチールでは、国内の7生産拠点のすべてで水の管理計画を策定し、水使用量を把握しており、循環利用率を高めることで、取排水量の低減、水資源の効率利用を推進しています。冷却等で大量に使用する水の循環利用の目標を90%以上と定めており、これは使用時の蒸発量を考慮すれば極めて高い水準です。使用した水は生物処理や化学処理等の徹底した浄化処理を行うことで循環率を高め、目標を継続達成しており、2025年度における工業用水の循環率は92.2%と高い水準を維持しています。

JFEスチールの工業用水受入量・循環率推移



JFEスチール					
総使用量	3,207	3,242	3,053	2,748 ^{※2}	2,672 (百万t)
工業用水受入量	226	220	208	210	208 (百万t)

グループ会社 ^{※3}					
総使用量	235	233	207	226	218 (百万t)
工業用水受入量	19	18	16	16	17 (百万t)

※1 工業用水循環率(%) = (総使用量－工業用水受入量)／総使用量×100

※2 数値を遡及して修正

※3 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社22社

EN エンジニアリング事業における水資源の効率的な使用

JFEエンジニアリングおよびグループ各社は、それぞれの事業拠点において水の効率的な使用に努めています。

水関連の定量データは以下をご参照ください。

＜環境データ (P.273)＞

生物多様性の保全・自然再興

基本的な考え方

JFEグループは、持続可能な社会の実現に向けて、自然資本や生物多様性が社会にとって重要な基盤であると考えており、国際社会の一員として自然の営みと事業活動とが調和した経営を行っています。特に生物多様性保全を重要な課題と認識し、事業活動に伴う生態系への影響を評価した上で、この影響を最小限にとどめるよう配慮するとともに、重要な拠点である製鉄所およびその周辺地域の生態系のモニタリングや保全活動等を行うなど、自社の製造拠点や建設現場とその周辺地域、調達先などの生物多様性の保全・自然再興に寄与する活動に取り組んでいきます。また、海洋環境を再生する鉄鋼スラグ製品の開発や自治体との共同研究、地域の皆様への環境教育機会の提供などを通して、事業活動以外の場での貢献も積極的に進めています。鉄鋼スラグ製品による海洋環境の再生を通じた「Jブルークレジット®」認証の取得やリサイクル資材の活用による資源採掘時のGHG発生抑制など、生物多様性保全と気候変動対策、資源循環といった環境課題の相互関係性を踏まえた取り組みを推進します。

中核事業である鉄鋼の製造プロセスにおいて、製品や設備の冷却・洗浄に大量の淡水を使用するため、水源やその周辺のステークホルダーへの影響を考慮した水資源の利用は重要な課題です。国内製造拠点においては、これまでも渇水や洪水などの水に関する気象災害への対策を行ってきましたが、気候変動影響による頻度の増加や激甚化を想定し、代替手段の確保や防潮堤のかさ上げなど、対策の強化に取り組んでいます。さらに、グループの国内外に広がる事業拠点やサプライチェーンにおける取水元の渇水リスクや排水先の汚染リスクなど、水資源に関するリスクを把握した上で、その中で水ストレスを抱える地域ではステークホルダーとの対話を通じて、適切な対応を進めていきます。

基本方針

JFEグループは「生物多様性の保全・自然再興」への取り組みを推進するにあたり、基本方針を定めました。

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念のもと、生物多様性の保全と自然再興が持続可能な社会の実現のために不可欠な重要テーマであると捉え、活動に取り組むにあたって、以下の方針を定める。

- 私たちの事業活動が、生物多様性や自然資本に依存しており、また、生物多様性や自然資本に影響を与えているという認識を深め、リスクの低減を図るための活動を推進する。
- 生物多様性の保全や自然再興に貢献するプロセス・製品・技術の開発を推進する。
- 地域社会やサプライチェーンなど様々なステークホルダーと連携するとともに、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーとの統合も含めた多様なアプローチにて生物多様性の保全や自然再興に関する活動を推進する。
- 従業員の主体的な取り組みや、理解活動を通じて生物多様性に対する意識醸成を図る。
- 生物多様性の保全や自然再興に向けた取組みを開示し、社会と広く共有する。

外部イニシアチブへの賛同・参画

JFEグループは、「経団連自然保護協議会」の一員として、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」に賛同するとともに、自然保護や生物多様性の保全に積極的に取り組んでいます。

当社グループは環境省が開設した「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム（NPEプラットフォーム）」へ、NPEパートナーズとして登録しています。

さらに、環境省、経済団体、自然保護団体等を発起人とする「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しています。30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。当社もビオトープを始めとするさまざまな活動を通じて、生物多様性の保全に貢献していきます。



外部イニシアチブの詳細は以下をご参照ください。

➤ [経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html) (https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html)

➤ [環境省 ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム](https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/npeplatform/index.html) (https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/npeplatform/index.html)

➤ [環境省「30by30アライアンス」](https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/) (https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/)

また、JFEホールディングスは自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）が公表した情報開示提言に賛同し、「TNFD Forum」に参画し、「TNFD Adopter」に登録しました。今後、事業活動が自然環境や生物多様性へ与える影響について、TNFDのフレームワークに沿って適切な情報開示を図っていきます。



➤ [TNFDについて](https://tnfd.global/) (https://tnfd.global/)

JFEグループの生物多様性の保全・自然再興の戦略

事業活動と自然資本の関係性の評価（LEAPアプローチに沿った評価）

JFEホールディングスは持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っており、生物多様性の保全・自然再興への取り組みについては、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿って各事業会社ごとに優先地域の把握や依存と影響の評価、リスクと機会の評価を行い、対処すべき優先順位も含めJFEグループの戦略に反映しています。

JFEグループは今後の情報開示に向けて、LEAPアプローチに沿った評価を実施し、取り組みや分析結果の整理を進めています。2023年度に鉄鋼事業を対象に試行的な評価を行いました。2024年度に鉄鋼事業について評価対象を拡張した上で精査し、さらにエンジニアリング事業についても評価を行いました。

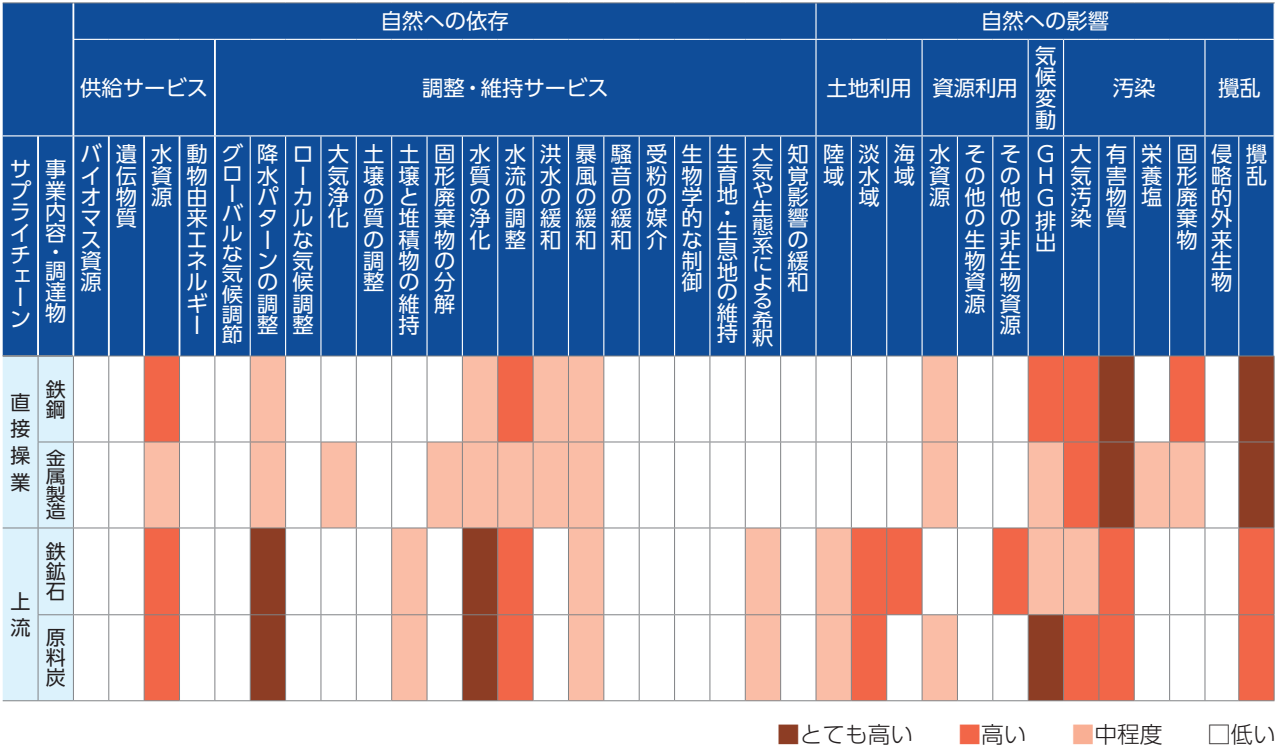
プロセス

Locate	優先地域の把握 【鉄鋼事業】主要な製造拠点と、原材料である鉄鉱石や原料炭の主要調達先の鉱山の位置情報を特定し、その周辺の自然資本の状態などを把握しました。 【エンジニアリング事業】2025年度の主要な建設現場の位置情報を特定し、その周辺にある自然資本の状態などを把握しました。 ともに評価作業は、TNFDの推奨ツールであるIBATやResource Watchなどを参照しました。
Evaluate	依存・影響の評価 鉄鋼事業およびエンジニアリング事業における重要な自然資本への依存と影響を特定し、その大きさを評価しました。
Assess	リスク・機会の評価 依存・影響の評価結果を踏まえ、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業における自然関連リスク・機会の整理を進めました。
Prepare	対応と情報開示 評価したリスクの対応策、機会に該当する取り組みの整理を進めました。

鉄鋼事業

自然への依存・影響の整理 (Evaluate)

鉄鋼事業が自然にどのような依存・影響を与えているかを整理しました。整理は当社製造拠点における「製造」と、サプライチェーン上流にあたる鉄鉱石や原料炭などの採掘である「調達」について実施しています。依存については、調達と製造で、水資源の供給や水量調節、気候調整などの観点で自然がもたらす恵みに依存していることが分かりました。影響については、製造においてGHG排出や汚染などの観点で自然に影響を与えていること、また、自社にとってサプライチェーン上流にあたる鉄鉱石・原料炭の採掘で土地利用や水資源利用、GHG排出や汚染等の観点で自然に影響を与えていることが分かりました。



主要製造拠点の評価 (Locate)

主要製造拠点を対象にTNFDが定める優先地域の5つの基準に沿って評価した結果、周辺に保全重要度の高い保護地域・KBAが存在していることが分かりました。また、JFEスチールの国内グループ会社の製造拠点についても、同様の調査を行い、周辺の自然環境について評価し、結果を確認しています。

製造拠点名	保全重要度		生態系の完全性	生態系の完全性の急激な劣化	物理的な水リスク		
	保護地域・KBA	STARs	Biodiversity Intactness Index	Pressures on Biodiversity	ベースライン水ストレス	河川洪水リスク	沿岸浸水リスク
東日本製鉄所(千葉地区)	近接	1	1	5	3	2	3
東日本製鉄所(京浜地区)	なし	1	1	5	3	2	3
西日本製鉄所(倉敷地区)	近接	1	1	5	2	2	3
西日本製鉄所(福山地区)	近接	1	2	5	2	2	3
知多製造所	近接	1	1	5	3	2	3
仙台製造所	隣接	1	1	5	2	2	3

■とても高い ■高い ■中程度 □低い

上記以外にJFE商事グループの加工拠点38社48拠点(国内18社24拠点、海外20社24拠点)でも同様の評価を実施しました。国内では6拠点で保全重要度の高い保護地域・KBAの近接地域が、海外では8カ国で水リスクに該当する拠点が、1カ国で先住民・地域コミュニティとの近接地域があることが分かり、今後の評価・対応を優先して実施すべき場所であると認識しました。

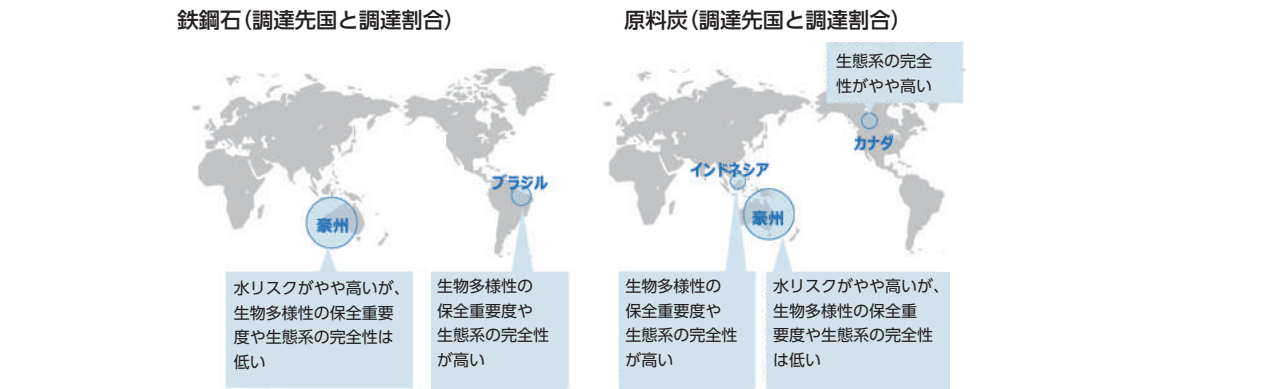
※ 5つの基準に沿った評価は、以下の指標およびツールを用いて実施しました

- ・[保全重要度] …IBATを用いて、保全重要度が高い地域(保護地域とKBA: Key Biodiversity Area)との近接状況(半径5km圏内)を確認して評価
- ・[生態系の完全性] …Natural History Museumが提供している、Biodiversity Intactness Index(生物多様性完全度指数)を用いて評価
- ・[生態系の完全性の急激な劣化] …WWF Biodiversity Risk Filterが提供している、自然への影響の大きさを示す指標である、Pressures on Biodiversityを確認して評価
- ・[物理的な水リスク] …Aqueductを用いて、[Baseline Water Stress]、[Riverine flood risk]、[Coastal flood risk]を確認して評価

原料の調達先の評価 (Locate)

鉄鉱石と原料炭の調達先を特定し、その主要な調達先鉱山(調達量の約7割。鉄鉱石: 8鉱山、原料炭: 14鉱山)を対象に、自然の状態などを評価しました。鉄鉱石はオーストラリアやブラジルなどから調達しています。評価の結果、オーストラリアの調達先鉱山では、水ストレスが高く、水関連リスクの対応が重要となることを把握しました。また、調達重量が大きいものの、ブラジルの調達先鉱山は、保全上重要な生態系などと近接した位置にあるものが含まれることが分かりました。

原料炭はオーストラリアやカナダ、インドネシアなどから調達しています。評価の結果、オーストラリアの調達先鉱山では、各種リスクは高くないことが分かりました。他方でカナダやインドネシアの鉱山は生態系の完全性が高い地域に位置するものが含まれることが分かりました。



■ 自然関連のリスク・機会の整理 (Assess/Prepare)

上記の依存・影響の評価結果を踏まえ、現時点で想定される自然関連のリスクと機会を整理しました。リスクについては、気候変動リスクのシナリオ分析でも一部評価しておりますが、水不足や自然災害により製造拠点や調達先が被害を受けることで、生産量低下や調達難になる物理的リスクに加えて、保護地域や汚染などに関する規制が強化されることで移行リスクが発生する可能性を認識しました。一方で機会については、環境配慮型商品・プロセス・技術、資源循環に資する環境商材の需要や開発機会の増加などが考えられました。

また、鉄鉱石および原料炭の調達先において、JFEスチールの主要サプライヤーは水資源や生態系について評価を実施し取り組みを公表していることを確認しています。引き続き、サプライヤーの取り組み状況の確認や、「JFEスチール調達ガイドライン」の共有と働きかけなどを通じて、サプライチェーンマネジメントを進めていきます。

今後、評価のレベルを高めていくとともに重要と考えられるリスク・機会について、現在実施している対応策を継続しつつ、さらなる対応策の必要性について注視していく予定です。

直接操業の自然関連リスク・機会

	分類		項目	影響内容	大きさ	発生可能性	発生時期	対応
直接操業	物理リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の多発化・激甚化に伴うインフラの損傷などによる操業停止	大	低	中期	製鉄所・製造所内の排水設備等の増強 - 集中豪雨等による水質汚濁防止対策としての設備増強（水処理増設、止水ゲート設置、マンホール嵩上げ等） - 集中豪雨等による敷地冠水被害防止対策としての設備増強（強制排水設備設置、排水ポンプ車配備、重要設備嵩上げ等） - 集中豪雨、台風、高潮等の天候情報を活用した被害低減（被害発生懸念時には事前に設備停止する等により、被害を最小化）
		慢性	水不足や生態系の劣化	水資源の枯渇等の生態系の劣化による操業停止	大	低	長期	水の循環利用の推進による取排水量の低減 - 水の管理計画を策定し、水使用量を把握・管理（水の使用量、循環率等の目標値を設定し毎月実績をフォロー） - 循環利用率を高めることで、取排水量を削減（凝集沈殿、ろ過、生物処理等の水処理を設置し循環利用を推進） - 水ストレス評価（Aqueductを活用し客観的な評価）
	移行リスク	政策・法規制	ネイチャーポジティブに向けた規制強化	事業所の近隣地域の生態系（陸域・水域）への水利用や汚染に対して、規制が強化されることによる対応コストの増加	中	低	長期	「環境・防災重大事故ゼロ」を目標に以下取り組みの実施 - 製鉄プロセスで使用した水を公共用水域へ排水する場合、徹底した浄化処理により環境負荷低減を実施 - 水質汚濁防止法で定められた排水基準よりも厳しい内容を含む協定を各地域の行政と締結、継続的に協定を達成するために、より厳しい自主管理基準を定めた水質改善の取り組みの実施 - 環境監査の実施（1回/年の頻度で監査部門により測定結果、トラブル対応、苦情対応の監査を実施） - NOx、SOx対策設備の導入（低NOxバーナー導入、排ガス設備設置等） - 粉塵飛散のシミュレーションを活用した効果的な近隣への粉塵対策（飛散源の特定や防風壁やネットの効果的な配置） - 煤塵、NOx、SOxの主要排出源の連続モニタリングと、異常兆候の早期検知と改善 - 国内グループ会社、海外グループ会社の定期的な現地環境監査（環境負荷や管理実態に応じ、3～5年毎に現地監査実施） - 近隣住民との定期的な情報交換（製鉄所の環境対策の実施状況の説明や、近隣住民の意見を定期的にヒヤリング）
		評判	周辺生態系へ影響を及ぼす事故の発生	事業所の近隣地域の生態系（陸域・水域）に対して、水利用や汚染などの悪影響を及ぼすことによる訴訟や損害賠償請求による金銭的制裁、対応コストの増加、信頼低下による売り上げ減少	中	低	長期	
直接操業	機会		サービス、市場	鉄鋼製品・スラグ製品による生態系再生や環境負荷低減	中	高	短期	生物多様性・自然再興や環境負荷低減に寄与する商品の供給拡大や自治体・他社との連携 - 高張力鋼板、電磁鋼板などエコプロダクトの供給拡大 - 環境負荷物質である六価クロム等を含まない鋼板の製造 - 鉄鋼スラグ製品による海域環境改善、浅場・干潟造成、サンゴ礁再生などへの貢献 - 横浜市との公民連携による「豊かな海づくり」共同研究プロジェクト - 千葉県において「保田漁港におけるブルーカーボン創出実証事業に関する協定」を締結 - 神代漁業協同組合、宇部工業高等専門学校、岩国市と連携して山口県岩国市神東地先において造成した藻場の「自然共生サイト」への認定取得 - ベンチャー企業（（株）イノカ）との協業による鉄鋼スラグ製品の生物多様性検証の推進
			製品とサービス	資源循環に資する商材のニーズ拡大	中	高	中期	資源循環に資する環境商材のラインナップ拡充 JFE商事における対象商材の拡充、商流・物流の整備

	分類		項目	影響内容	大きさ	発生可能性	発生時期	対応
	機会	資源効率	環境配慮型製造システムへの切替	生産性向上による製造コストの減少、廃棄物減少による廃棄物処理関連環境負荷低減による罰金/罰則リスクの回避	中	高	短期	製鉄プロセスから発生する副産物(ダスト・スラッジ・スラグ)や副生ガスの有効活用 - 鉄分を多く含む高炉・転炉の鉄系ダスト、水処理スラッジの製鉄原料への再利用 - 鉄鋼スラグのセメント材料・土木材料としての有効利用と、環境修復材（生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能する「マリンストーン®」など）への活用推進 - 製鉄プロセスで発生する副生ガスを回収し、圧延ラインの加熱炉や自家発電設備の燃料として活用
		自然の保護・再生	工場の生物多様性保全	自然・生物多様性保全への社会的関心が高まる中、自社敷地内で取り組みを推進することによる地域住民をはじめとするステークホルダーからのレピュテーション向上	小	中	中期	知多製造所を中心とした自社敷地内での生物多様性保全への取り組み - ビオトープ知多における愛知県知多半島の生態系の再現・保全 - ビオトープ知多の自然共生サイトへの認定取得 - 知多製造所の「あいち生物多様性認証企業」認定 - 工事計画区域内の希少植物移植
上流	物理リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の頻発・激甚化による、原材料調達の不安定化、調達コスト増加	中	低	中期	<対応方針> - 調達ソース分散 - JFEスチール調達ガイドラインの共有と働きかけ - サプライヤーのESGに関する活動状況の調査 <現在実施している具体的な対応策> - 調達ソース分散の継続 - 主要サプライヤーの事業拠点毎に重要な生態系等との近接性や水関連リスクへの対応プログラムの有無を確認
		慢性	水不足や生態系の劣化	水資源の枯渇等の生態系の劣化による、原材料調達の不安定化、調達コスト増加	中	低	長期	
	政策・法規制	採掘に関する規制強化	保護地域の拡大などによる新規の鉱山開発の減少による調達コスト増加	保護地域の拡大などによる新規の鉱山開発の減少による調達コスト増加	中	低	長期	
				採掘時の汚染や水利用などの環境影響への規制強化による調達コスト増加	中	低	長期	
	移行リスク	評判	調達先鉱山の重大な影響	森林破壊や汚染などによる保全上重要な自然や地域社会への重大な影響を及ぼす鉱山からの調達によるレピュテーション低下、重大な影響による鉱山の操業停止に伴う調達量低下	中	低	長期	
		市場	持続可能な調達の要求	顧客や投資家から、原料の調達先における持続可能性対応を求められることによる対応コスト増加	低	中	中期	

エンジニアリング事業

自然への依存・影響の整理 (Evaluate)

エンジニアリング事業が自然にどのような依存・影響を与えているかを整理しました。整理は当社事業である「インフラ建設」「事業運営」と、サプライチェーン上流にあたる鉄鉱石や原料炭などの採掘である「調達」について実施しています。依存については、調達とインフラ建設で特に、気候調整などの観点で自然がもたらす恵みに依存していることが分かりました。影響については、インフラ建設における汚染などの観点で自然に影響を与えていること、また、自社にとってサプライチェーン上流（鉄鋼事業の上流と一部重複）にあたる鉄鉱石・原料炭の採掘で陸域利用や水資源利用、GHG排出や汚染等の観点で自然に影響を与えていることが分かりました。

この評価結果を踏まえて、依存・影響が大きく、かつ事業規模も大きい「インフラ建設」とその上流である「調達」を対象に評価を進めました。

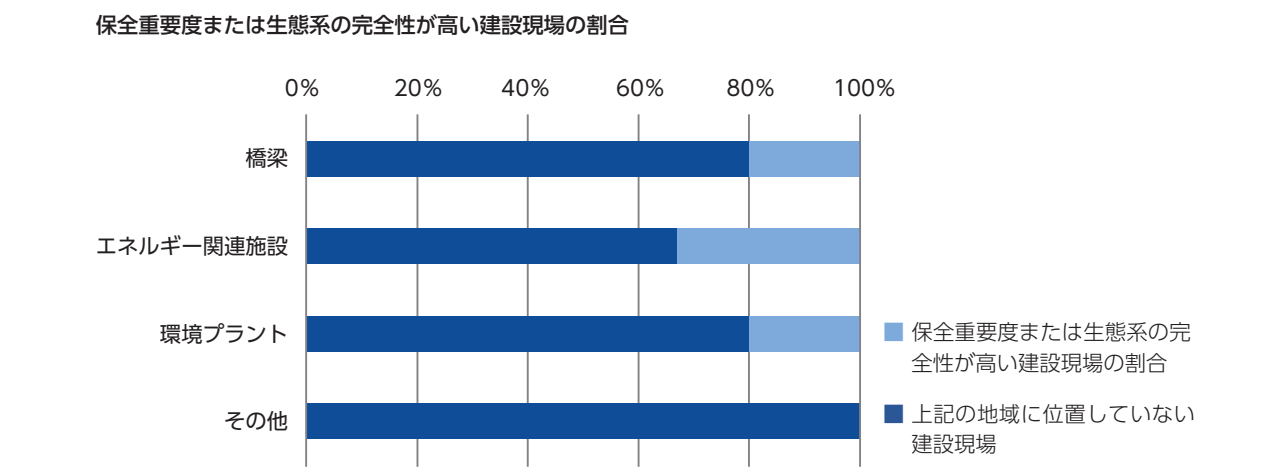
		自然への依存														自然への影響																			
		供給サービス		調整・維持サービス												土地利用			資源利用	気候変動	汚染			攪乱											
サプライチェーン	事業内容・調達物	バイオマス資源	遺伝物質	水資源	動物由来エネルギー	グローバルな気候調節	降水パターンの調整	ローカルな気候調整	大気浄化	土壌の質の調整	土壌と堆積物の維持	固形廃棄物の分解	水質の浄化	水流の調整	洪水の緩和	暴風の緩和	騒音の緩和	受粉の媒介	生物学的な制御	生育地・生息地の維持	大気や生態系による希釈	知覚影響の緩和	陸域	淡水域	海域	水資源	その他の生物資源	その他の非生物資源	GHG排出	大気汚染	有害物質	栄養塩	固形廃棄物	侵略的外来生物	攪乱
直接操業	インフラ建設																																		
	建築構造物の製作																																		
	事業運営 (発電・電力)																																		
	事業運営 (環境・リサイクル)																																		
上流	建材 (鋼材)																																		
	建材 (非鉄金属)																																		
	建材 (セメント、骨材)																																		
	鉱物資源 (鋼材)																																		
	鉱物資源 (非鉄金属)																																		
	鉱物資源 (セメント、骨材)																																		

■とても高い ■高い ■中程度 □低い

■ 建設現場の評価(Locate)

2025年の一定規模以上の国内の建設現場の位置情報を特定し、TNFDが定める優先地域の5つの基準に沿って評価しました。評価の結果、一部の建設現場では、保全重要度や生態系の完全性が高い地域に位置していることが分かりました。水ストレスなどの他の基準は総じて低い評価結果となりました。

保全重要度または生態系の完全性が高い地域にある建設現場の割合は、全体の2割程度で、事業ごとに見るとエネルギー関連施設が多いことが分かりました。いずれの建設現場でも、周囲の生態系への影響を事前に環境アセスメントするとともに、施工時には追加的に生態系への影響を低減する工夫を行っていることを確認しています。



■ 自然関連のリスク・機会の整理(Assess/Prepare)

上記の依存・影響の評価結果をふまえ、現時点で想定される自然関連のリスクと機会を整理しました。リスクについては、気候変動リスクのシナリオ分析でも一部評価しておりますが、水不足や自然災害により製造拠点や調達先が被害を受けることで、生産量低下や調達難になる物理的リスクに加えて、保護地域や汚染などに関する規制が強化されることで移行リスクが発生する可能性を認識しました。

直接操業における自然関連のリスク

	分類	項目	影響内容	大きさ	発生可能性	発生時期	対応
直接操業	物理リスク	急性	異常気象の激甚化	中	中	中期	・現地工事量の少ない工法の利用、および新しい工法技術の開発 ・気象予報システム活用による工程管理の高度化 ・発電機を使わず商用電源を利用することで、発電機の燃料由来の二酸化炭素発生量を低減
		慢性	水不足や生態系の劣化	中	中	長期	・水の循環利用や、水使用量の少ない工法、または水枯れに配慮した工法の構築
	移行リスク	政策・法規制	ネイチャーポジティブに向けた規制強化	中	高	中期	・規制に基づく保護地域において、法律や自治体等顧客との仕様に沿って、適切に工事を実施
			施工時の汚染や生態系の攪乱などの環境負荷に対する規制強化やモニタリング要求の高まりにおける対応コスト増加	中	中	長期	・過去の工事の学習効果により、環境アセスメントの対応コストの適正化 ・デジタル技術を活用した効率的な環境管理手法の構築
		市場・技術	生態系配慮関連の技術の対応遅れ	中	中	中期	・プラスチック類の選別やリサイクルに係る技術の開発を行い、自治体やプラスチック使用産業の民間企業と共同で、プラスチックリサイクルに係る新たなビジネスを推進
		評判	周辺生態系への影響	中	中	中期	・環境アセスメントの結果に沿って工事を計画、実施し、生態系への影響リスクを低減 ・工事中の環境に配慮した取り組みにより、生態系への影響リスクを低減 ・地域社会とのエンゲージメントを基に工事を計画・実施

直接操業における自然関連の機会

	分類	項目	影響内容	大きさ	発生可能性	発生時期	対応
直接操業	機会	建設資材の効率的使用	インフラの長寿命化のための改修工事の需要増加	大	高	短期	・インフラ利用者への影響を低減するための、工期短縮化や、現地工事量の少ない工法の利用、および新しい工法技術の開発
		環境関連施設の受注機会拡大	廃棄物発電プラントなどの環境関連施設建設需要増加、受注機会拡大	中	高	短期	・既存商品について、性能向上に関わる設計改良や、新たな顧客の開拓 ・新規商品の開発
		生態系配慮関連の技術の開発・実施	環境への影響が少ない建設技術による需要増加、受注機会拡大	中	中	中期	・現地工事量の少ない工法の利用、および新しい工法技術の開発
		国土強靱化による受注機会拡大	自然災害の激甚化に対応するための国土強靱化に伴う受注機会拡大	大	高	短期	・災害時の早期復旧を見据えた設計を顧客に提案 ・既設建造物の耐震工事や免振工事の受注の強化

上流と下流における自然関連のリスクと機会

	分類		項目	影響内容	大きさ	発生可能性	発生時期	対応
上流	物理リスク	急性	異常気象の激甚化	異常気象の頻発・激甚化による、原材料調達の不安定化、調達コスト増加	中	中	長期	・建設工事の内容によって、GXスチールの採用を検討 ・調達ガイドラインにより、温室効果ガス削減の取り組みを、調達先へ要求 ・調達不安定化リスクのある資材を削減する工法技術の開発 ・新たな調達先の開拓による、調達不安定化リスクの低減
		慢性	水不足や生態系の劣化	水資源の枯渇等の生態系の劣化による、原材料調達の不安定化、調達コスト増加	中	中	長期	・新たな調達先の開拓による、調達不安定化リスクの低減 ・調達不安定化リスクのある資材を削減する工法技術の開発 ・調達ガイドラインにより、資源(水・エネルギー・原材料等)の資源削減、有効活用を、調達先へ要求 ・調達ガイドラインにより、生物多様性保全と持続可能な利用に関する取り組みを、調達先へ要求
	移行リスク	政策・法規制	原材料に関する規制強化	原材料の採掘等に関するネイチャーポジティブに向けた規制強化や、持続可能性認証対応の要求などによる、対応コストや調達コスト増加	中	中	長期	・新たな調達先の開拓による、調達不安定化リスクの低減 ・調達不安定化リスクのある資材を削減する工法技術の開発 ・調達ガイドラインにより、資源(水・エネルギー・原材料等)の資源削減、有効活用を、調達先へ要求
	機会	資源効率	建設資材の効率的使用	建設資材の効率的な利用による調達量の減少に伴う、調達にかかる自然への影響低減やコスト削減	中	中	短期	・使用する資材が少なく済む環境配慮設計を実施する ・再生資材の更なる活用 ・現地工事量の少ない工法の利用、および新しい工法技術の開発
下流	移行リスク	政策・法規制	施工後の自然への影響に関する責任範囲の増加	運営時の自然への影響が大きい施設の建設による、環境影響モニタリング対応のコスト増やレピュテーション低下（責任範囲の拡大）	中	中	長期	・ライフサイクルの視点に沿って施設を計画、設計し、環境影響リスクを低減

■ 保全重要度または生態系の完全性が高い地域における影響・リスク対応策

2025年度の建設現場の評価では、保全重要度や生態系の完全性が高い地域にある建設現場が確認されました。それらの地域における各建設現場では、以下のように生態系への影響を回避・低減する対応策を実施しました。

【保全重要度・生態系の完全性が高い地域の建設現場で実践した対応策事例】

例) A県における環境プラントの建設工事

保護地域と近接しており、生態系の完全性も高い建設現場であることが確認されており、建設工事において以下の対応などを実施。

- 工事現場の外へ濁水が流出しないよう、工事エリア外周に、仮設の側溝や土堰堤を設けた。
- 長期間仮置きする土砂からの粉じん飛散を防止するため、土砂の表面に、環境対応型粉じん防止剤の散布や、ミストの噴霧を実施した。
- 騒音や振動対策として、低騒音、低振動のハイブリッド型掘削機械を、なるべく使用した。

例) B県におけるエネルギー関連施設の建設工事

保護地域と近接しており、生態系の完全性も高い建設現場であることが確認されており、建設工事において以下の対応などを実施。

- 着工前に造成範囲で確認された植物の重要種を保護するため、工事前に造成範囲の外へ移植した。
- 掘削土を工事現場の外に搬出しないように、すべて工事現場内で盛土整理に利用した。
- 盛土や法面は、粉じんの飛散や土砂の流出が起こらないように、速やかに転圧し保護工を実施した。

指標と目標

当社は、環境パフォーマンスをモニタリングし、目標を設定しており、それらの指標の多くはTNFDの開示指標に準拠しています。現時点でモニタリング・目標設定できていないTNFD開示指標については、今後データ取得に向けて準備を進めていきます。

ST JFEスチールEN JFEエンジニアリングSH JFE商事

モニタリングを実施している項目	対象事業会社	指標	TNFD開示指標 (グローバル中核開示指標またはグローバル追加開示指標)との関係	実績
水資源	ST EN SH	水受入量	A3.0	P.282
	ST EN	排水量	C2.1	P.282
	ST	水循環量	A3.2	P.282
汚染	ST EN	有害物質の排出量 (PRTR)	C2.4	P.279
	ST EN	有害物質の排出量 (COD)	C2.1	P.278
	ST	有害物質の排出量 (SOx/NOx)	C2.4	P.278
資源循環	ST EN	資源投入量	—	P.280
	ST EN	副産物・廃棄物排出量	C2.2	P.280
資源利用	ST	水不足地域からの取水量と消費量	C3.0	水不足地域からの取水無し(国内)
リスク	ST EN SH	自然への負の影響による罰金	C7.2	0円(国内)
機会	ST EN	製造拠点美化・緑化費用	C7.3	約6億円(国内)

目標を設定している項目	対象事業会社	指標	TNFD開示指標 (グローバル中核開示指標またはグローバル追加開示指標)との関係	実績
化学物質の排出量削減	ST	化学物質の排出量削減	C2.4	P.278
資源活用	ST	副産物の再資源化	A2.1	P.280
	EN	建設現場でのリサイクル率	A2.1	P.281
	EN	オフィス資源物再生資源化率	A2.1	P.281
	SH	資源循環に資する商材のラインナップ数の拡充	C7.4	2025年度からの取り組み
水資源の有効利用	ST	水資源の効率的利用	A3.0	P.282

自然関連の管理指標項目

JFEグループでは、全社的リスク管理の一環として、当社グループの事業における渇水や洪水被害事例、気象庁予測などのデータおよびシナリオ分析の結果をもとに水リスクを抽出、分析、評価しています。そのなかでも、渇水による取水制限や気象災害の激甚化による拠点への被害およびサプライチェーンの寸断を重要なリスクとして捉えており、水の循環利用、代替手段の確保、排水設備の増強などの対策の強化に取り組んでいます。

ST 水リスクの評価と対策

JFEスチールでは、過去の渇水や洪水被害事例と気象庁予測などのデータや、シナリオ分析の結果をもとに水リスク抽出と評価を行い、さらに世界の各地域における渇水や洪水など全般的な水リスクを評価するマッピング・ツールである世界資源研究所 (WRI) のAqueductを用いてさまざまな側面から製造拠点周辺の水リスクを再評価しています。WRI (2024年6月評価) によればJFEの主な製造拠点である製鉄所、製造所では、high以上に指定されていないものの、気象状況により将来 (2030年や2040年) は、渇水や洪水のリスクがあるため、気候に左右される恐れのある製造拠点を特定し、BCP (Business Continuity Plan：事業継続計画) を策定するなどの対策を取っています。

ST 製鉄プロセスにおける水資源の汚染リスク低減に向けた排水基準の強化

製鉄プロセスで使用した水を公共用水域へ排水する場合、徹底した浄化処理により環境負荷低減を行っています。水質汚濁防止法で定められた排水基準よりも厳しい内容を含む協定を各地域の行政と締結していますが、継続的に協定を達成するために、より厳しい自主管理基準を定めて水質改善に取り組んでいます。2025年度の排水における水質の指標であるCOD※ (化学的酸素要求量) は2.3トン/日でした。

※ Chemical Oxygen Demandの略。海域や湖沼の汚染の度合いを示す指標で、水中の有機物などの汚染源となる物質を酸化するときに消費される酸素量 (mg/l) を表したものの

EN 水質汚濁防止法および下水道法に基づく適正管理

JFEエンジニアリング横浜本社 (鶴見製作所を含む) および津製作所、笠岡モノパイル製作所からの排水は、公共用水域もしくは公共下水道に排水されています。それぞれの排水は、窒素、リン、CODなどを定期的に測定し、水質汚濁防止法および下水道法にしたがって適正に管理しています。

水関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.273)

生物多様性の保全・自然再興に関する主な取り組み

JFEグループは、日本経済団体連合会が日本政府と連携して進めているイニシアチブ「チャレンジ・ゼロ」に賛同・参画し、「鉄鋼スラグ製品を活用した海域環境改善の取り組み (横浜市などと共同)」を推進しています。その他、さまざまな生物多様性の保全・自然再興に関する取り組みを実施しています。

▶ [チャレンジ・ゼロ](https://www.challenge-zero.jp/jp/member/37) (https://www.challenge-zero.jp/jp/member/37)

ST 溶融亜鉛めっき鋼板の完全クロメートフリー化

主に電機・建材分野で使用される溶融亜鉛めっき鋼板の耐食性向上を目的として、環境負荷物質である六価クロム (Cr⁶⁺) を使用したクロメート処理が行われてきました。当社では、六価クロムを使用せずにクロメート鋼板と同等以上の性能を有する鋼板を開発し、それらの製品の安定した性能をお客様に評価いただくことで、2020年に溶融亜鉛めっき鋼板の完全クロメートフリー化を実現しています。

ST 鉄鋼スラグ製品による生物多様性と海辺の賑わうまちづくりへの貢献 (横浜市との連携協定)

神奈川県横浜市にある山下公園の前に広がる海の下底付近はヘドロ (有機物を多く含む泥) が堆積しており、夏場には著しい水質の悪化がみられます。そのため、生物の産卵場や育成の場としての機能が失われた状態となっています。

JFEスチールは、横浜市との共同研究により、鉄鋼スラグ製品を用いて磯場 (生物付着基盤) を造成することで、生物生息環境を改善し、海域が本来持っている生物による水質浄化能力の回復を図りました。実験開始直後からヒトデやナマコなどの生き物が確認され、その後も生き物の増加が確認されました。また、濾過食性生物 (二枚貝やホヤなど) が1日あたり8,400kL (25mプール換算で17杯分) の海水を濾過していると推計し、さらにこれによるCOD除去や下水処理場と比較した浄化のためのCO₂削減の環境負荷低減効果を試算しました。

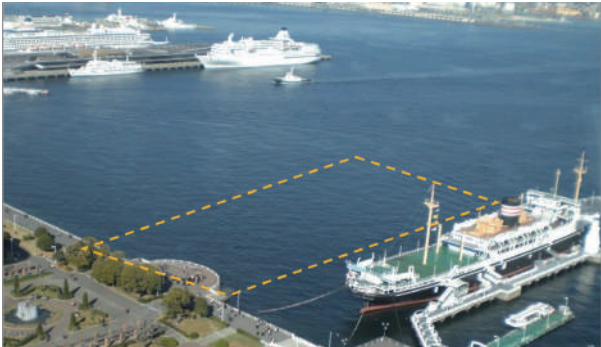
この海の環境改善に向けた公民連携の取り組みが評価され、2021年度の土木学会環境賞 (Ⅱグループ) ※¹を連名で受賞しました。さらに2022年に (一社) サステナブル経営推進機構 (SuMPO) が主催する第5回エコプロアワード※²「国土交通大臣賞」も受賞しました。これらの受賞を契機に、成果を多くの方々に知っていただけるように、山下公園前海域に面するバルコニー付近に記念サインが設置されました。

これらの成果はハマトラFES※³や東京湾大感謝祭※⁴など多数の展示会やイベントを通じて、地域住民などへの環境啓発に役立てています。

- ※1 土木学会賞は90余年の伝統に基づく権威ある表彰制度。環境賞 (Ⅱグループ) は、土木技術・システムを開発・運用し、環境の保全・改善・創造に貢献した画期的なプロジェクトに対して授与される賞
- ※2 日本市場において事業者、消費者、投資家、さらには市場関係者に評価が高く、具体的に優れた環境配慮が組み込まれた製品、サービス、技術、ソリューション、ビジネスモデルといった案件を表彰
- ※3 YOKOHAMA TRIATHLON FESTIVALの略称。トライアスロン (スイム・バイク・ラン関連) ブース、スポーツ関連ブース、大会オリジナルグッズ販売ブース、飲食ブースや環境PRブースなど、様々な出展ブースが集結する国内最大級のトライアスロンフェスティバル。世界トライアスロンシリーズ横浜大会組織委員会が主催
- ※4 市民・企業・団体と国・自治体が一体となって東京湾の再生や自然共生を目指す官民連携イベント。東京湾大感謝祭実行委員会 (および東京湾再生官民連携フォーラム) が主催

▶ [令和3年度土木学会環境賞](https://www.jsce.or.jp/prize/prize_list/3_kankyo.shtml#s2021) (https://www.jsce.or.jp/prize/prize_list/3_kankyo.shtml#s2021)

▶ [第5回エコプロアワード](https://sumpo.or.jp/seminar/awards/5th_eco-pro_award_results.html) (https://sumpo.or.jp/seminar/awards/5th_eco-pro_award_results.html)



山下公園前海域、枠内がスラグ製品施工エリア (横浜市提供)



フロンティアロック®に群生するホヤ



連携事業記念サイン (2023年9月設置)



ハマトラFESイベントの様子 (2026年5月)

ST 「保田漁港におけるブルーカーボン創出実証事業に関する協定」を締結

2025年3月、JFEスチールは千葉県、鋸南町保田漁港協同組合、鋸南町と藻場再生実証事業に関する連携協定を締結しました。

千葉県は、浅海域の岩礁や干潟が多く存在し、海藻や海草が繁茂する藻場が広がっていますが、内房海域ではここ数年で磯焼けが拡大しています。磯焼けの原因は諸説ありますが、千葉県海域では、主に「海水温の上昇」と「食害魚による被害」が原因と考えられます。本実証事業の実施期間は、2025年4月に開始、2028年3月までを予定しています。海藻の育成に必要な鉄分を豊富に含んでいる鉄鋼スラグ製品 (人工石材) に、海藻の種苗を付着させた種糸を巻き付け、海中に設置し、磯焼けの原因と考えられる海水温や食害魚の影響を確認するため、海藻の種類、水深などの条件を変えて海藻の成長をモニタリングしていきます。

この実証事業を通じて、ブルーカーボン*の創出および海洋環境の改善を通じた漁業生産性の向上を目指します。

※ 生育した海藻などによって固定される二酸化炭素



関係者による記念撮影 (2025年4月)

左から) 千葉県 環境生活部長 井上容子 様
JFEスチール スラグ企画部長 片山英治
鋸南町長 白石治和 様
保田漁業協同組合 代表理事組合長 村井繁夫 様

ST ベンチャー企業との協業による鉄鋼スラグ製品の生物多様性検証の推進

JFEスチールは、本社受付の展示エリアにサンゴを着生させた鉄鋼スラグ製品 (フロンティアロック®、マリンプロック®) を入れた水槽の常設展示を行っています。来社されるお客様に、サンゴや熱帯魚を観賞いただきながら、鉄鋼スラグ製品を活用した生態系保全の取り組みを知っていただくことや、合わせて水槽内で各種実験を実施することを目的に企画したものです。本取り組みは、(株)イノカ*¹の技術協力を得て実施、新聞やテレビなどのメディアに「環境分野の協業事例」として紹介されました。また、イノカ社が設立した藻場・干潟再生プロジェクト「瀬戸内渚フォーラム」*²にも参画し、瀬戸内海地域における鉄鋼スラグ製品を活用した海域環境保全に関する協業を実施しています。

※¹ アクアリストのノウハウとIoT・AIの技術を組み合わせ、サンゴ・魚などの生体管理・生育を行うシステム開発を手掛けるベンチャー企業

※² 瀬戸内海地域に面した企業および大学・自治体・漁業協同組合などが参画。藻場・干潟再生を起点に地域で協働し、生物多様性保全と地域経済活性化を目指す



水槽内に設置したフロンティアロック®に付着し、順調に成長しているサンゴ

ST 地域の生態系を再現・保全する「ビオトープ知多」の取り組み

JFEスチール知多製造所では、2023年の開所80周年を記念して、工場構内で知多半島の生態系を再現・保全することを目的に、「ビオトープ知多」を整備・造成しました (敷地面積約2haのうち、1haは2013年に緑地帯として整備済み)。ビオトープ知多では、生き物の生息地の創出や地域と連携したイベントを行っています。



ビオトープ知多全景



田植えイベントの様子

ST 知多製造所の「あいち生物多様性優良認証企業」認証

知多製造所は2025年11月、「あいち生物多様性企業認証制度」において、「あいち生物多様性優良認証企業」として認証されました。「あいち生物多様性企業認証制度」とは、愛知県が「あいち生物多様性戦略2030」に基づき推進する生物多様性保全に関する取り組みの一環で、愛知県がより多くの企業が地域の核となって生物多様性保全に貢献していくことを期待し、企業の生物多様性保全に関する取り組みを促進するため、優れた取り組みを実践している企業を認証する制度です。

知多製造所ではビオトープ知多を活用し、2022年度から日本列島を2,000キロ以上も移動するチョウの1種であるアサギマダラ飛来のため緑地を整備し、愛知県知多半島の各自治体と連携して飛来情報の交換を行うなどの活動を実施しています。このほか、在来種の「ミナミメダカ」や「ニホンミツバチ」の保全活動なども行っています。2024年度からは、湿地性植物の生息域外保全を行うなど、取り組みを強化しています。



あいち生物多様性
優良認証企業



アサギマダラ



ミナミメダカ

ST ビオトープ知多の「自然共生サイト」認定

知多製造所の生物多様性保全活動拠点である「ビオトープ知多」が環境省・農林水産省・国土交通省により「自然共生サイト」に認定されました。

自然共生サイトは、「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」を認定する制度として2023年に開始され、2025年には地域生物多様性増進法に基づき法制化されました。この法制化により、新たに、将来的な自然環境の保全や創出に向けた取り組みを行う区域も認定対象となりました。

「ビオトープ知多」の一部(0.66ha)は、知多半島グリーンベルト^{※1}として2025年に自然共生サイトに認定されています。今回新たに認定されたのは、2023年に造成したエリア(0.8Ha)で、在来の動植物が生息・生育可能な自然環境を整備等していることが評価され、「創出タイプ」の区域として「ビオトープ知多」単独で自然共生サイトに認定されました。

※1 知多半島グリーンベルト (76.33ha)は、知多半島の臨海工業地帯に位置する森林帯で、2011年には生物多様性を意識した広域的な連携「命をつなぐPROJECT」として取り組みを開始し、緑地の質的向上や、緑地間を生き物が自由に移動できる仕組みづくり、生きものの生息地の創出などの取り組みを行っている



ST 鉄鋼スラグ製品によるブルーカーボンの取り組みと「Jブルークレジット®」認証

近年研究が進んでいるブルーカーボン(海洋で生息する生物によって吸収・固定される炭素)に注目して、鉄鋼スラグ製品による藻場の造成、藻場全体の炭素吸収量の測定にも取り組んでいます。

JFEスチールでは、神代漁業協同組合(山口県岩国市)、宇部工業高等専門学校(山口県宇部市)と連携し、2012年度から「岩国市神東地先におけるリサイクル資材を活用した藻場・生態系の創出プロジェクト」を推進しています。粒度調整した鉄鋼スラグである「マリINSTONE®」などの鉄鋼スラグ製品を用いた豊かな生物多様性を持つ海藻藻場の造成、および藻場造成によるCO₂吸収量の算定に取り組んでおり、2023年度からは岩国市も加わりました。本プロジェクトで算定したCO₂吸収量81.4トン(2018～2023年の累計吸収・固定化量)が、「ジャパンブルーエコノミー技術研究組合」が認証・発行する「Jブルークレジット®」認証を受けました。漁業協同組合、学術機関、および民間企業が3者で連携して取り組んだプロジェクトとしては初の認証例です。プロジェクトで創出された藻場には多様な魚類が集まるなどのコベネフィット(一つの活動がさまざまな利益につながること)が得られました。この海域は教育・研究の場としても活用されています。

この取り組みが評価され、2024年に「第32回地球環境大賞^{※1}農林水産大臣賞」を、2025年にはブルーインフラ賞^{※2}みなと総研賞を連名で受賞しました。

また、JFEスチールは国立大学法人広島大学、中国電力(株)および広島県福山市と共同で「福山港内港における再生資源による干潟づくり」プロジェクトに参画しています。本プロジェクトでは、干潟部に着生する微細藻類により取り込まれた炭素吸収量を算定しており、2023年2月から2024年1月までの炭素吸収量の算定値17.6t-CO₂が「ジャパンブルーエコノミー技術研究組合」が認証・発行する「Jブルークレジット®」の認証を受けました。今後も鉄鋼スラグ製品の用途拡大により、CO₂の吸収に加え、水質浄化や生物多様性の向上などの多面的な環境価値の創出に貢献していきます。

※1 地球環境大賞は、「産業の発展と地球環境との共生」を目指し、環境保全や循環型社会実現に寄与した取り組みを顕彰
※2 港湾の貴重な海辺空間がより豊かに次世代に引き継がれること、また、カーボンニュートラルへの貢献を目的としたブルーインフラの拡大に寄与することを目的として創設

▶ 第32回地球環境大賞 (https://www.sankei-award.jp/eco/jusyou/32.html)
▶ 「第3回全国海の再生・ブルーインフラ賞」授賞取組の決定について (https://www.wave.or.jp/doc/2026/doc/2025_blueinfra_shou.pdf)



鉄鋼スラグで造成した藻場に蛸集したメバルの群れ



教育や研究の場としての活用(写真提供:宇部工業高等専門学校)



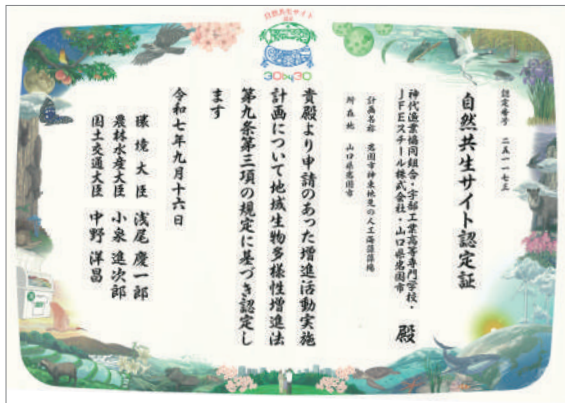
ブルーインフラ授賞式の様子

左から)岩国市農林水産部 部長 蔵田敦様
国立高等専門学校機構 宇部工業高等専門学校 教授 杉本憲司様
神代漁業協同組合代表理事組合長 藤本浩様
JFEスチール スラグ企画部 岩井健太郎

ST 鉄鋼スラグ製品による海洋環境再生と環境省「自然共生サイト」の認定取得

粒度調整した鉄鋼スラグである「マリンスターン®」は、閉鎖性海域のヘドロ状底質からの硫化水素の発生を抑制し、生物が息できる環境に改善するなど海の豊かさを守る機能があります。その効果は、社外表彰を広島大学と連名で受賞するなど高く評価されています。前述の「岩国市神東地先におけるリサイクル資材を活用した藻場・生態系の創出プロジェクト」が、環境省・国土交通省・農林水産省の「自然共生サイト」の認定を取得しました。「自然共生サイト」とは、環境省が目標とする30by30(2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標)の達成に向けた施策の一環で、民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域を認定するものです。本取り組みの成果として、生物多様性を向上させたことやブルーカーボンを生み出したこと、造成藻場を環境啓発や教育・研究の場として活用したことなどが評価され、当社初の実海域においての認定取得に至りました。

一方、鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材の「フロンティアロック®」は藻場や漁礁としても高い機能が認められています。静岡県南伊豆町沖の海底に造成された潜堤には、多年生大型海藻のアンクトメやノコギリモクなどのほか、有用な水産資源であるイセエビ、多種の魚類などが集まっていました。



自然共生サイト認定証



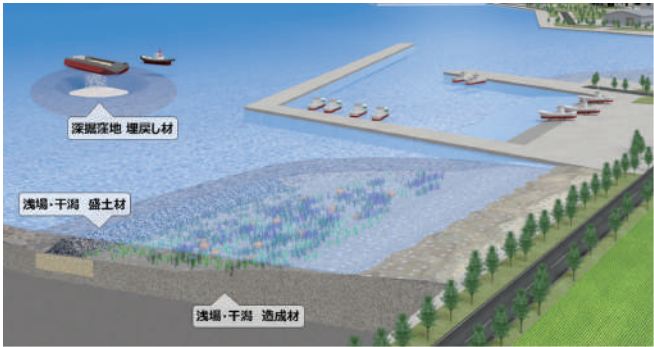
「フロンティアロック®」潜堤に集まった魚群

ST カルシア改質材

カルシア改質材は、転炉系製鋼スラグを原料として成分管理と粒度調整したスラグ製品で、浚渫土(しゅんせつど)にカルシア改質材を混合したものをカルシア改質土と呼びます。

カルシア改質土は、浅場・干潟の造成材や盛土材、海砂採取跡などの深掘窪地の埋戻し材として、海域環境改善に貢献する資材として活用可能です。これまで、浅場造成の本体盛土材(徳山下松港土砂処分場付帯施設工事)に利用されています。また、瀬戸内海では、海砂採取跡地の環境修復として、深掘窪地の埋戻し材への活用に向けた検討が進められています。

＞鉄鋼スラグ製品による貢献 (P.136)



カルシア改質土の海域環境改善向け用途

ST 「社会貢献基本方針」において環境保全・自然再興を重点分野に設定

2026年に「JFEスチール社会貢献基本方針」を制定しました。社会貢献活動を推進するにあたり、事業戦略と親和性の高い領域である「環境保全・自然再興」を重点分野の一つに決めました。当該分野に貢献する商品・技術・サービスの提供に加え、事業活動以外の領域でも環境保全・自然再興に向けた活動に取り組んでいきます。



社会貢献活動のロゴ・キャッチコピー

EN エンジニアリング事業での自然環境や生物多様性保全のための取り組み

エンジニアリング事業では、水辺や山間部、あるいは大規模な建設工事について、周辺環境の保全の重要性に応じてお客様や関係機関による調査が事前に実施され、工事に対して生物の保護を含むさまざまな環境保全の条件が提示される場合があります。

JFEエンジニアリングは提示された条件に従い、例えば騒音や排水などによる周辺の生物への影響を最小限にする施工方法を提案するなど、建設工事による影響を最小限にとどめることで生物多様性の保全に配慮しています。製作所においては、周辺地域や敷地内の生物多様性の状況の確認、必要な配慮・保全を行っています。

また、JFEエンジニアリンググループでは、自然環境や生物多様性の保全に資する取り組みとして、途上国での水質改善に寄与する下水処理場建設 (P.174) や、海洋プラスチック問題に資する取り組み*でもある、廃プラスチックリサイクル (P.129)、ペットボトルの水平リサイクル (P.131)、途上国での廃棄物発電プラントの建設や運営 (P.132) も展開しています。

※ JFEエンジニアリンググループの海洋プラスチック問題に資する取り組み：途上国での廃棄物発電プラントの建設や運営は、環境省が2019年に策定した「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に沿った取り組みでもあります。また、JFEエンジニアリンググループのJ&T環境は、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを推進することを目的として設立されたクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (Japan Clean Ocean Material Alliance、略称「CLOMA」)の活動に共感し、CLOMAの会員となって、ペットボトルリサイクルやプラスチックリサイクル事業にも取り組んでいます。

EN

ベトナム国ハノイ市最大規模の下水処理場が完工 ～ハノイ市内における公共用水域の水質改善に寄与～

JFEエンジニアリングは、月島JFEアクアソリューション(株)との共同企業体として、ベトナム国ハノイ市より受注した同市最大規模のエンサ下水処理場を完工しました。両社は本プロジェクトにおいて詳細設計および施工を担当、2025年5月に工事を完了し、同年8月19日に完工式が盛大に執り行われました。

ベトナム国では、急激な経済成長に伴い都市化が進み、生活排水による河川の水質汚濁が深刻化しており、下水処理施設の整備が急務となっています。下水道普及率を2050年までに100%とする目標を掲げていますが、都市部の下水処理率は、20%と低水準にとどまっています。

本プロジェクトは、窒素およびリンの高度除去機能を備え、処理能力270,000㎥/日(対象人口：約100万人規模)を有し、同国の目標達成に欠かせない下水処理施設の建設プロジェクトです。2019年に着工し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響下においても工事が継続され、約6年の工期を経て竣工しました。

建設資金には独立行政法人国際協力機構(JICA)の円借款が提供されています。水処理技術については高速ろ過、建設技術については電磁探査付推進工法など日本の技術を随所に取り入れ、質の高いインフラ輸出を実現しました。

当社は今後も、海外マーケットにおける上下水処理プラントのリーディングカンパニーとして、本邦技術やこれまで培ったノウハウや経験の提供を通じて、海外諸国の生活環境の改善に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

受注概要	
発注者	ベトナム国ハノイ市
工事場所	ハノイ市タインチ県内
施工範囲	下水処理場新設工事
受注金額	約120億円(当社請負分)
完成年月	2025年5月



式典の様子



エンサ下水処理場全景

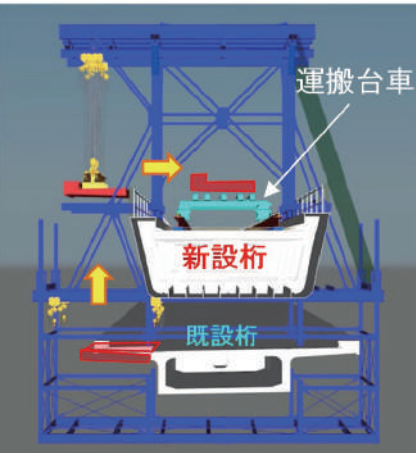
EN

手取川橋の架け替え工事における生物多様性保全について

本報告書の「循環経済への移行の取り組み」の中で「長寿命化橋梁の実現に向けて」という項目で記した手取川橋の架け替え工事では、ステンスグラッド鋼を使っているというだけでなく、現地条件の制約から、特殊な架け替え工法を採用しているという特徴も有しています。架橋箇所は手取川の河口部に位置し、桁下の砂浜には、絶滅危惧Ⅱ類に指定されている「イソコモリグモ」や「コアジサシ」が生息していることから、砂浜に重機を入れずに橋の架け替えを行う工法を開発し、希少生物の保護に取り組んでいます。

施工方法としては、まず既設の橋を撤去する前に、新設の橋を既設橋上に組立て、新設の橋の上に「撤去フレーム」を設置します。そして、撤去フレームを用いて空中で既設の桁を切断し、新設桁上に引き上げて、運搬台車に載せて橋梁外へと搬出していきます。この工法は、JFEエンジニアリングが開発した架け替え工法であり、都市高速における架け替えや拡幅工事での類似の経験から、複数の技術を組み合わせて創出し、実物大の施工試験を経て現地施工に臨んでいます。

＞長寿命化橋梁の実現に向けて (P.139)



撤去方法イメージ



撤去フレーム



現地施工状況(撤去フレームを使用した空中での既設桁撤去)

EN

地域へ開かれた自然環境の学び舎としてビオトープを提供

JFEエンジニアリングは、鶴見地区にある遊歩道「JFEトンボみち」を整備し、ビオトープ「トンボ池」を、地域住民の方や近隣の小学生の皆さんが生態系にふれあい、学べるイベント会場として2009年から提供しています。

トンボ池では、近隣住民の方を中心とした「トンボみちファンクラブ」が、子どもたちにトンボの生態や植物の生育状況など地域の自然環境を直接知ってもらうためのトンボ調査「トンボとり大作戦」を行いました。

また、設立当初から京浜臨海部の緑地の質向上と生物多様性への貢献を目的とする「トンボはドコまで飛ぶかフォーラム」に会員として参加しています。企業、市民、行政、専門家が集まるこのフォーラムでは、京浜臨海部と内陸部に点在する20カ所の緑地やビオトープに飛来するトンボを捕獲し、マーキングして大空に解放、その行動範囲を追跡するなどの調査活動を行っています。この調査場所として、「JFEトンボみち」も利用されています。

これら活動は2024年環境省「自然共生サイト」に「横浜・京浜の森」として認定されました。



ビオトープ トンボ池

EN

神奈川県「森林再生パートナー制度」への参加

JFEエンジニアリンググループのJ&T環境は、神奈川県の「かながわ森林再生50年構想」の趣旨に賛同し、2023年3月に県との間で「森林再生パートナー制度」の覚書を締結しました。

これは、J&T環境が進める環境保全・社会共生活動の一環で、県の貴重な水源としての森林を次世代につなぐことを目的とした間伐作業などのプログラムに従業員がボランティアとして参加し、県の森林再生の取り組みに協力していくものです。

「森林再生パートナー制度」では県が指定する公有林の一部に独自の名称を付けることができ、社内公募により、「J&T環境 未来来(ミラクル)Forest」と命名いたしました。今後も引き続きESGの取り組みを強化し、より良い地球環境の創造に貢献していきます。



新入社員による枝打ちボランティア



J&T環境 未来来(ミラクル)Forest



森林CO₂吸収量算定書

森林再生パートナー制度の詳細は以下をご参照ください。

➤ [神奈川県ホームページ](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/j/shinrin-partner/1/shoukai.html) (https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/j/shinrin-partner/1/shoukai.html)

EN

「ウミガメネットワーク三重」の海岸清掃参加

2017年に生物保護や啓発活動に取り組むため三重県で第1号の「みえ生物多様パートナーシップ協定」を三重県知事、ウミガメネットワーク三重会長、JFEエンジニアリング津製作所所長の3者にて協定を締結しました。以来、毎年5,000部の啓発リーフレットの提供や海岸清掃に協力しています。



リーフレット(表面)



リーフレット(裏面)

● 海岸清掃(アカウミガメ※の保全を主とした清掃活動)

4月から8月までは県鳥であるシロチドリの繁殖時期に当たる為、大勢で海岸清掃をするとシロチドリの親鳥が抱卵をやめて逃げてしまったり繁殖の妨げになることから、9月から3月までの期間で数回、海岸清掃(津製作所周辺から四日市まで)を行っています。



清掃活動の様子

※ アカウミガメ：アカウミガメは環境省レッドリストで絶滅危惧IB類に指定されています。また、環境省自然環境局のウミガメ保護ハンドブック(2006年)によると、日本の砂浜で孵化したアカウミガメの幼体は黒潮を利用し太平洋を横断して、多くの個体はカリフォルニア半島沖にたどり着き、そこで十分に成長したアカウミガメは再び太平洋を横断して日本沿岸を目指し、到着した砂浜で産卵するそうです。産卵地である日本でのアカウミガメの保全活動は、海を越えてアカウミガメの生息地での個体の保全にもつながっています。

EN 「リフレッシュ瀬戸内(笠岡市海岸クリーン作戦)」の参加による海洋環境保全の取り組み

JFEエンジニアリングでは瀬戸内海沿岸の自治体などで構成される「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が実施する「リフレッシュ瀬戸内」の笠岡市海岸クリーン作戦に参加し、地域社会との共生および自然環境保全に取り組んでいます。本活動は中国支店を中心に継続して実施してきたものであり、笠岡モノパイル製作所の設立を契機として参加人数も増加し、現在では複数部門が連携して取り組む活動へと発展しています。

笠岡市は干潟や遠浅の海が広がるなど豊かな自然環境を有しており、絶滅危惧I類であり「生きた化石」として知られるカブトガニの貴重な生息地となっています。

一方で沿岸部の埋立てなどにより生息環境は年々減少しており、漂着ごみは産卵環境や幼生の生育環境に影響を及ぼす要因となっています。こうした地域特性を踏まえ、清掃活動を通じて海岸環境の美化だけでなく、カブトガニをはじめとする貴重な生態系の保全に寄与しています。

また、笠岡市がカブトガニをシンボルに進める自然環境保全に取り組む「カブトガニ環境応援団」への参画を通じ地域と連携した保全活動を継続的に推進しています。

JFEエンジニアリングでは洋上風力発電関連設備(モノパイル等)をはじめ、港湾・海洋構造物(ジャケット・ケーソン・クレーン等)の製作といった海洋と密接に関わる事業を展開しています。

当社の事業は海洋環境と深く関係しており、海洋環境と調和した事業活動の推進は重要な経営課題の一つと認識しています。今後も地域社会との連携を通じ、海洋環境の保全および生物多様性の維持に貢献していきます。



清掃活動の様子

京浜臨海部におけるネイチャーポジティブの実現に向けた取り組み

「OHGISHIMA2050」における「シェア型都市空間」は、DXやGXを支える最先端のインフラを備えた緑豊かな未来技術の実証や交流の場であり、生物多様性を育むネイチャーポジティブな都市空間の創出を川崎市と連携して検討しています。

京浜土地の事業利用として、「先進的CCS事業」で培った知見・ノウハウを活かしたCCUS事業の推進を検討し、カーボンニュートラルに資する事業を通じて生態系の保全に貢献します。また、京浜土地利用転換にあたっては製鋼工場やコークス工場など大規模な遊休設備の解体工事を伴いますが、スクラップやコンクリートなどの再資源化を通じて、環境負荷の低減を図っています。扇島では広範囲な緑化を行うなど人と環境にやさしい緑あふれる製鉄所として操業を続けてきました。土地利用転換においても生物多様性や資源循環に配慮した都市環境の実現を目指していきます。



シェア型都市空間(イメージ)

環境管理活動

環境マネジメントシステムの推進

JFEグループ各社は、環境マネジメントシステムの運用を通じて、環境リスクの未然防止と環境パフォーマンスの継続的な向上に取り組んでいます。その一環として、自主的かつ継続的な環境活動の強化を目的に、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進しています。ISO14001の要求事項に基づき、登録組織単位で環境方針や法的要求事項の遵守状況および前年度の目標達成状況や活動実績をレビューした上で、毎年度の環境目標および行動計画を策定し、組織内に周知しています。

環境目標の達成に向けた取り組み状況については、定期的な報告・レビューを実施するとともに、必要に応じて内部監査などを通じて運用状況や実績を確認しています。

また年間の活動実績については、マネジメントレビューにおいて評価を行い、有効性を確認するとともに、課題や改善機会を次年度の環境目標や活動計画に反映することで、継続的な改善を図っています。

JFEスチールとJFEエンジニアリングのすべての生産拠点とJFE商事の主要な国内外の事業所でISO14001を取得しており、本報告書の報告対象範囲82社の総従業員数44,303名に対するカバー率は64%、全拠点に対するカバー率は42%となりました。また、2025年度の各社における罰金を伴うような重大な環境法令違反（大気、水、土壌等）は0件、罰金・違約金の総額は0円でした。

各事業会社のISO14001関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ **ISO14001取得会社一覧** (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/env_manage/iso14001.pdf)

ST 地球環境委員会や環境管理委員会による適切な活動管理

JFEスチールでは、本社および各事業所に環境管理部門を設置するとともに、活動を適切にマネジメントするため、社長を議長とするサステナビリティ会議傘下の「地球環境委員会」や事業所単位の「環境管理委員会」を設置、監督を行っています。また、経営会議にてマテリアリティとKPI（環境関係含む）を審議・設定し、実績の評価を行っています。

▶ **2025年度のKPI実績と2026年度のKPI** (P.19)

EN 環境委員会による環境マネジメントの統括

JFEエンジニアリングでは、製作所、支店等の主要な拠点および商品を所掌する本部ごとに環境管理部門を設置し、社長を委員長とする「環境委員会」により全社の環境マネジメントを統括しています。環境マネジメントシステムを運用し、製作所、支店等の各拠点、建設工事現場における環境管理の実施、およびすべての商品、サービスによる環境貢献に向けた取り組みを実施しています。2026年度は、①地球温暖化防止と気候変動対策などに寄与する商品による環境貢献を推進、②事業活動における環境保全推進・実効的な省エネルギーおよび資源循環の推進、③環境法令遵守の徹底、の3項目を重点課題として、関連する業務に展開し、取り組みを推進しています。

SH ISO14001の取得範囲拡大

JFE商事は、2000年に本社・大阪支社・名古屋支社でISO14001を取得し、その後全国に認証範囲を拡大しました。国内グループ会社においても同じ環境マネジメントシステムのもと、認証取得と環境管理活動を推進しています。また、海外のコイルセンターについてもISO14001の認証取得を進めています。

環境監査

JFEグループは、ISO14001取得事業所の外部監査・内部監査に加えて、その各製造拠点への本社の監査部門や環境部門による独自かつ独立した部門による環境監査を年に1回実施しています。

ST きめ細かな環境監査の実施

JFEスチールでは、本社監査部と環境防災・リサイクル部により、各拠点に対して年1回の監査を実施しています。グループ会社については、設備保有状況などを勘案したリスク評価結果をもとにグループ分けした上で、1～5年に1回、チェックシートを活用したきめ細かな監査を実施しています。

2025年度はグループ会社20事業所の監査を実施しています。



国内グループ会社の書類監査状況



国内グループ会社の現場監査状況

EN 環境法令遵守状況の評価

JFEエンジニアリングは、環境法令遵守を最も重要な課題の一つとして取り組みを行っています。

JFEエンジニアリングの国内の製造拠点（鶴見・津・笠岡）に関しては安全環境部による環境法令監査および環境マネジメントシステム内部監査を実施しています。また、建設工事およびグループ会社の拠点より年間50カ所程度を抽出し、安全環境部による環境法令監査を実施して遵守状況进行评估しています。これに加えて、JFEエンジニアリングにおいては年間70カ所程度（うち、建設工事およびプラント運営サイト約30カ所）について環境マネジメントシステム内部監査を実施し、環境パフォーマンス向上に向けた取り組みの有効性を評価し、改善に取り組んでいます。さらに、環境法令の遵守状況を確認するために、工事所掌部署によるすべての建設工事に対する環境巡視、および製造拠点（鶴見・津・笠岡）における法令適合状況のセルフチェックを毎年実施しています。

SH 内部環境監査と法令遵守状況の確認

JFE商事グループは、ISO14001の認証取得グループ会社に対し、年に1回、内部環境監査を実施し、未取得グループ会社については、3年に1回の環境監査実施することで、現場の法令遵守状況を確認しています。2025年度は、ISO認証取得全54組織の内部監査と未取得グループ会社12社の環境監査を実施しました。

環境監査関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ **環境データ** (P.273)

環境教育

すべての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、JFEグループの各事業会社では入社時研修を皮切りに、階層別、職種別の教育研修など、さまざまな環境教育を実施しています。

グループ横断での環境教育として、環境関連法を専門とする弁護士を講師に招き、環境関連の法律制定や改訂の最新情報、環境法令違反や判決の事例などを講義していただく「環境関連法令グループ検討会」を年1回開催しています。本検討会は、事業会社およびそのグループ会社の環境防災部門、法務、総務から製造部門まで環境に関連する多くの従業員が参加し、グループの環境法令に関する知識向上、啓発など環境関連活動の基盤として役立てられています。

ST 公害防止管理者資格の取得推進

JFEスチールでは、公害防止管理者資格の取得を励行しています。グループ各社の環境管理者への環境管理研修を実施しています。また、環境法令の遵守に向けた研修、グループ環境エネルギー連絡会で法改正を周知する研修、実務者向けの廃棄物管理スキルアップ研修を実施しました。

EN 環境一般教育の実施

JFEエンジニアリングでは、環境への取り組みの方針を周知するために、グループ会社を含めた全従業員に対して環境一般教育を実施しています。また、事業拠点および建設工事における環境管理を確実に実施するために、従業員の業務に応じた教育を行い、レベルアップを図っています。2025年度は、環境関連法令教育について、配信動画教材をより分かりやすい内容に改善しました。

SH 一般環境教育と内部環境監査員養成研修の実施

JFE商事グループでは環境教育として、ISO14001活動に基づいた全従業員対象の一般環境教育と内部環境監査員養成の研修を実施しています。認証取得範囲の全従業員には「ISO社員携帯カード」を配付し、ISO14001活動の内容が確認できるようになっています。このほか、グループ各社に対しては環境関連法遵守チェックリストを活用した法令遵守の周知徹底、新任役員研修の中での環境研修および環境担当者への法改正等の情報展開を行っています。

環境負荷低減への取り組み

JFEグループにとって、地域社会の皆様はもとより、地球環境・社会との共存・共栄を事業継続のための重要な経営課題と位置付けており、大気・水環境への汚染物質排出抑制、環境保全設備への積極的な投資や内部統制・環境教育の充実などに継続的に取り組んでいます。また、保有する環境保全技術を途上国を中心に移転・普及させることで、地球規模での汚染の防止に貢献していきます。

環境負荷低減に関する定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.273)

大気への排出抑制

ST SOx・NOxのさらなる排出量抑制に向けた取り組み

JFEスチールでは、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)の主要排出源である焼結工場への脱硫・脱硝装置の設置をはじめ、加熱炉への低NOxバーナ導入、低硫黄燃料などへの転換を進めています。大気汚染防止法で定められた総量規制基準よりも厳しい内容を含む協定を各地域の行政と締結しています。協定よりも排出量をさらに低位に抑制すべく、継続して排出抑制に取り組んでいます。また、構内清掃の強化、原料ヤードへの散水設備・防風フェンスの設置、集塵機の増強・能力向上などにより、粉塵飛散の抑制を推進しています。

EN SOx・NOx排出量抑制に向けた適正管理

JFEエンジニアリングでは、大気汚染防止法や関連する地方条例にしたがい、ばい煙発生施設を持つ横浜本社(鶴見製作所を含む)と津製作所において、NOx、SOx排出量が、年間総量規制相当値(NOx：18,000Nm³、SOx：100Nm³)に対して十分低いレベルを維持するべく適正な管理を実施しています。

建設工事現場、プラント運営サイトにおいてはNOx・PM法およびオフロード法(特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律)に適合した建設機械、工事連絡車の使用を徹底し、環境の保全に努めています。

また、各拠点(横浜本社、津製作所、笠岡モノパイル製作所)および建設工事などの一時的なサイトにおいては、フロン法に基づき、フロン使用機器の点検の実施、ならびに適切な廃棄の実施による漏えいの抑制に努めています。

化学物質の管理・排出抑制

ST VOC排出量削減に向けた取り組み

JFEスチールは、化学物質の自主的な削減を進め、環境負荷低減に取り組んでいます。PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)の届出物質については、法令にしたがって排出・移動量を報告しています。

VOCについても、日本鉄鋼連盟の策定したVOC排出量削減に向けた自主行動計画(2010年度に2000年度比30%減)をもとに、排出量1,078トン以下を目標と定めて削減に取り組んできました。その結果、2010年度に目標の30%を大幅に上回る削減を達成し、その後も50%を超える削減を継続、2020年以降は60%を超える削減を達成しています。今後も排出量1,078トン以下を維持するとともに、排出量が増加しないように継続的に取り組んでいきます。

また、ベンゼン、ジクロロメタンに関しても低排出量となっていますが、今後もベンゼンおよびジクロロメタンは目標を設定し、低水準を維持していきます。

EN PRTR制度に基づく化学物質の管理

JFEエンジニアリングの製造拠点(鶴見・津・笠岡)において、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)の対象となる化学物質の主要なものは、製品の塗装に使用されるキシレンなどの有機溶剤や溶接時に発生するマンガンおよびその化合物などです。これらの化学物質は、法令にしたがって排出・移動量を報告しています。

JFEグループにおけるPCB廃棄物の適正管理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物は、各事業所において適正に保管・管理しています。高濃度PCB廃棄物については、中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)の計画にしたがって処理を進め、ほぼ処理は完了しました。低濃度PCB廃棄物については、無害化認定事業者と契約し計画的に処理を進めています。J&T環境(株)の横浜エコクリーンでは、微量PCB汚染絶縁油の処理を行っており、JFEグループ内外の微量PCB絶縁油の削減にも貢献しています。

環境会計

環境会計の考え方

JFEグループは、生産設備の高効率化や環境対策設備の導入によって、省エネルギーと環境負荷低減を実現してきました。これらの取り組み費用に関して、省エネルギー対策設備・環境対策設備については投資額として、環境保全・環境負荷低減に要する費用については環境活動推進費用額として把握しています。

環境設備投資と環境活動推進費用の効果としては、地球温暖化防止に関してはGHG排出原単位の改善、資源の有効活用に関しては再資源化率の高位維持による最終処分量の削減を図っています。環境保全に関しても、水域環境や大気環境への汚染負荷物質排出の削減に取り組み、排ガス・排水の法基準値の安定達成によるコンプライアンスの徹底にも寄与しています。

環境会計関連の定量データは以下をご参照ください。

＞ [環境データ](#) (P.273)

関連リンク

＞ [マテリアルフロー](#) (P.273)

＞ [JFEスチール：環境への取り組みページ](https://www.jfe-steel.co.jp/research/environment.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/research/environment.html)

＞ [JFEエンジニアリング：360° JFEエンジニアリング「地球環境を守る」](https://www.jfe-eng.co.jp/360_jfe_engineering/#env) (https://www.jfe-eng.co.jp/360_jfe_engineering/#env)

＞ [JFE商事：環境管理活動](https://www.jfe-shoji.co.jp/sustainability/environment/) (https://www.jfe-shoji.co.jp/sustainability/environment/)

社会：エグゼクティブサマリー

JFEグループの使命は、社会の持続的発展と人々の安全で快適な暮らしに寄り添う「なくてはならない」存在としての地位を確立することです。人的資本への投資やサプライチェーンの人権尊重等の社会的な課題解決に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長を実現し、優れた技術に基づいた安全で高品質な商品とサービスを開発、提供し続ける存在となることを目指しています。

第8次中期経営計画の人財戦略として「経営戦略を実現できる人材ポートフォリオの構築」および「人材の能力最大発揮」の両輪で、事業の拡大や採用競争の激化に対応した採用ソースの多様化、経営戦略と連動した戦略的な人材育成、多様な人材の活躍機会の追求、従業員エンゲージメント向上などを推進しています。

また、人権尊重は企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであるとの考えのもと、これまでも人権が尊重・擁護される社会の実現に向けた活動を推進してきました。2021年度からは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、人権デューディリジェンスを開始しており、昨今の人権に関する意識や課題の変化も踏まえ、2023年に「JFEグループ人権基本方針」を改正しました。今後も、サプライチェーンをはじめとするすべてのステークホルダーに対して人権の尊重・擁護への協力を求めるなど、グループ全体での取り組みを推進します。

グローバルに企業活動を展開する上では社会との連携と協調を図っていくことが重要であり、積極的な社会貢献を行うことで、ともに持続可能な成長の実現を目指しています。

社会に関する経営上の重要課題(マテリアリティ)に対する目標・実績

＞ [2025年度のKPI実績と2026年度のKPI](#) (P.19)

主な取り組み

- 経営戦略と連動した[人財戦略の推進](#) (P.186)
- 海外事業やDX推進などを含む経営戦略に基づいた[人材の確保・育成](#) (P.188)を図り人材ポートフォリオを構築
- 女性従業員をはじめとする多様な人材の活躍機会追求や、多様性を活かす風土の醸成など、積極的に[DEIを推進](#) (P.190)。またパーパス等の浸透や業務改革・職場環境への投資拡充など、[働きがい向上の取り組み](#) (P.195)を展開
- これらを支える基盤として[労働安全衛生\(労働災害の防止\)](#) (P.202)と[健康経営](#) (P.205)を推進し、すべての人々が安全で健康的に働ける職場づくりに注力
- [人権デューディリジェンス](#) (P.212)の一環で、2025年度は海外グループ会社への新規調査をさらに拡大するとともに、調査優先度の高いサプライヤーに対する2巡目の調査を実施。また、外部窓口を活用した救済メカニズムを設置。2026年度はJFEホールディングスおよび事業会社の2巡目調査を実施
- IoT・AI・データサイエンス等の積極的な導入やデータ資産の活用等の[積極的なDX推進](#) (P.228)

人的資本

基本的な考え方

変化の激しい経営環境の下で、将来にわたって企業価値を向上させ続けるためには、これを支える個々の人材の力が重要です。JFEグループは「人材こそが企業成長の原動力」の認識のもと、経営戦略と連動した人財戦略を推進しています。「JFEグループ人材マネジメント基本方針」や「JFEグループ健康宣言」のもと、人的資本への積極的な投資を通じて人材の能力や活力を最大限に引き出し、経営戦略の実現につなげています。

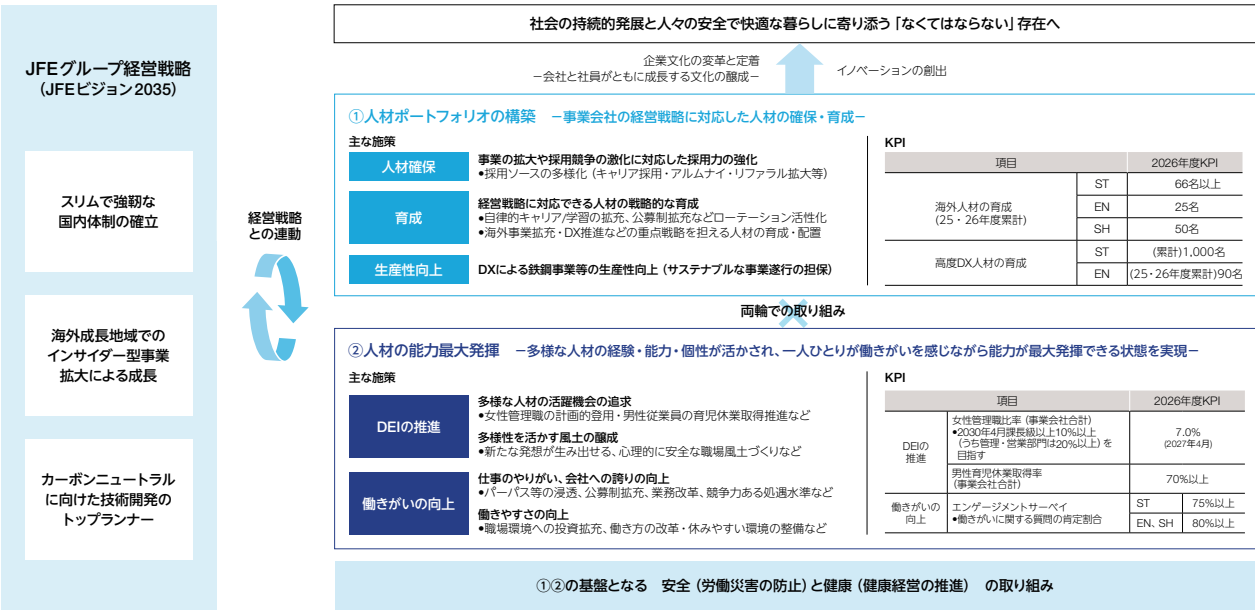
第8次中期経営計画の人財戦略は以下の2本柱で推進します。

- ①経営戦略を実現できる人材ポートフォリオの構築
- ・各社の経営戦略に応じて人材の確保・育成を図り、ポートフォリオを構築
- ・特にグループ共通の主要戦略として、海外事業やDX推進などに対応できる人材育成に注力
- ②人材の能力最大発揮
- ・働きがいの向上により、人材ポートフォリオの一人ひとりがいきいきと活躍する状態を実現
- ・またDEIの推進により、一人ひとりの多様な経験・能力・個性などが活かされる状態を実現
- これらを両輪として人材の力を最大発揮し、会社と従業員がともに成長する企業文化を醸成しながら、成長に向けた変革の実行・経営戦略の実現を目指していきます。

また、これらの取り組みを支えているのが「労働安全衛生の確保」です。従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。JFEグループは、「安全はすべてに優先する」の基本姿勢のもと完全無災害達成に向けた安全な職場環境の確立を目指し、DXの活用による本質安全化の推進、ならびに労働安全衛生マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、グループ会社および協力会社（請負会社含む）のすべての人々が安全で健康的に働ける職場づくりを推進しています。加えて、健康保険組合や産業保健スタッフと連携し従業員の健康保持・増進にも取り組んでいます。

なお、人材への投資額として、第8次中期経営計画期間中に約800億円（事業会社合計）を計画しています。

人財戦略の全体像



JFEグループ人材マネジメント基本方針

① 人権の尊重と公平・公正な人材マネジメントの推進

すべての社員の人権を尊重するとともに、JFEグループ行動規範、企業行動指針の精神を実現する人材を育成し、公平・公正な人材マネジメントを行う。

② 「人を育てる企業風土」の醸成と「働きがいのある職場」の構築

双方向のコミュニケーションの充実により、風通しの良い、人を育てる企業風土を醸成し、安全で魅力に富み、働きがいのある職場環境を構築する。

③ ダイバーシティの推進

女性・外国人・高齢者・障がい者等を含めた多様な人材が、その能力を最大限に発揮し活躍できる環境を整える。

④ 優秀な人材の確保および育成の着実な実施

複雑化・多様化する変化の激しい経営環境のもと、グローバル競争を勝ち抜くため、多様かつ優秀な人材を安定的に採用し、技術力・現場力の強化に必要な技術・技能の蓄積と伝承、グローバル人材の育成を着実に実施する。



各職場にポスターを掲示

JFEグループ健康宣言

- ① 企業理念の実現のためには、社員一人ひとりの安全と健康は欠くことができないという認識のもと、すべての社員がいきいきと働くことができる職場を実現していきます。
- ② 会社と健康保険組合が一体となって、社員とその家族の心と身体 の健康保持・増進に向けたあらゆる取り組みを進めていきます。
- ③ 安全と健康を最優先する意識の醸成を図り、社員一人ひとりが自立的に活動を実践する健康文化を構築していきます。

目標と実績

JFEグループは、人的資本に関する経営上の重要課題として、「人材の確保・育成の推進」、「DEIの推進」、「働きがいの向上」、「労働災害の防止」、「健康経営の推進」を掲げてそれぞれKPIを設定し、進捗管理および取り組みを推進しています。

KPI実績に関しては以下をご参照ください。

＞2025年度のKPI実績と2026年度のKPI(P.19)

人材の確保・育成の推進

取り組み

事業会社の経営戦略の遂行を担う人材を確保・育成し、経営戦略と連動したポートフォリオ構築を図っています。採用競争が激化する中、DXを活用した自動化・省力化推進や、鉄鋼事業における最適生産体制の構築などを通じ、スリムで強靱な国内生産体制を構築していくとともに、キャリア採用強化・アルムナイ採用・リファラル採用・スカウト/エージェントの有効活用など多様な採用ソースを組み合わせることで採用力を強化しています。また、CMなどによる会社の知名度向上、競争力のある処遇の実現などの施策を組み合わせることで人材を確保しています。

人材育成の観点では、ローテーション活性化による幅広い業務経験の付与や、従業員の意欲に対応した学習環境整備、手挙げ制の研修充実化などにより一人ひとりの自律的キャリア意識醸成を推進しています。また、専門人材の育成に関しては、グループの経営戦略として掲げるインサイダー型の海外事業の拡大やスリムで強靱な体制構築等を遂行するためには海外人材・DX人材を持続的に確保・育成することが必要であり、特に注力して取り組んでいます。

また、採用強化とともに、メンター制度や中長期的なキャリアを上司とともに考えるキャリア面談の実施、新入社員に指導する先輩をつけることで新入社員が抱える不安を解消しやすい環境づくり等、早期人材流出を防ぐさまざまな取り組みも実施しています。

研修実績は、以下をご参照ください。

＜社会データ (P.286)

ST 国内製鉄事業の基盤強化や、成長・重点分野を担う人材の育成

事業の基盤である国内製鉄事業を堅持し人材の力を磨き続けるとともに、その人材の厚みを源泉として成長・重点分野への配置を進める仕組みを構築・実行していきます。また管理職向けの教育研修について、JFEスチールで策定したパーパス・ビジョン・バリューに基づいたマネジメントを遂行するという観点から全体の体系・コンテンツの見直しを実施しています。

ST 国内製鉄事業

ジョブローテーションの活性化による幅広い業務経験付与や、従業員の意欲に対応した学習環境整備・手挙げ制の研修の充実化など自律的なキャリア形成の促進・支援を行うことで、人材の質を高める取り組みを推進しています。

現業職の従業員については、世代交代を着実に進めてきた中で特に若手従業員の技能の底上げが重要になっていることから、製造現場における人材育成システムを活用し、個々人の技能レベルを定量的に把握・分析して教育に活用しています。またベテラン社員の暗黙知を抽出する仕組みを構築、若手社員への人材育成に活用しています。

ST 成長・重点分野

海外・DXなどの成長・重点分野のスキルや経験を付与することで国内製鉄分野からの人材移行を促進していきます。海外事業については、若手を中心とした海外勤務ポジションへのローテーション促進による実務経験の付与や、海外留学を積極的に推進することで、海外事業を担える人材のプール形成を進めています。2025年度からは新たに公募制による海外留学制度も導入し、育成をさらに加速させています。

DX推進に向け、DX人材のステージごとに必要なスキル・知識を再整理し、教育コンテンツを体系化・充実化させています。業務プロセス改革を推進する「ビジネスイノベーター」、AIや機械学習など高度なデータ活用により成果を創出する「データサイエンティスト」、ローコードツール等を用いて業務の効率化・高度化を推進する「デジタルデザイナー」を高度DX人材と再定義し、これまでに800名を超える高度DX人材を認定しました。さらに生成AIアプリの市民開発もデジタルデザイナー認定要件とすることで、最新技術を活用する人材の育成を加速していきます。

EN 主体的に学ぶことを目的とした研修制度の推進とDX人材の育成

エンジニアリング会社として技術の基盤となる要素技術の知識を高めていけるよう、社内の第一人者が講師となり、30講座以上の基礎技術教育を若手従業員とキャリア採用者を対象に実施しています。また、会計やマーケティングなど自らの業務に適したビジネススキルを習得できるよう、Webを活用した学習カリキュラムを導入しています。

このように、若年層には自律的・継続的に学び成長できる機会の提供を、マネージャー層には経営の変革をもたらすマネジメント力の強化を推進しています。

DX推進の基盤となる人材育成に関しては、全従業員向けのリテラシー教育や全社イベントの実施に加え、データ分析やAI、システム開発などを担う専門人材の育成を推進しています。2025年度からは「階層別DX研修」や「DX企画人材(DXビジネスプランナー)研修」をスタートし、DX施策の企画・推進を担う人材の育成を強化しています。

SH 能力を最大限に引き出す研修および施策の実施

国内外での商社事業の拡大を目指し、多様な背景を持つ人材がそれぞれの環境において成長を遂げるための研修プログラムを整備しています。商社パーソンに求められる基礎技能として、財務戦略、戦略投資、マーケティング、マネジメントなどを習得する「経営戦略実行支援WS(ワークショップ)」、さらには実務に即した知識を身につける「貿易実務研修」、キャリア採用者向けの「入社時研修」を実施しており、これにより当社の競争力を一層強化しています。また、階層別研修においては、昇格前に新たな資格取得に必要な役割やスキルを学ぶ機会を提供し、早期に活躍できる人材を育成することを目指しています。さらに、海外グループ会社への若手社員の早期派遣を行う「海外トレニー制度」や、優秀な海外現地採用従業員の能力向上およびモチベーション向上を目的に本社へ招へいする「ナショナルスタッフ研修」など、幅広い層を対象とした研修を通じて、グループ全体のレベルアップを目指しています。

海外事業を担う人材の育成制度

外国籍の総合職従業員および海外拠点従業員の採用・育成に加え、日本人従業員に対しては、海外留学・研修の充実や若手従業員の積極的な海外派遣を実施し、実務経験を通じた海外人材の育成を強化しています。

各社の海外人材育成制度

	JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事
海外留学制度	○	○	○
短期海外語学研修	○	—	○
若手従業員海外派遣	○	○	○
技術系従業員の国際学会への派遣	○	—	—
海外拠点従業員研修制度	○	○	○
海外拠点従業員の日本での実務研修制度	—	○	○
海外学生インターンシップ	○	—	—

DEIの推進

取り組み

変化の激しい経営環境においては、さまざまな価値観や考え方が融合する中でこれまでになかった発想や解決法が生まれ、企業価値の持続的な向上につながると考え、JFEグループではDEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の推進を重要な経営課題として位置付けています。一人ひとりの多様な経験・能力・個性などが活かされる環境づくりを着実に推進するため、各事業会社にDEI推進部署を設置しています。また、社長をトップとするDEI推進に関する委員会を設置するなど、経営層と推進組織が一体となり、全社方針の策定・展開を実施しています。特に女性活躍の推進については、女性管理職の候補者を拡大する新卒・キャリアの「採用」、社内外ネットワーキングの充実やロールモデル提示などの「定着」、女性従業員の個別育成計画作成などの「配置・育成」の観点からさまざまな施策を戦略的に推進しています。

ST DEI推進の加速・強化

JFEスチールでは、多様な人材がさまざまな領域で活躍できる職場風土の醸成に向けて、経営層・マネジメント職への研修や、DEI月間を設定し、講演会の実施や集中的な情報発信などの啓発活動に取り組んでいます。また役員および部長は、毎年DEI目標を設定し、自部門の課題解決に取り組むとともに、2025年度からは役員同士がDEI推進の課題やその解決にむけた方法について対話する機会を設け、経営レベルでの共通認識の醸成と取り組みの実効性向上を図っています。

多様な人材の採用を進めるとともに、公平性 (Equity) の観点を踏まえ、従業員一人ひとりの能力発揮と成長を支援するため、社内外の教育・研修機会を体系的に提供しています。女性従業員の成長支援として、外部研修への派遣にも積極的に取り組んでいます。また、従業員の声をもとに、キャリア交流会や健康セミナー等をはじめとしたネットワーク活動の強化や女性管理職候補への意識付けを目的とした教育を開始しています。

交替勤務職場の女性従業員については、交替勤務へのスムーズな適応を目的に保健師による健康セミナーや人事部門による定期面談を通じたフォローを実施しています。妊娠・出産などのライフイベントに際しては、本人、上司、人事部門の3者で将来のキャリアについて考える「両立支援面談フロー」を整備し、長期的に活躍できるよう、きめ細やかにサポートする体制を整えています。

今後もさまざまなライフステージにある従業員が働きがいを感じながら活躍できる職場環境づくりに向けて、一層の活動強化に取り組んでいきます。

EN 社内の意識改革に向けた取り組み

JFEエンジニアリングでは、経営層向け講演会やマネジメント層向けDEI研修、全従業員向けeラーニング、DEI月間の設定など、社内の意識改革に向けて活動を推進しています。

女性従業員向けには、社外研修派遣や交流会の機会等を提供し、キャリア形成を支援しています。育児や介護との両立に向けては、育休復帰者向けのワークショップの開催や、育児・介護に関する上司向けの研修等の実施により、ライフイベントを迎えた従業員もいきいきと活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

海外からは、グループ会社の現地従業員を国内に60名受け入れ、業務を通じた教育を行っています。外国籍従業員向けの生活相談窓口の開設、ポータルサイトでの情報提供、日本語教育などを進め、在籍中に安心して過ごせる環境づくりに取り組んでいます。国内では、異業種経験者など多様な個性や価値観をもつ人材を積極的に採用し、年間100名規模のキャリア採用を行っています。

SH 社内の意識改革に向けた取り組み

JFE 商事では経営層向けのダイバーシティセミナーやグループ会社のマネジメント層まで対象としたダイバーシティ研修、ダイバーシティ月間（毎年11月）の設定、全従業員向けのeラーニングを定期的実施し、DEI推進に対する社員の理解や意識醸成を促しています。また、経営陣によるダイバーシティ推進委員会を設置し、全体方針の共有や部門ごとの計画策定・実行に取り組んでいます。さらに、女性活躍においては先輩従業員との座談会の実施等によるネットワーク構築、社外研修や社外活動への積極的な派遣等を通して、女性のキャリア形成も支援しています。

このほか、出産・育児・介護などライフイベントと両立しながら引き続き活躍できるように育児休業中の従業員同士の情報交換のミーティングや復職後のフォローアップ研修を実施しています。男性従業員の育児参画を促す取り組みとしては、階層別研修での制度説明のほか、本人および上長への制度説明を実施しています。

女性活躍の推進

JFEグループでは、女性従業員の積極的な採用や計画的な育成・管理職登用、法定水準を大きく上回る育児支援制度の充実、研修・啓発活動の展開など、女性の活躍を推進するためのさまざまな施策を展開しています。各社の施策や課題については、事業会社間で共有するとともに、取締役会を含む会議体で議論を進めており、今後も取り組みを推進していきます。なお、当社の取り組みが評価され、JFEホールディングスは、2013年度以降「なでしこ銘柄」*に計3回選定されました。

※ 経済産業省と東京証券取引所による共同企画。東証一部上場企業の中から、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を選定・発表する

女性活躍推進に関する行動計画

2016年4月1日、女性活躍推進法が施行されました。
JFEグループでは、ダイバーシティ推進を多様な従業員の能力を最大限引き出すための重要な経営戦略の一つと位置付け、女性従業員の積極的な採用や活躍推進にも取り組んでいます。
同法に基づき、女性従業員が活躍できる雇用環境の整備および従業員にとって「働きがいのある職場」を構築するため、下記の通り行動計画を策定しました。

- ・ 行動計画期間

2026年4月1日～2031年3月31日までの5年間
- ・ 行動計画に掲げる目標

JFEグループ共通の目標として、女性管理職比率について、2030年に課長級以上に占める女性の割合を10%以上（うち、管理・営業部門は20%以上）にするという目標を設定し、女性の管理職登用を積極的に進めています。2026年4月時点で、女性管理職比率は5.5%（うち、管理・営業部門は8.8%）という実績となっています（事業会社合計）。
- ・ 各社の行動計画

➢ JFEスチール (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_st.pdf)

➢ JFEエンジニアリング (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_eng.pdf)

➢ JFE商事 (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_shoji.pdf)

トップメッセージの配信

JFEホールディングス代表取締役社長が、内閣府男女共同参画局が支援する「輝く女性の活躍を加速するリーダーの会」行動宣言に賛同し、女性従業員のさらなる活躍推進を表明するなど、社内外に「女性がいきいきと活躍できる会社」であることを発信しています。

詳細は以下をご参照ください。
> 輝く女性の活躍を加速するリーダーの会 行動宣言
(https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/declaration.html#txtbody)

男性の育児休業取得推進

男性従業員が育児休業を取得しやすい環境を整備することで、従業員の男女を問わず「仕事」と「育児」を両立させることが可能となり、ひいては多様な従業員が活力を最大限に発揮できるようになると考えています。各事業会社では、育児休業に関するセミナーの実施、上司からの取得の推奨、好事例の社内展開などの施策を通じて、男性従業員の育児休業取得推進に注力しています。

障がい者の雇用

特例子会社「JFEアップル東日本」「JFEアップル西日本」「三重データクラフト」を設立し、障がい者の雇用の推進と働きやすい職場環境の整備に努めています。

障がい者雇用関連データは以下をご参照ください。
> 社会データ 障がい者雇用 (P.288)

60歳超えの制度

JFEグループではベテラン従業員が持つ技術や経験の伝承を推進するため、定年年齢の65歳への引き上げ、または希望者全員が段階的に65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。
2026年3月末時点で事業会社3社合計で1,012名(従業員全体の約5.0%)のベテラン従業員が活躍しています。

ST 技術・技能の伝承と人材育成の推進

JFEスチールでは、ベテラン従業員のモチベーションを向上させ、技術や技能の伝承、人材育成を着実に推進していくため、2021年4月に定年年齢を65歳に引き上げました。これまでは60歳以降の希望者全員を再雇用してきましたが、定年年齢の引き上げにより入社から65歳まで一貫した人事・賃金制度を構築しました。

EN 競争力の維持・強化と技能伝承

JFEエンジニアリングは、ベテラン人材を事業・技術領域における高度専門家と考え、競争力の維持・強化や現役世代への技能伝承の役割を期待しています。その一層の活躍を促すべく、2023年度より定年年齢を65歳へ引き上げました。

SH 柔軟な働き方の実現

JFE商事では、60歳以上のベテラン人材がモチベーション高く働ける環境づくりを意識するとともに、柔軟な働き方を実現し、健康に働ける環境を整備しています。それぞれのライフスタイルに合わせてフルタイム勤務、短日数勤務および短時間勤務など、多様な勤務形態を選択できるようにしています。

LGBTQ(性的マイノリティ)の尊重

社内の人権啓発研修や階層別研修等を通じて、性別、性的指向、性自認による差別のない職場をつくる取り組みを進めています。また、全従業員に配布するコンプライアンスガイドブックで、LGBTQについても取り上げ、毎年10月のコンプライアンス強化月間における読み合わせ活動資料の一つとすることで、従業員の一層の理解を促しています。JFEスチールでは、2022年度より、同性もしくは事実婚のパートナーについても福利厚生制度等の適用対象とする制度改定を行い、制度説明会や啓発研修を行っています。またJFEエンジニアリングでは、全従業員を対象としたeラーニング、人事関係者や管理職を中心としたセミナーを実施しています。JFE商事では、経営層を含むマネジメント層へのセミナーおよび全従業員を対象としたeラーニングを実施し、理解促進を図っています。

多様な人材の確保

2026年度新卒・2025年度キャリア入社採用実績 986名(事業会社3社合計)

• 総合職に占める女性採用比率：18.5%（105/568名）
事務系総合職に占める女性採用比率：39.9%（75/188名）

• キャリア・通年採用比率：31.2%（308/986名）
総合職に占めるキャリア・通年採用比率：34.2%（194/568名）
現業職に占めるキャリア・通年採用比率：27.3%（114/418名）

JFEグループの持続的な成長を図るため、採用ソースを多様化して安定的な人材確保を図るとともに、女性や外国籍社員、キャリア入社者など多様な人材の採用を積極的に実施しています。
また、当社は幅広い地域に海外展開しており、海外拠点においては、従業員を現地採用し、雇用機会の創出を通じた現地社会への貢献も果たしています。

採用の実績（事業会社3社合計）（2026年度新卒・2025年度キャリア入社）

項目	総合職			現業職	総計
	事務系	技術系	計		
総計(名)	188	380	568	418	986
男性(名)	113	350	463	397	860
女性(名)	75	30	105	21	126
女性比率(%)	39.9	7.9	18.5	5.0	12.8

従業員関連データは以下をご参照ください。

＞ [社会データ](#) (P.286)

働きがいの向上

取り組み

経営戦略を実行していくためには、人材ポートフォリオの一人ひとりが最大限に能力を発揮していきいきと活躍することが重要です。そのため、一人ひとりの従業員が高い働きがいを感じられることを目指した環境の整備を進めています。柔軟な働き方の実現・休暇の取りやすい環境整備など「働きやすさ」に関する取り組みや、業務改革・人事制度改定など仕事への「やりがい」を高める取り組みを各社で積極的に実行しています。

働きがい向上の取り組みの一つとして、パーパス（会社の存在意義）の浸透に注力しています。JFEグループでは各事業会社がそれぞれの強みを生かし、社会でどのような役割を果たし貢献していくべきか、広く従業員が参画し議論を重ね、「パーパス」を策定しました。この不確実な時代において、パーパスの浸透は、従業員一人ひとりの業務と社会的な価値を結び付け、将来に期待しながら夢を持って仕事に取り組む姿勢に繋がると考えており、その認知・理解・共感の進化および行動の促進に取り組んでいます。

「働きやすさ」と「やりがい」を高める取り組み

当社および各事業会社では、従業員のエンゲージメントの状況を定量的に把握し、働きがい等に関する課題の特定および改善施策の検討に活用することを目的として、毎年エンゲージメントサーベイを実施しています。本サーベイでは、働きがいに関する共通設問を設定し、その結果を「働きがいのある職場の実現」に向けたKPIとして管理しています。また、定期的に実施している企業倫理意識調査の内容も参考に、働きやすい職場環境の実現を図っています。

給与支払いについては、法令を遵守し、生活賃金を満たすべく、各国・各地域・各業種別に定められた最低賃金以上の給与を設定しています。また、時間外労働の上限規制などを遵守することはもとより、従業員がやりがいを持って働くことができるよう、業界トップレベルの労働条件を実現するとともに、会社の収益に応じた成果還元として賞与を支給しています。

さらに、寮・社宅制度等の福利厚生制度も手厚く整備するなど、従業員が長期に安定して働けるような環境づくりに力を入れています。

エンゲージメントサーベイにおける働きがいに関する質問の肯定割合

	2023年度	2024年度	2025年度
JFEスチール	72%	70%	69%
JFEエンジニアリング	81%	81%	81%
JFE商事	80%	77%	79%

ST

働きがいの向上を目指した取り組み

JFEスチールでは、従業員の働きがい向上と会社の持続的成長を実現するための全社的な活動として、企業文化変革も含めた多面的な施策を推進する「人財戦略本部」を設置し、「社員の働きがいを高め、会社と社員がともに成長することを目指す企業改革」を掲げ、社長をプロジェクトオーナーとする「ReFuture PROJECT」*を2024年度より開始しています。会社は従業員の働きがいを高めるさまざまな支援や取り組みを行い、同時に従業員はその持てる能力を最大限発揮して貢献することで、会社と従業員が双方の期待に応える文化をつくり、そのサイクルを回すことで企業価値の向上を目指していきます。人財戦略本部内に設置したカルチャー変革室がプロジェクト全体の旗振りを担い、関連部署と連携しながら一連の施策を継続的に展開しています。

2025年度のエンゲージメントサーベイにおいて、KPIとして設定している働きがいに関する共通設問の結果は、目標75%に対し69%（社員計）となりました。また、社員区分別の結果では総合職社員が78.4%、現業職社員が64.3%となっています。総合職および現業職の共通の課題として業務効率化が挙げられており、この課題に迅速に対応するため、全社横断で業務プロセスの変革・刷新を推進する組織である「マネジメント変革班」を2026年度より設置しています。また、特にスコアが相対的に低位にある現業職社員については、休日の確保や働き方の柔軟性向上が課題の一つであると認識しています。生産性を維持しながら工場で働く交替勤務者の休日日数を増やす働き方の実現に向けて、従来からの4組3交替勤務制度に加え、2026年7月より4組2交替勤務を制度化し、交替勤務者の働き方の選択肢を増やす取り組みを進めています。

また、カーボンニュートラルや人口減少・内需減少など当社を取り巻く環境が大きく変化する状況において、従業員が将来に期待しながら夢を持って仕事に取り組むには、「当社の未来のありたい姿」や「当社の存在意義」、長期的な方向性を明確に示すことが重要であると考え、「パーパス（会社の存在意義）」「ビジョン（目指す姿）」「バリュー（大切にする価値観）」を策定しました。ReFuture PROJECTではこれらに対する従業員の認知・理解を深め、共感や行動につなげるための浸透活動を進めています。

さらに、2024年10月に従業員一人ひとりの働きがい向上を目的として、従業員区分の再編、異動時の勤務地範囲を従業員自身が選択できる枠組みの導入、評価のさらなる透明性向上およびフィードバック強化などの内容を特徴とする人事・賃金制度改定についても実施しています。

業務効率化や生産性向上に向けては、「新しい働き方」の推進にも取り組んでいます。具体的には、在宅勤務制度の拡充によるテレワークの推進、コアレスフレックス制度の導入、本社を中心としたフリーアドレス化、チャット・Web会議ツールの導入、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション：端末上の人の作業を自動化するソフトウェア）の導入、電子契約やワークフローの導入等によるペーパーレス化の推進や脱ハンコ等を進めています。これらの取り組みにより、付加価値の高いワークスタイルへのシフトを進めていきます。

福利厚生面では、キャリア採用者の増加などに伴う従業員ニーズの多様化を踏まえ、福利厚生制度として2022年度よりカフェテリアプランを導入しています。また、ワーク・ライフ・バランスの向上に向けて、年休奨励日の設定による有給休暇取得の推進に加え、育児・介護や不妊治療、自己啓発・ボランティア時などに取得できるワーク・ライフ・バランス・サポート休暇制度の充実を図っています。2024年度には一般勤務者の休日数を2日/年増やして121日/年とするなど、従業員とその家族が健康と仕事を両立しながらより安心して働くことができる環境づくりを行っています。

※ 「ReFuture PROJECT」の名称には、2003年に「日本を代表する未来志向の企業グループ」という思いで誕生した当社が、大きな変革期にある今だからこそ、「ありたい姿」という未来を見つめ、世界に求められる新しい未来をともにつくっていききたいという思いを込めています

「ReFuture PROJECT」における2026年度の重点取り組み

項目	概要
①ありたい姿の策定	パーパス（会社の存在意義）、ビジョン（目指す姿）、バリュー（大切にする価値観）の浸透
②業務改革	業務プロセスの見直し、IT化推進、バリューを活用した業務改善など マネジメント変革班による全社レベルでの業務の仕組み改革
③職場環境改善	製鉄所・製造所を中心とした事務所等への重点的な投資による、より働きやすい職場環境実現
④人事・賃金制度見直し	改定趣旨に沿ったマネジメントの定着、現業職従業員の働き方・休み方の多様化など 4組2交替制度化による働き方の選択肢拡充
⑤コミュニケーション改革	「対話」による企業文化変革推進（経営層↔従業員、部長等↔部下）
⑥マネジメント改善/ リーダーシップ強化	管理職研修の再構築などによる、パーパス・ビジョン・バリューに沿ったマネジメントの促進
⑦成長支援/キャリア自律促進	手挙げ式の教育研修や、公募制の異動を拡大
⑧心理的安全性の向上/組織風土改革	心理的安全性を高め、組織風土を変えていくため、意識・行動の変化につながるソフト面の取り組みを促進

JFEスチールのパーパス・ビジョン・バリュー

パーパス	ねがう未来に、鉄で応える。	
ビジョン	● 鉄鋼業界のカーボンニュートラルトップランナーになる。 ● 強靱な国内製鉄事業を基盤に、海外鉄鋼事業や新規事業へ果敢に挑戦し、新たな成長を遂げる。	(収益目標) 2035年度セグメント利益 5,000億円
バリュー	Future-Oriented もっと未来志向へ ● 挑み、成長し、未来を拓く。 ● 今日の決断と実行で、明日を変える。 ● 本質を捉え、研ぎ澄ます。 ● 柔らかない思考で、今を超えていく。 ● 広い視野で、世界を見渡す。 ● 現場で学び、ともに成長する。	

EN 「新しい働き方」による生産性向上および働きがいの向上に向けた取り組み

JFEエンジニアリングでは、「働きやすさの向上」および「働きがいの向上」の2つの側面から働きがいの向上を図ります。

●働きやすさの向上

JFEエンジニアリングでは全社的に「休み方改革」を推進しています。夏季金曜日の年休取得奨励日「なつきん」や建設工事完了時に集中的に休暇を取得する「ひといき年休」などの休暇施策により、年間付与日数22日に対する2025年度の取得実績は19.1日(取得率86.8%超)となりました。2026年度は20日以上を取得を目指しています。

さらに、働き方改革として、オフィス部門においては、リモートワーク制度およびコアタイムのないフレックス制度のもと、状況に応じた場所と時間の選択が可能な働き方を設定することが可能な環境を整備し、多様な働き方の実現を目指しています。リモートワークは2021年度より制度化しており、自宅や全国約1,000カ所にあるシェアオフィスでの勤務を可能にしています。加えて、長時間労働の抑制と健康確保を目的として、勤務間インターバル(11時間)の確保を推奨するガイドラインを制定しました。

建設部門においても労働時間の縮減を主要な課題に据え、継続的な取り組みを行っています。2023年度からは、全社横断で設置した対策ワーキングの中で、縮減の取り組みの進捗状況および現場単位で時間外労働状況の確認を行っています。時間外労働については年間計画策定を行っており、毎月実績と年間計画に乖離がある場合は、本社管理者が現場と協力して改善を行うこととしています。また、社内書類の削減および書類作成業務時の本社バックオフィス組織の活用や本社、下請事業者とのタイムリーなやり取りを可能とするITツールを導入するなどの施策を進めています。さらに、建設現場等への長期出張者が家族と一緒に過ごすことができる環境の整備として、帰省回数を月3回に改定しました。

●働きがいの向上

当社では、エンゲージメントサーベイを2022年度より年1回実施しています。2025年度の結果はKPI目標80%に対し81%となり、目標を達成しました。また、他社比較においても良好な水準にあります。

サーベイ結果の分析から、エンゲージメント向上のポイントは「成長環境」・「フィードバック／評価」・「風土」の3点であると特定しており、これらを重点施策として取り組んでいます。

①成長環境の整備

自律的・継続的な成長を支える教育プログラムの整備に加え、キャリア面談によって3年後・10年後の希望を確認しながら長期的な成長をフォローしています。また、複数の専門性を持つ「兀型人才」の育成として、入社後5年間で複数分野を経験するローテーションを新たに開始しました。また、海外事業の拡大に向けて、若手・未経験者を中心に海外プロジェクトマネージャーおよびアドミニストレーション人材の育成を進めております。さらに、タレントマネジメントシステムの導入に着手し、業務経歴やスキル情報の一元管理を通じて、多様な人材の戦略的な配置・育成を推進しています。

②フィードバック／評価の充実

フィードバック (FB)や1on1を仕組みとして導入し、日々の業務へのフィードバックや評価を伝えることにより、評価への納得感を醸成しています。マネージャーに対してはFB研修・1on1研修を実施し、スキルの向上を図っています。

③風土改革

2023年度に目指す風土として「伝えよう。ちゃんと聴こう。共に創ろう。」を掲げ、風土改革を実施しています。経営からの情報発信を強化するとともに、座談会を通じた社員との対話(期待を伝える・社員の仕事ぶりや考えを聴く)を継続しています。また、部長・室長を対象に多面フィードバックと研修を実施し、伝える力・聴く力の向上を図っています。

人事・賃金制度の観点では、キャリア採用者の増加など従業員構成の変化を背景に、評価の納得性の向上と従業員の成長の後押しを目的とした人事制度の刷新を実施しました。2026年度においては、ベースアップとして満額回答(16,000円、賃上率6.4%)を実現し、初任給も引き上げるなど、競争力ある処遇水準の実現を通じた働きがいの向上にも取り組んでいます。

SH ワーク・ライフ・バランス(働きやすさ)とエンゲージメント(働きがい)の向上に向けた取り組み

JFE商事ではワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、毎週水曜日の定時退社デーの設定や22時以降の深夜就業の禁止、指定年休日の設定などを通じて、労働時間の削減やワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいます。また、多様な働き方に対応するために在宅勤務制度、フレックスタイム制度および短時間勤務を導入しています。業務効率と成果の最大化を目指しながら、仕事と生活の両立の実現に向けて、2026年4月より在宅勤務におけるコアタイムを廃止しました。また、育児をしながら従業員が安心して働ける環境を整えるため、2026年8月より短時間勤務の対象を「子が小学校6年生修了まで」へ延長するなど、働く環境の整備に取り組んでいます。

また2021年度よりエンゲージメントサーベイを毎年実施しており、2025年度の結果はKPI目標80%に対し79%となり、前年度の77%より改善しました。さらなるスコア向上に向けた全社の取り組みとして、自立的なチャレンジを後押しする社内公募制度の導入や人事制度の改定などの制度面の見直しに加え、上司・部下との1on1によるキャリア面談や取締役と従業員による対話の場の創出など新たなコミュニケーションの機会も増やしており、ハード・ソフトの両面からアプローチを実施しています。所属単位においても、従業員が所属する組織のエンゲージメントスコアを公開しており、各所属結果に合わせた個別アクションプランの設定を行うなど、会社全体でエンゲージメント(働きがい)の向上に努めています。

改定した人事制度では、個人の成長が会社の成長にもつながるような運用とするため、目標設定から評価結果のフィードバックまでの1年間における上司と部下の関わり方の重要性について再認識した上で制度設計を実施し、上司と部下が今後のキャリアの積み上げ方を協議することで将来を意識した業務設計を行い、仕事のやりがいにつなげています。

また2025年1月より業務プロセス刷新班を立ち上げ、全社業務プロセスとプロセス上の課題の可視化に取り組んでいます。2026年度より課題に対して「断捨離」「見直し」「システム化」のキーワードを取り組みの起点として、業務の抜本的な見直しを行うことで、業務効率化に取り組んでいます。

業務改革

ST 最新ICTを活用した業務改革推進

JFEスチールでは、従業員の業務を効率化し、より創造的な業務にあてる時間を増やすべくローコード開発ツールによる業務改善を進めています。こうしたツールの導入教育を充実化し、従業員自ら開発できる市民開発者数は、1,500名まで増加し、2025年度までに延べ30万時間/年の時間を創出しました。

また、生成AIの活用基盤を整備し、業務効率化と経営判断の高度化を推進しています。Copilotのユーザーライセンス登録は2025年度末には3,600名となり、2026年度末では5,600名まで拡大する計画であり、個人での活用が大きく浸透しています。AIエージェントの開発も活発化しており、設備投資判断や営業部門の製品引合い検討など50件あまりの課題に対して開発・実装を進めています。

EN 生成AIを活用した業務改革推進

JFEエンジニアリングでは、2023年9月に生成AI活用による業務革新を目的として、独自のセキュリティ対策により情報漏洩リスクを最小限に抑えた文章生成AIサービス「Pla'cello xChat(プラッチェロ エックスチャット)」を社内向けにリリースしました。講習会やハンズオンを通じて生成AIの普及に努め、すでに2,800名を超える従業員が、文書作成や情報整理などの業務効率化に活用しています。

一般的なオフィス業務だけでなく、建設業に特有な業務にも生成AIを利用しています。チャットボットや文書検索、AI-OCRなどに関わる技術を開発し、個別アプリを展開しています。文書内のデータの転記や変換など、単純作業で人手がかかっている部分を生成AIで自動化することで、工数削減を実現しています。

今後も数々の制度や施策、効率化ツールなどを導入し、ワーク・ライフ・バランスの実現と組織全体のアウトプット最大化を図っていきます。

SH

J-MUSCLE活動

JFE商事では、業務効率化とパフォーマンス向上を目指した業務改革 (J-MUSCLE) 活動をグループ一体となって取り組んでいます。

生成AIの活用による情報収集・市場分析や文書作成の効率化、データの見える化や業務の電子化・標準化など、日々の業務の進め方そのものを見直し、変えていく活動を推進しています。こうした取り組みにより、業務プロセスを見直し、必要な業務を見極めてムダを排除し、その時間を新たな付加価値の創出へつなげることを目指しています。活動チームごとの課題への対応に加え、全社共通のテーマにも横断的に取り組み、その広がりを生み出しています。

2025年の活動発表会ではJFE商事・国内外グループ会社合わせて22チームが各自の取り組みをオンラインで発表し、グループ全体で延べ3,450名が視聴しました。これらの成果共有を通じて優れた取組の横展開を進め、さらなる業務改革につなげています。

今後も既成概念にとらわれず、時代の変化に柔軟に対応し、「挑戦」と「変革」を求める企業文化の醸成を目指していきます。

小集団活動による現場の活性化

ST

「J1活動」の展開

JFEスチールでは、全社で約1,100グループが小集団活動「J1活動」[※]を展開し、品質改善・業務改善などに関する重要課題において、さまざまな成果を生み出しています。また、グループ会社も含めた「JFEファミリー成果発表大会」を年2回開催し、そこで優秀な成績を収めたグループを国内外のQC大会や関連企業に派遣するなど、活動の活性化を図っています。

※ JFEをNo.1にする、エクセレントカンパニーを目指す活動のこと。JFEスチールおよびJFE商事では「J1活動」、JFEエンジニアリングでは「JE1活動」と呼びます

EN

「JE1活動」の取り組み

JFEエンジニアリングでは、国内外のグループ会社を含めた、約260チーム、約2,000名が「JE1活動」に取り組み、年度末の全社大会でその成果を競っています。活動分野は品質、能率、安全、コストなど多岐にわたり、職場の活性化やレベルアップのみならず、会社の業績にも大きく貢献しています。

SH

「J1活動」のさらなる活性化

JFE商事国内グループ会社では、製造部門の「安全・品質・操業」等の課題解決に適した手法として「J1活動」に取り組んでおり、毎年開催している「J1発表大会」で各社代表約20チームがその成果を報告し、安全および品質・操業でそれぞれ最優秀チームを表彰しています。また、発表会をTeamsで開催することにより100名以上の方に聴講いただきました。今後も職場の活性化、問題解決力向上に向けて「J1活動」を推進していきます。

健全な労使関係に向けて

JFEグループでは活力ある職場づくりに向け、労働条件や諸制度に関して 労働組合と活発な議論を行っています。労働組合から挙げられた意見は現場の生の声として真摯に受け止め、労働条件や制度の点検を行うとともに、働きがいのある職場環境の実現に向けた課題の特定や施策の検討を行っています。

ST

真摯な労使協議の実施

JFEスチールでは、さまざまな経営課題に着実に対応していくためには、労働組合の協力が不可欠だと考え、相互の理解と信頼に基づいた健全で良好な労使関係を構築しています。社長以下経営幹部と労働組合の代表者が経営課題について意見交換を行う「労使経営審議会」を年4回開催するほか、ワーク・ライフ・バランスや働きがいの向上に関する専門委員会を労使で開催するなど、労働条件や職場環境などについて適宜意見交換を行い、制度を改定する場合には真摯な労使協議を実施しています。

EN

健全な労使関係に向けた取り組み

JFEエンジニアリングでは健全な労使関係の向上に努めており、社長以下経営幹部と労働組合代表者が意見交換を行う場として「中央労使協議会」を定期開催しています。加えて、労働条件に関して、労使委員会を通じて意見交換を行い、労使双方が課題や認識を共有しながら、適切に協議を進める体制を整えています。

SH

健全な労使関係の維持

JFE商事では、労働組合との間で、相互の信頼と理解のもとに企業の永続的発展と従業員の生活の向上、あわせて豊かな社会の実現を目的とする「共同宣言」を行っており、健全な労使関係を保っています。定期的な意見交換、経営情報を共有する場として、社長以下経営幹部と労働組合の代表者が「経営協議会」(年2回開催)を実施しています。

労働安全衛生

取り組み

JFEグループでは、安全に関する事業会社の取り組みについて、各事業会社の会議体にて議論し、グループ全体の取り組み状況や活動方針はグループサステナビリティ会議（議長：JFEホールディングス社長）の議題としています。定期的に取り締り会へ報告し、指示・監督を受けており、グループ全体の統括的なマネジメントを実施しています。また、事業会社では安全衛生委員会等を通じて、安全と健康に関して労働組合との意見交換を行っています。

第8次中期経営計画においてはグループ会社・協力会社（請負会社含む）すべての人々が安全に働ける職場環境の確立に向けて、安全に強い人・組織づくりの徹底に加え、事業会社合計で第7次中期経営計画と同規模（100億円規模/年）の安全投資を継続し、設備の改造などによる稼働部位と人との完全隔離を進めるとともに、DXを活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）をさらに推進していきます。

また、JFEグループでは、新任管理者や監督者に対する安全衛生研修において、労働安全衛生法やリスクアセスメント法、作業計画の作成、安全衛生管理方針の作成について教育を実施しています。建設部門については、建設工事の現地所長（統括安全衛生責任者）に対する研修において、労働安全衛生法を中心に関連する下請法、建設業法等の教育を実施しています（2025年：471名参加）。加えて、新入社員および階層別教育にてメンタルヘルス教育を実施しています（2025年：1,627名参加）。

>
サステナビリティマネジメント
(P.10)

各社の休業災害関連データは以下をご参照ください。

>
社会データ
休業災害
(P.288)

ST 安全健康活動方針に基づく労働安全衛生への取り組み

2026年の安全健康活動方針について、安全面は「自主自立の安全活動で、ルールを遵守し災害が起こらない現場を作り込む」、健康面は「心身ともに長く健康で働ける人を増やす健康宣言を軸とした活動」とし「全社死亡災害および重篤な災害ゼロの達成、各職場災害ゼロの達成」を目標に掲げ、以下の活動を展開しています。

安全面については、安全に強い人・職場を目指し、ルール遵守活動、類災防止活動、第一線作業者と本音の対話を実践してリスクを抽出し改善する活動などに取り組んでいます。また、災害が起こらない現場を目指し、災害リスクの低減活動として「リスクアセスメント」を活用したリスク評価を推進しています。設備新設の計画段階や定期的・非定期的な設備補修時に予め「リスクアセスメント」を用いてリスク評価することで、災害の未然防止やリスク軽減を行っています。また職場課題改善への積極的な予算措置（安全投資）、機械安全規格の導入、DX技術の活用などにより、設備・作業の本質安全化を追求し、作業者に対するリスクレベルの低減に取り組んでいます。

健康面については、JFEグループ健康宣言を受けて作成したスチール健康経営戦略ツリーに基づき、健康活動を推進しています。

また、労働安全衛生管理を組織全体でさらに自立的かつ体系的に推進するため、国際規格ISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、全事業所で国際規格ISO45001（JIS Q 45001）の認証を取得しました。今後とも、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的かつ効果的に運用していくことで、より安全で健康的な職場づくりに努めていきます。

【認証取得事業所】

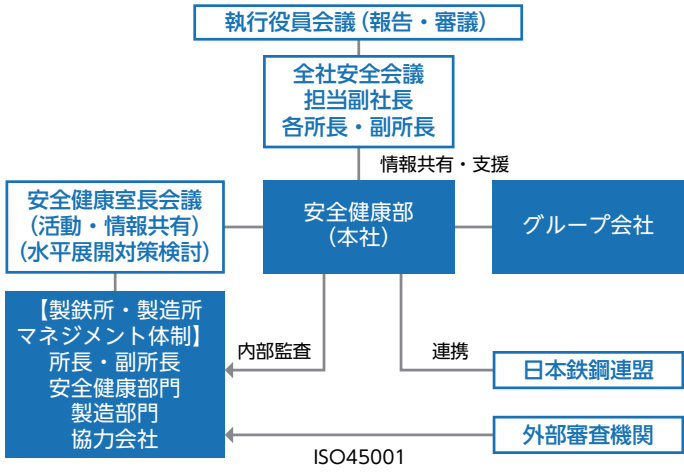
- 知多製造所（認証取得2021年9月9日➡更新2024年9月9日）
- 福山地区（認証取得2021年12月16日➡更新2024年12月16日）
- 倉敷地区（認証取得2022年5月26日➡更新2025年5月26日）
- 千葉地区（認証取得2022年5月26日➡更新2025年5月26日）
- 仙台製造所（認証取得2022年12月15日➡更新2025年12月15日）
- 京浜地区（認証取得2023年1月19日➡更新2026年1月19日）

>
社会データ
労働安全衛生（ISO45001認証取得事業所の割合）
(P.290)

労働災害が発生した場合は、発災部署において原因を追究し再発防止対策を立案、実行しています。同時に関係部署や労働組合にも安全衛生委員会等で報告を行っています。また、必要に応じて災害調査委員会を立ち上げ、発災部署および関係部署が適切な再発防止対策を立案できるよう提言を行っています。死亡災害や重篤な災害に対しては、その対策を全社展開し、執行役員会議で対策が完遂するまで進捗状況を定期的に報告しています。その他の災害やヒヤリハットに対しても、全社水平展開の必要性を安全健康部門で協議・決定し、全社水平展開が完了するまで進捗をフォローしており、これらの仕組みを全社規程化して運用しています。

上記に加え、労働災害が発生した際には、日本鉄鋼連盟に対し災害報告要領に則り、即時、報告を行っています。そして、原因究明後、対策が決まり次第、続報を提出しています。死亡災害が発生した場合は、「安全・防災・環境事案に係る報告書」を経済産業省、日本鉄鋼連盟へ直ちに提出しています。

全社安全衛生管理体制

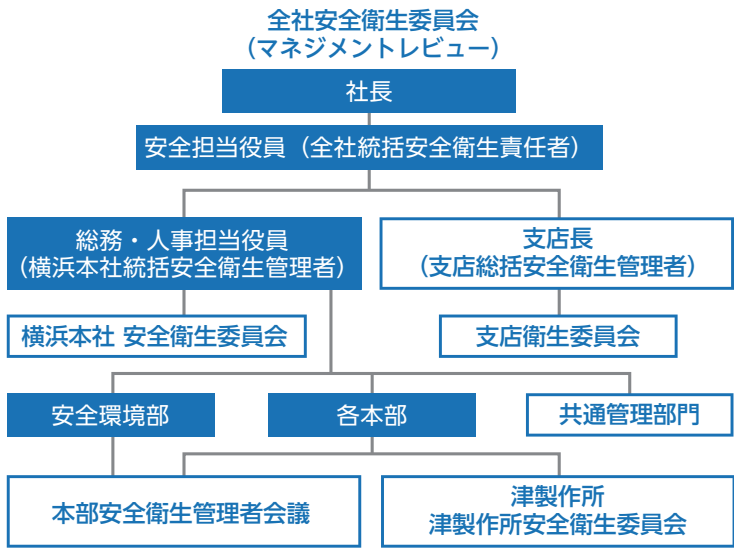


EN 従業員の健康確保と労働衛生水準の向上

JFEエンジニアリングでは、拠点事業所単位に適用業種、従業員数に応じた労働安全衛生法に対応する安全衛生管理組織に加え、建設・操業現場や製作所の全社管理を円滑かつ機能的に運営するため事業本部単位に安全衛生管理体制を設けています。災害を防止するため、従業員および協力会社の全員が必ず遵守すべき「全社共通の重点実施項目」を定め、各事業本部の業務特性を踏まえた「リスクアセスメントによる危険源の特定と安全対策」を推進し、協力会社やグループ会社を含め災害の撲滅に注力しています。また、「心と体の健康づくり」「快適な職場環境づくり」などの活動を推進し、従業員の健康確保と労働衛生水準の向上に努めています。

発生した労働災害は、本部安全衛生管理者が参画する会議にて原因、対策の検討、全社水平展開を実施しています。国内外の建設工事や製作所の製造業務について労働安全衛生マネジメントシステム（各拠点・部署でISO45001認証取得）を運用するとともに、新たな取り組みとしてIT（監視、検知等）を活用した多角的な安全衛生管理を推進しています。

全社安全衛生管理体制



SH 安全衛生活動の向上と安全・安心な職場環境づくり

JFE 商事では、コイルセンターなどの加工拠点における死亡災害や重篤な災害ゼロを目指し、「死亡災害や重篤な災害につながる不安全作業の撲滅」を目標に、以下の活動を実施しています。

- ① 管理監督者による現場パトロールや安全カメラの録画機能を活用した不安全作業の洗い出し、あるいは各作業者のKY (危険予知) の確実な実行等によるリスクアセスメント
- ② 不安全作業に気づき、回避する力の向上のための類似災害検討や危険体感訓練
- ③ リスクを低減する安全センサー設置等、設備改善の実施
- ④ 作業訓練 (クレーン玉掛訓練等) や作業標準の見直しによるルール遵守の意識付け等の実施

また、これら安全活動の推進役としてグループ会社各社に安全担当者を配置し、各社の安全衛生活動のレベルアップを図っています。JFE 商事グループ全体で同じ価値観を共有すべく、安全担当者とは隔月で安全衛生に関する知識・情報を共有する安全担当者会議を設けています。

また、年に一度、安全表彰を実施し、安全衛生活動への積極的な取り組みを促しています。これらにより JFE 商事グループ全体の安全管理レベルをさらに底上げし、安全・安心な職場環境づくりを継続して進めていきます。

DXを生かした本質安全化

ST 人が誤侵入しても保護されるラインの作り込み

2026 年の安全健康活動方針にある「災害が起こらない現場を作り込む」一環として、人が間違っても危険エリアに入っても安全が確保されるよう DX 技術の活用を推進しています。その例として、ライン内外を区画する保護構造物の設置が困難で、人が危険エリアに誤進入してしまうリスクのある場所等に人認識システムを導入しています。人認識システムは危険エリアに進入した人を検知し、稼働中の設備を非常停止させたり、停止中の設備を起動させないことで、災害を未然に防ぐことができます。もう一つの例として、安全モニタリングシステムを導入し、スマートフォンと携帯ガスモニターを連携させて、酸素、一酸化炭素、可燃性ガスおよび硫化水素の濃度を検知し、作業者の置かれた環境が安全かつ作業環境として適しているかどうかを判定しています。加えて、スマートフォンの GPS 機能を活用して、作業現場で稼働している重機等の位置検出により、作業者が安全な状況にあるかの判定も行っています。これらの情報は直ちに作業者へ通知されるとともに、位置情報も記録することができるので、設備改善にも役立てています。

今後もこれら DX 技術の導入を推進していきます。

EN DXによる建設現場の本質安全化

JFE エンジニアリングでは、デジタル技術を駆使して建設現場の安全性を根本から高める革新的な取り組みを進めています。

まず、工事計画段階で 3D シミュレーション技術を活用し、クレーンや構造物の動きを事前に可視化することで、高圧電線や周辺構造物との干渉リスクを工事開始前に特定し、未然に防止しています。さらに、この技術により重機配置や資材置き場、作業者の動線を最適化し、関係者全員が工事の全体像を共有できるようになりました。これにより無駄な作業やミスが大幅に減少しています。

また、検査ロボットやドローンによる 3D 計測技術の導入により、高所作業が必要だった高架橋の点検やサイロの寸法計測を地上など安全な場所から行えるようになりました。

建屋内などの狭い空間内で機器を据え付ける際に、従来は吊りフックやウィンチなどを使用して吊上げ・横引きを行っていましたが、施工ロボットを用いて据え付けることにより、危険作業に極力人が介在しない工法を採用しました。

このようなデジタル技術の戦略的活用は、作業の安全性向上だけでなく、効率化やコスト削減にも直結し、持続的な企業価値の向上に貢献しています。

健康経営

事業会社ごとの全社目標

健康保険組合や産業保健スタッフと連携して従業員の健康保持・増進に努めています。第 8 次中期経営計画においては、心身ともに健康でパフォーマンス高く働いている従業員を増やすこと (プレゼンティーイズムの低減) を上位目標に設定し、早期発見・治療継続の支援や禁煙支援、睡眠対策など、改善につながる各種取り組みを体系的に展開していきます。

プレゼンティーイズム実績

	分類	2025 年度目標	2025 年度実績	2026 年度の目標
JFE スチール	心身ともに健康でパフォーマンスが 80% 以上で働いている社員の割合 (プレゼンティーイズムが 20% 以下の社員の割合) ※ 測定方法：SPQ 東大 1 項目版	67% 以上	68.0%	67% 以上
JFE エンジニアリング		67% 以上	64.6%	67% 以上
JFE 商事		67% 以上	72.2%	67% 以上

その他事業会社ごとの目標・実績

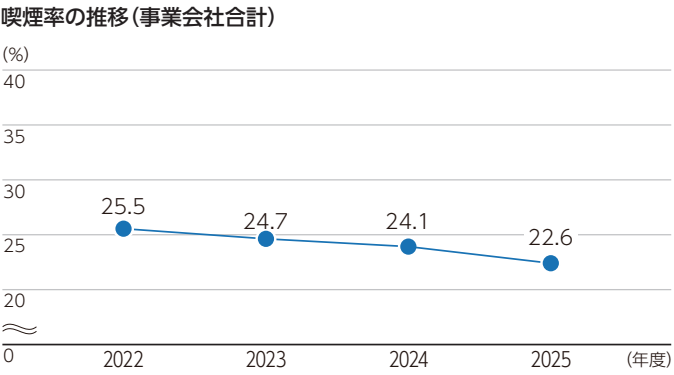
	分類	項目	2025年度目標	2025年度実績	2026年度の目標
JFEスチール	早期発見・治療継続の支援	定期健康診断受診率	100%	96.9%	100%
		被扶養者健診受診率	60%以上	57.1%※1	60%以上
	適性体重維持のための支援	肥満者(BMI25以上)比率	30%以下	32.5%	30%以下
	禁煙支援の推進	喫煙率	年1.5%減	23.1%	年1.5%減
	ストレスチェックの活用	ストレスチェック実施率	98.0%以上	97.0%	98.0%以上
JFEエンジニアリング	睡眠対策	睡眠リスク(健康診断「問診票」の回答結果で判定)	35%	43.1%	42%以下
	受動喫煙対策	喫煙率	20.9%	21.3%	年0.5%減
	肥満対策	肥満者(BMI25以上または腹囲男性≧85、女性≧90)	38.3%	41.1%	年1.0%減
JFE商事	早期発見 治療継続支援	定期健康診断受診率	100%	100%	100%
		再検査受診率	65%	69.4%	70%
	睡眠対策	睡眠リスク(健康診断問診表の回答結果で判定)	35%	39%	35%
	ストレスチェックの活用	ストレスチェック実施率	97.6%	98%	98%以上

※1 速報値

※ JFEスチールでは、定期健康診断受診率、肥満者比率、喫煙率は暦年で管理

からだの健康に関する取り組み

- 定期健康診断の着実な実施とがん検診の強化
- メタボ検診、特定保健指導による生活習慣病の重症化予防
- 健康保険組合の健康づくり支援ツール「Pep Up」を活用した運動習慣等の啓発
- 建屋内の禁煙・分煙の推進、産業医・保健師による禁煙指導



メンタルヘルスケア(こころの健康)

JFEグループでは、従業員のからだの健康づくりに加えメンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。具体的には、従業員自らがストレスに気づき予防対処する「セルフケア」、管理監督者が心の健康に関して職場環境等の改善や部下の相談対応を行う「ラインケア」、事業場内の産業保健スタッフが従業員や管理監督者を支援する「事業場内産業保健スタッフによるケア」、会社以外の専門機関や専門家を活用する「事業場外資源によるケア」の4つのケアを推進しています。

また、健康保険組合では「メンタルヘルスカウンセリングサービス」や「24時間電話健康相談」など、従業員とその家族(配偶者など被扶養者)が気軽に利用できるサービスも提供しています。

健康問題への取り組み

海外赴任者、出張者、留学生を含む全従業員を対象とした健康管理を継続的、効果的に実行するための健康管理システムを運用しています。

特に、医療事情が国内と異なる海外へ渡航する者に対しては、全社規程に基づき、その帯同家族も含めて健康な生活を維持できるよう渡航前の健康診断、予防接種等を実施するとともに、赴任説明会などを通じ、世界的な健康問題である新型コロナウイルス感染症(COVID-19)、HIV・結核・マラリアをはじめとする感染症予防対応を積極的に実施しています。今後も、世界の健康に関する課題を適切に把握し、対応していきます。

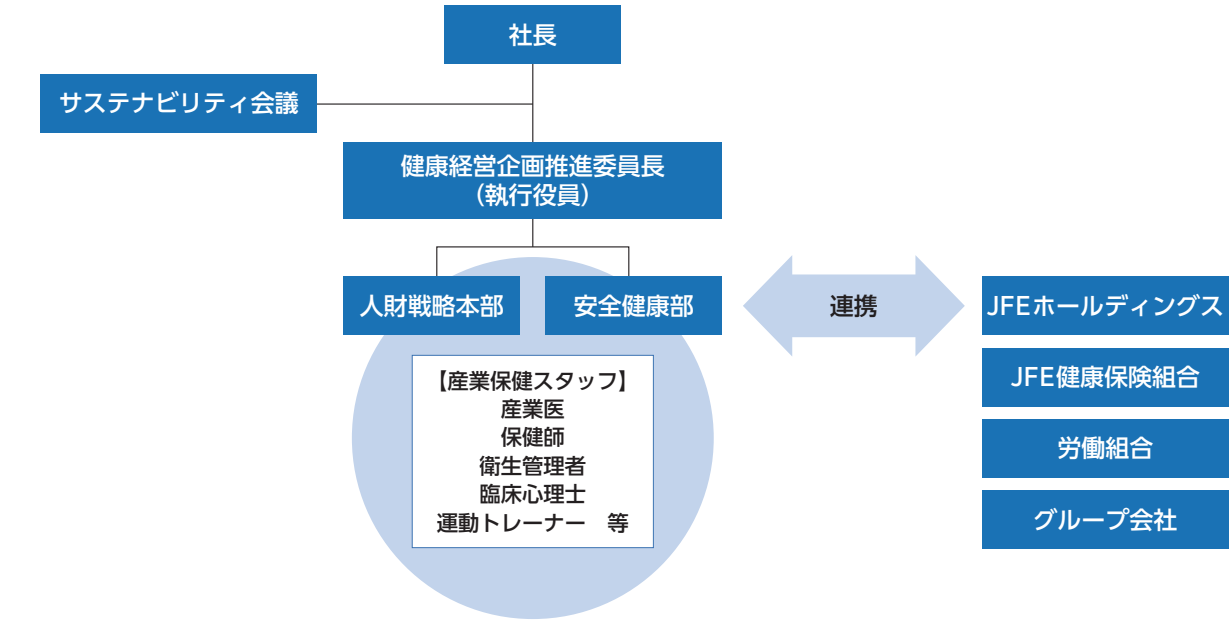
ST 健康保持・増進のための健康経営の推進

従業員のからだの健康、家族の健康保持・増進に向けて、2016年に「JFEグループ健康宣言」が制定されました。JFEスチールでは、「健康経営企画推進ワーキンググループ」を立ち上げ、中長期的な全社到達目標を設定し、すべての従業員が健康でいきいきと働くことができること、また、従業員一人ひとりが自律的に健康保持・増進活動を実践する健康文化を構築することを目指し、活動を展開してきました。

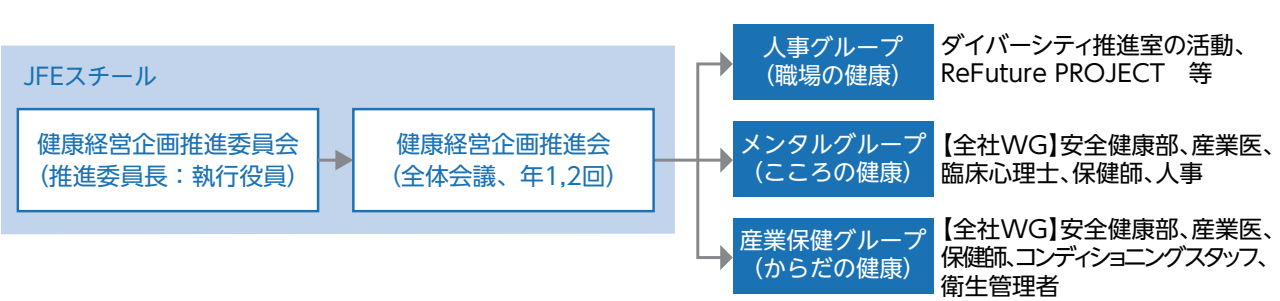
2016年に、まずは「からだの健康」にスコープを当て、①健診の徹底・強化、②重症化予防の推進、③運動・健康づくり習慣の定着化、④禁煙・分煙活動の推進について、重点取り組み事項を定め、全事業所と活動を行ってきました。2024年からは「こころの健康」にもスコープを広げ、全事業所で健康経営を推進しています。

2025年から「心身ともに長く健康で働ける人を増やす」を上位目標に定め、上位目標達成のための具体的取り組み項目を整理した「健康経営戦略ツリー」を作成し、全事業所で健康経営を推進しています。

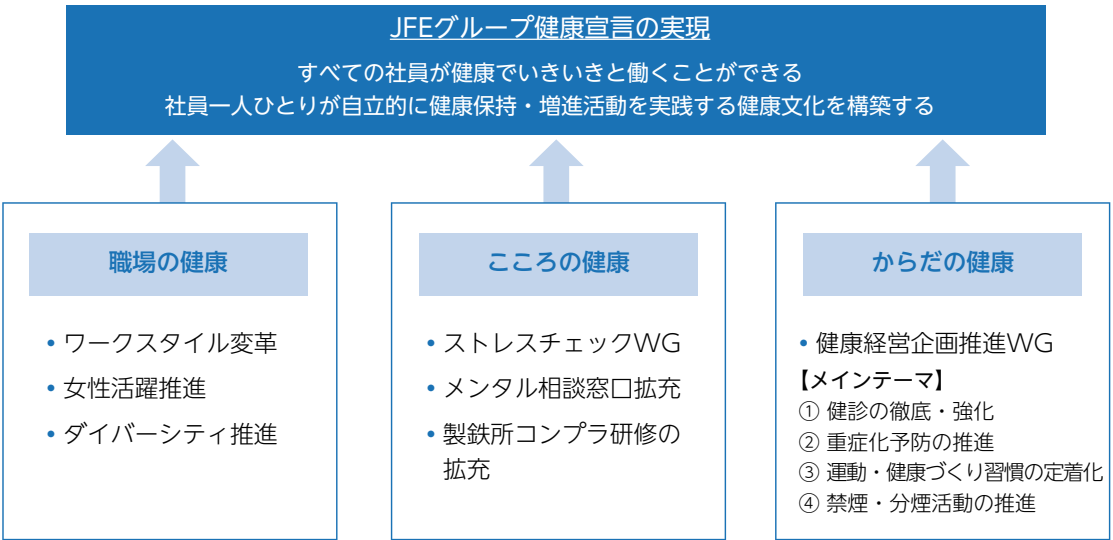
健康経営推進体制



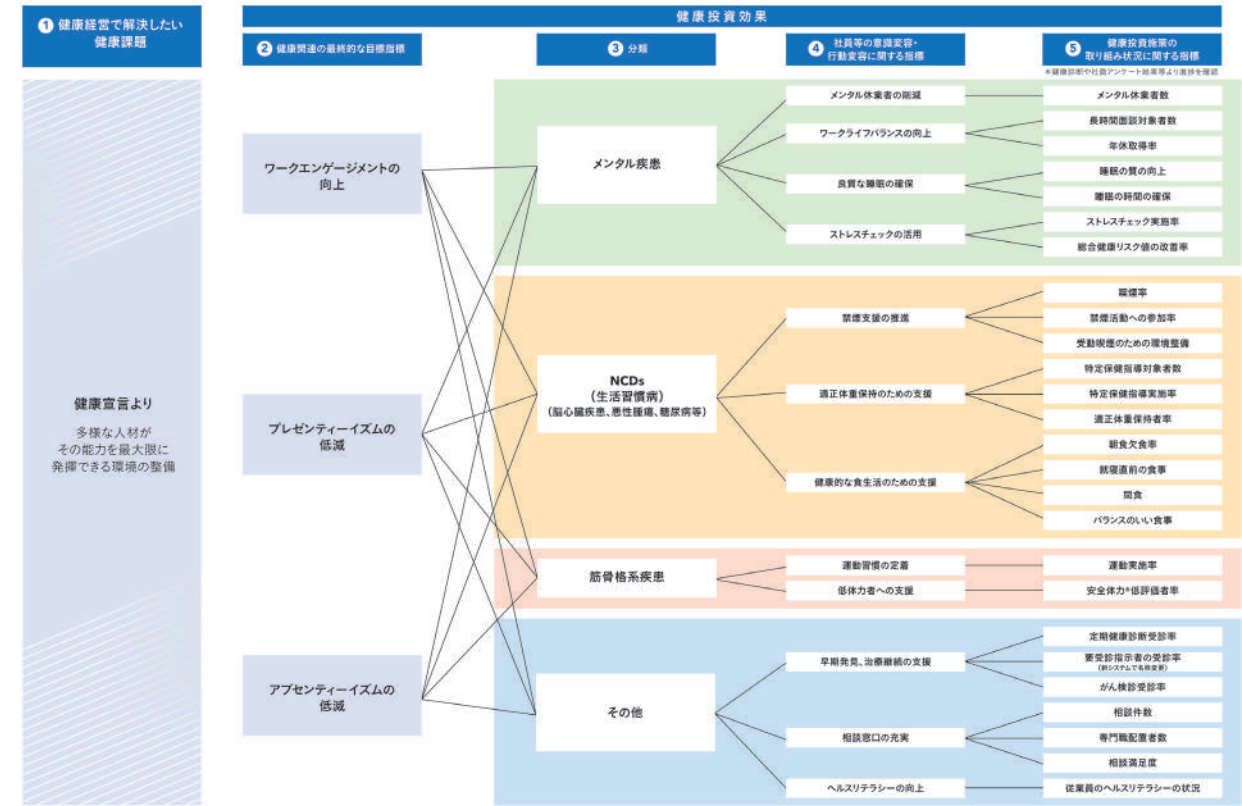
健康経営企画推進ワーキンググループの体制とメンバー



健康経営企画推進WGの目的



健康経営戦略ツリー



ST 「安全体力®」や禁煙推進による健康経営の実践

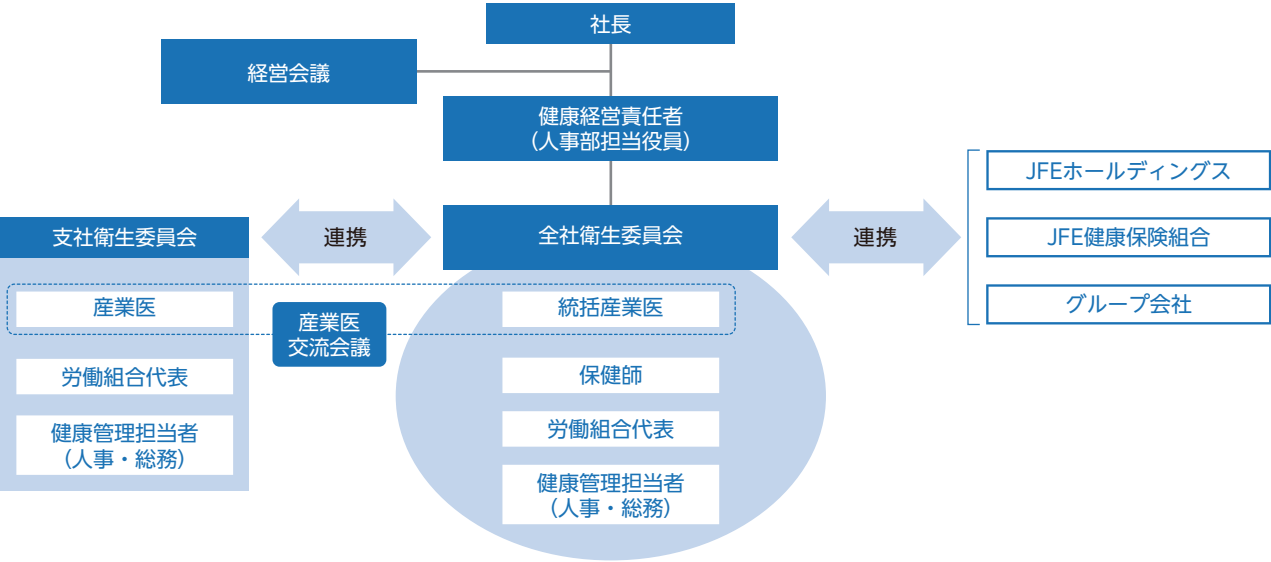
JFEスチールでは、2004年に、「安全に、長く、元気で働くために必要な体力」を「安全体力®」と定義し、転倒による怪我や体力低下を防止する体操として、西日本製鉄所で考案された「アクティブ体操®」や「安全体力®機能テスト」などの活動を全社で継続実施しています。労働災害予防や健康増進のためのツールとして社外からも注目を集めており、構内協力会社だけでなく、他業種の企業にも厚生労働省のSAFEコンソーシアムへの参加を通して、「アクティブ体操®」や「安全体力®機能テスト」など普及促進を行っています。この度、当社の「安全体力®」の取り組みが評価され、令和7年度スポーツ庁「体力づくり国民会議議長賞」を受賞しました。

SH

従業員とその家族の疾病の早期発見と健康保持・増進

JFE 商事では、従業員およびその家族の健康が当社のさらなる発展につながるという考えのもと、健康保持・増進に努めるとともに、従業員がいきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。2025 年度より健康月間として健康への関心を高める取り組みを開始しました。自社の健診結果傾向を分析して、全社員へ展開しています。また睡眠セミナーの開催や女性の健康に関する動画を公開して、セルフケアへの取り組みにつながる活動を取り入れています。

健康経営推進体制



過去の取り組み

開始年度	目的	取り組み
2018	がん予防	定期健康診断におけるピロリ菌（血液）検査実施
		乳がん・子宮がん検診費用補助を開始
	従業員の健康意識の醸成	定期健診の重要性、心疾患・脳疾患についてのeラーニングを実施
2019	肺ガン・脳卒中予防	禁煙外来費用補助を開始
	受動喫煙対策（喫煙率の低下）	
2020	従業員の運動習慣定着への支援	健康力アップ活動への参加勧奨
2022	個別指導強化	特定保健指導対象者へ個別に受診勧奨を実施
2023	胃がんの早期発見	定期健康診断時に会社負担による胃部内視鏡検査を実施
2024	特定保健指導実施強化	健保・医療機関との連携を強化し、実施勧奨を徹底
	健康意識向上	女性の健康セミナーの実施
2025	健康月間	睡眠セミナーの開催
		女性の健康動画の配信
		健康診断の分析結果の公開

また、社員の禁煙の第一歩を踏み出すことを支援するための「さえる禁煙プログラム」活動が、第3回事務・販売・サービス部門QCサークルブランドチャンピオン大会（小集団改善活動）でQCサークル本部長賞 最優秀賞を受賞しました。

EN

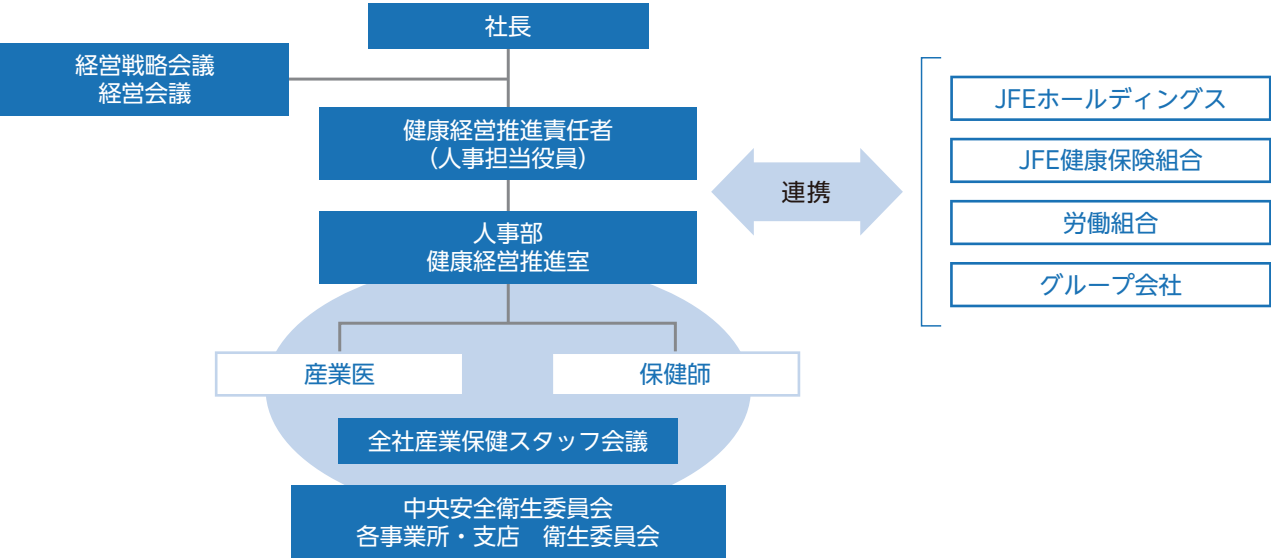
健診データを活用した健康増進活動

JFE エンジニアリングでは、人事部健康経営推進室を中心とした体制のもと、各事業所・支店の産業保健スタッフが連携して活動を推進しています。現在は過去の健診データより抽出した「睡眠」「喫煙」「肥満」の3つの課題に「がん」と「メンタルヘルス」を加えた5つを重点領域として改善に向けた取り組みを行っています。基礎となる健診データは毎年度、健康経営推進室で集計を行い、一目で経年変化がわかる「データブック」として全社版と主要事業所版を作成し、取り組み成果を確認しながら、PDCAサイクルを回しています。

2024 年度に新たに「JFE Wellness Action5」を制定し、従業員にもわかりやすく、実行しやすい健康行動指針5項目を掲げ活動しています。

また、毎年5月最後の1週間を健康経営週間として、産業医セミナーや各種イベントの開催、社員食堂では健康に配慮したメニューを提供する等、社員と家族が健康について考える機会を提供しています。

健康経営推進体制



過去の健康診断結果をもとにした取り組み

開始年度	目的	取り組み
2018	がん対策	定期健康診断に胃部内視鏡検査を導入
2019	睡眠対策	仮眠や呼吸法を実践する「セルフケア研修」を全社展開
2020	肥満対策	労使共催RIZAPセミナー、おうちで職場体操を実施
2021	受動喫煙対策	屋内完全禁煙化を実施
	睡眠対策	睡眠リズムを中心とした「セルフケア研修II」を全社展開
2022	個別指導強化	保健指導の強化（睡眠、肥満、喫煙など個別指導）
2023	がん対策	大腸内視鏡補助制度導入、チャリティウォーク開催
2024	睡眠対策	SAS健診、チャリティウォーク、JFEWellness Action5制定
2025	肥満対策	本部対抗ウォーキング大会、InBody測定会

人権

基本的な考え方

JFEグループは、人権尊重が企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、企業行動指針に企業活動において一切の差別を行わないことを明示し、活動してきました。グループ各社およびその役員ならびに従業員が遵守すべき規範として制定した「JFEグループ人権基本方針」を2023年4月に改定し、各事業会社においても本方針に沿って調達ガイドライン等を点検・改定しており、サプライチェーンをはじめとするすべてのステークホルダーに対しても人権の尊重・擁護への協力を求めています。

また、2021年度からは「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デューディリジェンスを開始するとともに外部の専門家を招いた人権に関するセミナーを開催するなど継続的に活動に取り組んでいます。

今後も、人権が尊重・擁護される社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

JFEグループ人権基本方針

JFEグループは、グループ全体で人権尊重の取り組みを推進し、事業活動の過程で影響を及ぼすすべてのステークホルダーに対してその責任を果たしていくために、国連のビジネスと人権に関する指導原則に基づく当社グループの人権基本方針をここに定めます。

1. 人権の尊重に関する基本的な考え方

JFEグループは、「世界人権宣言」や「国際人権規約」等によって構成される国際人権章典や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を支持・尊重しています。

また、人権尊重が企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考えており、企業行動指針に、社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わないことを明示し、実践するとともに、自らが人権侵害に加担しないよう、人権を尊重・擁護する取り組みを推進しています。

本方針は、企業行動指針に基づいた当社グループの人権尊重の取り組みを約束するものです。

2. 適用範囲

本方針は、JFEグループのすべての役員および従業員に適用します。また、サプライチェーンをはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にも本方針を理解し、支持していただく事を期待します。

3. 適用法令の遵守

JFEグループは、日本国はもとより、事業活動を行う各国または地域の法令や規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国または地域の法令や規制に矛盾がある場合には、可能な限り国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

4. 人権デューディリジェンス

JFEグループは、人権に対する負の影響を特定し、防止または軽減を図るための人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。

5. 是正・救済

JFEグループは、事業活動にともなう人権への負の影響に関する社内外からの通報窓口を設置しています。人権に対する負の影響を引き起こした、あるいは関与したことが明らかになった場合には、必要な手続きを通じてその是正・救済に取り組みます。

6. 教育
- JFEグループは、すべての役員および従業員が本基本方針を理解し実践するよう、人権尊重に関する適切な教育を行います。
7. 責任者
- JFEグループは、JFEホールディングス株式会社の社長を議長とするグループサステナビリティ会議において、本方針の遵守状況と取り組みについての実施状況の監督を行います。
8. ステークホルダーとの対話や協議
- JFEグループは、本方針の一連の取り組みにおいて、外部の専門知識を活用するとともに、社内外のステークホルダーとの対話や協議を行います。
9. 情報開示
- JFEグループは、人権尊重の取り組みやその進捗状況に関する情報について、ホームページ等を通じて適切に開示します。
10. 事業に関連する人権課題
- (1) 差別の禁止と法の下での平等
- JFEグループは、企業活動に関する一人ひとりを個として尊重し、人種、国籍、民族、信条、宗教、社会的身分、門地、年齢、性別、性的指向、性自認、障がいの有無等に関する一切の差別を行いません。
- (2) ビジネスパートナーへの展開
- JFEグループは、当社グループが人権を尊重・擁護する取り組みについて、すべてのビジネスパートナーに対しても協力を求め、人権が尊重・擁護される社会の実現に貢献していきます。
- (3) ハラスメント
- JFEグループは、性別・地位などを背景にした、相手の尊厳を傷つけ不快感を与える言動等、その他一切のハラスメント行為を行いません。
- (4) 強制労働と児童労働
- JFEグループは、すべての国、地域において一切の強制労働、児童労働を行いません。また、債務労働や人身売買等のいかなる形態の現代奴隷も許容しません。
- (5) 労働安全衛生と適切な労働環境
- JFEグループは「安全はすべてに優先する」という基本姿勢のもと、安全健康活動を進め、心身ともに安心して働くことができる安全で健康的な職場づくりに取り組みます。
- (6) 労働時間と十分な生活水準を享受できる賃金
- JFEグループは、事業活動を行う国や地域において適用される労働時間と賃金に関するすべての法令を遵守します。また、十分な生活水準を享受できる賃金の実現に取り組みます。
- (7) 結社の自由・団体交渉権
- JFEグループは各国の法令や労働協約に則り、結社の自由、団体交渉を行う権利を尊重します。また、各国の法令や労働慣行を踏まえつつ、国際規範に則り、常に従業員と誠実かつ積極的な対話を通じて、健全な労使関係の構築と問題解決に取り組みます。
- (8) 地域住民・先住民族の権利
- JFEグループは、事業活動を行う地域における住民の土地の権利、水へのアクセス、安全、健康、先住民族の権利などを尊重し、配慮します。

以上

2018年4月制定
2023年4月改正
JFEホールディングス株式会社

本方針の改正は、人権に関する専門家の支援を受けて内容の策定を行い、JFEホールディングスの社長を議長とするグループサステナビリティ会議において承認されました。また、本方針の改正については、取締役会においても報告されています。

体制

人権尊重の推進体制

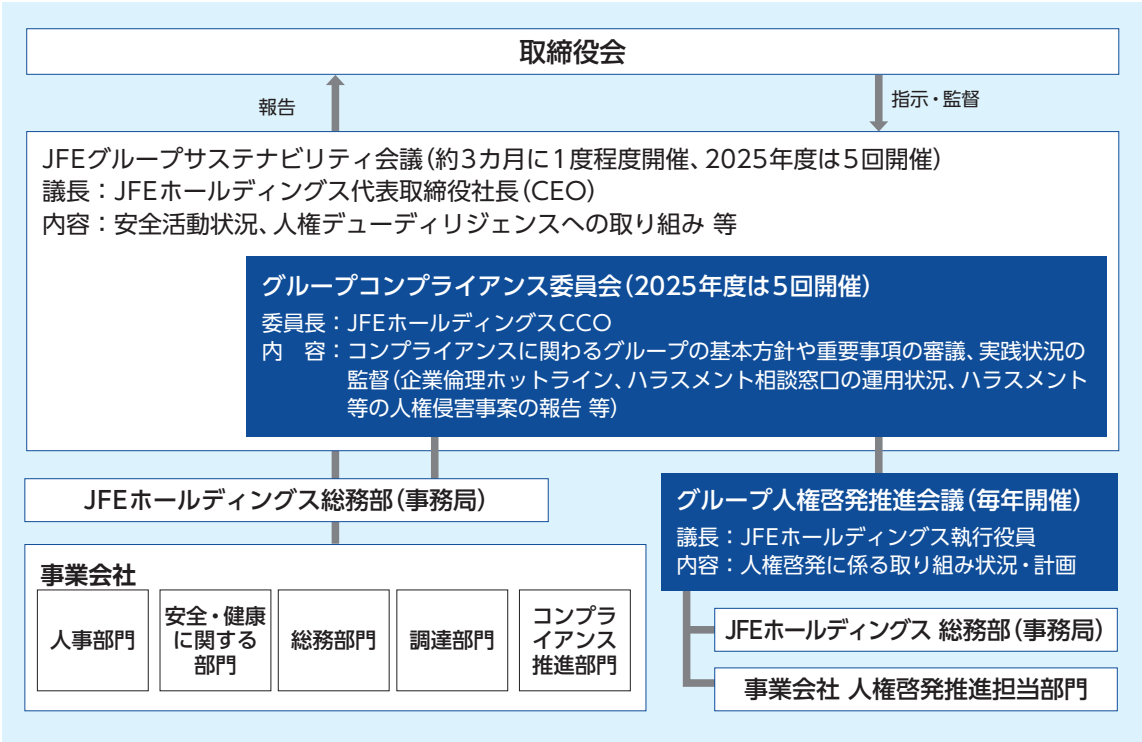
人権尊重への取り組みを着実に進めるため、JFEホールディングス代表取締役社長（CEO）が議長を務めるJFEグループサステナビリティ会議において、グループ全体の方針を策定するとともに、定期的に取締役会においても報告を行い、指示・監督を受けています。

また、特にリスクが高く、対応が必要であると特定した人権リスク（「労働安全衛生」、「ハラスメントと虐待」、「取引先管理の徹底（サプライチェーン全体の人権リスク管理体制の構築）」）については、毎年、それぞれサステナビリティ会議で議論のうえ、取締役会において報告し、人権尊重への取り組み、人権リスクの予防と軽減について監督を受けています。

日常的には、自社従業員に関する人権リスクの場合は事業会社各社の人事部門、安全・健康に関する部門が、調達先に関する人権リスクの場合は総務部門・調達部門が、各々リソースを確保して対応に当たっています。

加えて、JFEホールディングスCCOが委員長を務めるグループコンプライアンス委員会の傘下に、JFEホールディングス執行役員が議長を務める「グループ人権啓発推進会議」を設置し、各事業会社に設置された人権啓発担当部門（人権啓発室等）と毎年情報交換を行っています。

人権推進体制



救済メカニズム

当社は、2025年4月から（一社）ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に正会員として加盟しており、JaCERが提供する国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した非司法的な「対話救済プラットフォーム」にて、サプライチェーン上のさまざまなステークホルダーからの人権問題に関する通報・苦情・相談を24時間・365日、多言語で受け付けています。第三者窓口を活用することで公平性・透明性を確保するとともに、人権における本質的な課題解決に取り組んでいます。受け付けた通報については、通報者の匿名性や通報内容の秘匿性を確保します。なお、2025年度には、JaCERへの通報が3件ありました（うち1件は人権事案には該当しない案件）。受け付けた事案については、経営陣やサステナビリティ会議に報告のうえ、適時・適切に調査し、案件の実態に応じて、ライツホルダーとの対話を実施しています。

また、あらゆる人権リスクへの対応を図るため、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、その連絡手段として、各事業会社の社内窓口および独立した弁護士事務所にも社外窓口としての「企業倫理ホットライン」を開設するとともに、「ハラスメント相談窓口」を主要事業所ごとに開設し、人権問題を含む通報や相談を受け付けています（匿名での報告・相談も可）。なお、2025年度の「企業倫理ホットライン」および「ハラスメント相談窓口」の利用件数は、合計で305件であり、このうちハラスメントとして81件の問題が確認され、いずれも是正等の対応を講じています（JFEホールディングス・事業会社・グループ会社窓口）。

これらの窓口の運用状況や寄せられたハラスメント等の人権侵害事案については、通報・相談内容に係る調査の進捗状況、調査結果、是正状況、再発防止策等をグループサステナビリティ会議に報告するとともに、毎年、取締役会においても報告を行い、指示・監督を受けています。

➤ [JaCERの苦情通報フォーム](https://jacer-bhr.org/application/form.html) (https://jacer-bhr.org/application/form.html)

➤ [内部通報制度の整備](#) (P.265)

➤ [ガバナンスデータ](#) [企業倫理ホットライン、ハラスメント相談窓口](#) (P.296)

目標と実績

JFEグループは、一人ひとりの人権が尊重・擁護される社会の実現に貢献することが企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、経営上の重要課題として、「事業に関わる一人ひとりの人権尊重」を掲げ、KPIを設定することでその取り組みを推進しています。

➤ [2025年度のKPI実績と2026年度のKPI](#) (P.19)

人権デューディリジェンスの実施

JFEグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、2021年度より人権デューディリジェンスに取り組んでいます。

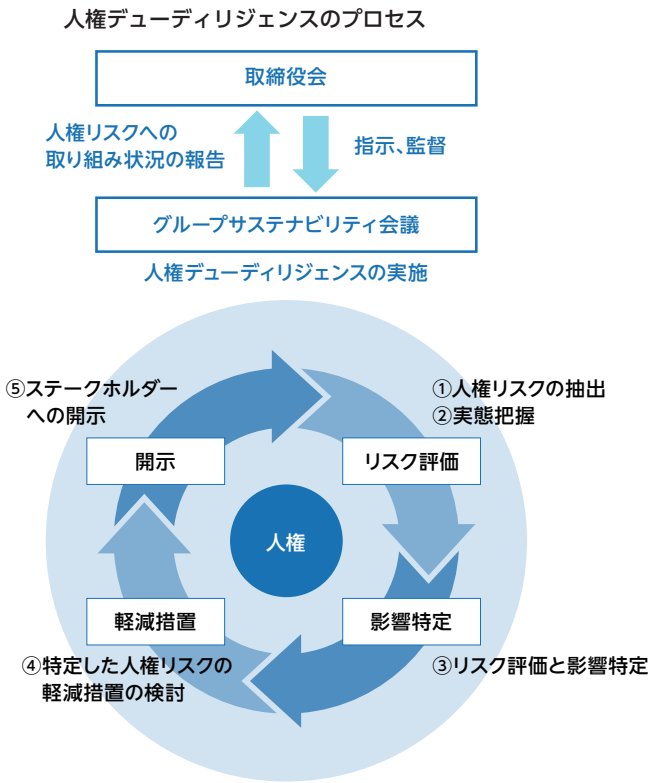
当社グループのこれまでの取り組みと今後の予定

■ 1巡目調査 ■ 2巡目調査

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
JFEホールディングス・事業会社	方針策定等					
	JFEホールディングス・事業会社	当社グループの人権リスクの特定、是正に向けた取り組みの検討開始	サプライヤー調査に向け、調査の方法、優先順位、範囲等を検討	JFEグループ人権基本方針を改正、事業会社の調達ガイドラインを見直し	(一社)ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に正会員として加盟	
	自社の人権リスク調査					
	JFEホールディングス・事業会社					
	サプライヤーへの人権リスク調査					
	JFEスチール ※取引社数 約2,200社			資材・原料サプライヤー調査232社	調査会社のうち脆弱性が高い39社のフォローアップ	資材・原料サプライヤー調査218社 調査会社のうち脆弱性・リスクが高い取引先のフォローアップ
	JFEエンジニアリング ※取引社数 約3,700社			主要サプライヤー調査107社	調査会社のうち脆弱性が高い42社のフォローアップ	主要サプライヤー調査76社 調査会社のうち脆弱性が高い36社のフォローアップ
	JFE商事 ※取引社数 約2,800社			鉄鋼原料・環境資源資機材サプライヤー調査65社	調査会社全社のフォローアップ	
					鉄鋼原料・環境資源資機材サプライヤー調査88社	
						鉄鋼サプライヤー調査14社
グループ会社	国内主要グループ会社の自社の人権リスク調査					
	JFEスチール(全28社)	3社	2社	23社		
	JFEエンジニアリング(全41社)	3社	2社	26社	10社	
	JFE商事(全40社)	2社	2社	36社		
	海外主要グループ会社の自社の人権リスク調査					
	JFEスチール(全6社)			3社	3社	
	JFEエンジニアリング(全11社)	1社		3社	3社	3社
	JFE商事(全45社)			45社		
	グループ会社のサプライヤーへのリスク調査					
	JFEスチールグループ会社					国内グループ会社3社で実施
	JFEエンジニアリング会社					国内グループ会社2社で実施
	JFE商事グループ会社					国内グループ会社2社で実施

年度	実施概要
2021年度	当社および各事業会社をはじめとするグループ会社を対象として、人権リスクの特定と是正に向けた取り組みの検討を実施
2022年度	グループ会社への人権デューディリジェンスの展開 - グループ会社においても、人権リスクの特定、評価、およびリスクの低減・予防を確実に実施するため以下の取り組みを実施 ①人権に関する説明会を実施 ②調査優先度の高い国内主要グループ会社に対し調査を実施 サプライヤーの人権リスク管理体制構築 - サプライチェーンの人権リスクに関する調査の実施に向け、調査の方法、範囲および優先順位について検討 - 人権高リスク国に拠点を有するサプライヤーなど、調査優先度の高いサプライヤーを選定
2023年度	「JFEグループ人権基本方針(2018年度制定)」を改正 - 改正された「JFEグループ人権基本方針」に沿って、各事業会社において調達ガイドラインの点検・改正 グループ会社への人権デューディリジェンスの展開 - 前年度よりさらに調査を拡大し、国内主要グループ会社への調査を完了(累計約100社) サプライヤーの人権リスク管理体制構築 - 調査優先度の高いサプライヤー約400社に対し人権リスクに関するアンケート調査を実施
2024年度	グループ会社への人権デューディリジェンスの展開 ST EN SH 調査優先度の高い海外グループ会社約50社に対して、人権リスクに関する調査および結果のフィードバックを順次実施 SH 国内主要グループ会社について、今後のグループ会社のサプライヤー調査の展開方法やスケジュールを検討 サプライヤーの人権リスク管理体制構築 ST EN SH 2023年度に調査を実施したサプライヤーのうち、フォローが必要であると判断したサプライヤーに対して、改善に向けた支援を実施 SH 鉄鋼原料・環境資源・資機材サプライヤー88社に、新たに人権リスクに関する調査を実施
2025年度	グループ会社への人権デューディリジェンスの展開 ST EN 海外グループ会社6社に新たに人権リスクに関する調査を実施 SH 2024年度に調査を行った海外グループ会社に対し結果のフィードバックを実施 サプライヤーの人権リスク管理体制構築 ST EN 調査優先度の高いサプライヤー約300社に対する2巡目の調査を実施 SH 鉄鋼サプライヤー約14社に対し、新たに人権リスクに関する調査を実施 EN 新規サプライヤーに対する人権リスク調査を開始
2026年度(予定)	自社の人権リスク調査の実施 ST EN SH 自社の2巡目の人権リスク調査を実施 グループ会社への人権デューディリジェンスの展開 EN 海外グループ会社3社に新たに人権リスクに関する調査を実施 ST EN SH 国内グループ会社7社でサプライヤー調査を開始 サプライヤーの人権リスク管理体制構築 ST EN SH 2025年度に調査を実施したサプライヤーのうち、フォローが必要であると判断したサプライヤーに対して、改善に向けた支援を実施 ST 原料サプライヤー約10～20社に対し、人権リスクに関する2巡目の調査を実施 ST EN 新規サプライヤーに対する人権リスク調査を実施

人権デューディリジェンスのプロセス



1 人権リスクの抽出

各国際規範やガイドラインを参照し、人権リスクのロングリストを作成した上で、業界特有の人権リスクや地域性等を考慮し、当社グループならびにサプライチェーンに関連する人権リスクをステークホルダー（従業員、サプライヤー、地域住民等）ごとに抽出しました。

【参照した国際規範、ガイドライン】

国連ビジネスと人権に関する指導原則、国際人権章典、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトの10原則、GRIスタンダード、FLA行動規範、CHRB Key Industry Risk

【抽出した考慮すべき15の人権課題】

国際規範が求める人権尊重の基準や要綱の遵守	人権侵害への非加担、コンプライアンス・社会保障と公正な競争	差別の禁止と法の下での平等
救済へのアクセス	取引先管理の徹底	ハラスメントと虐待
女性の権利	児童労働	強制労働
労働安全衛生	労働時間	適切な労働環境
十分な生活水準を享受できる賃金	結社の自由・団体交渉権	先住民族・地域住民の権利

2 実態把握

JFEグループ人権基本方針や各社の調達に関するガイドライン等における「児童労働」や「強制労働」といった各種人権リスクに対するポリシー開示状況や「救済へのアクセス」としての通報制度、腐敗防止を含めたコンプライアンス遵守の取り組み、その他社内外に対する人権に関する取り組みや制度・規則・規程等について調査を行い、人権リスクに対する現在の管理体制等を確認しました。

3 リスク評価と影響特定

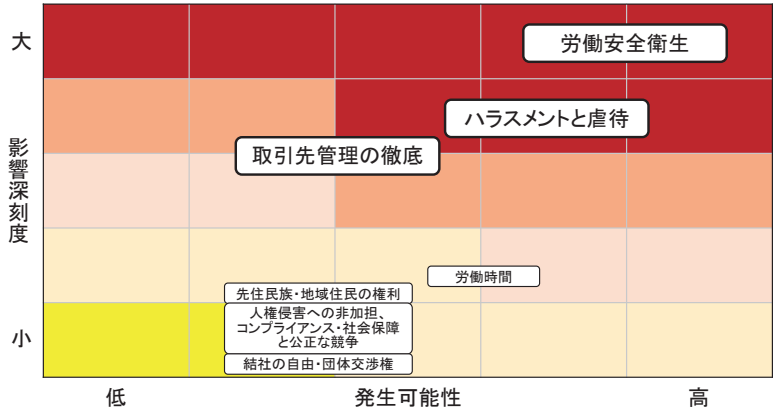
抽出した考慮すべき人権課題について、影響深刻度や発生可能性を踏まえたリスク評価を行うとともに、実態をより正確に把握するための書面調査やヒアリングによる人権尊重への取り組み状況の調査を行いました。またリスク評価を行う過程で、人権リスクが当社グループおよびステークホルダーに及ぼす負の影響を特定しました。

＞ステークホルダー・エンゲージメント（P.37）

【特にリスクが高く、対応が必要であると特定した人権リスク】

- 労働安全衛生
- ハラスメントと虐待
- 取引先管理の徹底（サプライチェーン全体の人権リスク管理体制の構築）

重点人権リスクのマップ



4 特定した人権リスクの軽減措置の検討

特定した人権リスクへの対応や予防是正措置、推進体制など、軽減のための対策を実施しています。労働安全衛生やハラスメントに対しては、従来からKPIを定めるなど災害やハラスメント撲滅への取り組みを推進しており、それらの活動を継続・強化しています。

また、持続可能で強靱なサプライチェーンの構築に向けて、サプライチェーン全体の人権リスクの管理体制構築を進めており、人権リスクの影響深刻度やその発生可能性も踏まえて調査優先度を決定し、サプライヤーの人権リスクに関する調査についても推進しています。

＞2025年度のKPI実績と2026年度のKPI（P.19）

＞労働安全衛生（P.202）

＞社会データ 休業災害（P.288）

＞ガバナンスデータ 内部通報（P.296）

5 ステークホルダーへの開示

JFEグループ人権基本方針や各事業会社の調達に関するガイドライン等をホームページ上で開示しており、人権デューディリジェンスをはじめとする人権尊重の取り組みやその進捗状況に関する情報について、ステークホルダーに開示しています。

2025年度の取り組み

サプライヤーの人権リスク管理体制構築

2025年度サプライヤー調査

2025年度の調査における取引先の選定方法・調査方法等の詳細は以下の通りです。

- ST
- 【調査対象】JFEスチールでは、2025年度、以下の基準を満たすサプライヤーに対し、2巡目調査を実施しました。
- 【原料】人権高リスク国^{*1}に本社／産地がある1次取引先、およびJFE商事／JFEミネラルを介した2次取引先等を選定

→調査数約67社／取引先社数約700社

【資材】重要資材品^{*2}を製造するメーカーおよびその商社を選定

→調査数151社／取引先社数約1,500社

【調査方法】グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」^{*3}に加え、2025年度からは人権侵害事象発生の有無等を確認するための独自SAQを用いてサプライヤー調査を実施しました。調査に際しては、特に重視する項目として「ハイリスク設問」^{*4}を設け、ハイリスク設問に失点したサプライヤーをフォローアップします。

- EN
- (1) サプライヤーに対する2巡目調査
- 【調査対象】JFEエンジニアリングでは、継続して取引している資本金5,000万円以上のサプライヤーのうち、以下の基準を満たすサプライヤーに対し、2025年度に2巡目調査を実施しました。
- ①2023年度調査において「ハイリスク設問」^{*4}に失点したサプライヤーのうち、現在も取引を継続しているサプライヤー

②人権高リスク国^{*1}にて本社／産地がある取引先

③リスクの高い製品や素材^{*5}を提供する取引先

④事業提携先、技術事由による特命発注先など事業依存度の高い重要な取引先

⑤事業規模が比較的大きく、発注額が大きい取引先^{*6}

→調査数76社／取引先社数約3,700社

【調査方法】グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」^{*3}を用いてサプライヤー調査を実施しました。調査に際しては、特に重視する項目として「ハイリスク設問」^{*4}を設け、ハイリスク設問に失点したサプライヤーをフォローアップします。

- (2) 新規サプライヤー等に対する調査
- 【調査対象】JFEエンジニアリングでは、2025年7月から、新規取引開始時および継続取引先については3年ごとの登録情報更新時に、人権リスクの有無を問う簡易リスク調査を開始し、リスクがないことを確認したうえで取引を開始・継続しています。なお、2025年度においては、簡易リスク調査においてリスクが確認されたサプライヤー1社とは、当該リスクを是正いただくことを確約いただいたうえで、取引を行っています。

【調査項目】強制労働・児童労働を伴う事業活動の有無、公務員等に対する法令に抵触する接待・贈答の有無等12項目

- SH
- 【調査対象】JFE商事では、鉄鋼サプライヤーのうち、以下のいずれかを満たす取引先を選定し、調査を実施しました。
- ①人権高リスク国^{*1}にて本社／産地がある取引先

②高リスク品種^{*7}を提供する取引先

③仕入高ベースに取引金額の大きい上位75%の取引先

→調査数約14社／取引先社数約400社

【調査方法】グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」^{*3}を用いてサプライヤー調査を実施しました。調査に際しては、特に重視する項目として「ハイリスク設問」^{*4}を設け、ハイリスク設問に失点したサプライヤーをフォローアップします。

- ※1 公表されている指数 (Our World in Data作成の人権保護指数等) およびアドバイザリーの助言を踏まえ選定
- ※2 操業・鉄鋼製品の品質に影響を与える資材品を使用部署が選定。耐火物、ロール、薬品等
- ※3 サプライチェーン分科会が発行・公表するアセスメント・ツール。人権、労働、公正な企業活動(競争法違反防止、腐敗防止、利益相反行為の禁止等) など計114問で構成
- ※4 適正な賃金の支払い、労働時間・休暇・有給休暇等の公正な適用、強制労働の禁止、児童労働の禁止、紛争鉱物に関する項目等を「ハイリスク設問」として設定
- ※5 アドバイザリーから助言を受けて選定。太陽光パネル、電池、PKS等
- ※6 年間取引額10億円以上または取引件数100回以上
- ※7 経済産業省、米国労働省・国務省が開示するリストより選定。鉄鉱石、石炭等

グループ会社への人権デューディリジェンスの展開

- ① ST EN SH 海外グループ会社の自社の人権リスク調査について
- ST JFEスチールでは、出資比率、企業規模等を踏まえ、調査優先度の高い海外グループ会社3社(フィリピン、アメリカ、シンガポール)に対して、人権の管理体制の脆弱性に関する調査・ヒアリングを実施しました。その結果、一部の人権課題(取引先管理の徹底、ハラスメントと虐待など)について、管理体制および予防・是正体制などに不十分な点があることが確認されたため、調査結果のフィードバックを行うとともに改善に向けた取り組み事例の紹介を行いました。現在、各社において体制・規程の整備等の取り組みを進めています。

EN JFEエンジニアリングでは、人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高い海外グループ会社3社(マレーシア、インドネシア、ドイツ)に人権リスクの発生状況と管理体制に関する調査・ヒアリングを行いました。調査の結果、各社とも重大人権リスクは確認されず、対処優先度が高い課題はありませんでしたが、拠点が所在する各国でのリスクとして児童労働・強制労働等があることから、それらの国別の人権リスクが高い項目についての責任部署の明確化や、労働災害の予防に向けた取り組みをより強化する方が望ましいことが確認されました。これを踏まえ、調査結果のフィードバックを行うとともに、今後の改善に向け、JFEエンジニアリングでの取り組み事例や他社の好事例を説明するなど、人権リスクの低減に向けた取り組みを行っています。

SH JFE商事では、2024年度に調査を行った海外グループ会社45社に対し結果のフィードバックを実施しました。調査の際に特に重視したハイリスク項目を最優先とする優先度別対応事項および具体的な対応事例の紹介を行っています。

- ② ST EN SH グループ会社のサプライヤー調査について
- 主要なグループ会社に対する人権デューディリジェンスの結果、「取引先管理の徹底」が課題であると確認されたことから、主要な国内のグループ会社からサプライヤー調査を開始すべく、優先して実施するグループ会社、調査方法などを検討しました。

今後の取り組み

特定した人権リスクの是正・軽減に向けた取り組みを推進するとともに、人権デューディリジェンスの拡充に向けて以下の取り組みを実施していきます。また、取り組みを着実に進めていくため、グループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、適切な評価の実施と改善に努め、実効性を高めていきます。

ST EN SH 自社の人権リスク調査の実施

2026年度下期に、社会からの要請の拡大、事業会社の事業内容の拡大・事業環境の変化、これまでの人権リスク低減に向けた活動等を踏まえ、人権課題および人権リスクの影響を再度特定・評価し、今後の人権リスクの軽減措置等を検討していきます。

グループ会社への人権デューディリジェンスの展開

① EN 海外グループ会社の自社人権リスク調査について

JFEエンジニアリングの主要な海外グループ会社3社（ベトナム、中国、アメリカ）に対し、人権リスクに関する調査を実施していきます。

② ST EN SH グループ会社のサプライヤー調査について

企業規模、サプライチェーンの特性等を考慮し、2026年度は、国内グループ会社7社においてサプライヤー調査を実施していきます。

ST JFEスチールグループにおいては、国内グループ会社3社において、サプライヤー調査を実施する予定です。

【調査対象サプライヤー】以下の基準を設定し、調査対象サプライヤーを選定

- ①継続して取引を行っている
- ②人権リスクの高い国で製品を調達している
- ③人権リスクが高い国で操業している
- ④自社にとって重要度が高い製品を調達している

【調査内容】JFEスチールが2025年度に実施した調査内容と同様の内容

EN JFEエンジニアリンググループにおいては、国内グループ会社2社において、サプライヤー調査を実施する予定です。

【調査対象サプライヤー】JFEエンジニアリングの選定基準をもとに、各社業容を考慮して選定

【調査内容】JFEエンジニアリングが2025年度に実施した調査内容と同様の内容

SH JFE商事グループにおいては、国内グループ会社2社において、サプライヤー調査を実施する予定です。

【調査対象サプライヤー】JFE商事の選定基準をもとに、各社業容を考慮して選定

【調査内容】グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」および人権侵害事象発生の有無等を確認するための独自SAQを用いて調査を実施

サプライヤーの人権リスク管理体制構築

2026年度は、各事業会社で以下の取り組みを実施していく予定です。

ST JFEスチールでは、2026年度は、2025年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先約151社について、フォローアップツールを送付するとともに、優先度をつけたうえで対象会社による改善状況を確認するなど、改善に向けた支援を行っていきます。また、調査優先度の高い原料サプライヤー約10～20社に対し、2巡目の調査を実施する計画です。加えて、既存取引先に対して実施している調査と同様の選定基準（原料：人権高リスク国に本社/産地がある1次取引先およびJFE商事/JFEミネラルを介した2次取引先、資材：重要資材品を製造するメーカーおよびその商社）に該当する企業と新規で取引を開始する際には、人権尊重の体制の整備状況を確認し、不足があれば是正の働きかけを実施するとともに、その後も改善状況をモニタリングしていく予定です。

EN JFEエンジニアリングでは、2026年度は、2025年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先36社について、フォローアップツールを送付し、改善に向けた支援を行っていきます。また、新規サプライヤーとの取引開始時にサプライチェーンでのリスク事案の有無やその是正状況をアンケートにより確認し、取引判断や是正に向けたフォローにつなげる取り組みを継続します。

SH JFE商事では、2026年度は、2025年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先約5社について、フォローアップツールを送付するなど、改善に向けた支援を行っていきます。

人権尊重への取り組み

人権尊重への取り組みの着実な推進と従業員等の意識向上のため、①各種人権啓発研修の実施、②就職の機会均等の保障と公正な人事管理の推進、③職場のハラスメント防止などを実践しています。人権啓発研修では、「JFEグループ人権基本方針」の理解や国際社会で求められる企業の人権尊重などについても取り上げています。また、全従業員への浸透を徹底するため、研修の受講予定者数に対する受講率をKPIに設定し、継続的に測定・フォローしています（2025年度受講率：100%）。また、調達部門の従業員は、企業を取り巻くサステナビリティ全般に関する状況、JFEグループの姿勢・取り組み等に関する研修や情報共有を受けています。

セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどのハラスメントの防止については、就業規則に規定するとともに、ポスター掲示により周知を実施しています。また、階層別（役職者を含む）や事業所単位、役員向け、全従業員向けのハラスメント防止研修も定期的の実施し、日常のコミュニケーション、ハラスメント発生時の通報や相談窓口の利用・対応等に関し、事例を用いながら周知・トレーニングを実施しています。

また、外部弁護士を招き、JFEグループ内の企業倫理ホットラインやハラスメント相談窓口の受付窓口担当者（役職者を含む通報受付者）を対象に、通報を受けた際の守秘義務や通報を受けた際のケーススタディを交えた研修会を実施するなど、隔年で窓口担当者向けのトレーニングを実施しています（参加人数：2020年度約200名、2022年度約300名、2024年度約300名）。

さらに、公共団体における人権啓発の推進組織・団体や、東京人権啓発企業連絡会、大阪同和・人権問題企業連絡会等の民間企業等が参加する団体での活動に積極的に参加しています。それらの組織・団体が主催・後援するセミナーやワークショップを通じて得た人権に関する動向や日本企業特有の課題を、グループ内の人権啓発研修をはじめとする人権啓発活動に活かしています。

労働者の権利の尊重

JFEグループは各国の法令や労働協約に則り、結社の自由、団体交渉を行う権利を尊重します。

社長以下の経営幹部と労働組合の代表者が経営課題やワーク・ライフ・バランス、職場環境、労働条件等について定期的に話し合いの場を設け活力のある職場づくりに取り組むとともに、真摯な労使協議の実施を通じて、健全で良好な労使関係の構築に努めています。

給与支払いに関して法令を遵守し、各国・各地域・各業種別に定められた最低賃金以上の給与を設定しています。時間外労働の上限規制などを遵守することはもとより、従業員がやりがいを持って働くことができるよう、業界トップレベルの労働条件を実現するとともに、会社の収益に応じた成果還元として賞与を支給しています。

また、賃金については、地域、業種の実態等について定期的に調査を行うとともに、労働組合とも都度、真摯に話し合いの場を設け、経営実態や業績も踏まえながら従業員へ適切に還元しています。

表現の自由の尊重

JFEグループでは、JFEグループ人権基本方針において基本的人権の尊重を掲げ、企業活動において一人ひとりの人権を尊重・擁護します。国際人権規約等の国際規範において認められている表現の自由やプライバシー権保護についても、人権侵害がないように注意を払っています。

子どもの権利の尊重

JFEグループは、「児童の権利に関する条約」および「子どもの権利とビジネス原則(CRBP)」を支持し、児童労働の根絶のみならず、「児童の権利に関する条約」の4つの柱である子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」を尊重します。

JFEグループ人権基本方針の中で企業活動のあらゆる場面において、個人の多様な価値観を認め、国際規範に則り一人ひとりの人権を尊重・擁護することを掲げ、また、児童労働、強制労働を明確に禁止しています。具体的な取り組みを推進するため、JFEグループは、社会貢献活動の重点領域の一つに「次世代育成」を掲げ、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行っています。

なお、2025年にはJaCERの「対話救済プラットフォーム」および当社グループの「企業倫理ホットライン」に、児童労働に関する相談・通報はありませんでした。

外部イニシアチブへの賛同・参画

当社は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる「国際グローバル・コンパクトの10原則」に賛同し、グローバル・コンパクトの活動を日本で推進する組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しています。「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」における分科会活動にも参加し、参加企業・団体との情報交換等を踏まえ、自社の取り組みを推進しています。

サプライチェーンにおける人権の尊重

ST **「JFEスチール調達ガイドライン」の遵守と責任ある原料調達**

JFEスチールは、「JFEグループ人権基本方針」に則り、人権尊重に加えサステナビリティ全般に関してより広範で具体的な内容を織り込んだ「JFEスチール調達ガイドライン」を2023年に制定しました。サプライチェーン全体でサステナビリティに関する取り組みを推進すべく、Web上で公表するとともに、すべての1次取引先の皆様に本ガイドラインを周知し、遵守をお願いしています。

特に、原料調達に関して、人権侵害、環境破壊等を引き起こしている武装勢力の資金源となっていることが懸念されている錫、タンタル、タングステン、金、およびコバルトを購入する場合は、責任ある鉱物調達に関わる国内外の法令および国際規範等に照らし合わせ、紛争地域や高リスク地域で採掘されたものではないことを確認しています。

また、2026年1月には、サステナビリティ全般に関する企業を取り巻く状況、JFEグループの姿勢・取り組み、サプライヤーの皆様へのご依頼事項等を説明する説明会を開催し、約100社に上るサプライヤーの皆様にご出席いただきました。

「JFEスチール調達ガイドライン」は以下をご参照ください。
➤ **JFEスチール調達ガイドライン** (https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html)

EN お取引先の皆様と協力した人権尊重への取り組みの推進

JFEエンジニアリングでは、「JFEグループ人権基本方針」に則り、お取引先の皆様と人権尊重に関する取り組みを協力して推進していくため、「調達基本方針」を制定しサステナブル調達を推進しています。加えて、お取引先の皆様に対しては、事業活動において法令・社会規範を遵守した上で、基本的人権を尊重し、あらゆる差別を排除するとともに、安全で快適な職場環境の実現に努めるべく、調達ガイドラインを制定して理解を求め、当社Webサイトに公表するとともに、取引の開始の前提として、取引先の皆様にメールを送付する方法により、本ガイドラインへのリンク案内と遵守の要請をしています。

JFEエンジニアリングの「調達基本方針」「調達ガイドライン」は以下をご参照ください。
➤ **調達基本方針** (https://www.jfe-eng.co.jp/information/basic_policy.html)
➤ **調達ガイドライン** (<https://www.jfe-eng.co.jp/information/guidelines.html>)

SH サプライチェーンにおける人権尊重の推進

JFE商事は、「JFEグループ人権基本方針」に則り、お取引先の皆様と人権尊重に加えてサステナビリティ全般に関して協働して取り組みを推進していくため「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」を制定しています。

本方針は当社Webサイトに公表するとともに、すべてのお取引先の皆様に本基本方針を送付し、遵守をお願いしています。

JFE商事の「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」は以下をご参照ください。
➤ **サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針** (<https://www.jfe-shoji.co.jp/corporate/principle/#section03>)

良質な商品の提供とお客様満足度の向上

基本的な考え方

JFEグループは「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、豊かな地球の未来のための世界トップレベルの商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。

JFEグループ企業行動指針

1

良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。また技術に立脚した事業の展開により、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指す。

目標と実績

JFEグループは「良質な商品・サービスの提供」という行動指針のもと、経営上の重要課題として、「販売製造実力の向上を通じた持続可能なものづくり」、「適正な品質保証の実施推進」、「DXによる商品・サービスの競争力向上」を掲げ、KPIを設定することで進捗管理および取り組みを推進しています。

＞ 2025年度のKPI実績と2026年度のKPI (P.19)

取り組み

品質への取り組み

JFEグループでは、各事業会社によって定められた品質管理基準にしたがい、適正な品質管理を行っています。製造・サービスに関わる各事業会社は、ISO9001 品質マネジメントシステムの認証を取得し、高品質の製品・サービスを安定的に継続して提供するための管理体制を構築し、運用しています。

品質向上と品質保証体制強化

ST

製品品質の向上に向けた取り組み

JFEスチールでは、お客様の求める品質にお応えし、世界最高品質の商品をお届けするために、新製品や製造技術の開発に加え、最先端センサーを活用したプロセス監視による製品品質の向上に取り組んでいます。

品質保証体制の強化に向けては、日本鉄鋼連盟が策定した「品質保証体制の強化に向けたガイドライン」に沿って、全社的な活動を展開しています。特に試験検査の信頼性向上に関しては、高精度の試験検査機器を用いた製品試験の実

施に加え、試験指示や試験片の照合を含む各プロセス（実施から結果報告まで）において自動化を推進し、識別作業の誤り防止やデータ改ざんの防止に徹底して取り組んでいます。

また、ISO 9001 品質マネジメントシステムを基盤とし、JISや船級協会規格など、鉄鋼製品に必要な国内外の各種規格認証の取得を進めています。さらに、今後のDX推進や研究開発によって得られた技術の社会実装に伴い、国際的なルール形成や標準化を積極的に推進し、革新的な価値をお客様へ提供することを目指しています。

EN 全社品質方針に基づく品質活動の推進

JFEエンジニアリングでは「当社で設計、調達、製作ならびに建設する製品およびサービスの品質は、お客様の要求事項、適用法令および規格を満たし、お客様の満足を得るものでなければならない」「そのために継続的な改善を行うものとする」とした全社品質方針を掲げ、品質活動を進めています。

具体的には、プラント建設における調達、製作、工事、試運転等の各フェーズにおいて認定検査員による立会検査を実施するとともに、重要工程や設備引渡し時にはお客様の立会検査を実施し、品質を確保しています。

品質保証に関しては、多岐にわたる商品それぞれの特性に合わせた品質マニュアルを定めるとともに、商品分野ごとにISO9001 認証を取得するなど、最適な品質管理の実現に取り組んでいます。

また購入品、施工・運転に至る一連の工程に電子帳票システムを導入し、検査・運転データの記入漏れや改ざん防止を図るとともに、すべての検査データの電子保管を行うことでトレーサビリティ強化を図っています。

SH 品質理念に基づく品質保証レベルの維持向上

JFE 商事では「お客様から常に信頼されるために、要求される品質を満足する商品を提供し続ける」を品質理念に掲げ、お客様の安心と満足のため品質保証のたゆみないレベルアップに努めています。国内外加工センターではシステム化・自動化を推し進め、ヒューマンエラー撲滅に取り組んでいます。また、受注から加工、検査、出荷でのヒューマンエラー防止に向けては、従業員の意識向上が不可欠であることから、国内外のグループ会社の不適合事例だけでなく、他社も含めた不適合事例を題材とした品質教育を実施しています。さらに、品質保証上のリスクを洗い出し、改善に向けたフォローを行う定期監査を、国内外の対象グループ会社に対し実施しています。フォローアップが必要な場合は個別対応を行うことで、品質保証レベルの維持向上を図っています。

商品安定供給

ST 高品質な商品供給に向けた取り組み

全製造プロセスCPS（サイバー・フィジカル・システム）化により製造基盤強化を進めており80％を超えるプロセスにCPSを導入済です。また、全製鉄所の生産データを統合するプラットフォームである「J-DNexus[®]」によりCPSの展開を加速し、加えて製鋼から最終工程までの一貫データを用いた品質予測技術「J-astquad[®]」の本格導入により品質、歩留まりを向上するとともに、製品検査では自動化を進めることで信頼性向上を図っています。また、製鉄所基幹システムのオープン化を2025年度末に完遂、操業データとノウハウの一元化・活用基盤の整備を進め、さらなる生産効率、品質の向上を進めます。

EN 監理技術者の確保

JFEエンジニアリングは、建設業法において、機械・土木・建築工事などの特定建設業者に指定されているため、各工事現場に施工の技術上の管理を行う「監理技術者」を専任で配置しています。この有資格者の確保がプラント工事を安定的に進める上では不可欠です。社内在籍者の免許資格取得を促進するための資格手当の支給などの施策に加え、キャリア採用による有資格者の確保に努めています。

適正な輸出業務の遂行

JFEグループの各事業会社は、国際的な平和と安全の維持の観点から、大量破壊兵器などの不拡散や通常兵器の過度な蓄積の防止などに貢献するための取り組みを進めています。具体的には製品輸出に際して最終仕向け地・お客様・用途などを確認する社内審査を実施し、適正な輸出業務の遂行に努めるほか、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規を周知徹底していくために、法務部門による社内研修も実施しています。また、貿易業務に従事するグループ会社を対象に、安全保障貿易管理教育を実施するなどの取り組みを行っています。

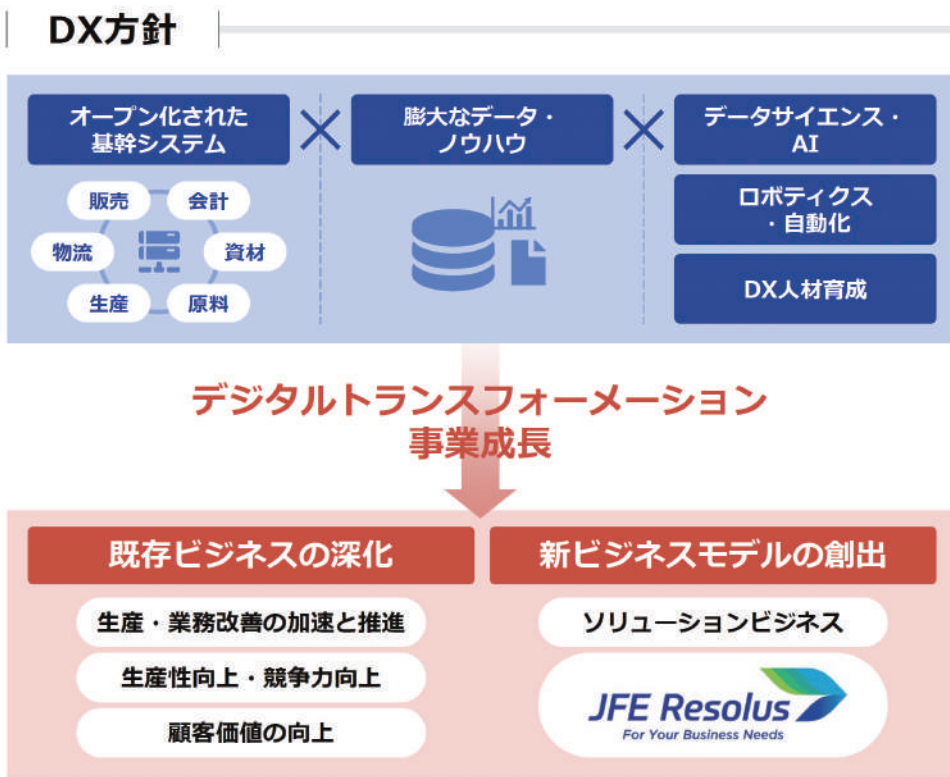
CS(お客様満足度)向上

ST 積極的なDX推進

JFEスチールのDX(デジタルトランスフォーメーション)の軸は、IoT・AI・データサイエンス(DS)など先進技術の積極的導入による技術革新と、データ資産の活用にあります。

これらの技術・データ資産は、生産・業務プロセスの変革にとどまらず、ソリューションビジネスの拡大にもつながり、製造業全体の課題解決に貢献します。これにより、競争優位の確立と持続的な企業価値の向上を実現していきます。

DX(デジタルトランスフォーメーション)推進



DXの詳細は以下をご参照ください。

＜DX REPORT (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

ST お客様と一体となって商品開発できる試験・研究施設の設置

JFEスチールは、東日本に自動車分野向けのカスタマーズ・ソリューション・ラボ(CSL)や溶接・破壊・疲労研究開発拠点(JWI-CIF²)、西日本に材料開発、利用技術研究のカスタマーズセンター福山(CCF)を設置し、お客様と一体で共同研究・開発を行う体制を構築しています。これらの共同研究拠点を活用したEVI活動^{*}の強化により、お客様ニーズをいち早く把握し、最先端評価技術・革新的な製造プロセスを活用した新商品開発を進めています。

※ Early Vendor Involvementの略。お客様の新商品開発に初期段階から参画し、その新商品のコンセプトに合わせた鋼材使用、部材加工方法、パフォーマンス評価などを提案・開発する活動



カスタマーズ・ソリューション・ラボ

ST お客様ニーズへの対応力向上

営業部門では、本社・支社の各階層の営業担当者に対する営業教育の充実化を図っています。具体的には、担当者のお客様対応総合力を向上させるべく「技術的な会話能力」「商品開発につながるヒントを見逃さず社内へ展開する力」「物流・流通面での改善提案力」「財務指標・原価分析力」などの養成をしています。また、お客様から受注した製品の仕様を確実に製造につなげるシステムの改善にも継続的に取り組みます。

ST 一貫したお客様対応

お客様へのアンケートやヒアリングを定期的を実施し、収集したデータに基づきお客様満足度向上のための戦略を立案しています。それらの情報は営業部門、セクター・センター、製鉄所・製造所で共有し、一貫したお客様対応のもと、JFEグループの総合力を活かして提案力向上を推進しています。

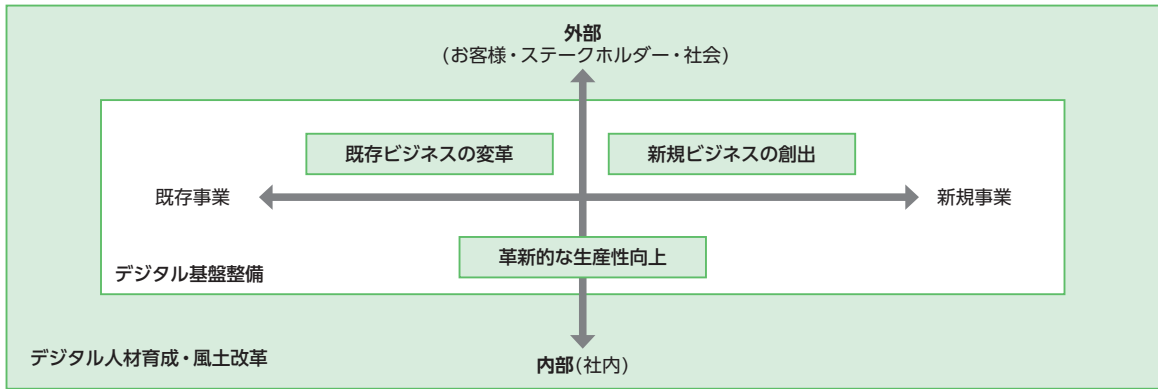
EN

DXを最大限に活用し、くらしの礎を創る・担う・つなぐ

JFEエンジニアリングでは、人々のくらしや産業を支えるインフラの企画・設計・建設・運営事業を展開しています。DXは、こうしたビジネスを変革・加速するための重要な成長エンジンです。

長年のインフラ構築・運営で蓄積したデータの活用による意思決定の高度化と、業務プロセスを最適化した上でのDXによる業務の自動化・高度化を通して、事業全体の生産性向上・収益力向上を目指しています。幅広い業務をデジタル化し、新たな強みや付加価値を創出するDXが、インフラを「創る」「担う」「つなぐ」当社の進化を力強く牽引し、世界的な取り組みが進むカーボンニュートラルの実現とサーキュラーエコノミーの推進に貢献していきます。

JFEエンジニアリングのDX戦略



DXの詳細は以下をご参照ください。

▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

EN

お客様からの評価情報を活用

JFEエンジニアリングでは、提供商品やサービスに対するお客様へのアンケート、ヒアリングや工事成績評定通知書を通じて、施工体制、品質、高度技術、創意工夫に関する評価情報を収集・蓄積しています。これらの情報を、社内各部門で分析し、品質向上や新商品開発、アフターサービス体制の強化などに活かすことでお客様満足度の最大化を目指しています。

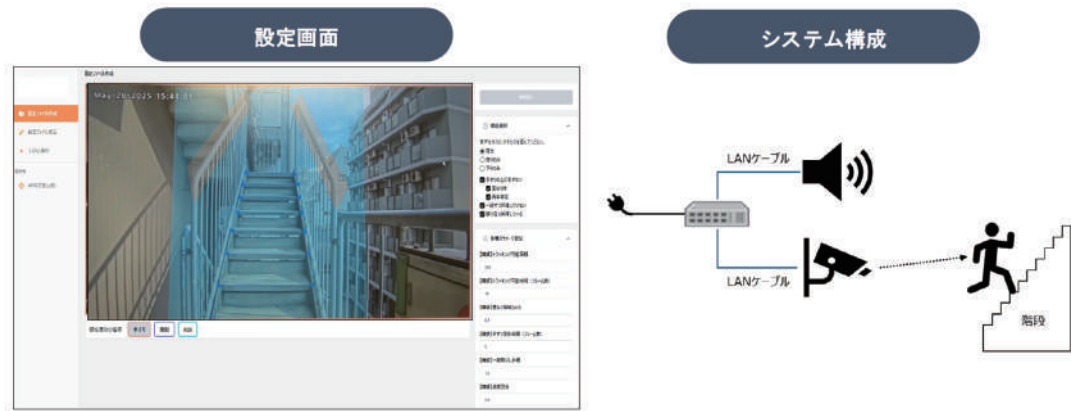
SH

お客様ニーズに対応した体制の構築

JFE商事では、多様化するマーケットや高度化するお客様のニーズに対応するため、当社グループの強みを活かしたDXソリューションの導入に向けた検討を進めています。JFE商事の子会社であるJFE商事エレクトロニクス(株)では、「安全」をキーワードに製造現場における危険エリアへの立入検知やロール全面の人検知、作業員の行動監視を補助するための「安全AIシステム」に加えて、労働災害の主要因である「不安全な行動」をリアルタイムに検知し、即座に注意喚起する「階段昇降安全AIカメラ」の提供を開始しています。階段昇降時の「手摺保持」、「昇降速度」、「昇降方法」の3つの不安全行動をAIカメラで自動検知し、即注意喚起することで労働災害を抑止します。

階段昇降安全AIカメラ

- 最初に「手摺」、「階段」、「検知範囲」を設定した後はカメラとスピーカーによる自動検知、注意喚起が可能。CSVデータにより後日映像での確認も可能
- 導入することで労働災害の発生減、安全意識向上、管理コストの減少効果を期待できる



DXの詳細は以下をご参照ください。

▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

研究開発の推進

ST

社会やお客様ニーズに対応した技術開発の推進

JFEスチールでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、製鉄プロセスにおけるCO₂低減技術、カーボンリサイクル高炉＋CCU、水素還元製鉄といった革新的技術の研究開発を推進しています。データサイエンス技術、ロボティクス技術を積極的に活用し、社会やお客様のニーズに対応した技術開発を進めていきます。

さらに自動車(EV化対応含む)・新エネルギー分野を研究開発の重点分野とし、各分野で新商品とソリューションの提供を加速しています。

EN

長期ビジョンを踏まえた研究開発の推進

JFEエンジニアリングでは、2035年度3,000万トンのCO₂削減貢献量の目標達成に向け、洋上風力のモノパイル式基礎の製造技術や風力発電ブレード異常検知技術、CO₂分離回収技術、廃棄物から化学品原料を製造する廃棄物のケミカルリサイクル(Waste-to-Chemical)技術および一酸化炭素(CO)と水素(H₂)の混合ガスから持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel: SAF)を製造する新触媒開発等の研究開発に取り組んでいます。

社内表彰

技術開発や商品開発などに関する取り組みに対し、2025年度は以下の通り社内表彰を実施しています。

社内表彰(2025年度)

	表彰名	対象	受賞組織
JFEスチール	JFEスチール社長賞・優秀賞	外航バルク船へのJGreeX [®] 継続採用スキーム構築	物流総括部
		製造拠点集約と安定化実現による缶用鋼板最適生産体制構築	薄板セクター部
		世界最先端の酸洗ライン表面検査装置開発による品質向上・操業安定化の達成	スチール研究所 サイバーフィジカルシステム研究開発部
		京浜地区におけるユーティリティ供給体制の再構築	東日本製鉄所 企画部
		粒鉄の高効率・高生産技術の開発による高炉安定操業の実現	東日本製鉄所 設備部
		溶銑配合率低減技術の開発による全社銑配の低減	西日本製鉄所(福山地区)製鋼部
JFEエンジニアリング	技術開発社長表彰 優秀賞	国内初！大型アンモニア混焼エンジンを開発・商品化～混焼率50％超 脱炭素化に貢献する船舶・発電向け新製品～	社会インフラ本部 産業機械事業部

外部表彰は以下をご参照ください。

▶ [主な外部表彰](#) (P.302)

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

国際社会では「持続可能な開発目標(SDGs)」の策定および「パリ協定」の採択など、持続可能な社会の実現に向けて、企業のグローバルな課題解決への参画と積極的な行動が求められています。JFEグループでは、地球環境との共存・人権尊重・働きがいのある職場環境の提供などを「JFEグループ企業行動指針」として掲げ、事業活動の中でさまざまな取り組みを推進しています。さらに、持続可能な社会の実現には、こうした課題に対し自社グループのみならずサプライチェーン全体で取り組むことが重要であると考えており、今後もお取引先様をはじめとするビジネスパートナーの皆様のご理解を得ながら、取り組みを推進していきます。

JFEグループのバリューチェーン上のリスクと機会ならびに救済メカニズムは以下をご参照ください。

▶ [JFEグループのバリューチェーン](#) (P.28)

▶ [救済メカニズム](#) (P.215)

グリーン調達の推進

関係法令や経団連「企業行動憲章」に定められた購買取引方針なども考慮し、資源保護、環境保全などへの配慮を怠らないことを購買取引の方針に組み込んでいます。今後もサプライチェーンの一員として、さらに取り組みを加速させていきます。

事業別の調達方針と取り組み

ST JFEスチール調達ガイドライン・お取引先様への推進要請

JFEスチールは、原料・資機材調達に関して、持続可能な社会の実現に向けて、「JFEグループ企業行動指針」および「JFEグループ人権基本方針」に沿って、「JFEスチール調達ガイドライン」を制定し、児童労働・強制労働の禁止をはじめとする人権尊重・法令遵守および環境保全に配慮した購買を行っています。また、原料調達に関しては、錫、タンタル、タングステン、金、およびコバルトを購入する場合は、紛争地域や高リスク地域で採掘されたものではないことを確認しています。お取引先の皆様とも「JFEスチール調達ガイドライン」を共有し、サステナビリティに関する取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

JFEスチール調達ガイドラインは以下をご参照ください。

▶ [JFEスチール調達ガイドライン](https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html)

EN

調達基本方針・お取引先様へのCSR推進の要請

JFEエンジニアリングは、お取引先の皆様を、相互発展を目指す大切なパートナーと考えており、相互に信頼関係を醸成し、パートナーシップをより強固なものにするよう努めています。

JFEエンジニアリングは「調達基本方針」を定め、公正で誠実な調達活動に取り組むとともに、お取引先の皆様への具体的な要望事項を調達ガイドラインとして制定し、お取引先の皆様にも遵守をお願いしています。また、この遵守要請に基づく、お取引先の皆様の取り組み状況把握のため、アンケート調査を実施しています。その結果、特に改善を要するお取引先様に対しては、取り組みをサポートするための資料を提供し改善をお願いする等、フォローアップを行っています。

これらの取り組みを継続し、お取引先の皆様とともにCSR活動を展開し、サステナブル調達を推進していきます。

JFEエンジニアリングの「調達基本方針」「調達ガイドライン」は以下をご参照ください。

- ▶ 調達基本方針 (https://www.jfe-eng.co.jp/information/basic_policy.html)
- ▶ 調達ガイドライン (https://www.jfe-eng.co.jp/information/guidelines.html)

SH

持続可能な供給網を展開

JFE 商事グループは、お客様およびJFEグループをはじめとしたステークホルダーの皆様とともに持続的に発展・成長する存在感のある企業を目指し、活動しています。その実現のため、サプライチェーンにおける持続性(サステナビリティ)の確保が重要な課題であると考え、人権・労働問題・地球環境等への取り組み方針となる「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」を掲げています。

JFE 商事では、サプライヤーをはじめとするお取引先の皆様に対して、基本方針への理解と遵守への協力を求め、より持続性の高い一貫したサプライチェーンの構築を目指していきます。

JFE 商事の「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」は以下をご参照ください。

- ▶ サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針 (https://www.jfe-shoji.co.jp/corporate/principle/#section03)

コミュニティ

基本的な考え方

企業活動をグローバルに行っていく上で、生産活動を行う製鉄所等の製造拠点はもちろんのこと、企業活動を行う各地域の発展に貢献し、地域の皆様と信頼関係を築きながら、ともに持続可能な成長を実現することが、事業継続のためには必要不可欠です。そのため、JFEグループでは、行動指針に「社会との連携と協調」を掲げ、地域貢献活動を推進しています。

■ JFEグループ企業行動指針および社会貢献活動の重点分野

③ 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

地域や社会の発展に資するためにJFEグループが特に注力している社会貢献活動の分野および事業との関連は以下の通りです。

注力する分野	事業との関連
地域・社会との共生	事業活動を展開する地域の皆様に当社グループ事業への理解を深めていただくとともに、地域との信頼関係の構築し、地域振興とともに推進してまいります。
環境保全	JFEグループのビジネスは、温室効果ガスの排出をはじめ環境に及ぼす影響が少なくないことから、環境保全に向けた活動に取り組み、持続可能な成長の実現に努めます。
次世代育成	JFEグループは、事業活動を展開する地域の子どもたちの健全な育成、体験を通じた成長に寄与するとともに、広く科学技術やものづくりの発展に貢献する人材の育成に努めます。

事業会社における社会貢献活動方針は以下の通りです。

ST 社会貢献活動体制の整備

JFEスチールでは、2026年5月に持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、新たに社会貢献活動方針を制定し、「地域との共生」「環境保全・自然再興」「次世代育成」の3分野を社会貢献活動の重点分野として決めました。あわせて、社会貢献活動のキャッチコピーおよびロゴを制定しました。

【JFEスチール 社会貢献活動方針】

JFEスチールはパーパス「ねがう未来に、鉄で応える。」と、JFEグループ企業行動指針の「3. 社会との連携と協調：良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。」に基づき、社会のニーズにお応えする商品・技術・サービスの提供に加え、事業活動を展開する地域を中心に社会貢献活動を推進することで、さまざまなステークホルダーの「ねがう未来」の実現、そして持続可能な社会の実現に貢献していきます。

（重点分野）

当社の事業戦略と親和性の高い3領域を社会貢献活動の重点分野と決めました。

1. 地域との共生

当社が生産活動を行う製鉄所・製造所の周辺地域をはじめ、事業活動を展開する地域との信頼関係を築き、ともに持続可能な成長を実現できるよう、地域コミュニティの活性化やスポーツ・文化の振興など各地域のニーズに応じた取り組みを推進します。

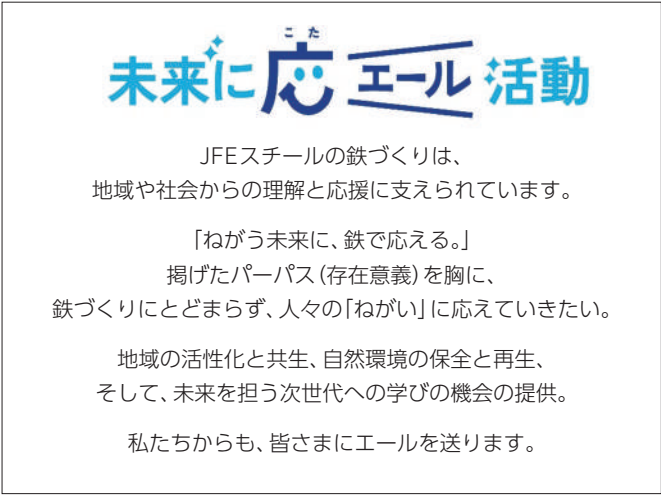
2. 環境保全・自然再興

当社は事業を通じて、自然の恵みに依存するとともに影響を与えています。豊かな生活を享受できる自然環境を次世代にもつなげるべく、環境保全・自然再興に向けた活動に取り組みます。

3. 次世代育成

持続可能な社会の実現にあたって必要不可欠である次世代を担う人材の育成に貢献します。特に、当社は高い技術力を生かした鉄づくりで社会に貢献しているという自負を胸に、科学技術やものづくりの発展に寄与する育成支援を行います。

社会貢献活動のロゴ・キャッチコピー



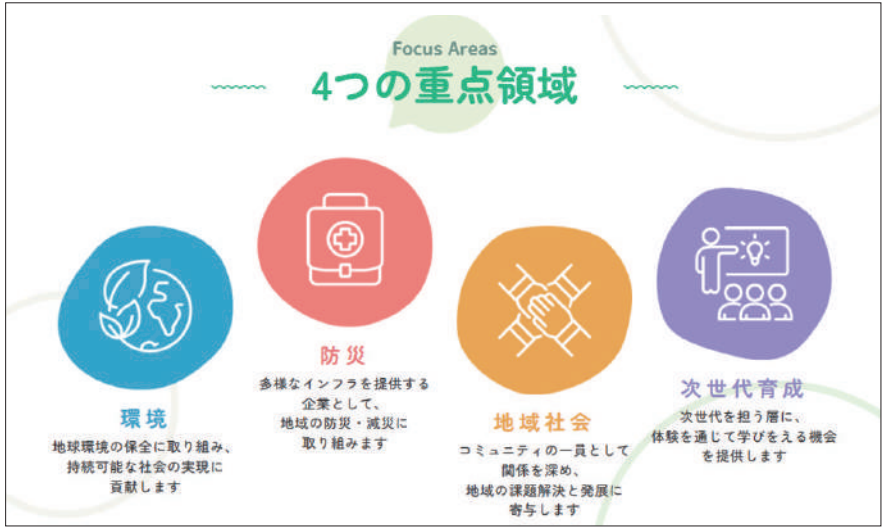
詳細は以下をご参照ください。

＜ JFEスチールの社会貢献活動 (https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html)

EN 社会共生活動推進体制の整備

JFEエンジニアリングでは、JFEグループ企業行動指針に則り、社会領域の取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に向けた貢献度を高めていくため、2022年度に社長を委員長とする社会共生委員会を立ち上げました。同社の事業を通じた取り組みと、事業活動では対応しきれない社会課題解決への取り組みの両方をスコープとし、環境・防災・地域社会・次世代育成の4テーマを重点領域として設定するなどの方針を定めました。

社会共生活動の4つの重点領域

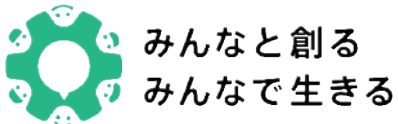


環境および防災はJFEエンジニアリングの事業内容と密接に関わります。

地域社会との連携は、各地で事業を展開するJFEエンジニアリングにとって不可欠となっています。

次世代育成は、人々の“くらし”を力強く支え、それを次世代につなげるというJFEエンジニアリングのパーパスに合うものです。

その後、2025年度に体制を再編し、企業文化向上委員会の体制下で活動を継続しています。各組織に推進リーダーを設置し、全社で取り組む体制を整え、社内制度に関するガイドラインも策定して活動しやすい環境を整備しました。さらに、社内意識の浸透と従業員参画の促進のため、オリジナルロゴおよび社内公募によるキャッチコピーを制定しました。活動においては、従業員参画を重視しています。



詳細は以下をご参照ください。

＜ JFEエンジニアリングの社会貢献活動 (https://www.jfe-eng.co.jp/information/social_coexistence/)

SH 社会貢献活動体制の整備

JFE 商事では、これまで大切にしてきた社会との関わり方や社会貢献活動に対する考え方を明文化し、2026年3月に社会貢献活動基本方針を制定しました。

【JFE商事 社会貢献活動基本方針】

JFE 商事グループは、良き企業市民として世界中の人々の暮らしをより明るく豊かにするため、重点領域を中心に社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築と発展に貢献します。

（重点領域）

環境保全：気候変動や生物多様性など環境的持続性の向上に取り組みます

共生社会：誰もが自分らしく生き生きと活躍できる社会づくりに貢献します

次世代教育：未来を担う子どもたちの健全な育成を支援します

取り組み

当社グループでは社会や地域の発展に資するためにJFEグループが特に注力している社会貢献活動の分野を中心に、社会貢献活動に取り組んでいます。

また、ボランティア活動の推進のために活用できる休暇制度を整えており、従業員の積極的な参加を支援しています。

＜ステークホルダー・エンゲージメント (P.37)＞

ST EN **製造拠点等の開放** 地域・社会との共生

JFEグループでは、毎年、各製造拠点を開放してショーや工場見学会などのイベントを実施し、近隣地域の皆様にご参加いただいています。

拠点イベント開催実績 (2025年度)

	地区	名称	開催日	入場者数
JFEスチール	東日本製鉄所京浜地区	京浜ふれあい祭り	5月25日	2.1万名
	東日本製鉄所千葉地区	JFEさくらまつり	4月5日	0.6万名
		JFEちばまつり	10月26日	1万名
	西日本製鉄所福山地区	JFE西日本フェスタinふくやま	5月11日	7万名
	西日本製鉄所倉敷地区	JFE西日本フェスタinくらしき	11月3日	2万名
	知多製造所	はんだふれあい産業まつり	11月8日	1.1万名
	仙台製造所	JFEスチールせんだいフェスタ	10月4日	0.3万名
JFEエンジニアリング	津製作所	秋まつり	10月18日	0.4万名



JFE西日本フェスタinふくやま

また、JFEスチールでは、福利厚生施設を地域に開放して、サッカー、野球、バレーボール、バスケットボールなどのスポーツ大会を開催し、2025年度は22大会、約9,100名に参加いただきました。加えて、全国レベルで活躍している硬式野球部と競走部による指導教室なども開催し、2025年度は18回、1,100名に参加いただき、それぞれの地域におけるスポーツの振興と発展に寄与しています。

EN **エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献** 地域・社会との共生

電力・ガス・水道といったユーティリティサービスの提供や、プラスチック・食品リサイクル、再生可能エネルギー発電、廃棄物発電等の事業を組み合わせ、地域のサーキュラーエコノミー実現に貢献します。

- ・関連企業・自治体などの連携を含むリサイクルバリューチェーンの構築
- ・プラスチックリサイクル推進に向けた取り組み (仙台市、川崎市)
- ・ペットボトルの水平リサイクル
- ・食品リサイクル (札幌市)
- ・GI基金を活用した廃棄物ケミカルリサイクル技術の開発
- ・地域新電力発電 (磐田市、所沢市等)
- ・海外での廃棄物発電プラントの運営

＜循環経済への移行の取り組み (P.126)＞

EN **横浜本社における清掃活動** 地域・社会との共生

2025年度は、「ごみ拾いはスポーツだ！」を掲げ、社会奉仕活動を競技として楽しみながら実施できる「スポGOMI」のイベントを同社横浜本社にて開催しました。従業員約60名が参加して約100kgのごみを拾い、近隣地域の美化に貢献しました。

ST **製鉄所・製造所における工場見学** 地域・社会との共生 次世代育成

JFEスチールでは各製鉄所・製造所において、祭りイベント開催時に限らず、地域の小・中学校の子どもたちを中心に毎年9万名程度の方々を受け入れ、鉄の製造現場を見学いただいています。

ST **出前授業** 地域・社会との共生 次世代育成

JFEスチールでは、地域貢献活動の一環として、近隣の小学生や中学生を対象として、工場見学のほか、従業員が学校を訪問し、鉄の製造プロセスや製鉄所の特徴、環境への取り組みなどを解説して鉄鋼業への理解を深めてもらったり、キャリアへの理解を深めてもらったりする出前授業を実施しています。この取り組みは2012年度から開始し、2025年度は約1,010名 (34クラス) の子どもたちを対象に実施しました (累計では369クラスに実施)。



川崎市立川崎中学校 (神奈川県)

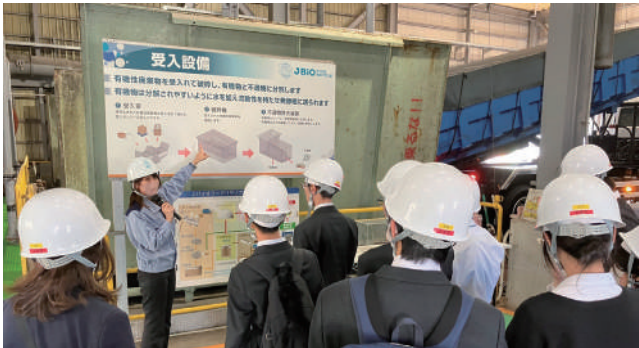
EN

施設見学および出前授業の実施

地域・社会との共生

次世代育成

JFEエンジニアリングでは、各製作所および建設現場、運営受託している清掃工場等において、近隣地域の子どもたちを中心に見学を受け入れています。また、従業員を派遣し、環境等をテーマとした出前授業も実施しています。例えば、横浜本社近隣の横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校では、中学2年生約80名を対象に環境・リサイクルをテーマとした講演を実施した後、横浜本社を訪問していただき、グループ会社が運営する食品リサイクル工場や、国内外の清掃工場等80拠点以上を遠隔監視するグローバルリモートセンター等の見学を通じて座学と実地の両輪での学びを図っています。この取り組みは2018年より開始され、8年連続で実施しています。



食品リサイクル工場の見学

EN

[YOXO FESTIVAL 2026] への出展

地域・社会との共生

次世代育成

横浜未来機構が主催する「YOXO FESTIVAL 2026」において、JFEエンジニアリングの事業を身近に感じてもらうことを目的とし、有志の従業員がアイデアを出し合って企画した、「橋をかけるお仕事体験」という企画で出展しました。

EN

三重県・雲出川流域での環境保全活動への参加

地域・社会との共生

環境保全

JFEエンジニアリングは、同社製造拠点の津製作所が立地する三重県津市を含む雲出川流域の環境保全を目的とする「新雲出川物語推進委員会」に2008年の設立当初より参画しています。同団体を構成する地域の森林組合・漁業協同組合とともに、津市の支援も受けながら、流域での河川清掃や植樹活動のほか、河口等での海岸清掃、市民向け環境教育を実施しており、従業員およびその家族が参加しています。

EN

[JFEの森] における森林整備

地域・社会との共生

環境保全

JFEエンジニアリングは、北海道庁の「ほっかいどう企業の森林づくり」の制度を活用して北海道由仁町との間で森林整備に関する協定を締結し、同町の町有林約7haを対象とした森林整備を行っています。この取り組みは、地域の森林を適切に維持・管理していくことにより、森林保全や地域の活性化につなげていくことを目的としています。取り組みを進める森林は「JFEの森」と命名し、当年度は、樹齢50年を経てCO₂の吸収効果が下がった木を伐採した跡地にCO₂吸収効率の高い樹種（グリーンラーチ）の苗を植林しました。また、植林活動に参加した従業員向けに有識者による講演や体験講座を開催し、森林への理解を深める機会としました。引き続き森林の適切な維持・管理を実施していきます。

ST

EN

SH

学生向けキャリア教育

次世代育成

JFEスチールおよびJFEエンジニアリングでは、女子学生の理工系分野への進路選択（理工チャレンジ）を応援する取り組みとして、女子中高生・女子大生を対象とした工場見学会を開催しています。

JFEスチールでは、2006年から（一財）経済広報センターの「教員の民間企業研修」に協力しています。この研修は、小・中・高校の教員の方に企業活動や人材育成、安全・環境への取り組みなどについて理解を深めていただき、その体験を子どもたちに伝えていただくとともに今後の学校運営に活かしていただくことを目的に実施しています。また、事業所では地元の中学生を受け入れ職場体験学習なども行っています。

JFE 商事グループの川商フーズは、社会貢献活動の一環として2025年10月にNPO 法人「らいおんはーと」と協力し、子ども食堂イベントを実施しました。本取り組みを通じて、子どもたちに「食」や「働くこと」の楽しさを伝えることができました。同法人は会社見学等の体験活動を通じて、子どもたちの体験格差の解消に取り組んでいます。2026年8月には取引先倉庫会社の協力のもと、子どもたちを対象とした倉庫・ヤード見学を実施しました。今後も同法人とともにさまざまな取り組みを進めていきます。



教員の民間企業研修



子ども食堂「ぬくぬく」での交流活動

ST

EN

SH

2025年度インターンシップ実績

次世代育成

海外からの研修生を含め毎年多くの学生を受け入れ、工場や設計・建設現場での職場実習、グループワークなどを行っています。

JFEグループのインターンシップ実績(2025年度)

JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事
770名 (事務系：396名、技術系：374名)	754名 (事務系：165名、技術系：589名)	379名

ST

高校生、高専生の科学技術コンテストに協賛

次世代育成

「高校生・高専生科学技術チャレンジ (JSEC)」は、朝日新聞社とテレビ朝日が主催する全国の高等学校と高等専門学校
の学生を対象とする科学技術分野の自由研究コンテストです。JFEスチールは、科学技術分野で活躍する人材の育成を願
い、2006年から当コンテストに協賛しています。



大分県立大分上野丘高等学校の学生にJFEスチール賞を授与

SH

ガーナ、ナイジェリアの小学校への支援

次世代育成

JFE 商事グループは、2011 年より西アフリカのガーナ、ナイジェリアにおいて社会貢献活動を毎年継続して実施して
います。現地の教育省や学校の要望を確認しながら、両国の経済活動の一助となるような製品を選定しています。15 回
目となった今回は当社グループ製品である“GEISHA”ブランドのサバトマト漬缶詰 12,500 缶、学習机・椅子 320 セッ
ト、ノート 17,000 冊を両国の計 15 校へ寄贈しました。学校関係者ならびに現地政府機関より多くの喜びのお言葉をいた
だくことができました。

本支援は、JFE 商事グループの社会貢献活動基本方針に基づく象徴的な活動として、今後も「食」と「教育」の支援を
続けていきます。



ガーナの贈呈式の様子



ナイジェリアの贈呈式の様子

SH

特別支援学校への現場実習の機会提供

次世代育成

JFE 商事グループでは、2017 年度より特別支援学校の学校外実習を受け入れています。主な内容として、インターン
生に清掃、給茶機のメンテナンス、帳票仕分けなどの業務を体験していただいています。また、生徒によるパン販売実習
を 2021 年度より継続的に実施しており、これまでに 23 回開催しています。

これからも社会に開かれた企業として、特別支援学校との継続的な連携を通じ、多様な人々が活躍できる社会づくりに
取り組んでいきます。

外部団体への支援

JFE グループは「持続可能な社会の実現」への貢献を重要な経営課題と位置付け、SDGs (持続可能な開発目標) の 17 の
ゴールに関連する社外団体や NGO との連携を通じて、課題解決への取り組みを行っています。

こどもの未来応援基金への支援

次世代育成

JFE グループは、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指す「こどもの未来応援国民
運動」に賛同し、日本各地で子どもの貧困対策に取り組む NPO 等の活動支援を行う「こどもの未来応援基金」に対し支
援を行っています。

詳細は以下をご参照ください。

＜こどもの未来応援国民運動＞ (<https://kodomonomiraouen.cfa.go.jp/support/network>)

国連 WFP 協会への支援

JFE グループは、国際連合世界食糧計画 WFP 協会^{*}の活動趣旨に賛同し、支援することを通じて世界の飢餓問題解決に
取り組んでいます。

^{*} 飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連世界食糧計画 (WFP) を支援する認定 NPO 法人

がん研究会への支援

(公財) がん研究会は、1908 年の創立以来「がん克服をもって人類の福祉に貢献する」ことを基本理念に掲げ、研究・
診療、人材育成に努め、わが国のがん研究・診療を牽引する公益財団法人です。JFE グループはその活動趣旨に賛同し、
支援を行っています。

海外医療人材育成への支援

JFE グループは、虎の門病院を母体として進められている JCMT (海外医師研修事業) の趣旨に賛同し、支援しています。
同事業は東南アジアなど開発途上国の医師を日本に招き、日本の先進医療の研修を行い、その成果を派遣元の国々の医療
水準向上に役立ててもらう国際貢献および研修を通じた日本との友好関係を促進することを目的としています。派遣元の
国々の医療水準の向上を通じて、コミュニティにおける健康問題への課題解決に貢献しています。

詳細は以下をご参照ください。

＜JCMT＞ (<http://www.jcmt.jp/>)

「JFE21 世紀財団」による社会貢献活動

(公財) JFE21 世紀財団は、JFE グループ (旧川崎製鉄) の出捐により 1990 年に設立され、社会貢献を担う公益法人とし
て、大学研究助成や地域の文化振興などさまざまな公益事業を展開しています。

- 技術研究助成 (鉄鋼技術研究・地球環境・地球温暖化防止技術研究)
- アジア歴史研究助成

- 大学教材・鉄鋼関連出版物の作成・寄贈
- 鉄鋼に縁のある地域社会の文化振興活動への協賛
- 海外子女文芸作品コンクールへの協賛と文集の寄贈

「JFE21世紀財団」に関しては、以下をご参照ください。

＞ JFE21世紀財団 (http://www.jfe-21st-cf.or.jp/)

＞ 社会データ JFE21世紀財団 (P.291)

技術研究助成

大学の技術研究振興を目的に、1991年度から研究助成を実施し、各大学から高い評価を得ています。
2025年度は144件の応募を受け、鉄鋼技術研究8件、地球環境・地球温暖化防止技術研究20件に各200万円、計5,600万円を助成しました。

アジア歴史研究助成

日本の大学におけるアジア歴史研究の振興を支援するため、2005年度から研究助成事業を実施しています。2025年度は96件の応募を受け、12件に各150万円、計1,800万円を助成しました。

鉄鋼に縁のある地域活動支援

音楽、美術、伝統継承、町おこし、コミュニティ活動、文化財保存の活動など地域社会の文化活動に協賛金を提供し、支援しています。

2025年度も千葉市、川崎市、倉敷市、福山市、半田市、仙台市など国内のさまざまな鉄鋼に縁のある地域のイベント16件に協賛しました。

海外子女文芸作品コンクールへの協賛と文集の寄贈

(公財) 海外子女教育振興財団が、海外で学ぶ小・中学生を対象に実施している作文・詩・短歌・俳句の作品コンクールに、1991年度から「JFE21世紀財団賞」を設けて協賛しています。また、優秀作品集「地球に学ぶ」を2025年度も鉄鋼に縁のある地域の小・中学校や図書館等約700カ所に2,000部を寄贈しました。

社会貢献活動一覧

地域・社会との共生

＞ 倉敷／工場見学会の開催

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-01)

＞ 京浜、倉敷／フードバンクや社会福祉協議会への災害用備蓄品の寄贈

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-03)

＞ 仙台、倉敷、福山／地域清掃活動の実施

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-05)

＞ 「アクティブ体操®」「安全体力®機能テスト」の実施と普及活動

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-07)

＞ まつり・フェスタの開催

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-02)

＞ 小中学校での出前授業の実施

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-04)

＞ 千葉、西宮、京浜、倉敷、福山、知多／自治体との連携

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-06)

＞ 地域開放型の事業所内保育所を開設

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-08)

＞ 地域対象のスポーツ大会を開催

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-09)

＞ 知多／ものづくり教室の開催

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-11)

＞ 「趙治勲杯囲碁大会」に協賛

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-13)

- ・ 各拠点の近隣地域のまつりへの協賛
- ・ JFEトンボみち・駅前広場(ゲートプラザ)の一般開放
- ・ トンボはドコまで飛ぶかフォーラム参加
- ・ 鶴見線スタンプラリー協力
- ・ かすみがうらマラソンボランティア
- ・ 被災地復興支援ボランティア
- ・ 社内で福島復興支援フェアの実施(食堂での復興支援メニューの提供等)
- ・ フィリピンでの熱帯雨林強化植樹活動への参加
- ・ 運営受託している清掃工場での環境イベントの開催
- ・ 京浜：工場見学会の開催、ふれあい祭り、夏のリコチャレ(JFEエンジニアリングと共同)
- ・ 千葉市と東日本製鉄所(千葉地区)との包括連携協定の締結

＞ 循環経済への移行の取り組み (P.126)

次世代育成

＞ ベトナムの大学へ技術者育成の支援

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-01)

＞ 高校生・高専生科学技術チャレンジ「JSEC」への協賛

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-03)

＞ 教員の民間企業研修受け入れ

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-05)

＞ 野球部と競走部による野球・陸上教室

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-07)

＞ 倉敷／構内での献血活動

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-10)

＞ 福山／福山城築城400年記念事業への寄付

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-12)

＞ JFE京浜吹奏楽部による演奏活動

(https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-14)

- ・ 国内外からのインターン生の受け入れ (https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-02)
- ・ キャリア教育支援 (https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-04)
- ・ リコチャレ職場見学会開催 (https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-06)

- ・ こどもの未来応援基金への支援
- ・ 子育て応援企業認定(神奈川県、名古屋市)
- ・ 外国人技能実習生(溶接研修)の受け入れ
- ・ ガーナ、ナイジェリアの小学校への支援
- ・ 特別支援学校への学校外実習の場の提供
- ・ 三重県高等学校ロボット競技会の支援
- ・ 工業高校教員向け溶接講習の実施
- ・ 駒岡丘の上こども食堂への支援

環境保全

- 知多製造所内にビオトープを造成

(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-01>)
- 知多製造所の「あいち生物多様性認証企業」認定

(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-02>)
- ビオトープ知多の「自然共生サイト」認定取得

(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-03>)
- 環境に関する展示会等に出展

(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-04>)
- 京浜／川崎国際環境技術展に出展

(<https://www.kawasaki-eco-tech.jp/>)
- 鉄鋼スラグの活用

(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-05>)
- 「JFEの森」における森林整備

(https://www.jfe-eng.co.jp/information/social_coexistence/topics_forest/)

- ペットボトルキャップ寄付活動
- NPO法人グリーンバード(ゴミ拾いボランティア)への協力

その他

- 国際連合世界食糧計画WFP協会への支援
- 公益財団法人がん研究会への支援
- 海外医師研修事業(JCMT)への支援

ガバナンス：エグゼクティブサマリー

JFEグループは、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および商社事業を柱とし、多くのグループ会社や協力会社とともに極めて広範かつ多様な事業を展開しています。

適切なガバナンス体制の構築は各事業会社の自主性・効率性の向上および環境・安全・防災面を含めたさまざまな事業リスクを適切に管理する上で必要不可欠であり、グループの持続的な成長や中長期的な企業価値向上のために重要だと考えています。

コーポレートガバナンスの充実に向け、これまでコーポレートガバナンス基本方針の制定、指名委員会・報酬委員会の設置、取締役会の実効性評価などのさまざまな取り組みを実施しており、2025年6月開催の定時株主総会の承認をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。2026年4月には取締役会付議基準およびその運営を見直すとともに、各種体制の強化にも努めました。

また、第8次中期経営計画の開始に合わせ、役員報酬制度を改定しています。基本報酬に関しては、業績連動報酬の比率を増やし、基本報酬：年次賞与：株式報酬の比率を2：1：1としています。また、賞与は、財務指標に加え、ESG指標として、安全指標、気候変動指標、従業員エンゲージメント指標を採用し、株式報酬の算定指標をROE(自己資本利益率)および相対TSR(株主総利回り)を採用しています。

コンプライアンスの徹底は、ステークホルダーとの信頼関係の基盤であり、事業活動の基本であると考えています。経営上の重要課題として「企業倫理の徹底と法令遵守」を掲げるとともに、2026年4月には「コンプライアンスに関するグループ基本方針」を制定するとともに、責任を明確化すべく、当社および事業会社にCCO(最高コンプライアンス責任者)を設置し、体制を強化しました。CCOを委員長とする「グループコンプライアンス委員会」でコンプライアンス遵守への取り組みを監督・指導し、重要施策については取締役会に報告し審議することにより、指示監督を受けています。

リスクマネジメントについては、当社が持株会社としてグループの包括的なリスク管理を担っており、当社の取締役会がリスク管理の監督およびその実効性を確認する体制を構築しています。また、取締役会での議論を踏まえ、グループ全体のリスク管理についての継続的な改善を図っています。

ガバナンスに関する経営上の重要課題(マテリアリティ)に対する目標・実績

2025年度のKPI実績と2026年度のKPI (P.19)

主な取り組み

- 第8次中期経営計画の開始に合わせ、役員報酬制度を改定 (P.256)
- 第三者機関を起用して取締役会の実効性の分析・評価 (P.255) を実施
- 取締役のスキルマトリックス (P.251) を開示
- 当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理等に関する意識調査」 (P.267) を定期的 to 実施
- 取締役会によるグループ全体のリスク管理の監督および実効性の確認 (P.269) を継続的に実施
- 当社・事業会社にCCO、事業会社CFO・CTOを設置 (P.250) し、ガバナンス体制を強化

■ コンプライアンス体制の強化

コンプライアンスの徹底に向けて、当社および事業会社にCCO（最高コンプライアンス責任者）を設置し、CCOをコンプライアンス施策の推進やコンプライアンス重大事態への対応の責任者としてしました。特に重大なコンプライアンス事案が発生した場合には、速やかに取締役会に報告し、取締役会が監督します。

■ 資本効率を意識した経営の強化

当社のCFO（最高財務責任者）は、成長投資と財務規律の両立を図り、資本効率を重視した経営を推進してきましたが、これまで以上に資本効率を意識した経営を推進するために、事業会社にCFOを設置しました。事業会社CFOは、投資案件の事業環境・採算性・リスク評価等について審議し、当社CFOがグループ全体の戦略や中期経営計画との整合性を審議します。当社CFO、事業会社CFOによる強固な体制で、企業価値の向上を推進していきます。

■ 技術開発体制の強化

技術開発と経営戦略の連動性を高め、価値創造につながる技術開発をより一層推進していくため、JFEスチールおよびJFEエンジニアリングにCTO（最高技術開発責任者）を設置し、技術開発にかかる執行体制を強化することとしました。

■ 取締役会等の責務

■ 独立社外取締役の選任

独立社外取締役の割合を取締役の1/3以上とし、グローバル企業の経営者としての豊富な経験あるいは有識者としての深い知見を有する方々等の中から、ガバナンス強化の役割を担う独立社外取締役に相応しく、かつ当社の独立性基準を満たす人物を選任しています。なお、2026年7月1日現在、取締役13名の内6名が独立社外取締役となっています。

また、監査等委員である独立社外取締役を複数名選任することとし、グローバル企業の経営者としての豊富な経験あるいは有識者としての深い知見を有する方々等の中から、監査機能の充実の役割を担う監査等委員である独立社外取締役に相応しい人物を選任しています。なお、2026年7月1日現在、監査等委員である取締役5名の内3名が監査等委員である独立社外取締役となっています。

- ＜ JFEホールディングスの社外取締役独立性基準（https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/company/info/dokuritsuseikijyun.pdf）
- ＜ ガバナンスデータ 取締役（P.293）

■ 取締役会の多様性に関する考え方

取締役会の構成については、さまざまな分野における専門性や知識、経験などの多様性の充実に主眼を置き、規模の適正性とのバランスを勘案しつつ指名委員会における審議を経て役員を選任しています。また、グローバルに展開する企業の経営者としての豊富な知識と経験を有する取締役を選任するなど、ジェンダーや国際性の面での多様性向上にも努めています。なお、2026年7月1日現在、女性の取締役2名が在任しています。引き続きその候補たりうる人材の育成にも具体的な目標を定めて計画的に取り組んでいきます。

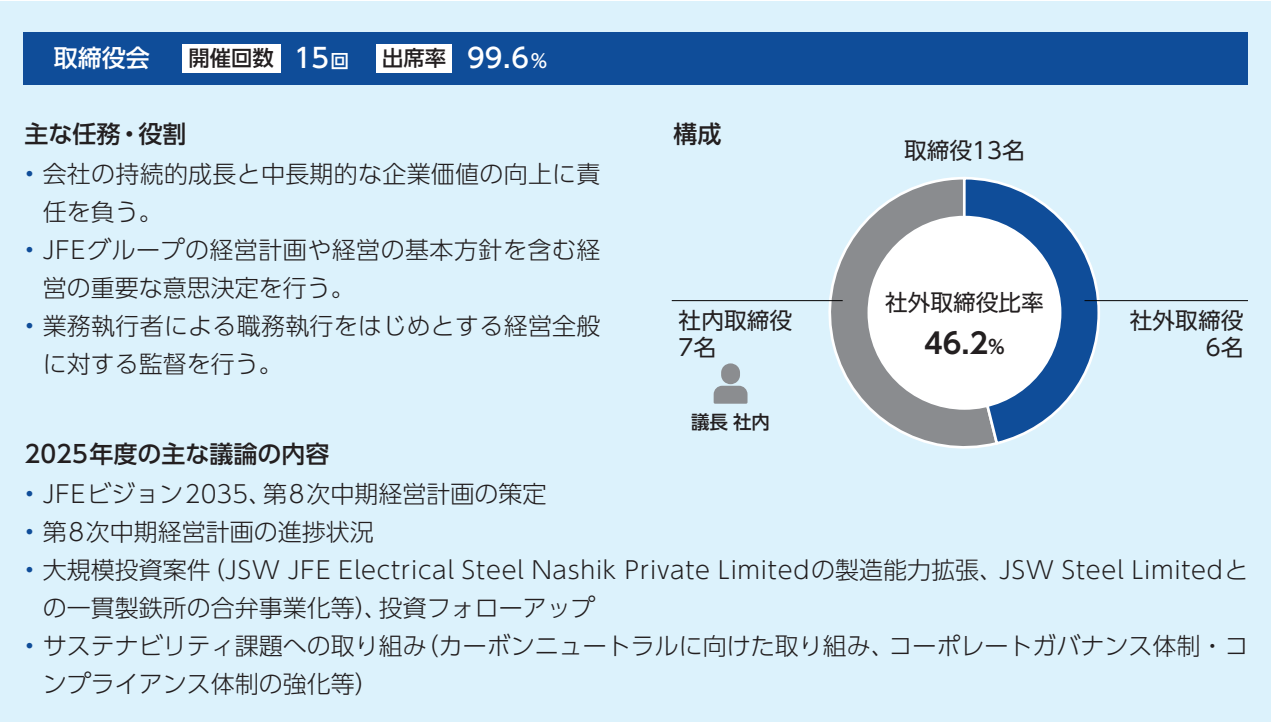
■ 取締役のスキルマトリックス

当社は、当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求し、そのさらなる充実を図ることを目的として、「JFEホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。また、取締役会の構成については、さまざまな分野における専門性や知識、経験などの多様性の充実を目指しており、当社および事業会社の事業内容や経営課題を踏まえて、当社の経営に必要な備えるべきスキルを特定し、規模の適正性とのバランスを勘案しつつ、指名委員会における審議を経て役員候補者を選出しています。特定したスキルに対する各役員の知識・経験・能力を踏まえたスキルマトリックスは以下の通りです。

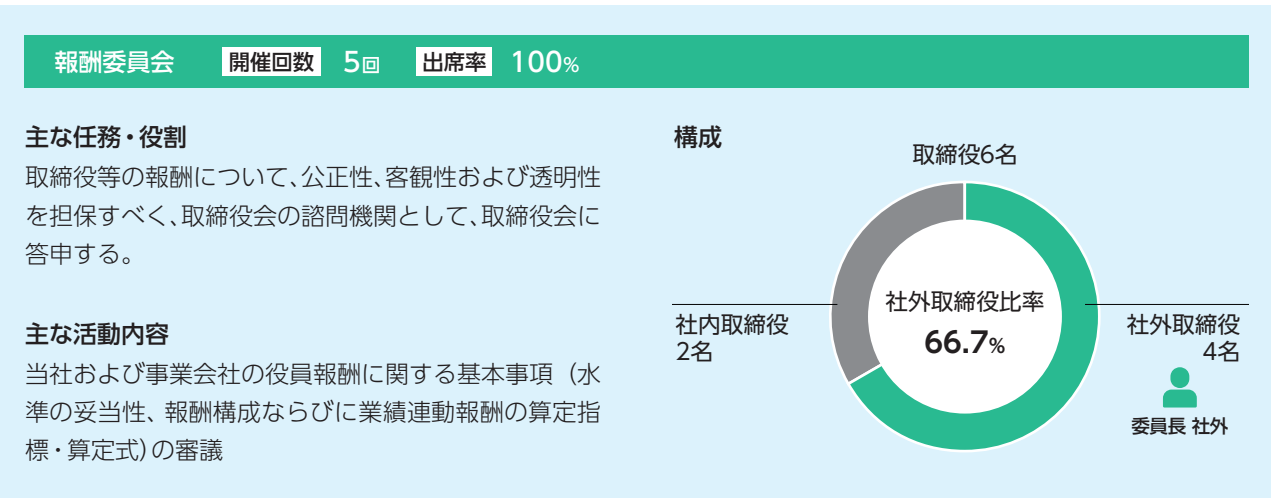
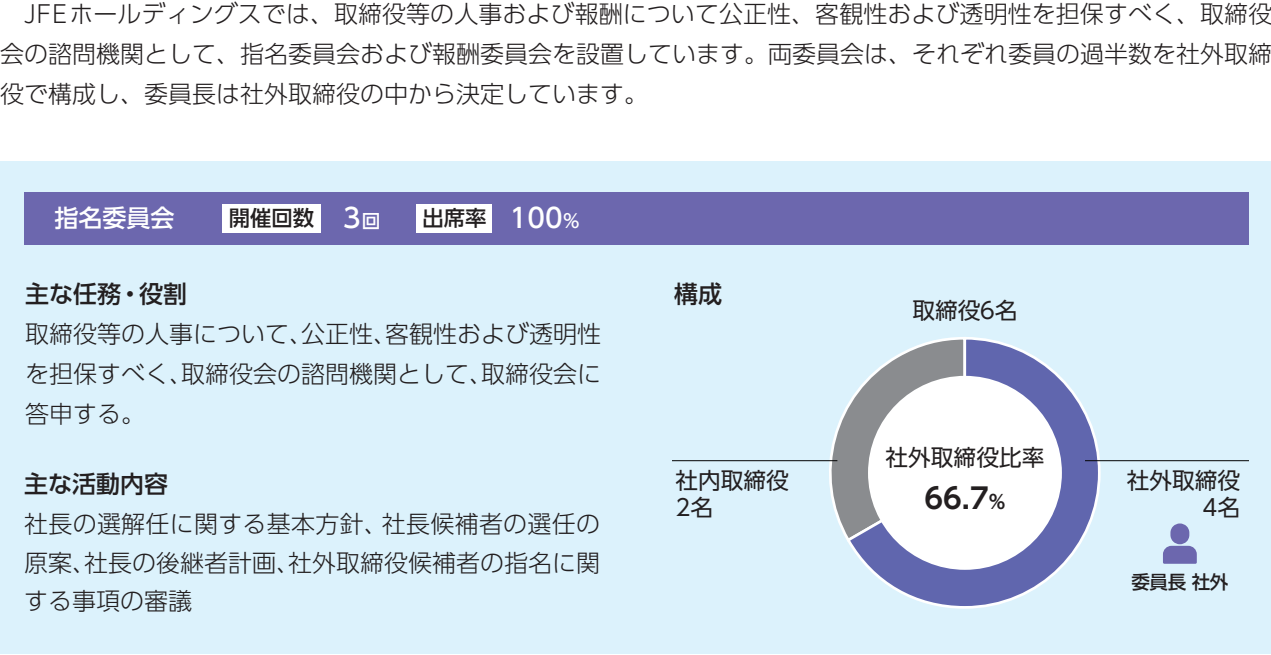
		氏名	企業経営 経営戦略	サステナビリティ 環境	テクノロジー DX	財務・ 会計	内部統制 ガバナンス	法務 コンプライアンス	人事労務 人材開発	営業 マーケティング	知見を有する 事業
取締役	社内	北野 嘉久	●	●	●		●		●		鉄鋼
		広瀬 政之	●	●			●			●	鉄鋼
		田中 利弘	●	●	●	●	●	●			鉄鋼／エンジ ニアリング／ 商社
		福田 一美	●	●	●		●			●	エンジニア リング
		祖母井 紀史	●	●			●			●	鉄鋼／商社
	社外	安藤 よし子		●			●	●	●		—
		島村 琢哉	●	●			●		●	●	—
		小林 敬一	●	●	●		●			●	—
	監査等委員である 取締役	原 伸哉	●			●	●				鉄鋼
		秋本 なかば					●	●			鉄鋼／エンジ ニアリング／ 商社
		沼上 幹	●			●	●			●	—
		鈴木 善久	●	●	●		●		●	●	—
		中村 直人	●				●	●			—

（2026年6月25日現在）

取締役会・監査等委員会の主な任務・役割、2025年度実績



指名委員会・報酬委員会、2025年度実績



＞ ガバナンスデータ 指名委員会・報酬委員会 (P.294)

このほか、ガバナンス関連データは以下をご参照ください。

＞ ガバナンスデータ (P.292)

■ 取締役のサポート

取締役会事務局を総務部に置き、社外取締役をサポートするために必要な連絡・調整等の支援を行っています。また、社外取締役である監査等委員を中心に構成される監査等委員会の職務をサポートするため、専任の担当者を監査等委員会事務局に置いています。

取締役がその役割・責務を適切に果たすために必要となる法令やコーポレートガバナンス、リスク管理等を含む事項に関し、就任時および継続的に個々の取締役に適合したトレーニングの機会の提供やその費用の支援を行っています。

また、取締役会の開催に際しては、社外取締役を対象とする事前説明会等を開催し、各議題に関する資料を配布の上、説明を行っています。

さらに、当社経営会議等の資料を共有するとともに、当社およびグループ会社の経営上の重要な課題を適宜説明することに加え、社長を含む経営トップとの意見交換や、必要に応じて社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、主要事業拠点での取締役会開催やグループ会社の視察等の機会を設け、職務遂行に必要な情報を十分に提供できるよう努めています。加えて、社外取締役のみの会合の場を設け、独立した客観的な立場に基づく自由な情報交換の場として活用しています。

■ 取締役会の実効性評価

JFEホールディングスでは「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、2015年度から取締役会全体の実効性評価に取り組んでおり、2018年度以降、当社から独立した立場からの客観的な視点を取り入れるため第三者機関を起用して分析・評価を行っています。

なお、2025年度は、すべての取締役にに対し以下の事項を内容とするアンケートを実施しました。加えて、2024年度の分析・評価において得られた意見および提言を踏まえた2025年度の取り組みの成果についても、検証しました。

アンケートの主な内容

- I. 取締役会の運営体制(取締役会の構成、運営、事務局の支援・連携体制、文化)
- II. 取締役会の監督機能・諮問委員会の機能(取締役会による監督機能、議論の状況、諮問委員会における議論の状況等)
- III. 株主・ステークホルダーとの関係

アンケート結果および第三者機関の評価を踏まえ取締役会にて議論を行った結果、取締役会は、取締役会事前説明会における十分な説明や議長の適切な采配等により、積極的に発言がなされるなど取締役会での議論が活性化され、全体としての実効性は確保されていると評価しました。

2024年度の実効性評価での課題

- 監査等委員会設置会社への移行に伴い、執行への権限委任のあり方、取締役会の規模や多様性も含め、取締役会としてのあるべき姿についての議論をより充実させるべき。
- 継続的に議論してきた人的資本経営や人権尊重の取り組み等の経営上の重要な課題に加え、市場評価の分析と改善に向けた議論のさらなる充実を図るべき。
- 子会社や関連会社も含めたリスク情報に関する取締役会への報告を充実させ、グループ全体のリスク管理をさらに強化すべき。

2024年度までの実効性評価結果を踏まえた2025年度の取り組み

- 監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役会においてグループ経営の目指す姿を議論した上で、意思決定の迅速化や戦略的議論の充実等を目的として、取締役会の付議基準およびその運営を見直しました。
- 継続的に実施してきた社外取締役ミーティングの開催頻度を高めるとともに、必要に応じ、社外取締役が本ミーティングへの執行メンバーの参加を求め、経営上の重要な課題や市場評価の分析と改善に向けた取り組み等の共有・意見交換を行うことにより、取締役会における議論の活性化につながりました。
- コンプライアンスに関するグループ基本方針を制定するとともに、責任を明確化すべく、当社および各事業会社にはCCO(最高コンプライアンス責任者)を設置し、体制強化を図りました。

2025年度実施実績

取締役会事前説明会 計14回

主要事業拠点における取締役会開催 2回

社外取締役のみのミーティング開催 4回

主要事業拠点・グループ会社視察

役員向け研修

社外取締役への情報提供



JFEエンジニアリング 笠岡モノパイル製作所

2026年度に向けた課題

- 監査等委員会設置会社への移行に伴い運営を見直した取締役会の実効性を確認するとともに、規模や構成も含め最適な体制に向けた議論を継続し、さらなる改善を図るべき。
- 中長期の経営戦略の実現に向けて、計画との整合性や資本効率性に関する議論の充実に加え、株式市場における評価を分析し、改善に向けた議論のさらなる充実を図るべき。
- 内部監査機能の実効性向上に向けて、内部監査の役割や体制等について継続的に議論を進めるべき。



抽出された課題を踏まえつつ、引き続き積極的な取り組みを行うことで、取締役会の実効性をさらに高め、当社グループの企業価値向上を図っています。

業務執行体制

重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項については、各社の規程により明確な決定手続きを定めており、グループ経営に関わる重要事項については、JFEホールディングスにおいて最終的な決定を行います。具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項について、取締役会・経営会議等で決定しています。また、当社では、グループ全般の重要な経営戦略事項をグループ経営戦略会議で、自社・事業会社およびグループ会社の重要な個別事項を経営会議で審議したうえで、取締役会において決定しています。2025年度に監査等委員会設置会社に移行したことを踏まえ、執行への権限の委譲を進めるとともに、取締役会における監督機能の強化の取り組みを推進しています。

＞ ガバナンスデータ 業務執行体制 (P.294)

役員報酬

取締役等の報酬は、報酬委員会における審議および答申を踏まえ策定された「当社取締役および執行役員の報酬に関する基本方針」および「当社取締役および執行役員の個人別報酬の決定方針」に基づき、株主総会で承認された範囲内で取締役会の決議または監査等委員である取締役の協議により決定されています。

当社取締役および執行役員の報酬に関する基本方針

- 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）および執行役員の報酬制度については、「公正性」「客観性」「透明性」を担保すべく、報酬委員会で妥当性を審議した上で取締役会において決定するものとします。
- 取締役および執行役員の報酬は、当社グループの経営環境や同業ないし同規模他社の報酬水準を踏まえつつ、当社グループの企業理念を実践する優秀な人材を確保できる水準とします。
- 当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとなるよう、各取締役および執行役員の役割、責務等に応じて基本報酬と業績に連動する報酬（年次賞与、株式報酬）の割合を適切に設定します。

当社取締役および執行役員の個人別報酬の決定方針の概要

- 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）および執行役員の報酬は、基本方針および決定方針に従い、報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会の決議により決定する。
- 当社の取締役および執行役員に対する報酬は、基本報酬と業績連動報酬（年次賞与および株式報酬）から構成される。
- 基本報酬は、役位等に応じて毎月、定額を金銭で支給する。
- 年次賞与は、単年度の会社業績（財務指標および非財務指標に基づき算出）に連動させ、年1回、金銭で支給する。
- 株式報酬は、退任時に信託を通じて当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する。
- 種類別の報酬割合は、上位の役職ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、社長については業績目標を達成した場合の比率を「基本報酬：年次賞与：株式報酬＝2:1:1」とする。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役については、独立した客観的な立場から経営の監督、監査を行うという役割に鑑み、基本報酬のみを支給します。事業会社の業務執行取締役を兼務する取締役については、当社からの年次賞与および株式報酬の支給は行いません。

また、業績連動報酬については、第8次中期経営計画を踏まえ、2025年度より算定方法を変更し、以下の通り算定を行っています。

● 年次賞与

年次賞与は、単年度の業績に連動する報酬であり、財務業績に連動する部分とESG業績に連動する部分から構成されています。財務業績は、単年度のセグメント利益の合計額を指標とします。ESG業績は、従業員の安全に関する指標（休業災害度数率により算出。ただし、死亡災害発生時は0%とする）、気候変動に関する指標（「気候変動問題への取り組み」に関するKPIの実績により算出）および従業員エンゲージメントに関する指標（「人的資本経営の推進」のうち「働きがいの向上」に関するKPIの実績により算出）を用いて算出します。なお、各指標の目標達成度がすべて100%となった場合の年次賞与の構成比率は、財務業績：安全指標：気候変動指標：従業員エンゲージメント指標＝8：1：1：1となります。

個人別の報酬額については、選定した業績連動指標それぞれの達成度に役位ごとに定める基準額を乗じて算定します。

なお、取締役または執行役員を解任された場合および一定の非違行為があった場合には、取締役会の決議により、支給を受ける権利を失効させることができますこととしています。すでに支給を受けた者についても一定の非違行為があった場合には、取締役会の決議により、既に受領した金銭の返還を請求することができることとしています。

● 株式報酬

株式報酬制度は、当社グループの中期経営計画における業績目標等に連動させて給付水準を決定します。株主の皆様との価値共有を一層促進し、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることが重要と考え、第8次中期経営計画において設定したROEの目標値（10%以上）および相対 TSR の目標値（1以上）を、業績連動部分の算定指標として選定しており、それぞれの指標の達成度に応じて、給付水準を決定します。

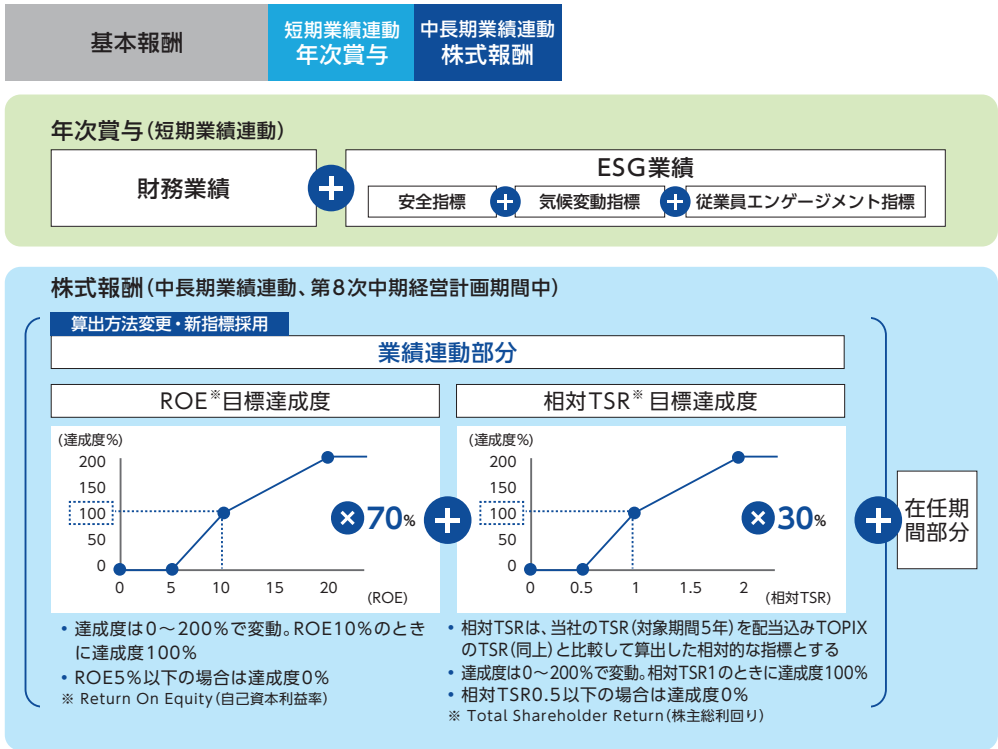
なお、取締役または執行役員を解任された場合および一定の非違行為があった場合には、取締役会の決議により、給付を受ける権利を失効させることができますこととしています。すでに給付を受けた者についても一定の非違行為があった場合には、取締役会の決議により、既に給付した当社株式等に相当する経済価値の返還を請求することができることとしています。

当社グループは持続的な成長に向け、より健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を目指し、報酬委員会・取締役会において引き続き検討を進めていきます。

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬制度の概要

当社社長が業績目標を達成したときの報酬比率

基本報酬：年次賞与：株式報酬 **2**：**1**：**1**



＞ ガバナンスデータ 役員報酬 (P.294)

内部統制体制

JFEグループの内部統制体制は、「内部統制体制構築の基本方針」にしたがって、取締役会規則、グループ経営戦略会議規程、経営会議規程、JFEグループサステナビリティ会議規程などの各種会議規程、組織・業務規程、文書管理規程および企業対象暴力対応規程の制定や、企業倫理ホットラインの設置などによって整備しており、これらの規程類については定期的な見直しを実施して有効性を確保しています。

また、持続的な企業価値向上のため、内部統制体制構築の基本方針は適宜改定を行い、改善に努めています。なお、2026年4月に、同基本方針を見直し、当社および事業会社にCCOを設置し、当社のCCOがグループコンプライアンス委員会の委員長を、各社のCCOが各社のコンプライアンス委員会の委員長を務める体制を整備しました。併せて、内部監査部門と監査等委員会の連携内容を明確にしました。

＞ 内部統制体制構築の基本方針 (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/company/info/naibutousei.pdf)

内部統制体制の強化

内部監査

JFEホールディングスおよび主要な事業会社ならびに重要なグループ会社に内部監査組織(2026年4月1日時点で計187名)を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施しています。各内部監査組織は、相互に情報共有を行い、グループ全体の内部監査体制の充実を図っています。また、内部監査の実効性確保のため、内部監査の計画および結果について、毎年取締役会および監査等委員会ならびにJFEグループサステナビリティ会議に報告を行っています。

なお、JFEグループは、コンプライアンスの徹底の一環として、法令や社内規程等の遵守状況について、内部監査部門が毎年監査を行っています(独占禁止法、公務員等贈賄防止、税法、安全保障輸出管理、個人情報保護、安全・防災・環境管理など)。監査で問題点や指摘などがあれば、JFEホールディングスと事業会社の監査部門が連携してグループ内でその情報を共有し、グループ各社のサステナビリティへの取り組みに反映させています。

監査等委員会監査

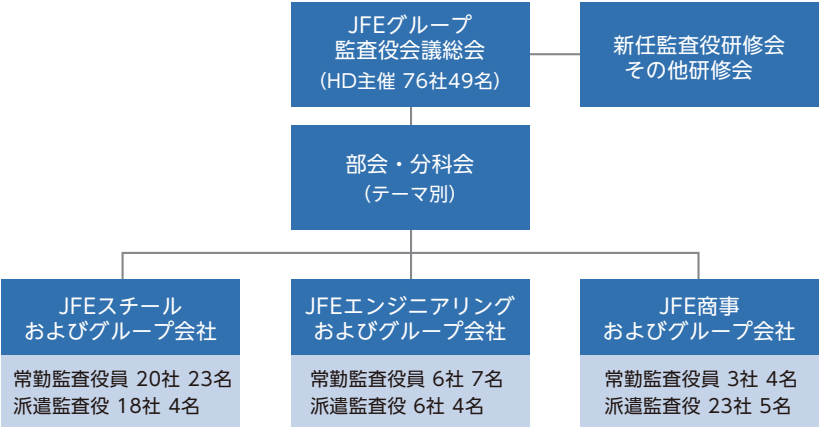
当社は、社外取締役である監査等委員3名を含む監査等委員5名の体制で監査等委員会を構成しています。監査等委員会は、内部統制体制について、取締役および執行役員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しています。監査等委員は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等規程、監査方針、監査計画および職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および執行役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しています。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務および財産の状況を調査しています。以上の方法により、取締役の職務の執行を監査しています。また、監査等委員会は、取締役の選解任等および報酬等について、指名委員会および報酬委員会の審議内容を検討した上で意見を形成しています。

常勤監査役員(常勤監査等委員および常勤監査役)および派遣監査役*をホールディングス以下グループ全体で、76社に対し49名を配置し、監査体制を構築しています。

これらで構成する「JFEグループ監査役会議」を設置し、その下で部会・分科会ごとにテーマを設けて、情報交換・研究・研鑽活動を行っています。年間の活動成果は「JFEグループ監査役会議総会」で発表され、各監査役員の監査活動に活かされています。

※ 事業会社からグループ会社に非常勤監査役として派遣される「派遣監査役」が各自1～5社のグループ会社の監査を行っており、13名が47社を担当

JFEグループ監査役会議



■ 監査等委員会、会計監査人の連携、内部監査部門の連携状況

監査等委員会は会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）と定期的に、また必要に応じて会合を持ち、監査計画、監査の実施状況や監査結果の報告を聴取し、会計監査人の品質管理体制についても説明を受けるとともに、監査等委員会からも監査計画等の説明を行い、意見交換を行う等、密接な連携を図っています。また、内部監査部門と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の報告を聴取し、意見交換を行う等、密接な連携を図るとともに、内部監査部門に対し適宜調査を求め、具体的な指示を行う等、監査の実効性向上に努めています。

■ 事業会社のガバナンス

JFEホールディングスの取締役および執行役員が各事業会社の取締役および監査役を兼ねることにより、グループ全体のガバナンス強化と情報共有を図っています。また各事業会社の株主総会や経営計画説明会においては、JFEホールディングスの経営陣が出席し、各事業会社の事業報告を受けるとともに、子会社の経営方針について議論するなど、ガバナンス強化に努めています。

■ 上場子会社・上場関連会社に関する考え方

(1) グループ経営に関する考え方および方針を踏まえた上場子会社、上場関連会社を有する意義

当社は、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践し、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現するため、高度な専門性を有する企業で構成する企業集団を形成し、グループ内の機能分担およびグループ外を対象にした事業展開を図っています。これら企業集団のうち、当社の子会社であるJFEスチール株式会社は以下に記載の1社の上場子会社および4社の上場関連会社を有しています。

このうち上場子会社については、親会社であるJFEスチール株式会社との事業上の関連性に応じて最適な体制を志向しており、資金調達、営業・販売および人材採用における知名度や信用力という観点で、上場することが当該企業の成長およびグループ全体の価値向上に必要なと総合的に判断した会社を上場させています。

また、上場関連会社4社は、資金調達、営業・販売および人材採用における知名度や信用力という観点から、競争力を向上させる手段として上場しています。JFEスチール株式会社は、鉄鋼製造関連技術の交流や人材交流などのメリットがあるため、4社の株式を一部保有しています。

【上場子会社】

JFEシステムズ(株) (東京証券取引所 スタンダード市場)

当社は、情報システムの企画・設計・開発・運用・保守を行うシステム・インテグレーション、ソリューションや自社プロダクトを活用したシステム構築、業務システムを支えるITインフラソリューションを主要な事業としています。

鉄鋼事業におけるコンピュータシステムは、受注・生産・出荷・品質管理等、事業活動全般を支え、多様なデータを活用するための重要な基盤であり、また今後DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していく上でも、当社を子会社としてノウハウの蓄積や人材交流の継続性を担保することは、JFEスチールが競争力を維持するために不可欠です。

なお、当社は、前身の川鉄情報システムが2001年3月に東京証券取引所第二部に上場しており、2026年3月31日現在、JFEグループ全体で68.1%の株式を保有しています。

【上場関連会社】

ジェコス(株) (東京証券取引所 プライム市場)

当社は、建設仮設材の賃貸および販売、仮設工事の設計・施工等を主要な事業としています。前身の川商リースシステムが1994年8月に東京証券取引所第二部に上場し、その後1996年9月に東京証券取引所第一部に指定替えされました。2026年3月31日現在、JFEグループ全体で39.5%の株式を保有しています。

品川リフラ(株) (東京証券取引所 プライム市場)

当社は2025年10月1日付で、品川リフラクトリーズ(株) から品川リフラ(株) に商号変更しました。当社は、耐火物の製造・販売および窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスを主要な事業としています。前身の品川白煉瓦が1949年5月に東京証券取引所第一部に上場し、その後、JFEスチールの関連会社となりました。2026年3月31日現在、JFEグループ全体で34.9%の株式を保有しています。

日本鑄造(株) (東京証券取引所 スタンダード市場)

当社は、多様な鑄造品を製造する素形材事業、橋梁部品等を設計・製造するエンジニアリング事業等を主要な事業としています。1961年10月に東京証券取引所第二部に上場しており、2026年3月31日現在、JFEグループ全体で36.2%の株式を保有しています。

日本鑄鉄管(株) (東京証券取引所 スタンダード市場)

当社は、ダクタイル鉄管・ポリエチレン管の製造販売、水道管路敷設工事等を主要な事業としています。1962年7月に東京証券取引所第二部に上場し、その後、JFEスチールの関連会社となりました。2026年3月31日現在、JFEグループ全体で30.0%の株式を保有しています。

上記の5社に対しては、上場子会社に関する経済産業省や東京証券取引所の指針を踏まえ、他の連結子会社および関連会社とは異なるルールを適用するなど、各社が自主性・機動性を発揮した自律的な企業活動を行うとともに、各社、JFEスチールおよび当社からの独立性を有した社外取締役の選任や、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会の設置等を通じて、上場会社としての経営の独立性を確保し、当該子会社・関連会社および当社以外の当該子会社・関連会社の株主の利益が不当に損なわれることのないよう努めています。

上場子会社および上場関連会社における事業機会・事業分野の調整・配分については、当社連結財務諸表に重要な影響を与える場合を除き、各社の自主的な経営判断を尊重しています。

また、資金調達および運用については、各社の財務戦略に基づき各社が独立して実行しています。なお、現在、上場子会社および上場関連会社から当社への資金の預入はございません。

グループのリスク管理上必要な事項については、各社による独立した意思決定を担保しつつ、事前の協議・報告を求めることとしており、グループ会社の一員としてのリスク管理を行っています。

(2) 上場子会社、上場関連会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

各社の役員指名に関する各議案は、各社が主体的に策定しており、JFEスチールは各社の独立性および指名委員会の判断を十分に尊重し、各社の中長期的な企業価値向上を目指して、議決権を行使しています。

なお、当社およびJFEスチールは、各社との技術交流や人的交流等におけるメリットを最大化する目的から、一部の取締役候補者について推薦することがあります。

当社は、上場子会社の上場意義の検証を定期的実施し、取締役会で確認した上で必要な対応をとることとしています。本内容については、2026年5月に開催された取締役会において検証・議論したものです。

株式の政策保有および政策保有株式に係る議決権行使に関する基本方針

当社が保有する株式はすべて子会社株式ならびに関連会社株式です。当社の100%子会社でありかつ事業会社であるJFEスチール、JFEエンジニアリングおよびJFE商事（以下、「各事業会社」）は、原則として上場株式を政策保有株式として保有しません。ただし、グループの事業の維持および成長のために必要と判断した会社の株式については、例外的に政策保有株式として保有します。

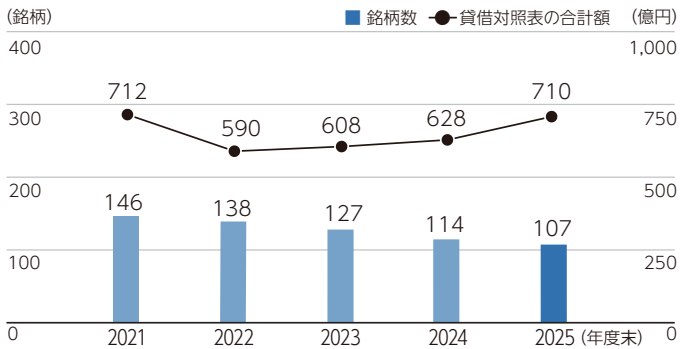
保有する政策保有株式については、定期的に保有意義および保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているかを取締役会で確認し、保有意義が無くなった場合や株主利益の毀損リスクが発生する場合には売却します。なお、2025年度は、上場会社株式5銘柄のすべてまたは一部につき、24億円（時価ベース）を売却しています。また、取締役会において、保有意義および投資リターンについて定期的に検証しています。

政策保有株式に係る議決権行使については、各事業会社において議案の内容を検討の上、株主利益最大化に沿った形で適切に行使します。具体的には、投資申請部署と投資管理部署による議案内容のチェックにより、当該会社株主としての利益最大化が毀損されることはないと判断した議案に対して賛成します。

なお、当社連結財務諸表において投資株式の貸借対照表計上額が最も大きいJFEスチールの投資株式のうち、保有目的が純投資以外のものは以下の通りです。

銘柄数および貸借対照表計上額

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
銘柄数（銘柄）	146	138	127	114	107
貸借対照表計上額の合計額（億円）	712	590	608	628	710



コンプライアンス

基本的な考え方

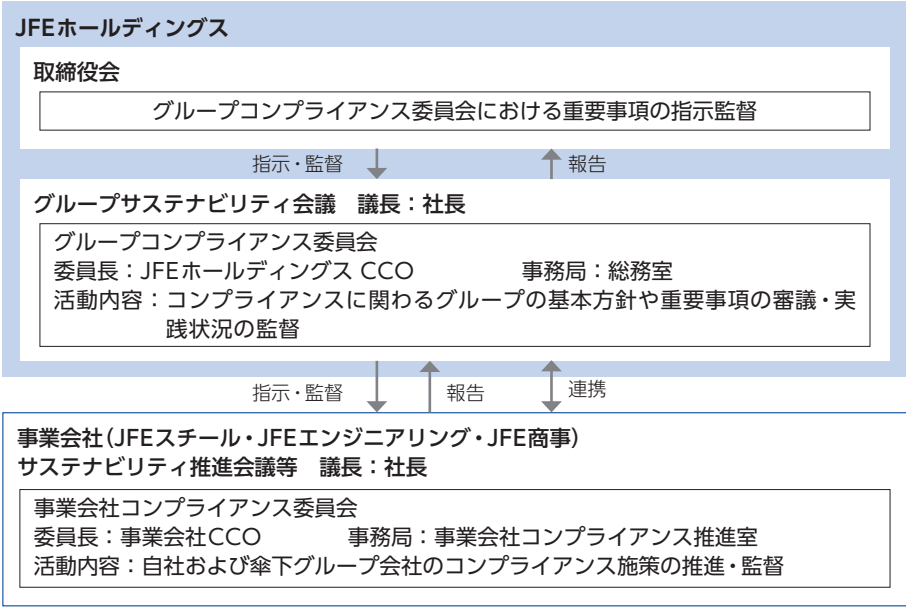
JFEグループは、幅広く国内外でビジネスを展開していく上で、お客様をはじめ、株主・地域社会などすべてのステークホルダーとの信頼関係が重要であり、「コンプライアンスの徹底」は、その信頼関係の基盤であると考えています。コンプライアンス違反に起因する不正や不祥事は、長期にわたり築きあげた信頼関係を一瞬にして損なうものです。JFEグループでは、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、組織を構成する全員がコンプライアンスの知識や認識を深め日々実践していくことが重要だと考え、eラーニングやコンプライアンスガイドブックの作成・読み合わせなどを通じて独占禁止法、取適法、公務員等への贈賄などの腐敗行為の防止等に関する教育を行っています。

コンプライアンス体制

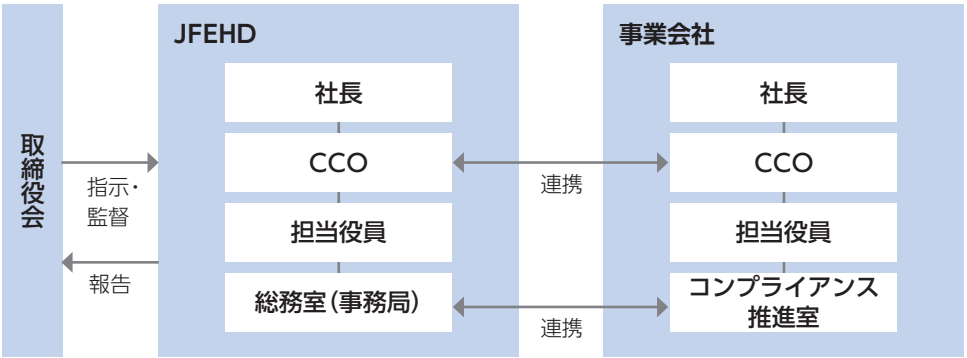
JFEグループは、2026年4月に企業理念・行動規範・企業行動指針の実践にあたって、コンプライアンスの徹底に関する当社の方針をより明確にすることを目的に、「コンプライアンスに関するグループ基本方針」を制定しました。また、各社に最高コンプライアンス責任者としてCCOを設置するとともに、各事業会社にコンプライアンスの専門組織を設置しました。特に重大なコンプライアンス事案が発生した場合には、速やかに取締役会に報告し、取締役会が監督します。

JFEホールディングスの社長が議長を務めるグループサステナビリティ会議の下に、CCOが委員長を務めるグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関わるグループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を行っており、年4回程度開催しています。グループコンプライアンス委員会における重要事項（コンプライアンスに関わるグループの基本方針、重大コンプライアンス事案への対応状況、内部通報制度の運用状況、企業倫理意識調査の結果およびその取組状況等）は、取締役会に毎年報告することにより、指示監督を受けます。また、各事業会社のCCOが委員長を務める事業会社コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社のコンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しています。さらに、当社グループではコンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として「企業倫理ホットライン」を導入しています。

コンプライアンス体制図



コンプライアンス事案発生時のフロー



「JFEグループ企業行動指針」ならびに「コンプライアンスに関するグループ基本方針」の詳細は、以下をご参照ください。

- ▶ [JFEグループ企業行動指針](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/guideline.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/guideline.html)
- ▶ [コンプライアンスに関するグループ基本方針](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/compliance-policy.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/compliance-policy.html)

目標と実績

企業理念・行動規範に基づいた企業活動を実践するための指針として、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、企業倫理の徹底について、JFEグループ役員・従業員に対する周知を図っており、その実現のため、経営上の重要課題として「企業倫理の徹底と法令遵守」を掲げ、KPIを設定することで取り組みを推進しています。

- ▶ [2025年度のKPI実績と2026年度のKPI](#) (P.19)

取り組み

企業倫理の徹底と法令遵守

コンプライアンス教育

JFEグループは、コンプライアンスの意識強化の取り組みの一環として、企業活動における各種法令や社内ルールの遵守のための正しい対応や違反事例（カルテルや入札談合、国内外の公務員等への贈賄やインサイダー取引、ハラスメント、環境関連法令や労働基準・安全衛生に関する法令への違反等）をまとめた「コンプライアンスガイドブック」を作成し、役員・従業員に配付（国内・海外）・読み合わせ等を行うことによりルールの周知徹底を図っています。このガイドブックは、法令や社内ルールを守り、社会常識に則って行動するための具体的な基準を、100以上のケーススタディ形式で平易に解説したものです。

日々の業務の中で疑問を感じたり、判断に迷ったりしがちな状況や事例をまとめ、各担当部署による解説を付記しており、それらの内容は弁護士によるチェックを受けています。なお、法令やルール改正にあわせて定期的に内容を見直すとともに、ケースの追加・改廃などを行い、内容の充実を図っています。

また、定期的に独占禁止法、インサイダー取引防止、安全保障貿易管理、建設業法、取適法、公務員等への贈賄を含む腐敗行為防止などのテーマ別にコンプライアンス研修を実施しています。

加えて2025年度から、コンプライアンス違反防止策や対応策を自律的に考える意識を身に着けることを目的に、事例のケーススタディ等を行う「インテグリティ研修」を行っています。

内部通報制度の整備

JFEグループは、企業倫理、法令遵守、腐敗行為、人権侵害の未然防止を目的として、JFEグループの役員、従業員等（従業員、契約社員、パート、アルバイト、派遣社員またはそれらの退任・退職者）、ならびに取引事業者の役員、従業員等が利用できる「企業倫理ホットライン」を設置しています。独占禁止法違反や腐敗・贈賄をはじめとする法令違反から、職場の不正やハラスメント等の人権侵害にあたる行為まで幅広い内容の相談・通報を受け付けることにより、不正行為の未然防止、早期発見および早期是正を図っています。電子メール・専用電話・親書（郵送）によって通報・相談（匿名による通報・相談も可、電子メールは24時間365日・日英で受付）を受け付ける環境を整えており、社外窓口として独立した弁護士事務所にも同様の窓口を整備しています。

「企業倫理ホットライン」の運用にあたっては、通報・相談に関わる秘密保持の徹底や通報者・相談者への報復行為の防止などの通報者保護に関する規程・ルールを定め、積極的な情報提供を促進しています。通報・相談された事項に関する事実関係の調査を行う場合は通報者と相談の上、通報者のプライバシー保護に配慮しながら調査を進めるとともに、通報者の希望により、調査結果のフィードバックも実施しています。

なお、法令違反等が明らかになった場合には対象組織等において必要な是正措置ならびに救済措置を講じます。「企業倫理ホットライン」に通報・相談があった場合は、その内容を定期的に常勤監査役員（常勤監査等委員および常勤監査役）へ報告するとともに、取締役会において運用状況を報告し、監督を受けています。

外部ステークホルダーからのコンプライアンス等に関する問い合わせは、Webサイト上のお問い合わせフォーム（匿名での通報・連絡可）にて受け付けており、内容については秘密情報として取り扱った上、適切に対応しています。

法令違反等が発生した場合の対応プロセスは以下の通りです。

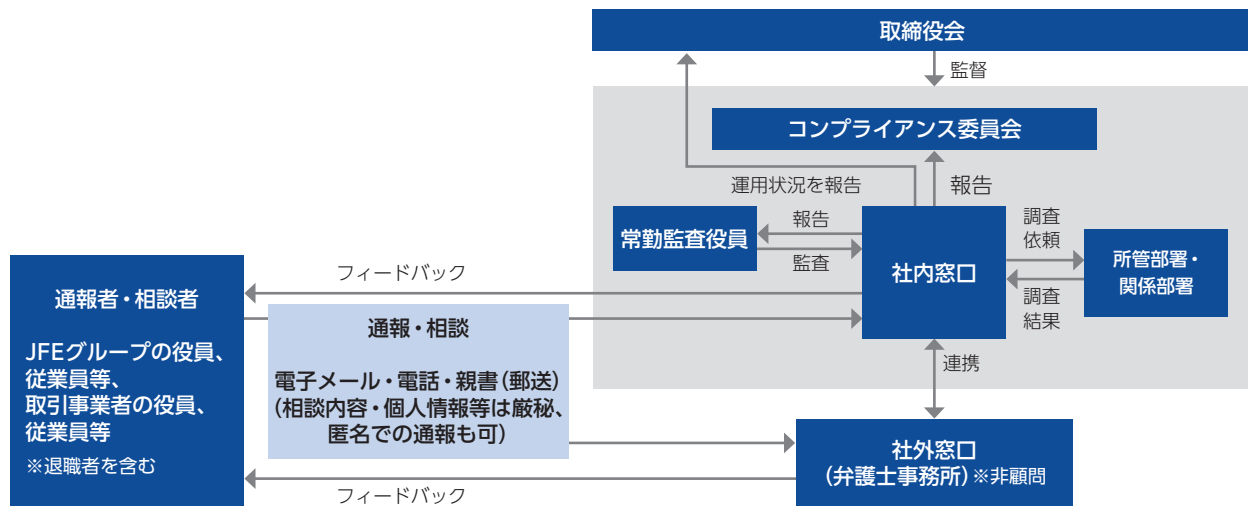
- JFEホールディングスのコンプライアンス担当部門ならびに各事業会社のコンプライアンス専門組織は、違反等が発生した部門やグループ会社に対して、初期対応および事実確認、原因調査、再発防止策の策定等を指示し、必要な対応を実施します。
- 各事業会社のコンプライアンス専門組織は、確認した事実や原因、再発防止策を、各社に設定するコンプライアンス委員会等に報告し、原因の確認と再発防止策の実効性および関係者の責任等を評価します。
- 重大なコンプライアンス事案が発生した場合にはJFEホールディングス CCOが速やかに取締役会に報告し、取締役会が適切に監督しています。またグループコンプライアンス委員会に報告し、グループ全体で共有するとともに、再発防止策等を水平展開することによりグループにおける同様の違反等の発生を防止します。

これらの内部通報制度については、社内イントラネット、各事業会社の社内広報誌への掲載や各職場へのポスター掲示に加え、グループ全社員に配布しているコンプライアンスガイドブックや各種コンプライアンス研修等において周知を行うことで認知度・信頼度向上を図っています。

また、外部弁護士を招き、JFEグループ内の企業倫理ホットラインやハラスメント相談窓口の受付窓口担当者（役職者を含む通報受付者）を対象に、通報を受けた際の守秘義務や通報を受けた際のケーススタディを交えた研修会を実施するなど、隔年で窓口担当者向けのトレーニングを実施しています（参加人数：2020年度 約200名、2022年度 約300名、2024年度 約300名）。

- ▶ [ガバナンスデータ 内部通報](#) (P.296)

内部通報制度



腐敗(贈賄)行為の防止の徹底

JFEグループは、「企業行動指針」の中で法令を遵守し、公正で自由な競争を心がけ、適法な事業活動を行うことや政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努めることを定めています。不適切な利益供与、過剰接待、便宜供与などの贈収賄や業務上の地位を利用した私的横領、利益相反行為等の腐敗行為を明確に禁じ、就業規則においてもこれらの法令違反行為は懲戒の対象とする旨を定め、腐敗行為防止の徹底を図っています。

近年、世界的な反汚職意識の高まりや関係当局による摘発強化から、公務員等への贈賄は大きなビジネスリスクとなっています。JFEグループは国内外の公務員等への金銭その他の利益の供与など贈賄を含むあらゆる犯罪行為を一切容認せず、これらの違法行為によって利益を得ることや問題を解決することはしないとの考えに基づき、「公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」を制定し、事業会社をはじめグループ内に展開しています。本方針に基づき、公務員等との接点を有する可能性のあるエージェント・コンサルタント等の社外関係者を起用する場合には、当該社外関係者に本方針を周知の上、第三者起用チェックリストによる確認や贈賄防止確認書の締結を行うなど、贈賄防止に関する体制の整備・運用に取り組んでいます。これらの体制が適切に整備・運用されているかについては、内部監査により毎年確認を行い、その結果を取締役会に報告しています。

また、JFEグループでは、リスク評価の結果に基づき、毎年、従業員に対して、公務員等への贈賄防止に関する研修やeラーニングを行っています。

なお、2025年度は公務員等への贈賄に関する重大な案件はありませんでした。

贈賄防止関連の方針は、以下をご参照ください。

＞ 公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針 (<https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/anti-bribery.html>)

■ 税の透明性

JFEグループは、JFEグループ企業行動指針に基づき、世界各国の税法および経済協力開発機構（OECD）などの国際機関が公表している租税に関するガイドラインをはじめとする国際的なルール、それらの精神を遵守し、事業活動を行っている各国へ適時に適正かつ公正な納税を実施します。

また、租税回避を意図した税務プランニングやタックスヘイブンの使用を行わず、透明性を高めることで各国税務当局との信頼関係を築いていきます。

■ 反社会的勢力の排除

JFEグループは、企業行動指針において反社会的勢力との一切の関係を遮断することを宣言し、「反社会的勢力への対応方針」・「企業対象暴力対応規程」を制定した上で企業対象暴力への初期対応マニュアルを含む反社会的勢力に対する対応基準を明確化しています。

「JFEグループ反社会的勢力への対応方針」については取締役会において決議しており、本方針に基づきグループのコンプライアンス体制の中で組織的・統一的な対応を進めていくことにより、健全な会社運営の確立を図っています。具体的には、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を各社の総務・法務担当部署と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応していくこととしています。

また、eラーニングの実施およびコンプライアンスガイドブックの配布等を通じ、全役員・従業員に対し「JFEグループ反社会的勢力への対応方針」および具体的な対応基準等の周知徹底を図っています。

■ 独占禁止法の遵守

JFEグループは、「企業行動指針」の中で法令を遵守し、公正で自由な競争を心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動することを定めています。JFEグループは、過去の独占禁止法違反を深く受け止め、独占禁止法を含む法令違反行為は一切認めず、これに反する事態には厳正に対処するとの考えに基づき、「独占禁止法等遵守に関するグループ基本方針」を制定しています。本方針に基づき、競争事業者との接触に関するルールの整備・運用、社内研修、内部監査等の独占禁止法遵守のための取り組みを行っており、これらの取り組みについては定期的にグループコンプライアンス委員会において報告することにより、取り組みの推進・監督を行っています。

なお、2025年度は独占禁止法に違反する重大な案件はありませんでした。

独占禁止法等遵守に関するグループ基本方針は、以下をご参照ください。

▶ 独占禁止法等遵守に関するグループ基本方針 (<https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/competition-law.html>)

従業員を対象とした企業倫理意識調査による確認と改善

JFEグループでは、グループの企業理念・行動規範・企業行動指針の浸透・徹底を確認すること、潜在的なリスクの洗い出し等を目的として、当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理等に関する意識調査」を定期的（2024年度から2年に1回に変更）に実施しています。2024年度に実施した調査では、多くの従業員がグループ理念・グループ行動規範や自己の業務に関する法令・規程類を十分に理解し、また、職場において「公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」、「贈答・接待ガイドライン」を遵守していることを確認するなど、高いコンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。企業倫理等に関する意識調査の結果およびその対応方針については、2025年度にグループサステナビリティ会議および取締役会で報告し、グループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、各社での具体的な取り組みを行い改善を進めました。また、2026年度にも同様の調査を実施し、課題の改善状況や従業員の意識の変化を確認することにより、今後の取り組みに反映していきます。

なお、グループ理念および行動規範については、2025年5月に公表した第8中期経営計画策定時にJFEグループ全体の求心力として、創業以来不変の理念であることを、JFEホールディングス取締役会で改めて確認しています。

■ JFEグループのコンプライアンス事案について

■ JFEグループ社員の起訴について

JFEエンジニアリング株式会社は、同社が2017年6月および2020年6月に沖縄県竹富町と契約した海底送水管更新工事に関して、入札談合等関与行為防止法違反および公契約関係競売入札妨害罪により同社元社員が有罪判決を受けたことから、建設業法に基づき、2025年5月に国土交通省より全国における水道施設工事業に関する営業のうち公共工事に係るものについて、60日間の営業停止命令を受けました。本事案を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策を引き続き実行することにより、早期の信頼回復に努めてまいります。

■ JFE商事のバイオマス燃料取引における不適切行為について

JFE 商事 (株) が手掛けるバイオマス燃料取引において、納入先のお客様に対する不適切行為^{*}が発生致しました。インテグリティ研修の実施、事案の水平展開と自主チェックの実施、社長メッセージの発出等の再発防止策をJFE 商事グループ各社で実施し、その実施状況も含めてグループコンプライアンス委員会で報告・共有し、取締役会はその監督を行っています。

本事案を極めて重大に受け止め、再発防止策に徹底して取り組むとともに、グループ一丸となって早期の信頼回復に努めてまいります。

※ バイオマス発電所に納入しているヤシ殻・木質ペレットについて、同社のバイオマス燃料部が、お客様との間で取り決めていた契約以上の品代、海上運賃などをお客様に請求し、過剰な利益を得ていたもの。

再発防止策を含む詳細は、以下をご参照ください。

➤ [JFE商事公式ホームページ](https://www.jfe-shoji.co.jp/wjfe/wp-content/uploads/2025/06/news250619.pdf) (https://www.jfe-shoji.co.jp/wjfe/wp-content/uploads/2025/06/news250619.pdf)

リスクマネジメント

基本的な考え方

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念のもと、グループの持続的な成長と企業価値の向上に向け、グループ全体のリスクを的確に認識しています。さらに、確実な対応を図るため、リスク管理体制を整備し、活動を推進しています。

リスクマネジメント体制

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づき、グループ全体の包括的なリスク管理を担っています。当社の取締役会は、リスク管理に関する監督責任を果たすとともに、その実効性を確認する体制を構築しています。

事業活動に伴うリスクについては、各分野に責任を有する執行役員などが認識・評価を行い、必要に応じてJFEホールディングスの代表取締役社長 (CEO) が議長を務める「グループ経営戦略会議」や「経営会議」において、リスクの確認・評価を実施し、その対処方針やリスク管理に関する活動計画について審議・決定されます。

また、ESGに関連するリスクについては、コンプライアンス (独占禁止法・公務員等に対する贈収賄を含む汚職防止に関する法令等の遵守、企業理念や「JFEグループ企業行動指針」などの会社方針・規程の遵守等)、環境・気候変動、人事・労働、安全・防災、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等人権侵害、品質管理、財務報告、情報セキュリティなど、各分野に責任を有する執行役員などが認識・評価を行い、必要に応じてJFEホールディングスの代表取締役社長 (CEO) が議長を務める「グループサステナビリティ会議」において、リスクの確認・評価を実施し、その対処方針やリスク管理に関する活動計画について審議・決定され、グループ全体での対応が図られています。

取締役会は、これらのリスク管理に関するグループ方針および活動計画などについて定期的に報告を受けるとともに、重要事項について審議・決定を行うことで、リスク管理の監督と実効性の確認を継続的に実施しています。

引き続き、取締役会での議論を踏まえ、グループ全体のリスク管理体制の継続的な改善と強化を図っていきます。

リスクマネジメントに関連する方針・体制は、以下をご参照ください。

➤ [内部統制体制構築の基本方針](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/naibutousei.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/naibutousei.pdf)

➤ [グループサステナビリティ推進体制](#) (P.10)

➤ [内部通報制度の整備](#) (P.265)

取り組み

個別リスクへの対応状況

気候変動リスクへの対応

JFEグループでは、「環境的・社会的持続性の確保」を主要施策の一つとし、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定しました。このビジョンを通じて、気候変動問題への取り組みを事業戦略に組み込み、TCFDの理念を経営戦略に反映させることで、体系的に気候変動問題解決に向けた取り組みを進め、カーボンニュートラルに向けた技術開発のトップランナーを目指していきます。

気候変動関連リスクと機会については以下をご参照ください。

＜リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) (P.113)

知的財産の管理

JFEグループは、事業活動のさまざまな場面において知的財産の適切な管理を実施しています。第三者の知的財産権の侵害を防止するために、事業に関連する知的財産の最新情報を管理し、必要な対策を取っています。

知的財産に関する取り組みについては以下をご参照ください。

＜JFEグループ統合報告書 (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report)

個人情報保護

JFEグループは、マイナンバーを含む個人情報の取り扱いに関する「個人情報保護方針」を定めています。本方針に基づき、個人情報の管理に関する社内規程を整備し、事業に関係する各国の法令およびガイドラインにしたがい従業員への周知徹底、教育啓発活動を行うことにより、個人情報の適切な保護に努めています。

サイバー攻撃やシステム不正利用による個人情報の流出等を含む情報セキュリティリスクを低減し事業活動を安全に推進するため、各事業会社のIT部門長が参画するJFE-SIRT (JFE-Security Integration and Response Team) は、日本国内で活動する有志の民間および企業内CSIRT (Computer Security Incident Response Team) により設立された日本シーサート協議会へ参画し、インシデント関連情報の交換や連携を図ることを通じて取り組みのレベル向上に努めています。

個人情報保護に関する方針は、以下をご参照ください。

＜JFEグループ個人情報保護方針 (https://www.jfe-holdings.co.jp/privacy.html)

情報セキュリティ

JFEグループは情報セキュリティ管理の諸規程を制定し、サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害を防止する対策を実施しています。従業員に対しては教育・訓練等の指導を行い、ルールの周知徹底および情報セキュリティに関する知識の向上を図っています。また、グループ各社には共通のIT施策を適用するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を行い、グループ全体での情報セキュリティ管理レベルの向上に努めています。

また、「グループ情報セキュリティ委員会」において、情報セキュリティを中心としたITに関する重要課題を審議し、方針を決定しています。

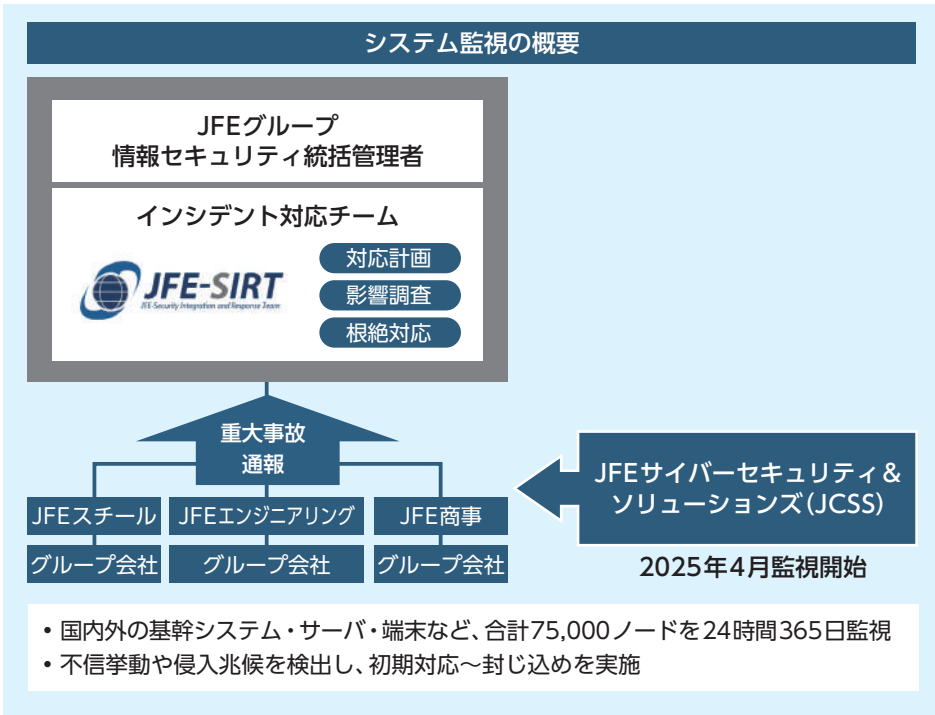
同委員会で決定された方針に基づき、「JFE-SIRT」が情報セキュリティ施策の立案と実施推進、情報セキュリティ監査、インシデント発生時の対応指導を行い、グループ全体の情報セキュリティ管理レベル向上を推進する役割を担っています。さらに、JFEサイバーセキュリティ&ソリューションズ(株)を2024年4月に設立し、外部に依存しない自立した高度セキュリティ人材の獲得・育成およびセキュリティ監視機能の強化を推進しています。

なお、JFEグループは、「JFEグループサイバーセキュリティ経営宣言」を公表しています。DXを進める上で必須となるサイバーセキュリティを投資と位置付けて積極的な経営に取り組む一方で、サイバーセキュリティの強化を経営の重要課題と認識し、昨今の深刻化・巧妙化・高速化するサイバー脅威に対し、さらなるサイバーセキュリティ強化を推進しています。

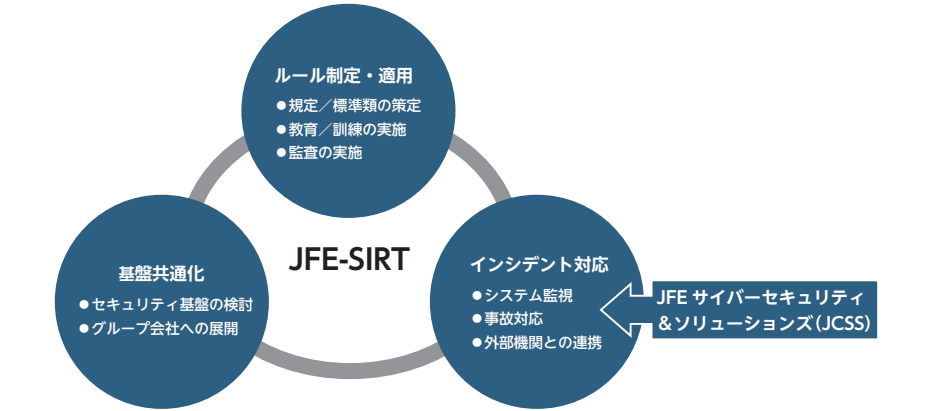
情報セキュリティのより詳細な情報は、DX REPORTの情報セキュリティマネジメントをご参照ください。

＜DX REPORT (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

JFEグループにおけるデジタル・ガバナンスおよびサイバーセキュリティの枠組み



JFE-SIRTの取り組み



その他の個別リスクへの対応

その他の個別リスク・対応については、以下をご参照ください。

- ＞ 有価証券報告書－第24期(P.32) (https://azcms.ir-service.net/DATA/5411/ir/S100YCU0.pdf)
- ＞ 気候変動問題への取り組み (P.49)
- ＞ 労働安全衛生 (P.202)
- ＞ 人的資本 (P.186)
- ＞ 人権 (P.212)
- ＞ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.226)
- ＞ サプライチェーンマネジメント (P.233)

JFEグループのBCP体制

JFEグループでは、台風・大規模な地震等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症の急速な拡大等、危機が発生した場合を想定し、事業継続計画 (BCP：Business Continuity Plan) を策定するとともに、定期的な訓練を実施するなど、さまざまな対策に取り組んでいます。

なお、実際に大規模地震等が発生した場合には、グループサステナビリティ会議において、損失等を最小限にとどめるため、予め対応プロセスを定め、その対処方針について直ちに審議、決定することとしています。

大規模な自然災害への対応

大規模地震に対しては、津波に対する避難場所の設置や、通信規制・停電等の状況下での全社指揮命令機能の維持、データのバックアップ等の対策を実施しています。近年激甚化する国内の台風や豪雨に対しても、製鉄所内の排水設備の増強等を実施しています。

感染症への対応

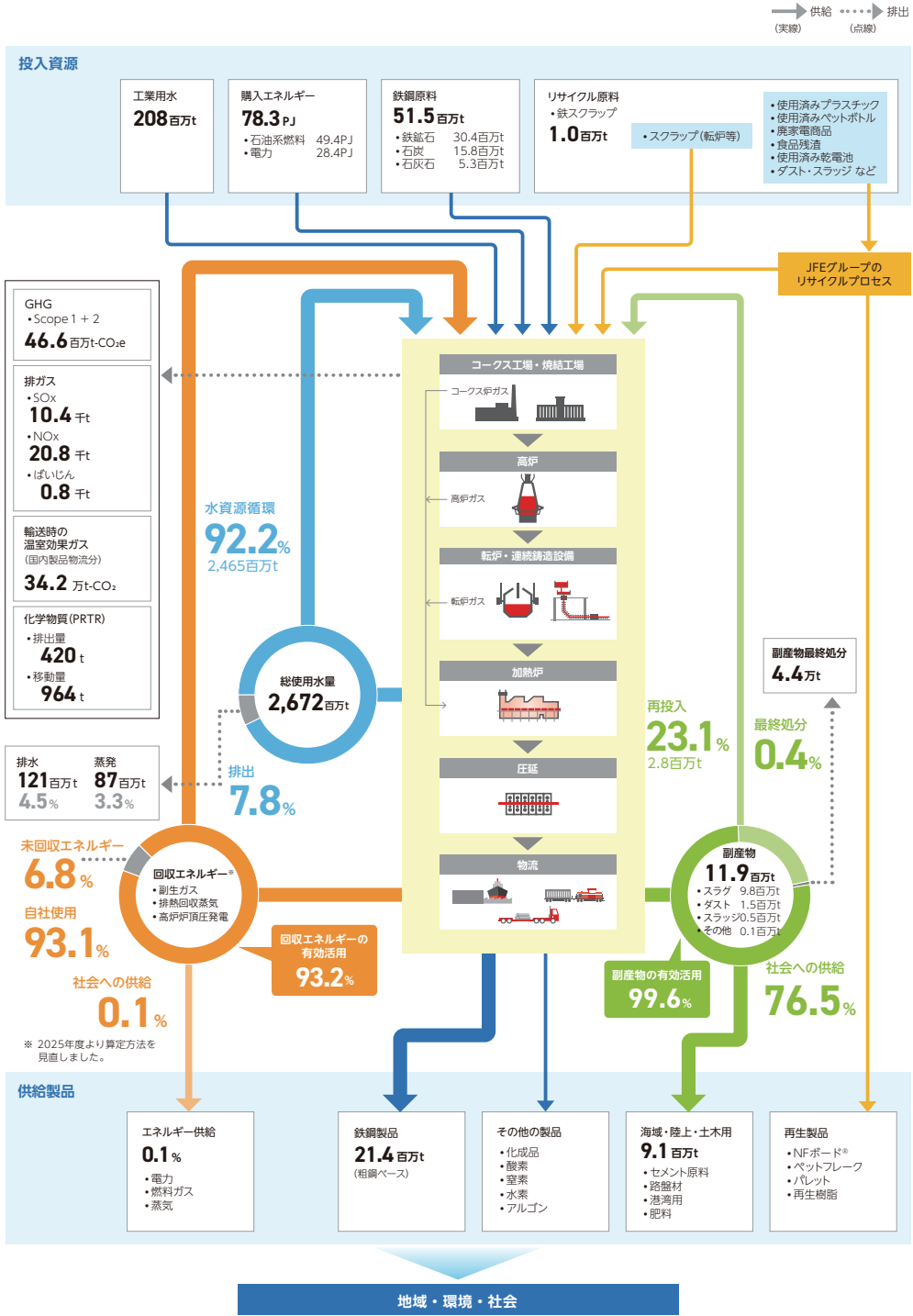
新型インフルエンザ等の感染症への対応方針を定めており、製鉄所・製造所の操業をはじめとした重要業務の維持継続のため、万が一感染が拡大し従業員の欠勤率が増加した場合の操業シミュレーションを実施するなどさまざまな状況に応じた対策を講じています。また、本対応方針については、サステナビリティ会議等において、適宜点検・見直しを実施しています。加えて、従業員を感染症の脅威から守るため、海外赴任者とその帯同家族、海外出張者に必要な予防接種や健康診断等を実施するとともに、各国の安全情報や感染症情報を提供して注意を喚起し、状況によって渡航制限等の安全対策も実施しています。

環境データ

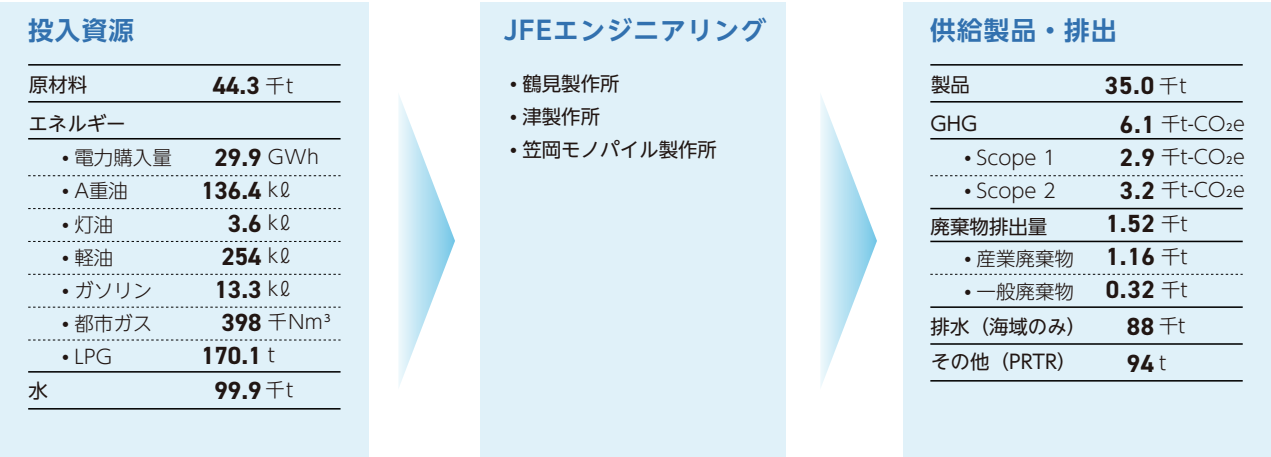
マテリアルフロー

JFEスチールは、製鉄プロセスにおける環境負荷の低減と資源の有効活用を進めています。生産工程で使用する水は92.2%を循環利用しており、鉄鋼スラグなどの副産物は99.6%を資源化しています。生産工程で生成する副生ガスは鋼材加熱用や自家発電用の燃料としているほか、社会に供給するエネルギーとして93.2%有効に活用しています。

JFEスチールのマテリアルフロー (単体)



JFEエンジニアリングのマテリアルフロー（本社・製作所）



※ 対象範囲の表記：
JFEグループ（全社）、JFEスチールグループ（ST Gr）、JFEスチール（ST）、JFEエンジニアリンググループ（EN Gr）、JFEエンジニアリング（EN）、JFE商事グループ（SH Gr）、JFE商事（SH）

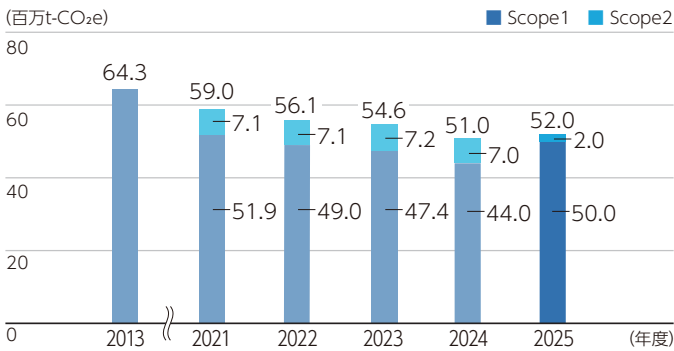
※ GHG排出量の集計方法および集計範囲を2025年度より変更しており、今後も範囲の拡充を図っていきます。
変更内容の詳細は各項目に記載しています。

環境関連指標

分野	事業会社	2025年度目標	2025年度の 実績・関連ページ
温室効果ガス・エネルギー	ST	・ 2027年度GHG排出量削減率：24%以上削減（対2013年度比）	P.275
	EN	・ 自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量削減率：40%削減（対2013年度比） ・ 再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等によるCO ₂ 削減貢献量：1,250万トン/年	P.275,277
	SH	・ 2025年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比22.5%削減	P.275
化学物質	ST	・ VOC排出量：2000年比30%減（1,078t以下） ・ ベンゼン排出量：1999年比80%減（46t以下） ・ ジクロロメタン排出量：1999年比40%減（46t以下）	P.279
資源活用	ST	副産物の再資源化率：99%以上	P.280
	EN	建設現場でのリサイクル率 ・ がれきリサイクル率：99.5%以上 ・ 汚泥リサイクル率：95.0%以上 ・ 産廃リサイクル率：85.0%以上 オフィス資源物再生資源化率 ・ 横浜本社：98.0%以上	P.281
	SH	鉄スクラップのグローバルな資源循環 ・ 2020年度取り扱い数量以上 （2025年度目標：2020年度比5%増）	P.280
水使用	ST	水資源の高効率利用の維持 循環利用率：90%以上	P.282

温室効果ガス・エネルギー

JFEグループのGHG排出量（Scope1,2）



JFEグループのGHG排出量（Scope1,2）

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1・2合計 ^{1※1※2}	全社	百万t-CO ₂ e	59.0	56.1	54.6	51.0	52.0
	ST Gr	百万t-CO ₂ e	58.6	55.7	54.1	50.8	51.5 ^{※3}
	ST ^{※4}	百万t-CO ₂ e	54.7	52.3	50.0	47.0	46.6
	ST子会社	百万t-CO ₂ e	3.9	3.4	4.1	3.8	11.3
	EN Gr	百万t-CO ₂ e	0.387	0.422	0.482	0.234	0.486
	SH Gr	百万t-CO ₂ e	0.0319	0.0316	0.0311	0.0298	0.0343
	全社	百万t-CO ₂ e	51.9	49.0	47.4	44.0	50.0
	ST Gr	百万t-CO ₂ e	51.5	48.6	47.0	43.8	49.6
	ST	百万t-CO ₂ e	48.8	46.4	44.1	41.2	40.3
	ST子会社	百万t-CO ₂ e	2.7	2.2	2.9	2.6	9.3
	EN Gr	百万t-CO ₂ e	0.345	0.395	0.459	0.215	0.450
	SH Gr	百万t-CO ₂ e	—	—	—	—	0.003
	全社	百万t-CO ₂	7.1	7.1	7.2	7.0	2.0
Scope1	ST Gr	百万t-CO ₂	7.0	7.0	7.1	7.0	1.9 ^{※3}
	ST	百万t-CO ₂	5.8	5.9	5.9	5.8	6.4
	ST子会社	百万t-CO ₂	1.2	1.1	1.2	1.2	2.0
	EN Gr	百万t-CO ₂	0.0418	0.0263	0.0232	0.0189	0.0359
	SH Gr	百万t-CO ₂	0.0319	0.0316	0.0311	0.0298	0.0316
	全社	t-CO ₂ e/億円	1,352	1,065	1,055	1,050	1,146

※1 集計範囲：GHGプロトコルで定める経営支配力アプローチに基づき算定。2025年度より、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事の主要子会社の集計範囲を拡充し、総計205社。

- JFEホールディングス
- JFEスチール、国内外主要子会社118社、持分法適用会社2社
- JFEエンジニアリング、国内外主要子会社22社
- JFE商事、国内外主要子会社59社

※2 2024年度まではCO₂のみを対象、2025年度以降はCO₂以外の温室効果ガスも対象に算定

※3 グループ会社間の取引調整のため、2025年度の各内訳の合計値と全社合計値は一致しません。

※4 スチール単体は、2024年度までは日本鉄鋼連盟カーボンニュートラル行動計画基準、2025年度よりGHGプロトコル基準で算定

※5 マーケット基準で算定

JFEグループのGHG排出量(Scope1,2)内訳

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量・原単位 (Scope1,2合計)	CO ₂ 排出量	全社	百万t-CO ₂	59.0	56.1	54.6	51.0	51.9
	CO ₂ 原単位 (分母：粗鋼生産量)	ST	t-CO ₂ /t-steel	2.03	2.09	2.06	2.06	2.18
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量*	メタン(CH ₄)	全社	百万t-CO ₂ e	0.1	0.04	0.1	0.2	0.05
	N ₂ O	全社	百万t-CO ₂ e	0.03	0.02	0.04	0.04	0.04

※ 集計範囲：JFEスチール、JFEスチールの海外主要子会社1社

JFEグループのGHG排出量(Scope3)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope3※1※2	全社	千t-CO ₂ e	20,778	23,184	22,701	21,894	28,217
カテゴリー1 購入した製品・サービス	全社	千t-CO ₂ e	17,244	19,750	19,118	18,537	13,726
カテゴリー2 資本財	全社	千t-CO ₂ e	1,221	1,166	1,239	1,127	1,159
カテゴリー3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	全社	千t-CO ₂ e	717	736	760	723	888
カテゴリー4 輸送、配送・上流	全社	千t-CO ₂ e	454	450	440	434	2,699
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	全社	千t-CO ₂ e	58	62	133	147	75
カテゴリー6 出張	全社	千t-CO ₂ e	5	4	5	5	8
カテゴリー7 雇用者の通勤	全社	千t-CO ₂ e	59	49	14	14	19
カテゴリー15 投資	全社	千t-CO ₂ e	1,022	967	993	906	9,639

※1 集計範囲：2025年度より、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事の主要子会社の集計範囲を拡充しています。

＜カテゴリー1,3,4,5,7＞
JFEホールディングス、JFEスチール、JFEスチール国内主要子会社25社、JFEエンジニアリング、JFEエンジニアリング国内主要子会社1社、JFE商事
＜カテゴリー2,6＞
JFEホールディングス、JFEスチール、JFEスチール連結子会社127社、JFEエンジニアリング、JFEエンジニアリン連結子会社89社、JFE商事、JFE商事連結子会社109社
＜カテゴリー15＞
ジャパンマリンユナイテッド、JFEスチールの持分法適用会社37社(国内14社、海外23社)

※2 出典：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム等

エンジニアリング事業におけるGHG削減貢献量

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
GHG削減貢献相当量*	EN Gr		万t-CO ₂ e/年	1,057	1,114	1,153	1,200	1,291
	バイオマス発電		万t-CO ₂ e/年	286	294	295	312	357
	廃棄物発電		万t-CO ₂ e/年	340	372	380	360	380
	その他(消化ガス、地熱、太陽光、風力、廃熱回収、燃料転換、エネルギーサービス、バイオマスサイロ、ロジスティクス商品等)		万t-CO ₂ e/年	357	359	384	443	461
	リサイクル(フロン回収、創エネ含む)		万t-CO ₂ e/年	74	89	94	85	92

※ 集計範囲：JFEエンジニアリングの国内外事業、J&T環境、JFEアーバンリサイクル、ドイツの子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ(SBG)を含む

エネルギー消費

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー消費量・原単位	消費量※1	全社	PJ	654	627	612	567	575
		ST Gr	PJ	652	625	611	566	573
		ST	PJ	602	581	557	519	518
		ST子会社	PJ	49.6	43.9	53.9	46.5	128
		EN Gr	PJ	1.3	1.2	1.2	1.1	1.7
		SH Gr	PJ	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
	原単位(粗鋼生産量)	ST	GJ/t-steel	23.3	24.1	23.7	23.6	24.2
回収エネルギー※2	外部供給率	ST	%	38	37	39	40	0.1
	自社再利用率	ST	%	62	63	61	60	93

※1 グループ会社間の取引調整のため、各内訳の合計値と全社合計値は一致しません。

※2 25年度実績より算定方法を見直し

モーダルシフト化

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
輸送全体	船舶＋鉄道	ST	%	58.3	59.0	57.9	58.7	59.2
	トラック	ST	%	41.7	41.0	42.1	41.3	40.8
輸送距離 500km以上	船舶＋鉄道	ST	%	90.0	92.1	93.6	94.8	94.8
	トラック	ST	%	10.0	7.9	6.4	5.2	5.2

算出方法：輸送量（国内、製品、半製品、のべ数）での割合

化学物質

大気への排出

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
SOx排出量※1※3	ST Gr	千t	10.0	9.6	10.3	10.0	10.5
	ST	千t	9.9	9.5	10.2	9.9	10.4
	ST子会社	千t	0.06	0.08	0.08	0.08	0.08
NOx排出量※2※3	ST Gr	千t	23.5	21.1	20.8	20.5	21.5
	ST	千t	23	20.7	20.4	20.1	20.8
	ST子会社	千t	0.5	0.4	0.4	0.4	0.7
ばいじん	ST	千t	1.2	0.9	0.8	0.7	0.8

※1 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社10社
※2 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社9社
※3 表示単位を百万Nmから千tへ変更しています。

水域への排出

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
COD（化学的酸素要求量）	全社※1	t/日	3.1	3.1	2.6	2.5	2.4
	ST	t/日	2.9	2.8	2.3	2.4	2.3
	ST子会社	t/日	0.23	0.25	0.27	0.09	0.04
	EN※2	kg/日	8.4	6.6	4.8	5.8	9.2

※1 集計範囲：総計10社（JFEスチール、JFEスチール国内連結子会社8社、JFEエンジニアリング）
※2 年間の最大値を報告しています。

PRTR届出物質

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
PRTR 届出物質※1※2	排出量	全社	t	827	750	917	810※3	739
		ST Gr	t	672	609	790	731※3	670
		ST	t	380	366	510	471	420
		ST子会社	t	292	243	280	260※3	250
		EN Gr	t	155	141	126	79	69
	移動量	全社※4	t	9,845	12,809	11,217	11,074※3	7,487
		ST Gr	t	9,811	12,779	11,193	11,049※3	7,440
		ST	t	1,378	1,278	1,192	1,836	964
		ST子会社	t	8,433	11,501	10,001	9,213※3	6,777
		EN Gr	t	34	30	23	25	47
VOC排出量		ST	t	542	513	528	475	441
ベンゼン排出量		ST	t	16	17	16	11	14
ジクロロメタン排出量		ST	t	30	25	25	19	22

※1 集計範囲：
・ JFEスチール、国内連結子会社16社
・ JFEエンジニアリング、国内連結子会社3社

※2 ダイオキシン類を除く

※3 精度向上のため、数値を遡及して修正

※4 JFE商事はPRTR届出に該当しないため、報告対象外となります。

資源活用

投入資源・供給製品

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
投入資源	鉄鋼原料	ST	百万t	63.4	60.4	56.1	52.4	51.5
	鉄鉱石	ST	百万t	37.6	35.7	33.4	30.9	30.4
	石炭	ST	百万t	19.9	19.1	17.5	16.2	15.8
	石灰石	ST	百万t	5.9	5.6	5.2	5.3	5.3
	リサイクル原料 (鉄スクラップ)	ST	百万t	1.2	0.9	0.8	1.1	1.0
	原材料	EN	千t	38.6	27.9	24.0	35.3	44.3
	鉄鋼製品	ST	百万t	25.9	24.2	23.4	21.9	21.4
供給製品	エンジニアリング 製品	EN	千t	37.4	27.0	23.0	29.7	35.0

鉄鋼事業の副産物

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
副産物	発生量※1	ST Gr	百万t	14.4	14.1	13.3	12.6	12.5
		ST※2	百万t	13.9	13.5	12.7	12.0	11.9
		ST子会社	百万t	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
	所内リサイクル量	ST	百万t	3.3	2.9	2.9	2.7	2.8
	所内リサイクル率	ST	%	24.0	21.7	22.4	22.8	23.1
	排出量※1	ST Gr	百万t	10.8	10.8	10.1	9.5	9.3
		ST	百万t	10.6	10.6	9.9	9.3	9.1
		ST子会社	百万t	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	地域社会での利用量	ST	百万t	10.5	10.5	9.8	9.2	9.1
	地域社会での利用率	ST	%	75.7	77.8	77.0	76.6	76.5
副産物	最終処分量※1	ST Gr	百万t	0.094	0.167	0.180	0.146	0.094
		ST	百万t	0.042	0.073	0.083	0.063	0.044
		ST子会社	百万t	0.052	0.094	0.097	0.083	0.050
	再資源化率	ST	%	99.7	99.5	99.4	99.5	99.6

※1 集計範囲：JFEスチール、国内連結子会社22社

※2 JFEスチールの副産物は、主に海域・陸上・土木用材として、再利用

エンジニアリング事業の廃棄物

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物	排出量	EN Gr	千t	249.2	223.7	193.1	151.4	172.0
	オフィス 部門	EN	t	235.3	259.4	219.4	263.0	323.9
	生産部門	EN	t	803.0	821.4	705.8	1,571.7	1,157.7
	工事部門	EN	t	190,242.3	162,747.2	134,157.5	60,269.0	85,260.6
	子会社	EN子会社	t	57,960.3	59,841.4	57,990.0	89,319.6	85,300.9
	リサイクル率 (オフィス部門)	EN	%	96.1	96.4	92.1	93.0	93.8
	リサイクル率 (生産部門)	EN	%	46.8	54.0	50.4	53.9	24.4
	リサイクル率 (工事部門)	EN	%	98.6	99.3	97.5	97.3	95.5
	最終処分量	EN	t	3,035.6	1,456.7	3,497.5	1,956.9	4,305.5
	オフィス 部門	EN	t	7.4	7.7	7.4	13.3	14.3
	生産部門	EN	t	322.6	287.7	235.2	344.3	625.0
	工事部門	EN	t	2,705.6	1,161.3	3,254.8	1,599.3	3,666.2
	再資源化率	EN	%	96.5	97.4	96.1	92.6	90.7

※ 集計範囲：JFEエンジニアリング、国内連結子会社10社

JFEエンジニアリング(現地工事部門)の廃棄物

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
がれき	発生量	EN	t	159,309	141,888	119,708	46,853	53,634
	リサイクル率	EN	%	99.4	99.9	97.8	99.6	97.7
	最終処分量	EN	t	940	173	2,632	189	1,223
汚泥	発生量	EN	t	24,350	14,806	9,679	4,827	19,083
	リサイクル率	EN	%	96.9	99.0	99.3	97.1	99.4
	最終処分量	EN	t	683	130	56	104	113
がれき・汚泥を 除く産業廃棄物	発生量	EN	t	6,583	6,054	4,771	8,589	12,544
	リサイクル率	EN	%	81.6	84.4	87.1	83.9	66.8
	最終処分量	EN	t	1,083	858	566	1,307	2,331

JFE商事の紙消費

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
紙(コピー用紙)消費量	SH	箱	3,033	2,860	2,934	3,089	2,717
	東京	箱	1,471	1,376	1,396	1,374	1,149
	大阪	箱	337	351	391	679	654
	名古屋	箱	154	177	162	165	181
	支店	箱	1,071	956	985	871	733

水使用

取水・排水

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水受入量 ^{※1}	全社	百万t	246	240	225	228	226
	ST Gr	百万t	245	239	224	227	224
		ST	百万t	226	220	208	210
	ST子会社	百万t	18.7	18.2	16.1	16.5	16.7
	EN Gr	百万t	1.141	1.35	1.24	1.36	1.69
	SH Gr	百万t	0.154	0.154	0.144	0.143	0.134
排水量 ^{※2}	ST Gr	百万t	144	143	139	137	135
	ST	百万t	128	128	125	124	121
	ST子会社	百万t	15.6	15.4	13.9	13.3	13.6
	EN	百万t	0.132	0.122	0.122	0.107	0.088
水総使用量 ^{※2}	ST Gr	百万t	3,442	3,475	3,242	2,974	2,890
	ST	百万t	3,207	3,242	3,035	2,748	2,672
	ST子会社	百万t	235	233	207	226	218
蒸発量	ST	百万t	98	92	83	76	87
排水・蒸発率	ST	%	7.0	6.8	6.9	7.3	7.8
循環量 ^{※2}	ST Gr	百万t	3,197	3,237	3,017	2,747	2,666
	ST	百万t	2,981	3,022	2,826	2,538	2,465
	ST子会社	百万t	216	215	191	209	201
循環率 ^{※2※3}	ST	%	93.0	93.2	93.1	92.4	92.2
	ST子会社	%	92	92	92	93	92

※1 集計範囲：

- JFEスチール、国内連結子会社22社
- JFEエンジニアリング単体、国内連結子会社5社
- JFE商事の国内外連結子会社35社

※2 集計範囲：JFEスチール、国内連結子会社22社

※3 工業用水循環率(%)=(総使用量－工業用水受入量)／総使用量×100

取水先・排水先内訳

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総水受入量	事業会社2社 [※]	百万t	226.1	220.4	208.4	210.1	207.7
		河川・湖	百万t	0	0	0	0
		地下水	百万t	0	0	0	0
		工業用水・上水道	百万t	226.1	220.4	208.4	210.1
		海	百万t	0	0	0	0
		雨水	百万t	0	0	0	0
		その他の取水源	百万t	0	0	0	0
総排水量	事業会社2社 [※]	百万t	128.8	128.5	125.8	124.3	121.8
		海洋	百万t	128.3	128.1	125.4	123.9
		地表水	百万t	0	0	0	0
		地下／井戸	百万t	0	0	0	0
		敷地外の水処理	百万t	0.4709	0.4300	0.4158	0.4168
		有益／その他の用途	百万t	0	0	0	0
		その他の放流先	百万t	0	0	0	0

※ 集計範囲：JFEスチール、JFEエンジニアリング

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ISO14001認証の カバー率	拠点	全社	%	54	52	52	52	52
		ST Gr	%	18	44	44	44	42
		EN Gr	%	8	44	43	43	47
		SH Gr	%	27	64	64	64	64
	従業員	全社	%	68	67	72	66	63
		ST Gr	%	72	70	72	71	64
		EN Gr	%	50	50	47	48	50
		SH Gr	%	83	81	80	78	78
環境監査(サイト数)		ST Gr	カ所	29	28	27	25	26
		EN Gr	カ所	52	50	52	53	46
環境教育実績(のべ受講者数)		EN Gr	名	1,131	889	897	1,282	771

環境会計

環境保全コストの内訳		2023年度		2024年度		2025年度	
		投資額 (億円)	費用額 (億円)	投資額 (億円)	費用額 (億円)	投資額 (億円)	費用額 (億円)
マネジメント	環境負荷の監視・測定、EMS関連、 環境教育・啓発など	12	24	1	28	2	28
地球温暖化 防止	省エネルギー、エネルギー有効利用 など	195	365	63	360	38	302
	工業用水の循環	49	257	20	226	15	241
資源の 有効活用	自社内発生物のリサイクル、廃棄物 管理など	0	57	71	52	4	59
環境保全	大気汚染の防止	69	307	60	282	40	296
	水質汚濁の防止	18	115	33	149	15	155
	土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下の 防止	0	5	0	5	0	5
その他	賦課金など	—	14	—	7	—	2
研究開発	環境保全(大気、水、土壌など)・ 省エネルギー・地球温暖化防止の ための技術開発	10	94	12	179	12	296
社会活動	自然保護・緑化活動支援、情報公開、 展示会、広報など	—	7	—	8	—	8
合計		352	1,244	262	1,296	126	1,392

集計範囲：JFEスチール、ただし研究開発のみJFEエンジニアリングを含む

環境会計(累計)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
省エネルギー対策投資 累計額	全社	億円	5,654	5,708	5,903	5,966	6,005
環境保全投資累計額	全社	億円	7,709	7,971	8,119	8,306	8,382

社会データ

人的資本

従業員関連データ (2025年度^{※1)}

項目	対象範囲	単位	JFE スチール	JFE エンジニアリング	JFE商事
従業員数	連結 ^{※2}	名	41,654	11,170	8,744
男性		名	36,164	9,408	5,600
女性		名	5,490	1,762	2,301
管理職者数 ^{※3}		名	11,606	2,348	1,908
男性		名	10,673	2,018	1,578
女性		名	933	330	330
女性管理職比率		%	8.0	14.1	17.3
従業員数	単体	名	14,747	3,833	1,001
男性		名	13,461	3,259	595
女性		名	1,286	574	406
課長級以上管理職者数 ^{※3}		名	1,573	582	605
男性		名	1,530	558	523
女性		名	43	24	82
女性管理職比率		%	2.7	4.1	13.6
採用者数	単体	名	653	267	66
男性		名	590	232	38
女性		名	63	35	28
定期		名	501	142	35
キャリア		名	152	125	31
勤続年数 (平均)		年	17.3	15.6	13.4
男性		年	17.0	15.6	13.5
女性		年	20.0	15.6	13.3
離職率 ^{※4} (計 2.3%)		%	2.2	2.7	3.1

項目	対象範囲	単位	JFE スチール	JFE エンジニアリング	JFE商事
高年齢者数 ^{※5}	単体	名	936	55	21
高年齢者比率 ^{※5}		%	6.35	1.43	2.10
年休取得日数 (平均)		日／年	17.1	19.1	15.9
所定外労働時間 (平均)		時間／月	24.4	18.2	28.8
育児短時間勤務者数		名	87	63	59
男性従業員の育児休業等取得率 ^{※6}		%	98.2	95.0	96.7
男性従業員の育児休業等取得日数 (平均)		日	40.2	64.6	38.4
男女の賃金の差異 ^{※7} (全労働者)		%	83.0	69.2	70.9
正社員		%	83.2	70.1	70.7
パート・有期社員		%	73.6	58.9	79.5
派遣社員人数		名	138	652	31

※1 人員構成 (管理職者数・派遣社員人数・育児短時間勤務者数を除く) は2026年3月31日時点、管理職者数・派遣社員人数・育児短時間勤務者数は2026年4月1日時点、その他は2025年度の実績

※2 集計範囲：事業会社・その連結子会社 (スチール：121社、エンジニアリング：83社、商事：98社)、JFE商事の米州地域の従業員数は性別集計から除く。また、管理者数は集計範囲から除く。

※3 JFE商事の管理職者数は出向者を含む

※4 全在籍者に対する自己都合退職者の割合

※5 JFEスチールおよびJFEエンジニアリングは60歳以上の現役社員を含む (定年年齢を65歳へ引き上げているため)

※6 育児休業等と育児目的休暇の取得割合＝ (育児休業等を取得した男性労働者の数＋小学校就学前の子の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者の数) / 配偶者が出産した男性労働者の数

※7 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したもの

採用^{※1,2}

項目	単位	総合職			現業職	総計
		事務系	技術系	計		
総計	名	188	380	568	418	986
男性	名	113	350	463	397	860
女性	名	75	30	105	21	126
女性比率	%	39.9	7.9	18.5	5.0	12.8

※1 集計範囲：事業会社3社の合計

※2 集計対象者：2026年度新卒・2025年度キャリア入社

障がい者雇用(各年6月1日時点)

項目	対象範囲	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
障がい者雇用率	JFEスチール	%	2.51	2.57	2.52	2.63	2.38
	JFEエンジニアリング	%	2.53	2.58	2.69	2.83	2.81
	JFE商事	%	2.39	2.66	2.74	2.84	2.58

人材育成

項目	対象範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間総教育時間	事業会社3社合計	万時間/年	79	77	78	79
一人あたり研修時間	JFEスチール	時間/年	45.2	44.9	45.2	44.7
	JFEエンジニアリング	時間/年	20.9	23.4	24.2	29.1
	JFE商事	時間/年	20.1	22.1	25.2	25.2
DX人材の育成 (累計)	JFEスチール (ビジネスイノベーター)	名	—	—	—	20
	JFEスチール (データサイエンティスト)	名	—	610	662	698
	JFEスチール (デジタルデザイナー)*	名	—	456	630	113*
	JFEエンジニアリング	名	—	179	207	247

※名称と定義が変更

休業災害

項目		対象範囲※1	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
休業度数率・強度率	休業度数率※2	JFEスチール	—	0.10	0.18	0.06	0.15	0.08
	強度率※3		—	0.08	0.08	0.00	0.08	0.05
	休業度数率※2	JFEエンジニアリング	—	0.56	0.26	0.28	0.22	0.38
	強度率※3		—	0.40	0.01	0.42	0.01	0.02
	休業度数率※2	JFE商事グループ	—	0.60	0.25	0.12	0.37	0.75
	強度率※3		—	0.05	0.02	0.03	0.02	0.02
	休業度数率※2	製造業平均	—	1.31	1.25	1.29	1.30	1.33
	強度率※3		—	0.06	0.08	0.08	0.06	0.07

項目		対象範囲※1	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
休業災害件数	休業災害件数	JFEグループ	件	26	25	12	21	19
	死亡災害件数		件	2	1	1	0	0
	休業災害件数	JFEスチール	件	10	18	6	14	7
	死亡災害件数		件	1	1	0	0	0
	休業災害件数	JFEエンジニアリング	件	11	5	5	4	6
	死亡災害件数		件	1	0	1	0	0
	休業災害件数	JFE商事グループ	件	5	2	1	3	6
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0
従業員の休業災害	休業災害件数	JFEグループ	件	10	13	6	3	9
	死亡災害件数		件	0	1	0	0	0
	休業災害件数	JFEスチール	件	5	11	4	2	4
	死亡災害件数		件	0	1	0	0	0
	休業災害件数	JFEエンジニアリング	件	1	0	1	0	1
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0
	休業災害件数	JFE商事グループ	件	4	2	1	1	4
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0
請負会社従業員の休業災害	休業災害件数	JFEグループ	件	16	12	6	18	10
	死亡災害件数		件	2	0	1	0	0
	休業災害件数	JFEスチール	件	5	7	2	12	3
	死亡災害件数		件	1	0	0	0	0
	休業災害件数	JFEエンジニアリング	件	10	5	4	4	5
	死亡災害件数		件	1	0	1	0	0
	休業災害件数	JFE商事グループ	件	1	0	0	2	2
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0

※1 集計範囲：[スチール、エンジニアリング]国内単体（協力会社および請負会社を含む）、[商事グループ]国内単体および国内グループ会社（協力会社および請負会社を含む）
※2 休業度数率＝休業以上災害発生者数/延労働時間数×1,000,000
※3 強度率＝労働損失日数/延労働時間数×1,000

安全衛生に関する研修(2025年度)

項目	単位	参加人数*
管理監督者に対する研修	名	471
新入社員および階層別教育にてメンタルヘルス教育	名	1,627

※ 事業会社3社の合計

労働安全衛生

項目	対象範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ISO45001 認証取得事業所の割合*	JFEスチール	%	100	100	100	100
	JFEエンジニアリング	%	100	100	67	67

※ 生産拠点における割合

健康

項目	対象範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
特定保健指導実施率※1	JFEスチール	%	72.2	71.1	72.7	69.8	—
	JFEエンジニアリング	%	39.4	42.7	41.3	45.2	—
	JFE 商事	%	52.1	35.0	43.0	74.8	—
喫煙率	JFEスチール※2	%	27.3	26.6	25.8	25.0	23.1
	JFEエンジニアリング	%	22.9	22.3	21.8	21.4	21.3
	JFE 商事	%	21.5	21.9	20.6	21.4	20.9
メタボリックシンドローム率	JFE 健康保険組合加入者 (40歳以上)	%	36.3	36.0	36.3	36.3	37.0
被扶養者健診受診率	40歳以上	%	51.3	52.3	53.8	56.9	54.7

※1 2025年度のデータは確定次第追記予定

※2 JFEスチールの喫煙率は暦年で管理

良質な商品の提供とお客様満足度の向上

顧客に関する研修(2025年度)

研修名	対象範囲	単位	参加人数
海外グループ会社技術報告会(参加者・会社数※1)	JFE 商事	名(社)	181(19)
ナショナルスタッフ研修(NS研修)※2	JFE 商事	名	27

※1 計10カ国より参加。参加人数は対面での参加28人・オンラインでの参加153人の合計(181人)

※2 計11カ国より参加(アメリカ、インド、インドネシア、カナダ、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、メキシコ、中国)

コミュニティ

社会貢献活動(2025年度)

活動		対象範囲	単位	実績
社会貢献活動金額		JFEホールディングス および事業会社	百万円	740
インターンシップ実績		JFEグループ	名	1,903
		JFEスチール	名	770
		JFEエンジニアリング	名	754
		JFE 商事	名	379
支援物資量(ガーナ、ナイジェリアの学校)	机・イス	JFE 商事	セット	320
	ノート		冊	17,000
	缶詰		缶	12,500

JFE21世紀財団

助成		件数 (件)	助成金額 (万円)
技術研究助成(累計)		794	159,580
技術研究助成(2025年度)	鉄鋼技術研究	8	1,600
	地球環境・地球温暖化防止技術研究	20	4,000
アジア歴史研究助成(累計)		198	29,700
アジア歴史研究助成(2025年度)		12	1,800
活動		寄贈数(部)	
海外子女文芸作品コンクールへの協賛と文集の寄贈 (鉄鋼に縁のある地域の小・中学校、図書館等※)		2,000	

※ 寄贈先：小・中学校650校、図書館60館 等

ガバナンスデータ

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制関連データ(2026年7月1日時点)

項目名		体制の概要
機関設計の形態		取締役会・監査等委員会設置会社
取締役の人数(名)		13
	独立社外取締役	6
	女性取締役数	2
取締役(監査等委員)の人数(名)		5
	独立社外取締役(監査等委員)	3
	女性取締役(監査等委員)	1
取締役の任期(年)		1
取締役(監査等委員)の任期(年)		2
社外取締役の任期(年)		1
執行役員制度の採用		有
取締役会の任意諮問委員会		指名委員会および報酬委員会

取締役(2026年7月1日時点)

役職		名前	重要な兼職	独立 役員	2025年度 取締役会 出席回数	2025年度 監査役会/監査 等委員会 出席回数	2025年度 指名委員会 出席回数	2025年度 報酬委員会 出席回数
取締役	社内	きたの よしひさ 北野 嘉久	公益財団法人JFE21世紀財団理事長	—	15回/15回 (100%)	—	3回/3回 (100%)	5回/5回 (100%)
		ひろせ まさゆき 広瀬 政之	JFEスチール株式会社代表取締役社長	—	15回/15回 (100%)	—	3回/3回 (100%)	—
		たなか としひろ 田中 利弘	JFEスチール株式会社取締役 公益財団法人JFE21世紀財団専務理事	—	—	—	—	—
		ふくだ かずよし 福田 一美	JFEエンジニアリング株式会社代表取締役社長	—	15回/15回 (100%)	—	—	—
		うばがい よしふみ 祖母井 紀史	JFE商事株式会社代表取締役社長	—	12回/12回 (100%)	—	—	—

取締役(2026年7月1日時点)

役職		名前	重要な兼職	独立 役員	2025年度 取締役会 出席回数	2025年度 監査役会/監査 等委員会 出席回数	2025年度 指名委員会 出席回数	2025年度 報酬委員会 出席回数
取締役	社外	あんどう よしこ 安藤 よし子	キリンホールディングス株式会社社外取締役 三精テクノロジーズ株式会社社外取締役	○	15回/15回 (100%)	—	3回/3回 (100%)	—
		しまむら たくや 島村 琢哉	株式会社荏原製作所社外取締役	○	15回/15回 (100%)	監査役会 6回/6回 (100%)	3回/3回 (100%)	4回/4回 (100%)
		こばやし けいいち 小林 敬一	株式会社NTTデータ社外取締役 東レ株式会社社外取締役	○	14回/15回 (93%)	—	—	5回/5回 (100%)
監査等委員である 取締役	社内	はら のぶや 原 伸哉	JFEスチール株式会社監査役	—	15回/15回 (100%)	監査役会 6回/6回 (100%) 監査等委員会 14回/14回 (100%)	—	—
		あきもと なかば 秋本 なかば	JFEエンジニアリング株式会社監査役 JFE商事株式会社監査役	—	15回/15回 (100%)	監査役会 6回/6回 (100%) 監査等委員会 14回/14回 (100%)	—	—
	社外	ぬまがみ つよし 沼上 幹	早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター 研究院教授 東京センチュリー株式会社社外取締役 株式会社荏原製作所社外取締役	○	15回/15回 (100%)	監査役会 6回/6回 (100%) 監査等委員会 14回/14回 (100%)	3回/3回 (100%)	5回/5回 (100%)
		すずき よしひさ 鈴木 善久	協和キリン株式会社社外取締役 オムロン株式会社社外取締役	○	12回/12回 (100%)	監査等委員会 14回/14回 (100%)	—	—
		なかむら なおと 中村 直人	中村法律事務所弁護士	○	12回/12回 (100%)	監査等委員会 14回/14回 (100%)	—	4回/4回 (100%)

- ※1 当社は、2025年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しています。移行に伴い、島村琢哉氏は監査役を退任し、同日付で取締役役に就任しています。また、原伸哉氏、秋本なかば氏および沼上幹氏は監査役を退任し、同日付で監査等委員である取締役に就任しています。監査役会の出席回数は当該移行前の期間に係るものであり、監査等委員会の出席回数は当該移行後の期間に係るものです。
- ※2 祖母井紀史氏、鈴木善久氏および中村直人氏は、2025年6月25日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任されましたので、取締役会の開催回数が異なります。
- ※3 島村琢哉氏および中村直人氏は、2025年6月25日付で報酬委員会のメンバーとなりましたので、報酬委員会の開催回数が異なります。
- ※4 寺畑雅史氏は、2026年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しました。なお、2025年度の取締役会への出席回数は15回中15回で、出席率は100%です。また、2025年度の報酬委員会への出席回数は5回中5回で、出席率は100%です。

指名委員会・報酬委員会関連データ (2026年7月1日時点)

項目	構成人数 (名)	委員長	2025年度 開催回数 (回)
指名委員会	6	島村 琢哉 (社外取締役)	3
社内取締役	2		
社外取締役	2		
社外取締役 (監査等委員)	2		
報酬委員会	6	小林 敬一 (社外取締役)	5
社内取締役	2		
社外取締役	2		
社外取締役 (監査等委員)	2		

業務執行体制関連データ

会議体	社名	議長	出席者
グループ経営戦略会議	JFEホールディングス	社長	社内取締役 (事業会社社長3名を含む)、執行役員
経営会議	JFEホールディングス	社長	社内取締役 (事業会社社長3名を除く)、執行役員*
	各事業会社	社長	取締役、主要な執行役員、監査役

※ 事業会社の社長、経営幹部が適宜出席

役員報酬関連データ (2025年度)

役員報酬等の内容						
役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)※ ¹				対象となる 役員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬※ ² ※ ³		
				業績連動部分	在任期間部分	
取締役(監査等 委員である取締 役および社外取 締役を除く)	260,840	217,415	19,680	11,554	12,191	6
監査等委員であ る取締役(社外 取締役を除く)	58,680	58,680	—	—	—	2
監査役(社外監 査役を除く)※ ¹	19,655	19,655	—	—	—	2
社外役員	111,687	111,687	—	—	—	8

※1 当社は、2025年6月25日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。監査役の報酬等は当該移行前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役の報酬等は当該移行後の期間に係るものであります

※2 取締役 (社外取締役を除く) に対する業績連動報酬等として、賞与と株式報酬の業績連動部分を設けており、当事業年度に係る業績連動報酬の総額は31,233千円です

※3 取締役 (社外取締役を除く) のみを対象としており、全額が非金銭報酬等であります。当事業年度に係る株式報酬として費用計上を行う非金銭報酬等の総額は23,744千円です

セグメント利益に係る実績値	
セグメント	2025年度実績 (億円)
鉄鋼	380
エンジニアリング	239
商社	402
JFEホールディングス	1,105

ESG業績に係る達成度			
気候変動	安全 (%)	気候変動 (%)	従業員エンゲージメント (%)
JFEスチール	120	120	80
JFEエンジニアリング	43	100	110
JFE商事	0	100	90
JFEホールディングス	54	114	93

株式報酬の算定指標実績		
指標	実績値	達成度
ROE	2.7%	0%
相対TSR*	0.84	68%

※ 当社TSR (過去5年) 170%、配当込みTOPIXのTSR (過去5年) 202%より算定

役員報酬等の総額が1億円以上である者の役員報酬等の総額等								
氏名	役名	社名	連結報酬等の総額 (千円)	連結報酬等の会社別の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			
					基本報酬	賞与	株式報酬	
							業績連動部分	在任期間部分
北野 嘉久	取締役	JFEホールディングス	149,204	149,204	120,047	12,450	7,998	8,708
広瀬 政之	取締役	JFEホールディングス	133,599	12,000	12,000	—	—	—
	取締役	JFEスチール		121,599	104,893	—	7,998	8,708

各報酬の支給割合		
基本報酬：固定報酬	年次賞与：短期業績連動	株式報酬：中長期業績連動
2	1	1

※ 上記支給割合は、当社社長が業績目標を達成した場合の割合です

内部統制体制関連データ (2026年7月1日時点)

内部統制体制			
項目		社数(社)	設置人数(名)
内部監査	内部監査組織	62	187
	常勤監査役	30	36
	派遣監査役 (非常勤監査役)	47	13
監査役の連携			
項目		2025年度の会合回数(回)	
会計監査人		10	
内部監査部門		16	

※ 内部監査データについては2026年4月1日時点

コンプライアンス

内部通報

			2024年度(件)	2025年度(件)
企業倫理ホットラインおよびハラスメント相談窓口利用件数			314	305
	うちコンプライアンス違反が発覚した案件		178	140
		うちハラスメント	82	81
		うち贈賄	0	0
		うち競争法違反	0	0

政治献金

項目	2023年度(万円)	2024年度(万円)	2025年度(万円)
政治献金	1,300	1,300	1,000

※ 政治献金においては、政治資金規正法に則り適正に行っております。

独立保証業務実施者の限定的保証報告書



独立保証業務実施者の限定的保証報告書

2026年9月14日

JFEホールディングス株式会社
代表取締役社長（CEO） 北野 嘉久 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
東京都千代田区麹町2-4
代表取締役 福島 隆史

1. 目的

当社は、JFEホールディングス株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2025年度JFEグループ*の、GHG排出量 Scope1：50.0百万t-CO2e、Scope2（ロケーションベース）：1.9百万t-CO2、Scope2（マーケットベース）：2.0百万t-CO2、Scope3（カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,15計）：28.2百万t-CO2e、エネルギー消費量：575PJ、水受入量：226百万t、JFEスチールグループ*の副産物排出量：9.3百万t、JFEエンジニアリンググループ*の廃棄物排出量：0.17百万t（以下「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

※ 各項目の集計対象社数はJFEグループサステナビリティ報告書2026のESGデータに記載

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- 算定方針の検討
- 算定方針について担当者への質問
- 算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

主なESG評価

JFEホールディングスは、国内外のESG評価機関から高い評価を得ています。

【GPIF採用】FTSE JPX Blossom Japan Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russell社が提供する「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。当指数にはESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている企業が選定されており、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に利用されています。



【GPIF採用】FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russell社が提供する「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。当指数はFTSE Russell社のESG評価をベースに、一部のカーボンインテンシティ（売上高あたり温室効果ガス排出量）が高い企業については、企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢も評価に反映されています。



FTSE4Good Index Seriesに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russell社が提供する「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。当指数は「FTSE JPX Blossom Japan Index」と基本的に同じESG評価スキームを用いており、世界の主要銘柄の中でESG評価の絶対評価が高い銘柄をスクリーニングしたESG総合型指数です。



※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにJFEホールディングス(株)が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative IndexおよびFTSE4Good Index Seriesの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

【GPIF採用】MSCI日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数に選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は世界で1,000社以上が利用するMSCI社のESGリサーチに基づいて構築し、さまざまなESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数であり、業種内でESG評価が相対的に高い銘柄が組み入れられています。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI Selection Indexesに選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI Selection Indexes」の構成銘柄に選定されています。当指数は世界の主要銘柄を選定対象としており、MSCI社のESGリサーチに基づいて、業種内でESG評価が高い銘柄が組み入れられています。



※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです

【GPIF採用】S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数に選定

JFEホールディングスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発した「S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して構成銘柄のウェイトを決定する指数です。



【GPIF採用】Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexに選定

JFEホールディングスは、Morningstar社が提供する「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に選定されています。当指数は、Equileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

SOMPOサステナビリティ・インデックスに選定

JFEホールディングスは、SOMPOアセットマネジメント社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に14年連続で選定されています。同指標はESGの評価が高い企業を採用しており、長期的な観点からの企業価値評価を通じて投資家の資産形成に寄与することを目的としています。



CDP2025による評価

CDPは、2000年に英国で設立されたESG評価機関（NGO）であり、機関投資家がESG投資に活用するために、CDP質問書として企業にESG情報の開示を求めています。現在、CDPは「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト（森林）」「プラスチック」「生物多様性」「オーシャン（海洋）」の6つを活動領域としており、それぞれ8段階（AからD-）で企業を評価しています。CDPが収集する情報量は世界最大の規模になっており（2024年では日本で2,100社以上が回答）、機関投資家や社会的責任投資のさまざまな指標に広く活用されています。JFEグループは、気候変動、水セキュリティの2領域の回答を毎年行っており、CDP2025の質問書に対しては情報開示の適正化を徹底し、高い企業評価を得ています。

※【CDP2025評価】気候変動：B、水セキュリティ：A-、サプライヤー・エンゲージメント：A



健康経営優良法人2026に認定

JFEホールディングスおよびJFEスチールならびにJFEエンジニアリング、JFE商事は、健康増進への取り組みを客観的な指標を用いて確認することを目的に経済産業省が実施する「健康経営度調査」に参加し、保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を認定する「健康経営優良法人2026」に認定されています。



DBJ健康経営格付取得

日本政策投資銀行（DBJ）独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界初の融資メニューです。

当社は、これまでの健康経営の取り組みが認められ、「従業員への取り組みが特に優れている企業」として最高ランクの格付を取得しました。



DBJ環境格付取得

日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという「環境格付」の専門手法を導入した世界初の融資制度です。2016年3月、JFEホールディングスはこれまでの高度な環境経営の取り組みが認められ、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的と認められる企業」という最高ランクの格付を取得し、同制度に基づく融資を受けました。



プラチナくるみんを取得

JFEエンジニアリングは、優良な「子育てサポート企業」として、2025年12月10日付で厚生労働省より「プラチナくるみん」認定を取得しました。



ESG以外の外部評価

「DX注目企業2026」に選定

JFEホールディングスは、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、業界内で唯一「DX注目企業2026」に選出されました。

本選定プログラムは、東京証券取引所に上場している企業約3,800社の中から、デジタル技術を前提としたビジネスモデルそのものおよび経営の変革に果敢にチャレンジし続け、特に企業価値貢献部分において、注目されるべき取り組みを実施している企業を、「DX注目企業」として選定しているものです。

JFEスチールにおいては、データ活用基盤の整備として2025年度末に大規模な製鉄所基幹システムのオープン環境への移行を完了しました。これに加え、長年の事業活動で蓄積してきた操業データやノウハウなどの無形資産を、AI・IoT・データサイエンス等の先端技術と組み合わせ、新たな価値創出につなげる取り組みを推進しています。さらに、AI活用による生産性向上や操業の高度化、ソリューションビジネスの展開、DX人材育成等、JFEグループ各社のDXに関する広範な取り組みについて高く評価を受けています。



主な外部表彰

第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門「環境サステナブル企業」に選定

JFEホールディングスは、環境省主催の第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業^{*}」として選定されました。

「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的な取り組みを表彰し、広く社会で共有することでESG金融の普及・拡大につなげることを目的として創設された表彰制度です。当社は本アワードにおいて第2回(2020年度)に特別賞を受賞、第3回、第4回、第6回(2021、2022、2024年度)に「環境サステナブル企業」への選定を受けており、第5回では銅賞を受賞しています(「環境サステナブル企業」にも選定)。

今年は、新たに策定した長期ビジョン「JFEビジョン2035」とその実現に向けた成長戦略である第8次中期経営計画における環境的持続性への取り組みなどを開示しました。その中で、TCFD推奨シナリオ分析における財務影響や政策エンゲージメントも含めた気候変動問題への取り組み、循環経済への移行、生物多様性の保全・自然再興に対する取り組みなどを紹介しています。今回の選定は、こうした活動を評価いただいたものと考えています。

※ 本アワードでは「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値向上」に向け経営戦略に取り込み、企業価値にもつなげつつ環境への正の効果を生み出している企業の具体的な実例を投資家、企業に示すため、「環境サステナブル企業部門」が設定されており、開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として選定しています

詳細は以下をご参照ください。

▶ 第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」における「環境サステナブル企業」に選定
(<https://www.jfe-holdings.co.jp/release/2026/0217/001864/>)

世界鉄鋼協会2026 Steel Sustainability Championsを受賞

JFEスチールは、世界鉄鋼協会が選考する「2026 Steel Sustainability Champions」を受賞しました。

「Steel Sustainability Champion」は、世界鉄鋼協会が1年に一度、持続可能な鉄鋼業と社会の構築をリードし、サステナビリティの向上に関して顕著な成果をあげた会員企業を表彰するものです。

当社は、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、環境負荷低減に貢献する革新的な技術の開発推進に取り組んでいます。また、環境や人権、安全衛生をはじめとするさまざまな分野のサステナビリティに関する基本方針の策定やデータの開示を実施しています。さらに、これらの情報を「JFEグループサステナビリティ報告書」などを通じて、ステークホルダーに積極的に発信しています。こうした取り組みが評価され、6年連続受賞するに至りました。

今後とも、サステナビリティマネジメントをさらに強化し、事業活動を通じて環境的・社会的課題を解決していくことで、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していきます。

詳細は以下をご参照ください。

▶ 世界鉄鋼協会2026 Steel Sustainability Championsを受賞
(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/04/260423.html>)



環境に関する情報発信と交流

技術、商品開発等に関する表彰(2025年度)

	表彰名	対象	主催
JFEスチール	令和7年度気候変動アクション環境大臣表彰	CO ₂ 削減と資源有効活用を両立するアルカリ活性材料コンクリートの開発	環境省
	2025年度(令和7年度)省エネ大賞 省エネ事例部門 経済産業大臣賞	高熱効率・長寿命なラジアントチューブバーナの開発による省エネの取り組み	(一財)省エネルギーセンター
	第60回機械振興賞 機械振興協会会長賞	鋼管の表面欠陥を自動で研削除去するロボットシステム	(一財)機械振興協会
	第3回全国海の再生・ブルーインフラ賞 みなと総研賞	岩国市神東地先リサイクル資材活用藻場創出プロジェクト(神代漁業協同組合/岩国市/宇部工業高等専門学校/JFEスチール)	(一財)みなと総合研究財団
	令和7年度大谷美術館賞 優秀賞	乳白色でマットな艶感を持つ意匠性に優れるステンレス鋼の新仕上げ「MD」の開発	(公財)大谷美術館
	第72回(令和7年度)大河内記念技術賞	自動車の軽量化に貢献する高加工性高強度合金化熔融亜鉛めっき鋼板の開発	(公財)大河内記念会
	第10回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞	中心偏析低減と極表層硬度低減による超厳格仕様耐サワーラインパイプの開発	経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省
JFEエンジニアリング	令和8年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)	ISO国際標準に貢献する破壊靱性CTODの新算定式の開発	文部科学省
	コージェネ大賞2025 技術開発部門優秀賞	都市ガス専焼と同一出力45vol%水素混焼ガスエンジン コージェネの製品化	(一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター



令和7年度気候変動アクション 環境大臣表彰



2025年度(令和7年度)省エネ大賞 省エネ事例部門 経済産業大臣賞



第60回機械振興賞 機械振興協会会長賞



第3回全国海の再生・ブルーインフラ賞 みなと総研賞



令和7年度大谷美術館賞 優秀賞



第72回(令和7年度)大河内記念技術賞



第10回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞



コージェネ大賞2025 技術開発部門優秀賞

第三者意見

上智大学 名誉教授

上妻 義直 氏

1. 持続可能な企業成長モデル

本レポートで報告されている「JFEビジョン2035」および「第8次中期経営計画」の進捗状況からは、「2050年カーボンニュートラル」「循環経済への移行」「生物多様性の保全・自然再興」といった環境課題の本質が、事業活動の物理的な脱炭素化、資源循環の促進、自然資本との共生実現だけに留まらず、実は、そうした社会に適合する持続可能な企業成長モデルへの移行にあることを否応なしに理解させられます。気候変動対策だけでなく、革新電気炉、水素直接還元、カーボンリサイクル高炉などを複線的に推進し、それらの実装に際して環境価値と経済価値の両立方針を明確化していること、GX投資の経済合理性を評価するツールとして内部炭素価格の導入を進めていること、さらには、GXスチール市場の拡大・整備に向けて、政策エンゲージメントを推進していることなど、環境課題は、経営戦略と一体的に取り組む方向性が随所で強調されており、それが持続可能な経済における同グループの成長戦略と密接に関わっていることを強く印象づけています。2025年度の環境面における大きな成果です。



2. 人材ポートフォリオ構築の目標強化

社会面では、第8次中期経営計画で提唱された「経営戦略を実現できる人材ポートフォリオの構築」に関して、主要戦略である海外事業やDX推進に対応できる人材育成の2026年度目標が大幅に引き上げられました。また、DEIの推進では、男性育児休業取得率の2026年度目標も引き上げ対象になっています。いずれも人材ポートフォリオ構築に関するKPI管理の強化を示唆する目標変更であり、2025年度取り組みの評価ポイントになっています。

3. 機関設計の変更とガバナンス改革

ガバナンス面では機関設計に大きな変更があり、環境課題への取り組みインフラである人的資本、技術開発、ガバナンスの一体的な強化を目的として、監査等委員会設置会社への移行が行われています。また、これを受けて、経営の意思決定を迅速化する観点から、取締役会付議基準およびその運営を見直すとともに、ホールディングス・事業会社にCCO、事業会社にCFO・CTOを設置して、ガバナンス体制の大幅な強化が図られました。これも2025年度の成果です。

4. 今後の課題

集計範囲の拡大・補正が進む環境データと比較して、社会データの多くは依然として単体ベースでの集計に留まっており、その是正が懸案事項になっています。サステナビリティリスク・機会と財務諸表の「つながり」を明らかにし、長期的な価値創造プロセスの実態を適正開示するために、財務・非財務データの報告バウンダリーを早期に整合化することが求められます。また、人権問題でもある労働災害については、休業度数率(KPI)が経年的に一部未達な状況を継続中なので、より有効性の高い対策の検討が望まれます。

立教大学社会デザイン研究科 特任教授

河口 眞理子 氏

今年で第三者意見を述べさせていただくのは10回目になります。10年ひと昔といいますが、これはサステナビリティの諸課題がグローバル経済・経営の課題として組み込まれていった画期的な10年に重なります。その中でJFEグループは先導役を担ってこられました。先駆的なTCFDの開示から始まり、カーボンニュートラル(CN)を目指す超長期目標の『2050年ビジョン』、実現を支える戦略「CN技術開発のトップランナー」を目指す『2035年ビジョン』、日々の事業に組み込む戦術としての中期計画。

目標、戦略、戦術の3層構造を効果的に機能させ、鉄鋼事業及びさまざまな社会インフラの脱炭素化、循環型化を着実に進められてきました。私も当初はムーンショット的目標の実現性を信じきれない部分もありましたが、革新電気炉、水素還元製鉄、カーボンリサイクル高炉など難易度の高い技術に着実に投資して技術開発をすすめ、2035年ビジョンのGHG排出量も、中期計画では目標を上回るペースで削減する実績も積み上げておられています。炭素同様に、再資源化・リサイクルの実績も概ね順調につみあがっているのも心強いです。

さらに、今年のトップメッセージで北野社長は、「社会課題への挑戦こそが存在意義」「脱炭素、循環型経済への移行、生物多様性保全・自然再興といった環境課題は、将来の事業基盤であり、持続可能な成長と企業価値向上を支える重要な経営戦略である」旨明言されました。そうなると、企業価値に直結する事業展開が重要になります。それを裏書きするのが、新中期経営計画で3分野への取り組みを明記したこと、技術開発の推進を強化するため新たにCTOを事業会社に設置したことと考えます。

報告書ではTCFD、TNFDにもとづきバリューチェーン上の具体的な気候変動、生物多様性リスクと機会を事業会社ごとに詳細に記載しているのは全体像と具体的取り組みを把握するのに役に立ちます。また短期と長期の内部炭素価格使用状況の開示は、環境制約を実際に経営に統合していることを示唆します。投資家にとっては経営的リスクや機会を把握できますし、社員にとっては、抽象的でもある環境経営に自分の業務がどのようにつながるのかを示すガイドともなり、モチベーション向上につながることを期待します。

生物多様性の取り組みも、水資源のリスクを重要課題と認識し、自然災害激甚化への備えの喫緊性、ネイチャーポジティブに資する技術の開発に注力する姿勢が明確になりました。拠点ごとに、その土地や事業の特徴を生かした多様な生物多様性保全の取り組みが着実に行われているのも、現場で生物多様性が自分事化されている査証でしょう。



一方で、この夏のネパールの氷河溶解による大洪水や日本各地における豪雨災害の頻発などの気候災害、またホルムズ海峡閉鎖などの地政学リスクによる資源制約の問題は、昨年より深刻度が一段と増しています。また国家のエネルギー・資源安全保障の面からも社会の脱炭素、資源循環型事業への期待度は上がっており、長期ビジョンの実現努力が、社会の喫緊の要請に重なります。また防災対策は気候変動の適応策として、これから緩和策以上に緊急性が高まると思われますが、一方で、地球は炭素生産性の向上ではなく絶対的な炭素排出の削減を求めています。

そこでJFEグループに期待したいことは、脱炭素化の加速と、気候変動＋資源循環＋生物多様性のさらなる融合です。GXスチールのみならずプラスチックなど再生資源や森林・湿地などの自然資本を統合的に活用したグリーンインフラシステムの開発。鉄という鉱物資源と、木材や植物などのバイオ資の強みを融合させ、先住民や先人の知恵も活用したレジリエントなインフラ。

今回の報告書で分析した環境関係のリスクや機会で評価が中あるいは小になっているものも、自然環境の激化が今後も進む前提で、今後評価が変わっていく、特にリスクが大きくなることが懸念されます。開示された炭素価格の見直しも含め柔軟に対応する姿勢が望まれます。

ステークホルダーエンゲージメントでは、各ステークホルダーの取り組み状況が示されています。この中でサプライチェーンは直接の取引先の取り組みが記載されています。一方、サプライヤーむけ人権研修を行い、人権救済メカニズムについても外部団体と連携して対応を始めています。であれば、サプライチェーンのステークホルダーの一覧にこうしたサプライチェーン上流の労働者、地域住民、先住民も対象に統合的に取り組んではいかがでしょうか。

人的資本開示においては、エンゲージメントサーベイの分析結果にもとづく改善施策の実行をされています。制度改革で対応できるものから、意識や風土改革と息の長いものまでさまざまな施策が提案されています。息の長い取り組みとしてじっくり進めていただければと思います。

昨年「サステナビリティ配慮と企業価値向上両面を理解し、仕事に落とし込んでいける人材が多数輩出されることを期待します」と書きましたが、今回、技術や生物多様性のプロジェクトの事例からは、現場の皆さんが楽しく工夫しながら活動している姿が浮かんできます。トップから現場まで一人一人が自分のミッションとして、安心・安全で地球と調和した持続可能な社会インフラ作りに邁進されていくことを期待しています。

編集方針

基本的な考え方

JFEグループ「サステナビリティ報告書」は、JFEグループのサステナビリティに関する取り組みやデータを網羅的にステークホルダーの皆様へ報告し、ご意見をいただくことで活動と開示の充実を図るコミュニケーションツールとして発行しています。今回は主に以下の内容を中心に、報告書の編集を行いました。

- 第8次中期経営計画の進捗、2025年度KPIの実績と2026年度KPI
- 気候変動問題への取り組み状況（環境関連投資の考え方、超革新プロセス技術開発、カーボンプライシング財務影響の見直し、内部炭素価格など）
- 気候変動問題に対する政策エンゲージメント
- SSBJに準拠した開示に向けたGHG集計範囲拡大
- 循環経済への移行の取り組み状況（エコプロダクト・エコソリューションの拡販含む）
- 生物多様性の保全・自然再興への取り組みに関するTNFDガイダンスに沿った情報開示
- 中長期的な人財戦略（人財育成、働きがい向上、DEI推進の最新の取り組み状況など）
- コーポレートガバナンスの充実（ガバナンス体制強化等）
- 人権デューディリジェンスの取り組み状況と今後の方向性

報告対象範囲

対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
一部対象期間外の活動報告も含む

対象組織

持株会社：JFEホールディングス（株）および傘下の3つの事業会社：JFEスチール（株）、JFEエンジニアリング（株）、JFE商事（株）を報告の主体とし、一部JFEグループ424社（連結子会社328社、持分法適用会社96社）の活動を対象としています。なお、環境に関する定量情報は、以下を対象としています。

ST JFEスチールグループ：JFEスチール(株)および以下の国内外連結子会社23社、持分法適用会社2社 他95社(計121社)
JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナー(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEプラントエンジ(株)、JFEシステムズ(株)、JFE鋼材(株)、JFE溶接鋼管(株)、JFE精密(株)、JFEアドバンテック(株)、JFEテクノリサーチ(株)、JFE東日本ジーエス(株)、JFE西日本ジーエス(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、PT. JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア、JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド、ノバエラ・シリコン・S/A、(株)JFEサンソセンター[※]、瀬戸内共同火力(株)[※]

※ 持分法適用会社

EN JFEエンジニアリンググループ：JFEエンジニアリング(株)および以下の国内外連結子会社7社 他16社(計24社)
JFEプラントテクノロジー(株)、J&T環境(株)、JFEプロジェクトワン、JFE環境テクノロジー(株)、あすか創建(株)、JFEテクノス(株)、(株)きんぱい

SH JFE商事グループ：JFE商事(株)および以下の国内外連結子会社17社 他42社(計60社)

JFE商事鉄鋼建材(株)、JFE商事エレクトロニクス(株)、川商フーズ(株)、JFE商事鋼管管材(株)、JFE商事電磁鋼板(株)、JFE商事甲南スチールセンター(株)、JFE商事コイルセンター(株)、ケー・アンド・アイ特殊管販売(株)、JFE商事資機材販売(株)、浙江川電鋼板加工有限公司、広州川電鋼板製品有限公司、PT. JFE商事・スチール・インドネシア、東莞川電鋼板製品有限公司、セントラル・メタルズ(タイランド)・リミテッド、JFE商事・スチール・フィリピン・インク、JFE商事・パワー・カナダ・インク、ヴェスト・チューブ・LLC

参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016/2018/2019/2020/2021」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言

発行時期

Web掲載：2026年9月、PDF発行：2026年9月
（前回公開：2025年9月、次回公開予定：2027年9月）

関連する報告

以下の情報をホームページに掲載しています。
> <https://www.jfe-holdings.co.jp/>

企業情報

JFEグループの事業概要、コーポレートガバナンスなど

株主・投資家情報

JFEグループの経営情報、財務情報、株式・格付情報など

JFEグループレポート(統合報告書)

JFEグループの中長期的な成長戦略、業績や経営戦略などの財務情報、サステナビリティへの取り組みやコーポレートガバナンスなどの非財務情報を統合的に整理したもの

ガイドライン対照表

GRIスタンダード内容索引

GRI 1: 基礎2021

利用に関する声明	JFEグループは、GRI スタンダードを参照し、当該期間(2025年4月1日～2026年3月31日)について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します
利用したGRI	GRI 1：基礎2021

※ 統合報告書は2026年版、有価証券報告書は第24期(2025年4月1日～2026年3月31日)、コーポレートガバナンス報告書は2026年6月24日版

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 2: 一般開示事項2021			
2-1	組織の詳細	—	＞ 企業概要 (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/index.html) ＞ グローバルネットワーク (https://www.jfe-holdings.co.jp/g-about/global.html)
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	＞ 編集方針 (P.308)	—
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	＞ 編集方針 (P.308) ＞ 「JFEグループサステナビリティ報告書」へのご意見・ご感想 (https://frib.f.msgs.jp/webapp/form/25459_frib_1/index.do)	＞ お問い合わせ (https://www.jfe-holdings.co.jp/contact.html)
2-4	情報の修正・訂正記述	＞ 環境データ (P.273) ＞ 社会データ (P.286)	—
2-5	外部保証	＞ 独立保証業務実施者の限定的保証報告書 (P.297)	—
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	＞ 政策エンゲージメント (P.89) ＞ JFEグループのバリューチェーン (P.28)	統合報告書：P.46-48
2-7	従業員	＞ 社会データ (P.286)	統合報告書：P.84
2-8	従業員以外の労働者	—	—
2-9	ガバナンス構造と構成	＞ コーポレートガバナンス (P.248) ＞ 社会データ (P.286)	—
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	＞ コーポレートガバナンス (P.248)	統合報告書：P.70-72
2-11	最高ガバナンス機関の議長	—	コーポレートガバナンス報告書：P.10
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	＞ サステナビリティマネジメント (P.10) ＞ 環境経営 (P.45) ＞ 人権 (P.212) ＞ リスクマネジメント (P.269)	有価証券報告書：P.21-31

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	＞ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	＞ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
2-15	利益相反	＞ コーポレートガバナンス (P.248)	コーポレートガバナンス報告書：P.10
2-16	重大な懸念事項の伝達	＞ コンプライアンス (P.263)	—
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	—	—
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	＞ コーポレートガバナンス (P.248)	—
2-19	報酬方針	＞ コーポレートガバナンス (P.248)	統合報告書：P.75
2-20	報酬の決定プロセス	—	統合報告書：P.75-76
2-21	年間報酬総額の比率	—	—
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	＞ トップメッセージ (P.1)	統合報告書：P.8-15
2-23	方針声明	＞ 人権 (P.212)	統合報告書：P.80-81
2-24	方針声明の実践	＞ サプライチェーンマネジメント (P.233) ＞ 環境経営 (P.45) ＞ 人権 (P.212) ＞ コンプライアンス (P.263) ＞ コーポレートガバナンス (P.248) ＞ リスクマネジメント (P.269)	—
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	＞ 人権 (P.212) ＞ コンプライアンス (P.263)	—
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	—	—
2-27	法規制遵守	＞ 環境管理活動 (P.180) ＞ コンプライアンス (P.263)	—
2-28	会員資格を持つ団体	＞ 政策エンゲージメント (P.89)	—
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	＞ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
2-30	労働協約	＞ 人権 (P.212)	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 3: マテリアルな項目2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	＜ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
3-2	マテリアルな項目のリスト	＜ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	＜ サステナビリティマネジメント (P.10) ＜ サプライチェーンマネジメント (P.233) ＜ 環境経営 (P.45) ＜ 気候変動問題への取り組み (P.49) ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) (P.113) ＜ 循環経済への移行の取り組み (P.126) ＜ 生物多様性の保全・自然再興 (P.154) ＜ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.226) ＜ 労働安全衛生 (P.202) ＜ DEIの推進 (P.190) ＜ 人材の確保・育成の推進 (P.188) ＜ 働きがいの向上 (P.195)	—
GRI 101: 生物多様性 2024			
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	＜ 生物多様性の保全・自然再興 (P.154)	—
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	＜ 生物多様性の保全・自然再興 (P.154)	—
101-3	アクセスと利益配分	—	—
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	＜ 生物多様性の保全・自然再興 (P.154)	—
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	＜ 生物多様性の保全・自然再興 (P.154)	—
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	＜ 生物多様性の保全・自然再興 (P.154)	—
101-7	生物多様性の状態の変化	—	—
101-8	生態系サービス	—	—
GRI 201: 経済パフォーマンス2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	＜ 環境管理活動 (P.180) ＜ コミュニティ (P.235)	有価証券報告書 ： P.2、67、109、116
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) (P.113) ＜ 環境管理活動 (P.180)	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	有価証券報告書 ： P.128、156
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ 報告書	その他報告書
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	＞ 環境管理活動 (P.180) ＞ コミュニティ (P.235)	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	＞ トップメッセージ (P.1) ＞ JFEグループのバリューチェーン (P.28) ＞ サステナビリティマネジメント (P.10) ＞ 気候変動問題への取り組み (P.49)	—
GRI 204: 調達慣行2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
GRI 205: 腐敗防止2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	＞ コンプライアンス (P.263)	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	＞ コンプライアンス (P.263)	—
GRI 206: 反競争的行為2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	＞ コンプライアンス (P.263)	—
GRI 207: 税金2019			
207-1	税務へのアプローチ	＞ コンプライアンス (P.263)	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—	—
207-4	国別の報告	—	—
GRI 301: 原材料2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	＞ 環境データ (P.273)	—
301-2	使用したリサイクル材料	＞ 循環経済への移行の取り組み (P.126) ＞ 環境データ (P.273)	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	＞ 循環経済への移行の取り組み (P.126) ＞ 環境データ (P.273)	—
GRI 302: エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	＞ 気候変動問題への取り組み (P.49) ＞ 環境データ (P.273)	—
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	＞ 気候変動問題への取り組み (P.49) ＞ 環境データ (P.273)	—
302-4	エネルギー消費量の削減	＞ 気候変動問題への取り組み (P.49) ＞ 環境データ (P.273)	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ 報告書	その他報告書
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	＜政策エンゲージメント (P.89)	—
GRI 303: 水と廃水2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	＜生物多様性の保全・自然再興 (P.154)	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	＜循環経済への移行の取り組み (P.126) ＜環境データ (P.273)	—
303-3	取水	＜生物多様性の保全・自然再興 (P.154) ＜環境データ (P.273)	—
303-4	排水	＜環境データ (P.273)	—
303-5	水消費	＜生物多様性の保全・自然再興 (P.154) ＜環境データ (P.273)	—
GRI 305: 大気への排出2016			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	＜気候変動問題への取り組み (P.49) ＜環境データ (P.273)	—
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	＜気候変動問題への取り組み (P.49) ＜環境データ (P.273)	—
305-3	その他の間接的な温室効果ガ(GHG)排出量(スコープ3)	＜気候変動問題への取り組み (P.49) ＜環境データ (P.273)	—
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	＜気候変動問題への取り組み (P.49) ＜環境データ (P.273)	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	＜気候変動問題への取り組み (P.49) ＜環境データ (P.273)	—
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	＜環境管理活動 (P.180) ＜環境データ (P.273)	—
GRI 306: 排水および廃棄物 2016			
306-3	重大な漏出	—	—
GRI 306: 廃棄物2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	＜環境データ (P.273)	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	＜循環経済への移行の取り組み (P.126) ＜環境データ (P.273)	—
306-3	発生した廃棄物	＜循環経済への移行の取り組み (P.126) ＜環境データ (P.273)	—
306-4	処分されなかった廃棄物	＜循環経済への移行の取り組み (P.126) ＜環境データ (P.273)	—
306-5	処分された廃棄物	＜循環経済への移行の取り組み (P.126) ＜環境データ (P.273)	—
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ 報告書	その他報告書
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
GRI 401: 雇用2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	＜DEIの推進 (P.190) ＜社会データ (P.286)	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	＜社会データ (P.286)	—
GRI 402: 労使関係2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
GRI 403: 労働安全衛生2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	＜労働安全衛生 (P.202)	—
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	＜労働安全衛生 (P.202)	—
403-3	労働衛生サービス	＜労働安全衛生 (P.202)	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	＜労働安全衛生 (P.202)	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	＜労働安全衛生 (P.202)	—
403-6	労働者の健康増進	＜労働安全衛生 (P.202)	—
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	＜労働安全衛生 (P.202)	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—	—
403-9	労働関連の傷害	＜社会データ (P.286)	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	＜労働安全衛生 (P.202)	—
GRI 404: 研修と教育2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	＜社会データ (P.286)	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	＜人材の確保・育成の推進 (P.188)	—
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	＜DEIの推進 (P.190)	—
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—
GRI 406: 非差別2016			
406-1	差別事例と実施した是正措置	—	—
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—

環境省「環境報告ガイドライン2018」対照表

第1章 環境報告の基本情報	
項目	掲載ページ
1.環境報告の基本的要件	
(1)報告対象組織	＜ 編集方針 (P.308)
(2)報告対象期間	＜ 編集方針 (P.308)
(3)基準・ガイドライン等	＜ 編集方針 (P.308) ＜ ガイドライン対照表 (P.310)
(4)環境報告の全体像	＜ 編集方針 (P.308)
2.主な実績評価指標の推移	
(1)主な実績評価指標の推移	＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.13)
第2章 環境報告の記載事項	
項目	掲載ページ
1.経営責任者のコミットメント	
(1)重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	＜ トップメッセージ (P.1)
2.ガバナンス	
(1)事業者のガバナンス体制	＜ サステナビリティマネジメント (P.10)
(2)重要な環境課題の管理責任者	＜ 環境経営 (P.45) ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) (P.113)
(3)重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割	＜ 環境経営 (P.45) ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) (P.113)
3.ステークホルダーエンゲージメントの状況	
(1)ステークホルダーへの対応方針	＜ トップメッセージ (P.1) ＜ ステークホルダーエンゲージメント (P.37) ＜ 環境経営 (P.45)
(2)実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	＜ 政策エンゲージメン (P.89) ＜ ステークホルダーエンゲージメント (P.37) ＜ JFEグループのバリューチェーン (P.28)
4.リスクマネジメント	
(1)リスクの特定、評価及び対応方法	＜ サステナビリティマネジメント (P.10) ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) (P.113) ＜ 生物多様性の保全・自然再興 (P.154) ＜ 人権 (P.212) ＜ リスクマネジメント (P.269)
(2)上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	＜ サステナビリティマネジメント (P.10) ＜ リスクマネジメント (P.269)
5.ビジネスモデル	
(1)事業者のビジネスモデル	＜ JFEグループのバリューチェーン (P.28) 統合報告書：P.48

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 408: 児童労働2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 409: 強制労働2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 410: 保安慣行2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
GRI 411: 先住民族の権利2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
GRI 413: 地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	＜ コミュニティ (P.235)	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当なし	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	＜ JFEグループのバリューチェーン (P.28)	—
GRI 415: 公共政策2016			
415-1	政治献金	＜ ガバナンスデータ (P.292)	—
GRI 416: 顧客の安全衛生2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	＜ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.226)	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
GRI 417: マーケティングとラベリング2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
GRI 418: 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—

第2章 環境報告の記載事項	
項目	掲載ページ
6.バリューチェーンマネジメント	
(1)バリューチェーンの概要	＜ JFEグループのバリューチェーン （P.28）
(2)グリーン調達の方針、目標・実績	＜ サプライチェーンマネジメント （P.233）
(3)環境配慮製品・サービスの状況	＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ 循環経済への移行の取り組み （P.126） ＜ 生物多様性の保全・自然再興への取り組み （P.154）
7.長期ビジョン	
(1)長期ビジョン	＜ トップメッセージ （P.1） ＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ サステナビリティマネジメント （P.10） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113）
(2)長期ビジョンの設定期間	＜ トップメッセージ （P.1） ＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ サステナビリティマネジメント （P.10） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113）
(3)その期間を選択した理由	＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ サステナビリティマネジメント （P.10） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113）
8.戦略	
(1)持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	＜ トップメッセージ （P.1） ＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113） ＜ 政策エンゲージメント （P.89）
9.重要な環境課題の特定方法	
(1)事業者が必要な環境課題を特定した際の手順	＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113）
(2)特定した重要な環境課題のリスト	＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113）
(3)特定した環境課題を重要であると判断した理由	＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113）
(4)重要な環境課題のパウンダリー	＜ JFEグループのバリューチェーン （P.28） ＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113）
10.事業者の重要な環境課題	
(1)取組方針・行動計画	＜ コンプライアンス （P.263） ＜ JFEグループのバリューチェーン （P.28） ＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13） ＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113）

第2章 環境報告の記載事項	
項目	掲載ページ
(2)実績評価指標による取組目標と取組実績	＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13） ＜ ステークホルダーエンゲージメント （P.37）
(3)実績評価指標の算定方法	＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13）
(4)実績評価指標の集計範囲	＜ 経営上の重要課題(マテリアリティ) （P.13） ＜ 編集方針 （P.308）
(5)リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	＜ 環境管理活動 （P.180） ＜ リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) （P.113） ＜ 環境データ （P.273）
(6)報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	＜ 独立保証業務実施者の限定的保証報告書 （P.297）

参考資料 主な環境課題とその実績評価指標	
項目	掲載ページ
1.気候変動	
温室効果ガス排出	
(1)スコープ1 排出量	＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ 環境データ （P.273）
(2)スコープ2 排出量	＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ 環境データ （P.273）
(3)スコープ3 排出量	＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ 環境データ （P.273）
原単位	
(1)温室効果ガス排出原単位	＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ 環境データ （P.273）
エネルギー使用量	
(1)エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	＜ 気候変動問題への取り組み （P.49） ＜ 環境データ （P.273）
(2)総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	—
2.水資源	
(1)水資源投入量	＜ 循環経済への移行の取り組み （P.126） ＜ 環境データ （P.273）
(2)水資源投入量の原単位	—
(3)排水量	＜ 環境データ （P.273）
(4)事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況	＜ 生物多様性の保全・自然再興 （P.154）
3.生物多様性	
(1)事業活動が生物多様性に及ぼす影響	＜ 生物多様性の保全・自然再興 （P.154）
(2)事業活動が生物多様性に依存する状況と程度	＜ 生物多様性の保全・自然再興 （P.154）
(3)生物多様性の保全に資する事業活動	＜ 循環経済への移行の取り組み （P.126） ＜ 生物多様性の保全・自然再興 （P.154）
(4)外部ステークホルダーとの協働の状況	＜ 生物多様性の保全・自然再興 （P.154）

TCFD対照表

TCFD推奨開示項目	TCFD提言の概要	掲載ページ
【ガバナンス】 気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示	a.気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述	> コーポレートガバナンス (P.248) > リスクマネジメント (P.269) > 環境経営(ガバナンス) (P.47)
	b.気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述	
【戦略】 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は開示	a.組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述	> JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗 (P.24) > JFEグループのバリューチェーン (P.28) > 気候変動問題への取り組み(JFEグループ環境経営ビジョン2050) (P.49) > 気候変動問題への取り組み(JFEグループの気候変動問題対応の戦略) (P.51) > リスクと機会の特定・評価(TCFD推奨シナリオ分析) (P.113)
	b.気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述	
	c.2℃シナリオを含む異なる気候関連シナリオを考慮し、組織戦略のレジリエンスを記述	
【リスク管理】 組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示	a.気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述	> リスクマネジメント (P.269) > 環境経営 (P.45) > 環境経営(リスク管理) (P.48)
	b.気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述	
	c.気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述	
【指標と目標】 気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示	a.組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示	> JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗 (P.24) > 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.13) > 気候変動問題への取り組み(指標と目標) (P.54,70)
	b.スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示	
	c.気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、および目標に対するパフォーマンスを記述	